

第2章 教育学部



現在の教育学部

第1節 あゆみと現況

1. 学部の新設と構想

(1) 新設の経過

昭和21年3月以来の教育制度刷新の基本原則は、「師範学校はすべてこれを改造して教育大学とし、教育大学への入学資格は他の大学と同様とすべきである」という趣旨であるが、熊本県の関係機関はその原則に即して熊本師範・同青年師範学校を廃校し、新教員養成機関の新設を図ることになった。そこで22年2月18日に師範教育刷新委員会を設置し、ついで同24日には知事以下50名で学制改革審議委員会を発足させて審議を重ねた結果、単独の教育大学を創設することを決議し、早速準備にかかった。その中心母胎は熊本師範学校（銅直勇校長）であったが、その内容は全く一新した組織と教育内容をもつという構想で検討し、23年4月には「熊本教育大学教科課程、教員組織試案」として成案した。その内容は4年課程・2年課程制、学生総数500名、教官数は兼任共に126名3附属学校と1研究所をもつ教育大学であった。しかしその後、文部省や熊本総合大学からの呼びかけで、まずは熊本総合大学のもとに学部を設置し、将来構想として教育大学を目指す方針に変更することとなった。そのため出発点に立ち返った学制改革審議委員会は、どんな目的をもつ学部を構想するか、そして学部の名称をどうするかという問題から検討することとなった。委員会は学部の目的について、将来教育者を希望して入学する学生、及びその他の学部学生で教員免許状を取得する学生に対して、教師の養成を主目的にすることとし、「教育学部」と名称することとした。それはまた熊本県下の教員の需給にも対応する構想であった。設置場所はまず京町の熊本師範学校男子部を母胎にし、それに大巾な施設と設備を増強して発足するが、将来は黒髪地区に移転し、新校舎と充実した設備を有する学部にする構想であった。

(2) 新学部の構想内容

学制改革審議委員会の基本構想をうけた師範・青年師範学校（平田正夫校長）は、学制委員会（両校長の他に山下重輔男子部長・川原教務課長・葛谷教官・中田教務係長・松本事務官）を中心に学科目・講座概要・教員配置について日夜を重ねて検討した。当時は教員免許法も施行されていなかったため、免許法試案をもとにカリキュラムの検討をせざるを得なかった。加うるに終戦直後の物資不足と混乱した交通機関を利用しての上京、そして文部省との折衝を進めるという悪条件であったが、その悪条件を克服し、23年5月に第1次案を作成した。しかし課程・カリキュラムになお不十分な点があったので、さらに審議を重ね、6月に「組織大綱」の成案をみた。内容は第1部（小学校・幼稚園養成課程）に4年課程（1学年80名）と2年課程（1学年240名）、第2部（中学校養成課程）に4年課程（1学年80名）と2年課程（1学

年120名)、第3部(高等学校養成課程)に4年課程(若干名)をおき、学生総数1,360名(34学級)、教官組織は教授17名(17講座)助教授43名、助手18名とする案であった。この案にみられるように、4年制大学のなかに在学期間2年の2年課程が設置されるという変則性がみられるが、それは師範学校の廃止にともなう急速な教員不足を補充することを目的にしたもので、当分の期間の設置であり、また2年課程修了後は4年課程に編入しうる道も講じて設置が配慮されたのである。しかしこの案もなお不充分で、特にカリキュラムが戦後の民主主義教育に対応しえないこと、及びその内容を教授するには講座数が少いという問題もあって、さらに検討した。そして6月に「設置要項」を成案して文部省に提案したが、それによると、目的と使命に、「教育学部に於ては広く豊かな教養を与えると共に教員に必要な専門並に教職に関する学芸を教授研究し、以て優良な教員を養成することを目的とす」と標榜した。学部組織は第1部(小学校・幼稚園教員養成課程)に4年課程(1学年160名)と2年課程(1学年160名)、第2部(中学校教員養成課程)は4年課程(1学年160名)のみで各学科専攻として社会(20名)・理科(20名)・国語(15名)・国史(5名)・数学(20名)・音楽(10名)・図画工作(10名)・体育(10名)・職業(農業25・家庭5)・外国語(20名)・習字(5名)を置き、第3部(高等学校教員養成課程)は4年課程(若干名)とし、学生総数1,600名の規模をもつものであった。教官組織は教授18、助教授48、助手30名で20講座制を構成することとした。さらに将来構想に、(1)大学院の設置(修士・博士課程)及び専攻科第2部(管理主事・指導主事の養成)の設置、(2)教育研究所の設置、(3)研究科と再教育機関の設置、(4)附属高等学校の設置、(5)農学部・家庭学部の創設と独立、(6)講座の拡充を掲げ、その早期実現を計画して文部省に提出した。この設置要項をうけた文部省が、7月1日に学生定員を第1部4年課程1学年80名と2年課程200名、第2部4年課程80名と2年課程120名の総計1,280名に変更して組織の大綱を認定したので、さらに再検討して11月に最終成案をみて申請された。その「設置要項」は第1表の通りである。なお旧制の師範学校時代の学生定員は師範学校男子部680名、同女子部360名(共に本科・予科を含む)、青年師範学校240名の総員1,280名であり、学生総数にては教育学部も旧制師範学校も同定員数であった。

第1表 熊本大学設置要項中教育学部関係概要(昭和23年11月)

- 1 目的及使命
教育学部に於ては広く豊かな教養を与えると共に教員に必要な専門並に教職に関する学芸を教授研究し以て優良な教員を養成することを目的とする。
- 2 名 称 熊本大学教育学部
- 3 位 置 教育学部 熊本市京町本丁79
出水町教室 同 出水町長溝28
内坪井教室 同 内坪井町13
附属中小学校同 同
附属幼稚園 同 千葉城町
- 4 校地総坪数 34,534坪
師範 26,590坪
青師 7,944坪
- 5 校舎等建物総坪数 7,565坪
師男子部 3,145坪

同女子部 3,771坪

青 師 648坪

6 図書標本機械器具等施設概要

類 別	種 別	数 量
図 書	一般教養図書	師範 4,607冊 青師 367冊
	専門図書	" 34,314冊 " 425冊
	合 計	39,713冊
機 械 標 本 器 具	機 械	師範 2,987 青師 66点
	標 本	師範 4,159点
	器 具	師範 59,260 青師 1,347点
	合 計	67,819点

7 学部及学科の組織並附属施設

学 部	学 科	附 属 施 設
教育学部	第一部(小学校) 4年課程 幼稚園 2年課程	附属幼稚園
	第2部(中学校) 4年課程 2年課程	附属小学校
	第3部(高等学校)	附属中学校

8 学科目及講座概要

学 部 名	学 科 名	講 座 名
教育学部	第1部 {小学校, 幼稚園 4年課程 2年課程 第2部 {中 学 校 4年課程 2年課程 第3部 (高等学校) (教職課程のみ本学部で 履修する)	教育学第1, 同第2, 同第3, 心理学第1, 同第2, 国語学, 外国語学, 社会科第1, 同第2, 同第3, 数学第1, 同第2, 自然科学第1, 同第2, 同第3, 音楽, 美術工芸, 体育学, 生活科学, 第1, 同第2, 職業科第1, 同第2, 同第3, (計23講座)

9 履修方法及学位授与概要

4年課程の者については一般教養科目を前の2年間に於て履修せしめ教職教養科目中その基礎的実地的なものの一部分を第1学年に履修せしめ第2学年以後専門教養及教職教養科目の大部分を履修せしめる。2年課程の者については一般教養科目は第1学年に於て全部を履修せしめ専門教養科目及教職教養科目は第1学年にその一部を第2学年に於てその大部分を履修せしめる, 教育実習は4年課程に於ては第3学期の後期に, 2年課程に於ては第2学期の後期に実施する。

所定の課程を履修の上卒業論文を提出し或は卒業試験に合格した者に学士号を与へる。2年課程の場合は所定の課程を履修し, 卒業論文又は卒業試験に代るべき論文又は試験に合格した者に修了の認定を与へる。

10 職員組織概要

教 官	教 授	助 教 授	助 手	附属学校 2級教官	同 3級教官	(小 計)	(計)
	21	46	13	4	40	124	329
事 務 員	事 務 官	技 官	雇 員	備 人		(小 計)	
	17	2	81	105		205	

11 学部及学科別学生収容定員

学部	部 別	修業 年限	毎年入学収容定員 (学級数)	総学生収容定員 (総学級数)	備 考
教育学部	第1部	4年課程	80(2)	320(8)	第2部専門課程に於ける免許科目別学生定員数は別に之を定める。
		2年課程	200(5)	400(10)	
	第2部	4年課程	80(2)	320(8)	
		2年課程	120(3)	240(6)	
	第3部	高等学校課程	若 干 名	若 干 名	
計			480(12) (若 干 名)	1,280(32) (若 干 名)	

12 設 置 者 国

13 維持経営の方法概要

国費による，なお開設初年度から完成年度までの施設及び設備の為の諸経費は地元負担とする。

14 大学開設の時期 昭和24年4月

この「設置要項」に基づいてカリキュラムが作成された。4年課程は一般教養・専門教養・教職教養の各40単位の計120単位，2年課程はその半分とした。その受講は，4年課程は一般教養40単位と専門教科の一部の20～30単位は他学部で，教職30単位と一部の専門は教育学部で受講する。2年課程は一般教養20単位及び専門・教職科目40～45単位は全て教育学部で受講する第3部（高等学校養成課程）では，教養・専門教科は他学部で，教職科目は教育学部で受講することとした。また第2部（中学校養成課程）の専門課程に於ては免許科目別（社会・理科・国語・国史・数学・図画・工作・体育・職業・外国語）に専攻学生定員数を設け，専門教科を研究することとしたが，それと共に他学部と異なる教科教育関係の専門講義をも受講させ教育学部としての特色をもたせることとした。主要な教科の講義と研究は京町台（師範学校男子部校舎）で行い，坪井教室（師範学校女子部）は附属小・中学校と家庭関係，出水教室（青年師範学校校舎）は主として農業関係を行う構想を立てた。その開講体制としての施設・設備と教官組織の概要を「熊本大学調査書教育学部」でみると，第2表の通りである。

以上のように，熊本大学教育学部が発足するに当っては，従来熊本師範学校及び熊本青年師範学校に於て使用中の校地・校舎・図書・標本・機械及び器具は，全部そのまま襲用する体制であったが，しかし大学の学部としては到底満足しうるものではなかった。

(3) 師範・青年師範学生の移行措置

新制の教育学部が24年4月発足予定となつて，施設・備品等は師範・青年師範の物を使用することとなるが，しかし両学校の学生は26年3月迄は在学しているわけで，従つて両学校学生をどの様に新制に転換移行させるかは大きな問題であった。そこで種々検討し，師範学校では本科3・2年生は，23・24年度に卒業させ，本科1年生は原則として24年度に教育学部第1部課程に入学させることとし，その一部は本科2年生に進級させて25年度に卒業させる，予科

第2表

1 校地（併設学校校地を除く）

区 分	坪 数	学生人員	学生1人当坪	備 考
本 校 校 地	9,712.00	1,280 ^人	7.58 ^坪 強	学部で使用する室の建坪を記載した 内562坪は借地 出水町教室分2,009坪を控除すると1 人当3坪52強となる。 借地
京 町 教 室	7,970.00			
内坪井教室	194.00			
出水町教室	1,548.00			
運 動 場	6,525.00	1,280 ^人	5.09 ^坪 強	
京 町 教 室	4,516.00			
出水町教室	2,009.00			

2 教室（併設学校分を除く）

区 分		教育学部		内 訳						備 考
				京町教室		内坪井教室		出水町教室		
		室数	坪 数	室数	坪 数	室数	坪 数	室数	坪 数	
普通教室	21	402.50	15	282.50	0	0	6	120.00		
合併教室	2	70.00	2	70.00	0	0	0	0		
特別教室	9	289.50	7	224.50	2	65.00	0	0		
実験実習室	13	299.25	7	141.75	2	57.50	4	100.00		
講 堂	1	126.00	1	126.00	0	0	0	0		
体 育 館	1	136.00	1	136.00	0	0	0	0		

3 研究施設

1 図書閲覧室（併設学校を除く）

内 訳											備 考
区 分	教 育 学 部			京 町 教 室			出 水 町 教 室				
	室数	坪数	座席数(収容人員)	室数	坪数	座席数(収容人員)	室数	坪数	座席数(収容人員)		
図書閲覧室	2	坪64.50	人100	1	坪48.50	人90	1	坪16.00	人10	1 出水町教室分は他に 転用の笹岡女子部に24 坪1室あるが大学にな った場合附属校で使用 の予定 2 京町教室分は簡単な 模様替で7.5坪座席数 にして約50人拡充し得 る。	

2 研究室

区 分	教育学部		内 訳						備 考
			京町教室		内坪井教室		出水町教室		
	室数	坪 数	室数	坪 数	室数	坪 数	室数	坪 数	
研 究 室	16	297.25	14	257.25	1	20.00	1	20.00	

3 図書総数 39,711冊

内 訳

イ 一般教養図書	内国書	外国書	計	備 考
人文学科	1,511	346	1,857	青年師範の分を含む
社会科学	1,133	259	1,392	
自然科学	1,134	260	1,394	
ロ 専門図書	32,799	2,269	35,068	
計			39,711	

4 研究・教授用（併設学校を除く）

区 分	教育学部 数 量	内 訳		備 考
		師範学校分 数 量	青年師範分 数 量	
研 究 用				
機 械	89	86	3	
器 具	197	197	0	
標 本	185	185	0	
教 授 用				
機 械	2,905	2,858	47	
器 具	9,278	8,443	835	
標 本	3,218	3,218	0	
其 他				
機 械	49	43	6	
器 具	553	31	522	
標 本	15	15	0	
合 計				
機 械	3,043	2,987	56	
器 具	10,028	8,671	1,357	
標 本	3,418	3,418	0	

3・2年生は特設新制高校3・2年生に進学させ、25・26年度に新制大学教育学部の学生として入学させることとした。青年師範の学生は3・2年生は23・24年度に卒業させ、1年生は原則として24年度に新制大学教育学部第1部課程に入学させ、他の生徒は25年度に卒業させるという案を立てて、全学生を処理することとなった。

2. 創設期の学部教育体制

(1) 学部体制の始動

24年5月31日熊本大学の設置が正式に認可され、教育学部もいよいよスタートすることとなったが、しかしその前途は厳しい道であった。文部省は学部設置の認可条件に、教授陣の増強と図書・機械・器具・標本の大幅な増強という二つの厳しい条件を附したが、その条件の完遂が学部の今後の重要な課題となった。講座名・講座数・教官定員も第3表のように定められたが、しかし現員教官組織は、教授3、助教授11、講師4、助手2名の計41名で、定員80名の約半数であった。

これらの教授陣容は、いずれも新制大学に任用されるに当って、事前に大学教員適格審査を受けた教官であり、また今後も任用されるためには審査を受けていなければならず、学部設置条件にも教員組織については、その充実に至るまで大学設置委員会と協議することが義務付けられた。しかし教授陣容の強化はそう簡単に短時日のうちに可能なものではなかった。

一方、施設・備品等は師範・青年師範の物を襲用するために老朽化しているのみならず、校舎・研究室の不足は歴然であり、図書・機械・器具・標本をも至急に増強・充実させねばならなかった。そのために学部のみでは到底不可能であったため、熊本県が熊本総合大学期成

第3表 教 官 組 織 表

学部	学科	講 座 名	講 座 数	配 当 定 員												計	備 考				
				教 授				助 教 授				助 手						講 師			
				専任	兼任	兼任	計	専任	兼任	兼任	計	専任	兼任	兼任	計			専任	兼任	兼任	計
教 育 学 部	専 門 教 養	国 語 学	1	1			1	2			2	1			1				4	4	
		外 国 語 学	1	1			1	3			3								4	4	
		社 会 科 第1	1	1			1	2			2	1	}	1	}	}	3	1	9		
		” 第2	1	1			1	1			1										
		” 第3	1	1			1	2			2										
		数 学 第1	1	1			1	1			1	}	2	}	2	}	2	2	8		
		” 第2	1	1			1	1			1										
		” 第3	1	1			1	1			1										
		音 楽	1					2			2	1			1			3	10		
		美 術 工 芸	1	1			1	5			5	1			1			7			
		体 育 学	1	1			1	6			6	2			2			9	9		
		生活科学 第1	1	1			1	1			1	1	1	1	}	}	2	2	4		
		” 第2	1					1			1										
	職 業 科 第1	1	1			1	2			2	1										
	” 第2	1	1			1	1			1	1			1			3	9			
	” 第3	1	1			1	1			1							2				
	教 職 教 養	教 育 学 第1	1	1			1	3			3	1	}	1	}	}	4	1	11		
		” 第2	1	1			1	2			2										
		” 第3	1	1			1	2			2										
		心 理 学 第1	1	1			1	3			3	1	}	1	}	4	1	8			
		” 第2	1	1			1	2			2										
		合 計			23	21			21	46			46	13			13			80	

会を作って援助することとなり、教育学部には第1次計画として24年度から27年度の大学完成期迄に1,400万円、第2次計画として28年度以降に800万円を寄附することとなった。また師範・青年師範の学生・父兄・職員も36万4,000円を拠金し、設備充実の一助とし学部体制の早期完成を期すこととした。

しかるに学部体制の要となる学部長が未だ決定していないため、文部省は取り急ぎ、6月13日に熊本大学学長事務取扱い鰐淵健之教授を教育学部長事務取扱いに任命して運営に当たることとし、発足の実務を開始した。学部事務関係も体制を整備し、7月1日に「事務分掌規定」を施行し、庶務・会計・教務の3係を設け、坪井・出水教室にも分室として庶務・教務の2係を設置することとした。

かくして発足の準備体制も次第に出来上り、最初の学生を募集することとなったが、募集に際してはさきの設置要項を修正した。第1部・第2部制を中止し、4年課程（制）と2年課程（制）の2課程制で、その課程のなかに小・中学課程を設け、小学校教員・中学校教員免許状取得のための主専攻生とする方式で、4年課程の主専攻教科で一級免許状、副専攻教科で二級免許状、2年課程の主専攻教科で二級免許状を取得しうる資格を与えることとした。学生定員

は4年課程の1学年定員を160名（小・中学共に各80名）、2年課程の1学年定員を320名（小学120名、中学200名）として募集することとなった。応募の結果は、世間的には新教育学部の性格があまり理解されなかったこともあって、第1回の入学者は定員を下廻り、4年課程147名（男143、女4名）、2年課程256名（男198、女50名）であった。大学は9月1日に入学式を挙行し、ここに初めて教育学部生が誕生した。しかし4年課程は1年間は一般教養の受講のために、文科系・理科系と分かれて黒髪町の旧五高敷地内の教養校舎（現教養部敷地）で受講した。2年課程は坪井町の旧師範学校女子部校舎で、まずは一般教養20単位の取得を目指して受講することとなり、京町台の学部本部での受講は次年度からということとなった。

（2）学部運営の発足と体制

学部運営は、学部長が未決定のまま発足せざるを得なかった。そのため委員会組織をもって運行されたようで、発足に当って選出された施設・予算委員、その後、昭和24年12月には講座内容調査委員会（各学科1名の計12名）が組織された。しかし何はともあれ、学部長が未決定のために学部長事務取扱いで、しかもその学部長事務取扱は鰐淵学長事務取扱いが兼務していたために、学部運営は停滞しがちであった。特に教官組織の充実問題では、なお人事権が学部長会議・大学協議会にあったために、旧制よりの配置転換問題、及び附属教官の免許状問題もあって、一刻も早い学部長の就任が望まれた。そこで師範学校・新制大学の全教官会議を開き、24年12月27日に学部長候補詮衡方法審議委員会（委員16名、その構成は新制6、旧制6、附属3、事務1名より選出）を構成し、学部長候補の「選衡方法」について、文部省推薦・学長推薦・部内推薦の3方法について検討した。ついで翌25年1月16日に選考委員会（10名、新制3、旧制3、附属3、事務1名の選出）に改組して検討し、(1)大学教授の現職か又は経歴を有する者、(2)本学部で講座を担当する者という2つの資格条件をきめ、委員会で候補者を出し、ついで学長の下承をえて、文部省と交渉するという方式とした。その間、文部省も数人の有力候補者に白羽の矢を立てて交渉を進めていた。

一方、学部では学部教官数が25年度になり教授6、助教授22、講師7、助手3名の計38名と増加し、また学生も第1回生が学部専門課程を受講することとなり、従来の師範学校教官との共同組織の運営方式では支障を来すこととなり、ここに新しい学部運営体制を考慮することとなった。まず25年6月7日に新制学部教官のみによる教官会議を結成した。その組織は講師以上の専任教官とし、毎月第2・第4水曜日（後3時30分以後）に定例会議を開き、学部の運営方針を協議することとした。さらにその会議をもとにして施設・補導・教務・現職教育（6名）の各委員を選出して委員会を構成したが、それと共に教務（6名）・補導（4名）委員をもって「教育学部協議会」（教職3、文系3、理系・体育4名の計10名）を構成することとなった。これが今日の教授会のいわば先駆的な組織であった。この協議会の性格と協議事項は、(1)教官会議の代理機関、(2)校務運営上の必要な事項の協議、(3)教務・補導に関する重要な事項の協議と規定し、会議は第2・第4週の水曜日に定例会議を開き、学部全搬の重要事項を審議した。

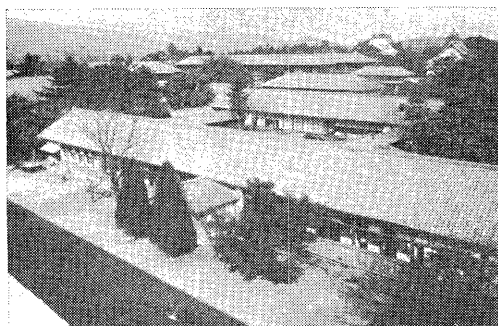
さらにこの協議会員の中から大学補導委員・一般教養学部代表委員・大学協議委員・図書館教育学部分館長を選出し、学部と大学との諸運営上のパイプ役となった。また25年9月には2年課程が後期に教育実習を実施することとなって教育実習委員会（委員長1名、教育・心理より1名、附属学校各2名、協力学校1名、市教育委員1名）を構成し、10月16日よりの実施について種々検討を加えた。同年10月には学部規則（規定）専門委員会も組織され、他学部に照会して資料を集め、社会科で要項案を作り協議会に諮ることとなった。さらに協議会を中心として学士号授与について審議を開始し、26年1月には学芸学士号とし、それぞれの専攻学科名を附記することを決め、大学に上申した。（大学は28年に教育学士号と決定するが、その間学士号は未定のままであった。）



初代教育学部長
内藤匡教授

ところで、かねて文部省によって交渉が進捗していた学部長候補者に旧広島高等学校長内藤匡教授が12月中旬に推薦され、学部の同意が求められ、翌26年1月31日に初代教育学部長に任命され、就任することとなった。ここに学部運営も正式に軌道にのることとなり、26年2月12日には教授会を発足させることとなり、さきの教育学部協議会は解散することとなった。教授会の組織は教授6名と教授が不在の学科から主任3名を加えた計9名でまず構成され、2月14日に初会合し、協議事項は全て教授会で行うこと、審議事項は記録し確認すること、学部長の事務上補佐として事務長の出席、書記として庶務係長をあて

ることを決定し、スタートすることとなった。その後9月に教授会の規程起草委員会が構成されて規程案が作成され、27年4月には規定が定められた。教授会の機能は周知のように、学部の最高決議機関で学部運営の全般に関して審議を行い、かつ責任をもつものであるだけにその規程は厳正を期す必要があったので、その間は暫定案を規定したが、それによると審議事項に(1)学科及び研究について、(2)学生に関して、(3)教官の人事について、(4)重要な規則の制定改廃について、(5)その他大学並びに学部運営に関して審議すると規定した。そのもとに既設の補導（6名）・教務（6名）委員会に、新たに施設委員会（8名）を構成した。施設委員会は今後の学部施設の整備・造改築問題に取り組み、今後の統合施設計画の一つとして、生活科学（現家庭科）教室の新築、音楽教室の新営、学生ホールの改造問題等を提示した。また学部の組織について、26年度から教授定員が3名減員されたため組織関係委員会が構成され、その原案作成のために小委員会（4名）が組織され、今後の学部の在り方、及び学部履修規程案の作成を検討することとなった。特に学部統合問題では、後述するが、この小委員会を中心に5教科（国語・数学・英語・社会・理



熊本師範（京町）の校舎（熊日提供）

科) 折衝案が検討された。

(3) 京町・坪井キャンパスの姿

学部の将来構想は黒髪地区に統合施設を設置するものであったが、それ迄は暫定的に師範・青年師範学校の校地・校舎を襲用する方針で、京町校舎は管理部・教官研究室と4年課程用に、坪井教室(旧師範女子部校舎)は2年課程と生活科学科(現家庭科)、出水教室(旧青年師範学校校舎)は職業科(現技術科)が使用することでスタートした。まさに“蛸の足”的な学部施設としての発足であっただけに、早期に京町台への統合を果さないと、学部運営の支障は目に見えていた。さらに解決しなければならない問題は、大学になった以上、教官の研究充実が必須不可欠であり、そのためには教官研究室が新たに設置されねばならなかった。学部は京町の師範男子部の男子学生寮1棟(27室)を教官研究室及び会議室に充当することに決め、新たに発足した「教育学部協議会」でその転換・改造を検討することとなった。何分にも師範男子学生が目下使用中であるので、その学生の転居先も検討しなければならなかった。そこで坪井の女子学生寮(第1・第2・第3・第4寮の44室)に移住させることとし、その交渉は補導委員会で処理し、一方、移住後の研究室への改造は京町寄宿舍改造整備委員(6名)にて検討することとなった。補導委員は8月末から学寮生と精力的に協議し、9月下旬には女子寮生(55名)を啓明寮、元教官宿舍、病室に移住させ、その跡の女子寮に京町男子寮生をいれ、食堂は中央で仕切ることによって了解がつき、早速改造に着手し(男子寮は12室、6人詰10室、2室は事務室)、男子寮生は10月末

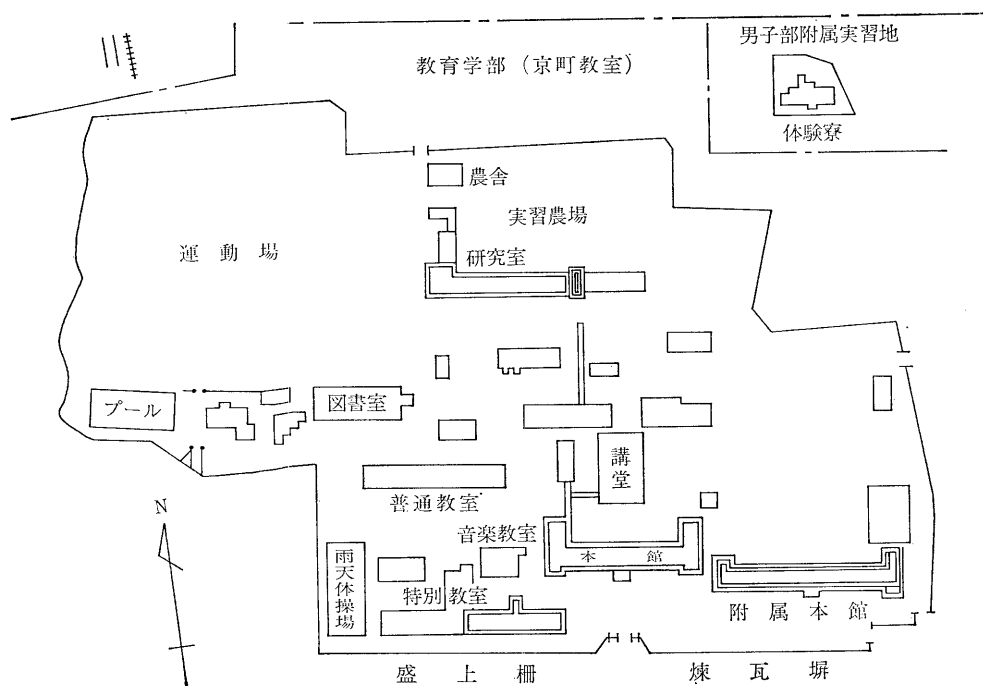


坪井教室(熊日提供)

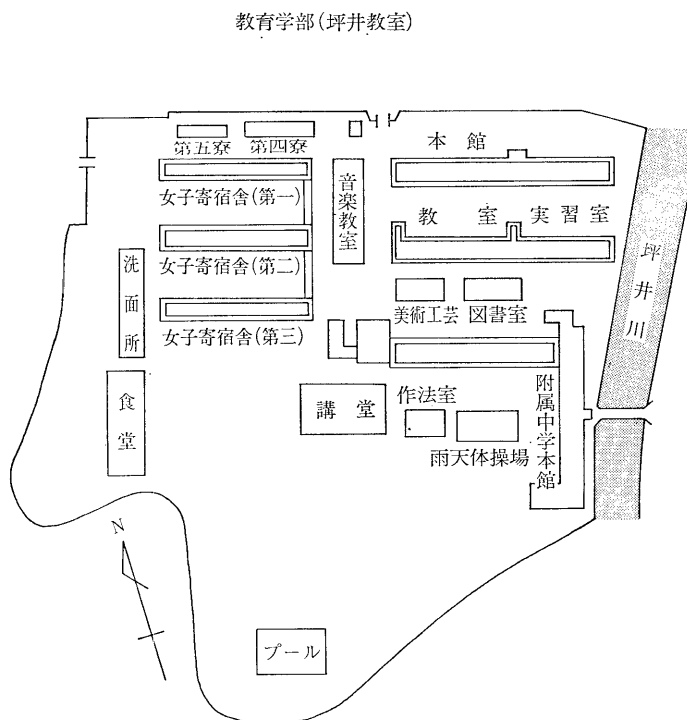
には移転した。それに従って京町学生寮も研究室に改造され、翌26年1月中旬には割当委員会も組織され、3月入室を目指して研究室の整備を行った(京町・坪井の図面を参照されたい)。

次に職業科(現技術科)の移転問題が検討された。師範学校男子部は池田町に体験寮(5室、48.50坪)と、その附属農場(129.32坪)を有していたが、それも教育学部にそのまま移管されることとなった。一方、旧青年師範学校の出水教室も農業実験室と農場(2,193.70坪)を有していたが、京町の学部本部からは遠距離にあって、学部一体の研究体制として運営するには問題があった。しかし職業科は、当時は農業関係学科を主体としていたので実習農場を研究室の近距離に附置しておく必要があった。そこで25年7月28日に職業科専門委員会を構成して検討し、池田町の体験寮と附属農場を京町に移転・交換して施設(耕地畑6反田5反、教官用校舎132坪、学生用室140坪、準備室100坪、農舎447坪)を作る案を立てた。丁度その時、熊本市が新制中学用(出水中学校)敷地として出水教室の分譲を申込んで来たので、学部は協議を重ねて分譲することに決定し、翌26年1月にその話合いが決定した。そして同年3月

教育学部京町・坪井教室配置図



教育学部（坪井教室）



には市寄附の形をとって職業科教室（木造2階建、延建坪240坪）と附属建物（37坪）を教官研究室北側に建築することとなり、また農場1,399坪（339.5坪は市より寄附、他は借用）を附置した。そして家畜舎・農夫舎・農業実習室（27.442坪）・堆肥舎を運動場の北東部に附置して、27年9月の専攻科設置申請期までには体制を整備させた。かくして出水教室は26年度内に消失することとなった。

これらの他に、施設・校舎関係では、26年度に校地640坪を購入すると共に、26年度には熊本大学期成会から木造平屋1棟（50坪、100万円）、ついで27年度に木造2階建（300坪）と同平屋建（200坪）の寄附をうけることとした。しかし、学部が将来黒髪地区に移転する計画であったために、原則的には新敷地・新校舎を大規模に造築しない方針であったようで、それよりもむしろ学部の設置条件とされた図書・器具・標本・機械の購入による研究内容の質的向上を企図した。（24年度は図書570冊、器具674点、機械48点購入、25年度は図書1,870冊、標本1点、機械51点、器具184点、26年度は図書456冊、機械50点、器具290点の購入）。昭和26年8月における校地・校舎・諸設備の増減調では、図書・器具に集中し、校地・校舎の増減は殆んどみられない。従って24年度当時の姿がほぼ継承されたとみてよい。そこで27年度の京町・坪井教室の校地・校舎の配置図を別掲しておく。

（4）教職員組織の充実化

前述したように学部設置認可時の教官組織は、全定員の約4分の1で、教授3、助教授11、講師4、助手2名の計21名でのスタートであったので、学部設置認可条件にもあったように教官組織の充実を早急に計らねばならなかった。その後、24年7月31日付及び25年4月1日付で師範・青年師範の教官が学部教官に配置換えとなり、また他学部・他大学からも配置換えで強化され、26年1月には第4表のような教職員の組織となった。事務職員も課長（1名）・係長（3名）のもとに事務職員47名、技術職員3名の計50名が、教務・会計・庶務の3係を構成し、

第4表 教 職 員 数 (昭和26年1月1日現在)

部局別	部局長	教 官					事 務 職 員				技 術 職 員				合 計	備 考
		教授	助教授	講師	助手	教諭 及助 教諭	部局長	課長	係長	その 他の 職員	計	課長	係長	その 他の 職員	計	
本 校	×1	(6) 24	(22) 34	(7) 12	(3) 3	×1 (33) 73		1	3	26	30			1	1	×1 (38) 104
附 属 学 校						23				2	2					25
小 井 室 教 育 中 心										9	9			1	1	10
附 属 学 校						14				2	2					16
附 属 学 校						5								1	1	6
附 属 学 校																
出 水 教 室		4	3	2		9				4	4					13
計	×1	(6) 28	(22) 37	(7) 14	(3) 3	×1 (38) 124		1	3	43	47			3	3	×1 (38) 174

×印は兼任

京町・坪井（10名）・出水（4名）や、また附属中学校と附属幼稚園で事務に当たった。その後26年度から事務長が任命されて統轄することとなったが、しかし出水教室が廃止されたにもかかわらず、事務量は次第に増加し、事務職員数は事務長以下69名（係長2，事務官4，雇員15，傭人47），技術職員6名（雇員3，傭人3名）の総計97名（附属学校を含む）であった。

その後、27年度も事務職員数は69名で増減していないが（附属中学3，附属小学校5，附属幼稚園1を含む），しかし教務職員は12名となり10名減員している。これは教室勤務の教務員制が原則的に廃止されたためと思われる。研究室にとっては痛手であり今後事務的处理を教官が行わねばならなくなり、研究に支障を来すことともなった。

一方、教官組織は26年1月には教授6，助教授22，講師7，助手3名の計38名の組織となったが、さらに26年度には、師範・青年師範が廃校となって、両学校の教官が3月31日付で兼属の身分をとかれて、学部専任教官に任命された（師範学校教官より23名，青年師範より2名）。そのために教授陣容は一挙に強化され、26年度には教授6，助教授13，講師16名を新任昇任させて予定した講座23及び教官定員の80%を充足した。さらに学部は完全講座制を目的に教授5（26年度末に教授定員3名減となり現定員18名となる），助教授2，助手6の増員要求を提出すると共に、27年度が大学完成年度であるために、さらに強化に努力し、教授3，助教授1，講師3名を補充し、27年度4月には教授12（定員18），助教授33（定員42），講師20（定員8），助手7（定員7）の計72（定員75）とほぼ定員数を充足した。この教官組織（第5表）をみると、将来の学部を背負う助教授・講師の若手教官が多く、鋭気溢るる研究スタッフであったが、研究設備が未だ完備していない上に、坪井教室の2年課程の一般教養・専門教科、京町教室の専門教科、さらには黒髪町の一般教養（なかでも体育・教育・心理・人文地理・美術を教育学部教官が担当）と他学部学生への教職・教科教育講義の担当と非常な負担となり、なかには週15・6時間の講義担当の教官がみられ、他学部教官と比較して負担が大きく、そのため研究時間が非常に少い悪条件であった。それにもかかわらず、各教官の年齢構成は41～45歳（20名）を中心に構成されていたため、その研究成果は着々と見事な成果を学界に問うこととなり、28年3月には『教育学部研究紀要』第1号を発刊した。以後『学部紀要』は今日迄続き、人文科学篇・自然科学篇の2冊をもって発刊し、第27号（昭53年）に達している。

（5）課程とカリキュラム

課 程：学部の学生定員は前述したように、発足時の24・25年度は4年課程は小・中学課程共に80名宛の計160名，2年課程は中学課程200名，小学課程は120名であったが、26年度以降は4年課程に重点がおかれるようになり、総定員が60名増となって220名となり、小・中学課程共に110名宛の定員となった。これに対し2年課程は50名の定員減となり、特に中学課程は100名減員で100名の定員となり、かわって小学課程卒の小学校教員増を目的に50名増で定員170名となった。さらに27年度には4年課程では中学校課程が50名増となって計160名の定員となり、かわって小学課程が50名減の60名となって、以後4年課程は中学課程を中心に、2年課程は小学課程を中心とするカリキュラム体制をとることとなった。しかし31年頃からは、次節で

第5表 教官定員現員表（「設置要項」による）（昭和26年8月1日現在）

学科講座名	認 可 定 員				認可当初の現員数					26年8月1日現員数				
	教授	助教授	助手	計	教授	助教授	講師	助手	計	教授	助教授	講師	助手	計
国 語 学	1	2	1	4	1	0	0	0	1	1	2	2	0	5
外 国 語 学	1	3	0	4	0	1	0	0	1	1	3	1	0	5
社 会 科第1 社 会 科第2 社 会 科第3	3	5	1	9	0	2	0	0	2	1	4	1	1	7
数 学第1 数 学第2	2	2	0	4	0	2	0	0	2	0	3	1	0	4
自然科学第1 自然科学第2 自然科学第3	3	3	2	8	1	1	0	0	2	1	3	2	1	7
音 楽 美 術 工 芸	1	7	2	10	0	1	1	0	2	0	3	3	1	7
体 育 学	1	6	2	9	0	1	3	1	5	1	2	4	1	8
生活科学第1 生活科学第2	1	2	1	4	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3
職 業 科第1 職 業 科第2 職 業 科第3	3	4	2	9	0	1	0	1	2	1	3	0	2	6
教育学第1 教育学第2 教育学第3	3	7	1	11	1	1	0	0	2	2	5	0	0	7
心理学第1 心理学第2	2	5	1	8	0	1	0	1	2	0	4	1	1	6
合 計	21	46	13	80	3	11	4	3	21	9	32	17	7	65

述べるが、次第に小学校教員の不足から、小学校課程の学生定員増が図られることとなった。各年度毎の学生定員数と入学者数は第6表の通りである。2年課程では女性が非常に多く、26年度には5割以上に達しているのに対し、4年課程は圧倒的に男性が多く、現在の学部の様子とは非常に趣きを異にし、学園の雰囲気はやや武骨的な様子であった。しかも26年度生まではまだ中学・小学課程制が明確でなく、入学時に文系・理系の分類で入学するが、専門の履修では学生の自由選択制をとったために、なかには理系入学者が専門課程では文系の専門を履修し文科系免許状の取得を目指す学生もあった。そのため専攻学科が別表のように社会・国語・英語・理科の5教科に集中し、技能関係の音楽・図工・保健体育や生活科学・職業科の専攻学生が少く、しかも4年課程では小学主専は24年度生0、25年度生8名（副専攻56名）という状況で、小・中学校課程制は全く意味をもたないものであった。このことはまた県下教員の需給関係に

第6表 学生生徒定員及び現員調 (昭和26年10月1日現在)

学部別	学科別	定員	4年課程			2年課程		計
			昭和24年度入学	昭和25年度入学	昭和26年度入学	昭和25年度入学	昭和26年度入学	
教育学部	国語		22	35	37	42	36	172
	社会		33	37	45	44	37	196
	数学科		15	10	26	17	29	97
	理学科		31	36	42	20	23	152
	音楽		2	5	6	10	11	34
	体育		6	1	5	22	1	35
	職業		1	5	1	5		12
	家庭			1		12	10	23
	図工			3	4	6	5	18
	英語		37	20	27	36	26	146
	保健						14	14
	計		(160) 147	(160) 153	(220) 193	(320) 214	(270) 192	(1130) 899

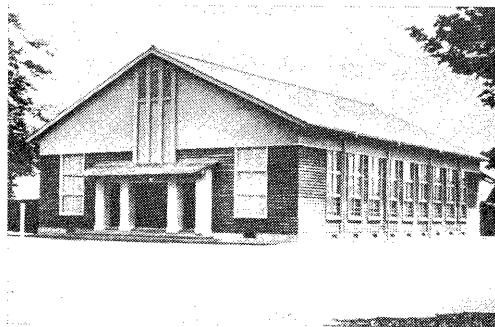
も問題が生ずることであった。

一方、戦後のベビーブームの子供が入学期を迎えて小学校教員数の不足が歴然となり、かつ戦後の民主主義教育が義務教育に定着化したので文部省は、「学習指導要領」を全面的に改訂し、教育の質的向上を目指した。かくして学部は、学生定員を4年課程は60名増（中学課程80名増、小学課程20名減）、2年課程50名減（中学125名減、小学75名増）として対処すると共に、学部発足時の課程制学生定員制の原則を押し進めることとし、小・中課程制と中学主専の学科別定員制を厳守することとした。26年度生には時期的に入学時に従来方式をもって入学させていたので、2年次で施行することとし、27年度生から入学試験時から学科別定員制を設け、その定員内で採用して中学課程を専攻させ、さらに在学中にて小・中課程の課程変更は原則的に許可しない方針とした。その学科別定員数は4年課程中学課程定員総数160名をもとにして社会20、国語20、外国語20、理科15、数学20、図工10、音楽10、家庭15、保健体育15名とし、2年課程では社会・国語・理科・家庭・保健体育は各10名、外国語・数学・図工・音楽・職業は各5名の計75名とし、以後29年度迄変更されることがなかった。かくして24・25年度生のように27年度からは一教科に偏在する現象がなくなり、また技能・芸術関係の専攻生も次第に増加し、県教育界の要望にも対応することができるようになった。

カリキュラム：4年課程のカリキュラムは、1年次では一般教養科目を黒髪教養校舎で通年受講し、2年次で一般教養を履修しながら、1週の半分は京町の校舎で教職専門・教科専門科目を履修し、3年次以降は専ら教職・教科専門を履修すると共に、3年次前期に教育実習を行い、4年次で卒業論文を書くというカリキュラムであった。一般教養での履修内容は、24・25年度生は文科系学生は一般教養科目中、人文科学（哲学、倫理学、心理学、国文学、中国文学、外国文学、美術史等）、社会科学（法学、政治学、経済学、社会学、人文地理学、歴史学、

教育学), 自然科学(数学, 統計学, 物理学, 天文学, 化学, 地学, 生物学, 図学)の3系列にわたってそれぞれ2科目以上合計10科目以上を履修し, 40単位以上を取得する。理科系学生は一般教養科目中, 人文, 社会, 自然の3系列にわたってそれぞれ2科目以上合計9科目以上を履修し, 36単位以上取得するが, それには憲法2単位を含む法学を必修しなければならなかった。それに外国語として英語・独語から1科目選択して8単位, 体育(講義及び実技)4単位を必修しなければならなかった。その後26年度生からは人文・社会・自然科学の3系列にわたって3科目12単位以上合計36単位以上を取得しなければならないように改正された。2年次からは教職・教科専門が開講された。教科専門は別として, 教職専門として教育学講座で教育方法・教育史・教育原理・教育課程・教育社会学・指導, 心理学講座(以上各2単位)で教育心理(4単位)・発達心理(4単位)から免許法の規定に従って選択必修した。3年次・4年次になると専ら専門教科となるために, 開講科目も第7表, 第8表, 第9表のように多岐にわたり学生は専門領域をさらに深めた。そしていよいよ卒業年次になり卒業論文の作成にかかった。卒業論文規定(26年4月より適用)によると, 6単位必修で数学はセミナー, 美術工芸は製作をもってかえることとし, 中学校一級の主免許の科目に関するもの, 小学校・幼稚園の主専の時は, 各自履修の専門科目又は教育学・心理学のうちの1教科, 教育学・心理学専攻学生はそれぞれの専攻学科をもって書くこととし, 3年次後期に論文題目を提出し, それに添って卒業年次の12月24日迄に提出するとなった。学生にとってはこれまで4年間の研究の集大成であるだけに, 苦難と辛酸の連続であったが, その成果は生涯忘れない学生生活の貴重な記念品となった。かくしていよいよ卒業判定となるが, それには第8表で示すように卒業最低修得単位数が規定されていて, それを充足しえない場合には卒業延期という厳しい判定を受けざるを得なかった。しかし当時の卒業最低履修単位数は今日の単位数と比較すると, 20~30単位少く, その上, 免許状取得が主専一級, 副専二級免許状取得であったこと, 就職率が高かったこともあって, 自分の専門研究に時間をかけて丹念に行いえたし, また学部発足早々で, これから新しい伝統を作るのだという覇気に満ちていたのも一つの特徴であった。

2年課程は坪井教室で全て受講する。まず1年次で一般教養科目全単位24単位以上と専門・教職教科の一部を受講し, 2年生で専門教科と教育実習を行い, 中・小学校の二級免許状が取得出来る最低履修単位を充足して修了するというカリキュラムであった。その講義は全て教育学部教官によって行われた。一般教養では人文科学(哲学, 美術史, 国文学, 倫理学), 社会科学(教育学, 人文地理, 歴史学, 憲法, 経済学), 自然科学(数学, 物理学, 生物学, 化学)の3系列から3教科6単位以上(日本国憲法2単位を含む)と外国語(1か国語)4単位, 体育



坪井教室にあった旧女子師範の講堂(熊日提供)

第7表 4年課程開講科目一覧表（昭和26年度）

		必修	選択	計
国語学	西鶴演習・郷土文学の研究・自然感情の断面・猿蓑・百人一首、伊勢物語、国語学原論・書道・実技・礼語等他10科目	13単位	31単位	44
社会第1 社会第2 社会第3	民法、経済制度論、金融経済、社会学特殊講義他3教科 地理的環境論、日本地誌経済地理学、東北日本地誌、世界地誌 日本史概説、地方史研究、東洋史特殊講義、西洋哲学史、西洋史特殊講義、支那史学史他7科目	4	18 12 22	56
自然科学第1 自然科学第2 自然科学第3	音響電磁気学・力学演習、力学、動力学、他2科目 無機化学・有機化学、定性分析、定量分析 動物及植物学、同実験、植物講義、植物実験、教科教育法	4	12 12 12	40
数学第1 数学第2	解析学講義、同演習、代数学講義、同演習、幾何学、同演習、測量及計測 統計学、統計学総論、同序論、他2科目	6	28 8	42
音楽・美術・工芸	楽典、声楽、器楽、合唱、絵画実技、工芸実技、造形美論、色彩論、図法、その他6科目	36	22	58
保健体育	体育原理、運動生理学、体育実技、保健管理、体育管理、教材研究	13	16	29
生活科学第1 生活科学第2	栄養学、調理学、調理実習、保健家庭衛生、栄養及食品学、同実験、育児学 被服教材学・被服実習	7	11	24
職業科第1 職業科第2 職業科第3	作物学、作物保護学、園芸学、同実験、農業経営学、栽培環境学、他2科目 産業総論、畜産及養蚕学、農芸化学、養蚕学畜産製造学 工業概論	10	39	49
外国語	音声学、英文学史、会話作文、英文学講読同演習、英作文、英文法、ドイツ語、教科教育法	7	29	36
教育学第1 教育学第2 教育学第3	教育原理、同特殊講義、教育哲学、教育史、西洋古代教育史、他2科目 教育課程、生徒指導 教育行政学、学校管理、教育社会学、図書館学	4	19 2 10	37
心理学第1 心理学第2	発達心理学、児童心理学 教育心理学、教育評価、一般心理学演習、教育心理学演習、学習心理学	4 4	6 7	21

（実技及び講義）2単位の総計24単位を修得しなければならなかった。教職・教科専門については第10表の通りで、学部は履修方法として、例えば26年度入学生で甲類教科（社会・理科・家庭・職業）を専攻する場合には1年次後期に6単位、2年次前期に6単位、後期に教育実習6単位と3単位を必修させ、他に選択単位15単位で二級免許状（甲類教科）を取得させることとした。そして第10表のような最低履修単位を修得して2年課程の修了となった。それは非常に慌しい履修であったが、しかし授業風景は女性が約半数で和やかな雰囲気でもあった。これに対し4年課程は男性中心（93%）で、しかも学生の出身地が玉名郡、両益城郡、鹿本郡等と農

第8表 24年度入学生4年課程最低単位修得表

系 列	一 般 教 養 科 目			外 国 語	体 育	教職に関する専門科目							教科に関する専門科目					教職及び 教科の 専門科目		合 計	卒 業 論 文	総 合 計	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	科目の種類	人 文 学 科 関 係	社 会 学 科 関 係			自 然 学 科 関 係	小 計	教 育 原 理	教 育 心 理	教 育 法	教 育 実 習	選 択 必 修	小 計	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究					小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究	小 学 校 教 育 科 材 以 上 の 研 究

系 列	一 般 教 養 科 目				補 助 科 目	教 職 に 関 する 専 門 科 目				教 科 に 関 する 専 門 科 目				教 職 及 び 教 科	合 計 単 位	本 業 論 文 単 位	総 計 単 位					
	人 文 科 学 科 目 関	社 会 科 学 科 目 関	自 然 科 学 科 目 関	小 計		外 国 語	体 育	教 育 心 理	教 育 原 理	教 科 教 育 法	教 育 実 習	選 択 必 修	小 計					小 上 教 育 学 科 目 関	小 上 教 育 学 科 目 関	中 科 学 校 教 育 学 科 目 関	幼 稚 園 教 育 学 科 目 関	選 択 必 修
免 許 状 の 種 類 必 修 科 目	中学校教諭一級免許状 甲	12	12A	12	36	8(8)	4	3B	3	3	6	9	24	0	0	40	0	13	125	6	131	
	中学校教諭一級免許状 乙	12	12A	12	36	8(8)	4	3B	3	3	6	9	24	0	0	24	0	24	120	6	126	
	中学校教諭一級免許状乙類 二級免許状乙類	12	12A	12	36	8(8)	4	3B	3	6	6	9	27	0	0	40	0	6	140	6	146	
	中学校教諭一級免許状乙類 二級免許状甲類	12	12A	12	36	8(8)	4	3B	3	6	6	9	27	0	0	24	0	6	130	6	136	
	中学校教諭一級免許状甲類 二級免許状甲類	12	12A	12	36	8(8)	4	3B	3	6	6	9	27	0	0	40	0	0	140	6	146	
	中学校教諭一級免許状乙類 二級免許状乙類	12	12A	12	36	8(8)	4	3B	3	6	6	9	27	0	0	24	0	7	125	6	131	
	小学校教諭一級免許状 中学校教諭一級免許状甲類	12	12A	12	36	8(8)	4	B C	6 C	3	6	9	30	12	14	40	0	0	149	6	155	
	小学校教諭一級免許状 中学校教諭一級免許状乙類	12	12A	12	36	8(8)	4	B C	6 C	6	3	6	9	30	12	14	24	0	7	140	6	146
	小学校教諭一級免許状 幼稚園教諭一級免許状	12	12A	12	36	8(8)	4	B C	6 C	6	3	6	9	30	12	6	0	16	3	140	6	146
	小学校教諭一級免許状 幼稚園教諭一級免許状	12	12A	12	36	8(8)	4	4C	4	4	0	6	16	30	12	18	0	7	120	6	126	
摘 要	小学校教諭一級免許状 幼稚園教諭一級免許状	12	12A	12	36	8(8)	4	4C	4	0	6	16	30	12D	12D	18	30	7	120	6	126	
	指導を含む 教育課程、教育方法及 C 児童心理(発達を含む) B 青年心理(発達と成長を含む)	実技、講義各々2単位	一ヶ国語に8単位必修	同	同を含む (日本国憲法2単位)	同	D 健康、音楽、体育、 図画工作、保															

第10表 2年課程免許別学科別最低履修單位表 (昭和26年度)

[illegible]

村出身者が多いこともあって、その気風はともすれば剛毅朴訥の性格であった。また、学生は経済的には将来教育者になるという条件で、成績と経済的困窮度が配慮されて、約5割程度が教育奨学生に採用された（26年度は新規4年課程69名、2年課程67名、増加4年課程2年生32名、2年課程2年35名）ので、他学部学生よりも比較的に学生生活が楽で、過酷な学生アルバイトをすることなく、戦後の混乱した経済的状况を乗り切りえたようで、これが一つには学生生活に自由な学園雰囲気を醸し出した原因であろう。

なお、就職状況について第11表を附加しておく。4年課程では28年度に第1回卒業生が卒業するが、その就職状況をみると高等学校の教員となった者も多いし、また辺地の小・中学校にも積極的に就職していった様子を知りうるであろう。

第11表 就 職 調 (昭和28年7月現在)

	熊本市	八代郡	鹿本郡	芦北郡	上益城郡	阿蘇郡	宇土郡	天草郡	玉名郡	球磨郡	飽託郡	菊池郡	下益城郡	他府県
4年課程	3	4	0	1	0	1	0	4	3	0	0	1	0	
中学校	11	6	0	4	7	6	2	12	0	5	3	3	1	2
2年課程	14	8	0	2	7	9	0	19	0	10	3	3	0	3
中学校	10	3	2	2	4	5	6	4	7	0	1	2	1	1
その他高等学校25, 短期大学1, 幼稚園2, 進学者(2年課程より4年課程に)7, 未決定者4年課程23, 2年課程51あり。														

3. 学部の充実と組織

(1) 教職員組織

昭和27年度はいよいよ大学完成年度となり、設置認可条件に附された(1)教授陣の強化、(2)施設・図書・標本・器具等の充実の二条件を仕上げ、将来構想とした黒髪地区への移転と高等教育機関の設置問題に取り組むこととなった。27年4月には教授12(定員18)、助教授33(定員42)、講師20(定員8)、助手7(定員7)の計72名(定員75)の陣容となり、さらに教授1、助教授2が交渉中であつたので、その交渉が成立すると、ほぼ定員が充足される予定となった。その後もさらに教授陣容の強化策が着々と進められ、28年7月には設置時と比較して教授10、助教授24、講師20名の計54名が増強された。29年の教官組織は教授14、助教授34、講師21、助手6の計75名で定員数の76名をほぼ充足した。そして29年度から人事権が大学協議会から教授会に移ったため「教育学部教官選考規定」を作って教授・助教授等の選考について規定し人事の促進をすると共に、文部省に対し、完全講座23講座の設置を目指して教授5名の定員増と、音楽・生活科学・職業科の講座拡充とその定員増を要求し、完成計画では教授21、助教授46、助手13の計80名を、そして最終的には希望教官数は23講座94名の教官組織を構想としていた。

事務職員は第12表のように事務長のもとに会計・庶務・教務の3係長があり、そのもとに事務官・雇員・傭人・技術職員の計86（定員88名）（28年には89名）が事務部を構成した。事務は京町本校に庶務・教務・会計係があり、坪井教室には庶務と教務の2係（26年度に出水教室にもあり）があり、さらに附属学校係（中学校と幼稚園）があって相互に緊密に連絡する必要があつて29年度末には分掌事項を明文化していったが、その時の組織は庶務係は係長以下8名、会計係は係長以下8名、教務係は係長以下14名で組織されていた。その後29年9月には教務係から教職係が分離して新設された。その分掌事項は、この係がのちに33年4月に厚生係と名称変更されたことわかるように、教員免許状就職、奨学金、授業料減免、学生アルバイト、学寮関係等を取扱った。

第12表 職員定員現員調 (昭和28年7月現在)

区 分		事務長	事 務 職 員					教 務 職 員					技 術 職 員					合計
			係長	事務官	雇	傭人	計	係長	事務官	雇	傭人	計	係長	技官	雇	傭人	計	
教育学部	定員	1		2	21	39	65	1	3	15	0	19	0	0	0	2	2	88
	現員		2															86

(「28年教育学部設置事項」による)

(2) 学部運営

学部運営の中核となるのは教授会である。26年2月に発足した教授会は9月に教授会・教官会議規定の起草委員会を発足させ、翌27年1月には逐条審議をし、27年4月9日より施行することに決定した。1組織、2会議、3議事の12か条と附則から成立っている。組織では、教授会は学部長、全教授及び助教授・講師の代表（助教授・講師の全員の10分の1）で組織し、学部長が議長に当る。会議はその構成員の3分の2以上の出席で成立し、定例教授会は毎週水曜日午後1時30分から開き、票決は無記名の多数判決をとった。また教授会に事務長及び事務職員1名を出席させて議事を記録させた。教授会の審議事項は11項目に及び、(1)学部長候補者の選定、教官採用及び昇任並びに各種役員の選出に関する事項、(2)学部長及び教官の意に反する免職及び転任並びに教官の意に反する降任に関する事項、(3)講座学科並びに教育及び研究に関する施設の設置及び改廃に関する事項、(4)学科目の種類及び編成に関する事項、(5)学生の入退学及び卒業・修業の認定に関する事項、(6)学生の試験に関する事項、(7)学生の懲戒に関する事項、(8)学生団体、学生活動及び学生生活に関する事項、(9)重要な規則の制定改廃に関する事項、(10)予算に関する事項、(11)その他大学並びに運営に関する重要事項及び附属学校に関する重要事項を審議する場合には附属学校長を加えるものとする」と規定し、附則には大学管理法が成立した時には規則を改正するとした。

教授会の規定が成立したので、ついで28年6月1日に学部長の選挙を行い、公選初代学部長に内藤匡教授が就任した。その後29年度に人事権が大学協議会から学部教授会に移譲されたため、4月に再度規程に検討を加えた。特に組織について助教授・講師の参加を如何するかという点について検討し、その結果、代表者5名で任期1ヶ年とし再選を妨げない、但しその代表者は教授の任免事項に参加しないこととした。また教授のいない学科では学科主任がオブザー

バーとして参加するが、人事については投票しないこととした。この教授会のもとに学部内の委員会として補導（8名）・教務・紀要・教育実習・予算・施設の各種委員会があった。

一方、事務部でも各事務官の分担を明文化し運営のスムーズな展開を企図した。

（3）高等専門教育機関設置の構想

前述した様に、26年度の教授陣容の整備、さらに27年度には、ほぼ教官定員数を充足する教官組織となったこと、また次節で説明するが、学部統合問題で教育学部は以後独立学部として存続することを決めたことを契機に、学部設置以来の将来構想であった高等専門教育機関の設置問題に取り組むこととなった。そして27年8月には専攻科設置を検討し、同年9月にはその説明資料を大学に提出することとなり、10月には「教育学部専攻科設置要領」を作成した。その内容をみると、目的と使命は「教員養成学部として教育者のより高度なる専門技能養成のため」と記すように、高度な専門的技能を有する教員を養成することであった。履修年限は1か年とし、専攻部門を教育学・心理学・体育科・職業科に設置することとした。学生定員は、教育学・心理学各10名、体育科・職業科各15名とし、教授7、助教授17、講師7、助手2名の計33名を組織して講義に当ることとし、その開講科目も特殊研究的内容のものを準備することとなったが、しかし残念なことに文部省の認可がえられず今後の研究課題とした（その実現は後述するが昭和38年度である）。また熊本大学の各学部に大学院設置の機運が高まってきたため、それに答応して教育学部はどういう形をとるかが検討された。その案によると教育学部は教育学研究学部のみとし、他教科は関連の高い学部の学科か、あるいは中央の芸術大学と連携して修士・博士課程を作る方針を固め、その準備に入った。そして28年9月には教育学研究科のもとに教育学専攻と教育心理学専攻の2コースで修士・博士課程をおく案であったが、しかし教授会で検討された結果、28年度の申請は中止となり、高等教育機関設置構想は暫く時間をおくこととなった。

（4）課程の内容

前節で指摘したように、学部は27年度から入学時に小・中課程の定員数内で採用することとした。さらに中学課程は学科別定員制を施行した。4年課程では社会・国語・外国語・数学が各20名、理科・家庭・職業・体育が各15名、図工・音楽が各10名の計160名である。2年課程では社会・国語・理科・体育・家庭が各10名、外国語・数学・図工・音楽・職業が各5名の計75名とした。さらに翌28年度には2年課程では中学課程50名、小学課程220名と定員が変更されたため、中学課程の各学科別定員を全学科共に5名とした。それは次第に中学校教員の需給が飽和点に達したこと、及び文部省が小中学校教育の質的向上ということで、2年課程を漸次廃止するという方針からであった。なお27年11月より学科の名称が変更され、自然科学が理科に、生活科学が家庭に、美術工芸が図画工作と改称されることとなった。なお28年7月現在の各教科別の専攻学生数は第13表の通りである。

（5）カリキュラムの内容

カリキュラム：一般教養課程は4年課程の26年度入学生から履修規程が変り、人文・社会・

第13表の1 中学校課程 イ 主専攻学生数 (昭和28年7月現在)

区 分	4 年 課 程					2 年 課 程			合 計
	1 年	2 年	3 年	4 年	小 計	1 年	2 年	小 計	
国 語	18	20	19	39	96	4	10	14	110
社 会	20	20	19	35	94	3	10	13	107
数 学	14	19	17	13	63	5	5	10	73
理 科	15	14	15	30	74	5	8	13	87
音 楽	3	8	8	2	21	7	5	12	33
図 工	6	6	10	6	28	7	7	14	42
体 育	8	8	9	5	30	9	8	17	47
家 庭	7	2	1	3	13	3	5	8	21
職 業	12	13	5	4	34	6	4	10	44
英 語	17	20	16	24	77	4	8	12	89
計	120	130	119	161	530	53	70	123	653

第13表の2 ロ 副専攻学生数

区 分	4 年 課 程					2 年 課 程			合 計
	1 年	2 年	3 年	4 年	小 計	1 年	2 年	小 計	
国 語		16	27	23	66	52	52	104	170
社 会		21	21	33	75	46	58	104	179
数 学		14	16	15	45	38	29	67	112
理 科		12	15	5	32	18	30	48	80
音 楽		8	8	6	22	6	5	11	33
図 工		4	7	3	14	3	5	8	22
体 育		7	7	6	20		4	4	24
家 庭		1	1	2	4	25	9	34	38
職 業		9	7	4	20	2	4	6	26
英 語		16	26	11	53	19	22	41	94
計		108	135	108	351	209	218	427	778

備考 副専攻学生数のうち4年課程は2年次の初めに決定するにより1年次は未定。

自然科学の3系列からそれぞれ3科目12単位以上、合計36単位以上を取得することとなり、従来の文科系・理科系による単位修得方法がなくなった。その他の外国語・体育については従前通りであるので、従って全学生共に、憲法2単位を含めた48単位を取得することとなった。専門講義でも同様に26年度入学生が2年次生となった27年度からカリキュラム基準表を作成し、第14表のように学年別の必修選択単位数と最低単位修得表を作成した。それによると免許科目の必要単位数にあわせて各学年の必修と選択の修得単位数を配分し、教材研究は4年課程は3年前後期に8教科のうち4教科宛、2年課程は2年前後期に4教科8単位宛を、教科教育法は2年課程では講義2単位、演習1単位の計3単位、4年課程では3年前期1単位、同後期2単位、4年前期1単位の計4単位を修得させることにした。そして修業時に最低単位を4年課程は卒業論文6単位を含めて130～141単位、2年課程は65～81単位修得させることとし、最高単位を4年課程160単位、2年課程90単位とすることとし、総花的な履修方法を制限した。しか

第14表の1 4年課程昭和26年度入学最低単位修得表

系 列	免 許 状 の 種 類 科 目 の 種 類	一般教養科目			補助科目	体育		教職に関する専門科目						教科に関する専門科目					教職及び教科の専門科目		合 計	卒 業 論 文	総 合 計	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																			
		人 文 学 科 学 関 係	社 会 学 科 学 関 係	自 然 学 科 学 関 係	外 国 語	体 育	小 計	教 育 心 理	教 育 原 理	教 科 教 育 法	教 育 実 習	選 択 必 修	小 計	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習					小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習	小 学 校 教 育 材 以 上 の 教 育 実 習

甲は社会, 理科, 家庭, 職業の免許状

乙は国語, 数学, 音楽, 図画工作, 保健体育, 英語科

も最低単位数が10～15単位増加し、必修単位が増加したことは、教員養成の質的向上を目指すカリキュラムであった。

教育実習：教育学部の使命が高度な資質をもつ教員を養成することにあっただけに、教育実習は必須不可欠であった。教室で修得した専門教科や教育理論を現実の場面でどう展開し深化するかを習得する必要があった。そのために学部には附属小中学校・幼稚園が附置されていたわけで、そこに教育学部の教育学部たる所以があった。学部設置に当っても設置要項に4年課程は第3学年後期に、2年課程は第2学年後期に実習すると規定した。学部が発足した翌25年度には2年課程の教育実習が実施されることとなり、旧師範の体制に準じて、9週間で6単位を実習させることとし、その実施方法について教育実習指導委員会を構成し（委員会は学部協議員1名、教育・心理学科の各1名、附属学校各1名、協力学校1名、市教育委員会1名の計10名）検討を重ね、26年10月16日より開始することとした。さらに附属学校のみの実習では効果が少いと考え、協力学校（小学校は礪台・壺川・大江、中学校は京陵・白川・竜南・西山）を設け、中学校主専攻生は第1実習を附属小学校で行い、第2実習を協力中学校で実習する。小学校主専攻生は第1実習を附属中学校で行い、第2実習を協力小学校で実習することとした。ついで4年課程第1回生が27年度後期に実習することとなって、実習方法が再検討されることとなった。その結果、小中学校共に実習単位を最低3単位（1単位は1.5週、45時間）とするが、教育学部は最低4単位とし、小中学校の免許状取得の場合は5単位の実習、即ち7.5週間の実習、中学校の免許状取得は6週間で規定した。そしてその実施方法として、小・中学校免許状取得者は第1実習2週間を附属学校で、あとの第2実習5.5週を附属学校と協力学校で実習する、中学・高校免許状取得者は第1実習2週間を附属学校で、第2実習3週間を協力高等学校で行うこととした。2年課程は第1実習を1.5週、第2実習を6週間としたが、翌28年から1.5週と5.5週とした。その後、4年課程では28年度から第1実習を1.5週、第2実習を4.5週の計6週間の4単位に変更することとなったが、2年課程も29年度から4年課程に準拠することとなった。

いま実習の様子を附属中学校でみると、第1実習では講義と観察を主体とし、実地授業をしないで、参加は学級事務・学級管理を主体として行わせ、教育の全貌を把握させた。第2実習では全期間を3期間に分け、第1期（第1週・第2週）をオリエンテーションとし、単元学習・題材学習の実体をよく観察し中学校教師としての導入をする、第2期（第3・4週）は修練期とし実際に指導案を作成させて授業とホームルームの実際の運営を行って指導法を体得させ、第3期（第5・6週）は完成期とし、研究会を中心に自主的創造的な現職教養を体得させるという内容のものであった。協力学校もそれぞれ目標を設定して指導に当ることとしたが、29年度の協力学校は中学校10校（市内中学校）、高等学校5校（熊高・熊工高・玉名・市立高・熊農高で23名行う）であった（小学校は不明）。実習生は自主的実習の態度で積極的に生徒のなかに飛び込み、生徒の行動を観察すると共に、教師の立場から指導するという責任をもって、楽しい実習風景のなかにも、指導案の立案、反省会、研究会と厳しい実習の日々であった。そ

れだけに、実習が終わると教育者としての未来像も次第に固まっていた。

(6) 学部規程の制定

学部発足以来、教育の要となる学部規定の制定が急がれた。25年10月に学部規則専門委員会が設置され、ついで12月には学部規程起草委員会と組織替えがなされ、継続して審議を重ねた。26年度に入り、教授陣容の整備、開講専門講義科目の内容、カリキュラムの編成、卒業論文規定もほぼ出来たので、それらの内容を十二分に盛り込むことが可能となり、26年10月に学部規定作成委員会（6名）をもって規程の作成にとりかかった。26年度末には教授会と学科主任の合同会議をもって審議し、4年課程第1回生が卒業する27年度内に制定をみるよう努力を重ねた。そこでは教育学部の使命である教員養成が十二分に培かわれるような教育体制とすることを第1目的に細密に審議が重ねられ、28年2月にその制定をみた（施行は26年4月1日よりとなる）。これが今日の学部規定の基礎になっているものである。その全文を掲示しておく。それは別掲のように9章35条からなるが、それと共に細則に学生定員、最低修得単位、専門科目履修課程、2年課程一般教育課程、教育実習規定、卒業論文規定、学業成績考査規定を含むもので、学生に関する事項は全て含まれているいわば教育学部学生憲法である。従って4年課程第1回生からこの適用をうけることとなり28年3月1日に教育学部4年課程卒業生に対し教育学士号が授与されることに決定した。これらの規程を経て、ここに始めて4年課程第1回生の卒業式が3月25日に全学部学生と共に挙行され、教育学士が誕生し、学士号を有する教員の卵を世に送り出すこととなった。

一方在学生に対しては補導委員（文系・理系・芸能・教職関係教科から各2名宛の計8名）が学生全般の補導・厚生に当ると共に、指導教官制がとられ、講義担当の全教官が学生個人の生活全般について個々に指導に当ると共に、教官と学生間の意志疎通を密にして、よりよい学生生活を過ごすことを期したのである。

熊本大学教育学部規程

第1章 学科課程

第1条 本学部に4年課程及び2年課程を置き主として中学校教員及び小学校教員を養成する。

第2条 中学校教員を志望するものは国語学、外国語、社会科、数学、自然科学、音楽、美術工芸、体育科、生活科学、職業科の10学科の一つを主専攻とする。別に教育学、心理学のいずれかを主専攻とすることもできる。

第3条 小学校教員及び中学校教員学科別定員は細則(1)の通りである。

第4条 本学部学生は通算4年以上又は2年以上在学し細則(2)に定める履修規定の単位を履修しなければならない。

第5条 各学科の授業科目を必修と選択とに分けその科目名及び単位数は細則(3)による。

第6条 学生は毎学期の始において当学期に履修しようとする授業科目を定めこれを当該担当教官に申請しその許可を受けるものとする。

第7条 本学部学生は細則(4)に定める規定により教育実習に従事しなければならない。

第8条 本学部学生は細則(5)に定める規定に基づき卒業論文を提出しなければならない。

第2章 成績考査

第9条 成績は学科試験報告実験実技演習並びに卒業論文等によって評価する。

第10条 成績考査は毎学期末にこれを行うのを原則とする。但し適宜中間試験を行うことができる。

第11条 学生は履修した学科目に対してのみ受験することができる。

第12条 成績は細則(6)に定める規定に基づき各学科目につき優良可及び不可の評語を以て表わし以上を合格とする。

第3章 編入転部転学及び転科

第13条 本学部学生に欠員がある時は教授会の議により他大学他学部からの編入転部を許可することがある。

第14条 他の教員養成大学（又は学部）からの転学は教授会の議により許可することがある。

第15条 4年課程に欠員ある場合2年課程修了生で編入を希望する者については試験の上3年次に編入を許可することがある。

第16条 本学部学生で転科を希望する者に対してはその希望学科の定員に余裕ある場合に限り詮衡の上許可することがある。

第17条 入学前の履修学科目及びその単位の換算については教授会の認定によるものとする。

第4章 教職教員免許状

第18条 本学部においては細則(2)に示された必要単位を修得すれば各自の志望により左の免許状が授与される。

4年課程	{	幼稚園教諭一級普通免許状
		小学校 "
		中学校 "
	}	高等学校教諭二級普通免許状
2年課程	{	幼稚園教諭二級普通免許状
		小学校 "
		中学校 "
	}	高等学校教諭仮免許状

第19条 中学校（高等学校）教諭の免許状は国語（書道）社会数学科音楽図画工作（図画工作）保健体育家庭職業（農業）外国語（英語）の課目である。

第20条 学生はその主専攻学科の免許状と副専攻学科の免許状とを取得することができる。

第5章 専攻生及び研究生

第21条 本学部所定の学科目に関する特殊事項について研究しようと思う者は支障がない限り専攻生又は研究生として入学を許可する。但し時期は学年又は学期の始とする。

第22条 専攻生又は研究生として入学を許可すべき者は大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があつて本学部で適当と認めたものとする。

第23条 研究期間は専攻生にあつては1年、研究生にあつては6ヶ月以上とする。

第24条 専攻生又は研究生が研究を終ったときはその成績を指導教官に提出しなければならない。

第25条 研究の結果成績良好の者には希望により成績証明書を与え又単位認定を行うことがある。

第6章 選科生

第26条 本学部所定の学科目のうち1科目又は数科目を選択して学習したい者は本学部で支障のない

限り選科生として入学を許可することがある。但し時期は学年又は学期の始とする。

第27条 選科生として入学を許可すべき者は18歳以上でその選択した学科目を学習するに足る学力がある者に限る。

第28条 選科生の在学期間は一学期以上とする。

第29条 選科生はその学習した学科目について試験を受けることができる。その合格者には希望によりその学科目の修了証明書を与え単位を認定することができる。

第7章 聴講生

第30条 本学部所定の学科目のうち1科目の聴講を志願するものは支障のない限り聴講生として許可することがある。その時期は学年又は学期の始とする。

第31条 聴講生は18歳以上で聴講する学科目を学習するに足る学力がある者に限る。

第32条 聴講生の在学期間は1学期とする。

第33条 聴講生には聴講証明書を与えることができる。

第8章 附属学校

第34条 本学部附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園を置く。

第9章 補則

第35条 各章の細則については別にこれを定める。

細則(1)

4年課程及び2年課程学生定員表

4 年 課 程	中学課程 110	計 220	合 計 880
	小学課程 110		
2 年 課 程	中学課程 50	計 270	合 計 540
	小学課程 220		
計		490	1,420

細則(2)

本学部学生は別表(1)、(2)に示す各免許系列の科目を修得するものとする。但しその場合左記事項以外の免許系列の修得は認めない。

○4年課程

- 1 二つの一級免許状を修得する場合は、小学校と幼稚園及び小学校と中学校の免許科目を修得する場合に限る。
- 2 中学校の2教科についての免許状を修得する場合は、主専攻科目を一級免許とし副専攻科目を二級免許とする。
- 3 小学校を主専攻とする場合の卒業論文の科目は、小学校8教科のうちより1科目を選択し論文科目とする。

○2年課程

- 1 小学校及び中学校の二つの二級免許状を修得することを原則とし、中学校のみの2教科についての修得は認めない。

(7) 学生と学園風景

学園の風景は26年度から課程制と学科制定員制をとり、次第に高い競争率を経た学生であったため学生の質も向上し、また学部的气氛も次第に大学という空気が醸成されるようになった。いま28年度における学生数をみると第15表のようになる。また入学者の出身地は熊本県がまだ圧倒的に多く、他県出身者は約1割（408名のうち39名）にすぎないが、発足時と異なるのは、熊本市出身者が非常に多くなり約2割5分（408名のうち97名）を占め、ついで玉名郡・両益城郡の出身者というように、旧来の剛毅朴訥的な風がなくなっていくようである。しかも入学者の職業をみると、教育職員の子供が多く、4年課程では約17%（196名のうち32名）、2年課程では約19%（212名のうち40名）と、約2割が教員の子弟であったために穏健で中立的思想をもつ地道な風潮が学生間に浸透しつつある学園風景がみられるようになった。

第15表 入学者出身地別学生数調

(昭和28年度)

区 分	4 年 課 程						2 年 課 程						合 計
	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	教員 不志望	計	小学校	中学校	盲ろう	幼稚園	教員 不志望	計	
熊 本 市	20	26				46	41	10				51	97
荒 尾 市	2	2				4	9	2				11	15
八 代 市	0	3				3	2	0				2	5
水 俣 市	0	0				0	4	2				6	6
人 吉 市	2	3				5	3	0				3	8
飽 託 郡	1	2				3	3	2				5	8
玉 名 郡	11	9				20	19	6				25	45
上益城郡	3	7				10	9	7				16	26
下益城郡	8	10				18	9	4				13	31
宇 土 郡	2	5				7	3	0				3	10
阿 蘇 郡	1	5				6	1	2				3	9
芦 北 郡	0	3				3	4	3				7	10
球 磨 郡	1	4				5	3	1				4	9
八 代 郡	4	8				12	8	2				10	22
菊 池 郡	5	9				14	9	1				10	24
鹿 本 郡	3	6				9	14	1				15	24
天 草 郡	3	5				8	9	3				12	20
他 県	10	13				23	9	7				16	39
計	76	120				196	159	53				212	408

(昭和28年学部設置事項による)

新制学部発足当時の学生の気質を知るいくつかの資料をあげてみよう。

“願いますれば、戦後祖国の暗澹たる混乱と絶望と苦悩の中にあって毅然として救国済世の熱烈な悲願を胸底深く蔵した若人生等は、新学制の実施を機会に新制大学の新しい門に翕然として馳せ参じたのであります”

昭和28年（1953）3月25日、熊本大学第1回卒業生総代赤嶺炫夫の答辞の一節である。彼は教育学部心理学科の学生であり、熊本大学学生自治会の初代執行委員長でもあった。廃虚と混

沌の中で、祖国再建低迷する人民大衆の救済を願う遠大な思想、新しい大学への期待と戦争で遠ざけられていた学問への異様なまでの情熱を燃やした草創期の学生の片鱗をそこに見ることができる。しかし、その彼はかつて“かりそめにも他力本願的無気力を指摘されては新時代の良心に照らして最大の汚辱と覚悟すべきである”（『学部会誌』第1号発刊のことば）とも書きつけていた。気力と無気力が同居していたことも事実であった。

第1回生が3年次生になった昭和26年（1951）学生にまとまった動きが見られるようになった。学生自治会ができたのがその年である。学生ばかりでない。大学自体がようやくその新体制に本格的に動き出した時であった。初めての「学生便覧」もこの年度に出てくる。教育基本法第1条を冒頭に据えたこの「学生便覧」にも、新しい大学の理念が高く掲げられている。

教育学部4年課程学生委員会は、その年11月に『学部会誌』第1号を出した。第2号が翌27年（1952）2月で、第3号以下は現在見当らず、第2号で終わったとも考えられる。執筆者も3年次生が中心であるが、2年次生や2年課程学生の執筆も見られ、教官の論説や論文も掲載されている。

<目次> 第一号 昭和26年11月

学生に与う	内 藤 匡
発刊のことば	赤 嶺 炫 夫
我等の要望	執 行 委 員 会
現代学生の思想的動向	小 島 武 味
平和への希求	安 田 英 雄
理科の貧困	荒 木 一 徳
花紅葉	瀬 古 確
地理学方法論について	益 田 猛
映画「羅生門」の文学性	武 藤 光 磨
児童文化について	坂 井 敏 昭
編集後記	(K)

<目次> 第二号 昭和27年2月

学生に託す	山 下 重 輔
教育実習特輯	
教生実習輿論調査報告	評 議 委 員 会
実習を通しての研究へ	小 山 春 夫
教師となる立場を考えて	田 代 紀 之
教育実習私論	水 島 波 雄
教育実習に言寄せて	上 田 不 二 男

ビ ラ	T・H生
知性のレジスタンス	小 島 武 味
私はかく思いかく叫ぶ	川 端 税

美しく正しいものを願うがゆえに	星 子 静 六
世界一の願ひ	水 野 武 夫
学科会の動向	
心理学科	甲 斐 迪
教育学科	中 西 宜 成
同好会便り	
音楽同好会の現況	木 山 剛 一
文学会	福 村 二 也
演劇同好会	伴 正 達
美術同好会	梶 原 幸 史
美に対する人間的了解	宮 崎 昭 吾
投書欄, 学部彙報, 編輯後記	(K)

この雑誌には幾多の問題がこめられている。“学生同志が何故お互を色眼鏡ごしに見なければならぬのか。学生生活の自由な思索と討論はどこにいったのか” “なるほどやたらな事を云って「赤呼ばはり」されたり「シンパ」としてマークされたら就職に差し支えたと皆が心配するような時代になってきたのは確かである”(「平和への希求」) “私は学生生活というものから裏切られた。明るい活動的な創造力の本源は一人学生の良心的行動のみにあると思っていた。然し過去三ヶ年の学生生活にはそれが望まれなかった。数多き学生の中で極く少数の活動分子は大膽に自己の良心を投げ出して、現実の暗い荒波に飛込み、実践の中でアピールし動き廻った。然しそれも「笛吹けど踊らず」のままに沈黙に返ってしまった”(「私はかく思ひかく叫ぶ」)。意気と無気力との同居は、無気力の方が多かったかも知れないが、学生を取り巻く世界情勢、国内情勢、さらに学内情勢が常に流動的であったことは確かで、個人の内面に閉じ込めるだけではなかった。第1号の「我等の要望」は当時の学生と学園風景を如実に示しているので全文を紹介しておく。

研究室 教授研究室は寮生に幾多の迷惑をかけながらも完成した。然し先生方は出張教授その他で之を利用される時間は僅かなものである。図書の整備されていないガランドウの研究室。何時まで放置されるのであろうか。学生が何時でも自由に出入りして先生方の御指導を仰ぎ薫陶を受ける機会がない事は実に残念な事である。学生研究室も早急に要望の声は学生の間にたかまりつつあるのだが、それよりも教授研究室が我々学生の便に供されてもよい筈である。各学科専攻生に依って組織せられた学生研究会は縦横に研究の場として学科担当教官の指導の下に研究内容の充実に努力すべきである。

図書館 経済的に難航を続けながらも僅かばかりの新書が入庫しつつあるが、カードの早急なる整備をして貰いたいものである。又貸し出しはもう少し簡易化されてよい。各学科の担当教授の認印がなくとも学生証明書を提示するだけで借用出来る様にして貰いたいものである。ただ、この貸し出しに就ては学生の責任が追求されるが規定期間内の完全返却・鄭重なる図書の取り扱い等に就て公共精神を発揮しなければならない。次に図書館内の椅子は個人用を設けて欲しいものである。又冬期に備

え、図書館内位にはストーヴが設備されてよい。ガラス破れの教室で、而も天井張りは終戦後六年を経過したにも拘らず依然放置されたままであり、学生は寒風の中でペンをとり読書している一方、事務室ではストーヴがうなっているではないか。

諸設備 音楽室横の便所を見給え。便所のまわりには汚水が溢れ出ている此の不衛生な便所が何時までも放置されている現在、よくも当局は涼しい風を吹かして居られるものだ。又理科専攻学生及び心理学専攻学生に必要な実験器具、材料の不足や器楽練習に必要な楽器の貧困。体育実技に必要な器具の不足。ストップウォッチが一つもないとは全くおそまつの代名詞6・3型の悪名をとるにふさはしい哀れな現状である。当学部所属の自動車番号を御存じであろうか。6387（6・3型の花型）である。此の自動車すら公的に最も有効に使用されているか否か全く疑問である。2年課程や一般教養をかけもちの先生方や他学部よりの応援教授の方々の便も計って頂きたい。可急的設備の面では天井張り・黒板の塗り替え・増設（特に語学・数学等の演習室に）英語教室の机・椅子、各教室教授用椅子の設備、附小児童の侵入阻止、附小近接教室を使用しない事等である。最後に学生待望の学生ホールは当局と交渉の結果、漸く了解を得て明年3月迄に完成する確約を得たので報告しておこう。

学部内有機結束 此の事項に就ては自治会の最高目標とする所であって、学部長はじめ先生方・学生・事務職員全員が創始期の生みの悩みを続ける現在、特に肝要な事なのである。事務職員に対して学生輿論の一致した意見は相当痛烈なものがあつたが事務職員の仕事は複雑をきわめて居り、それだけに事務職員には重大な責務がある事が考えられる。その重責を果さない限り、現状の如く先生方は雑務に追われ学問ひとすぢに没頭されない憾みが存するのである。官僚的・機械的な事務の取扱いでは学部内の有機的結束はなし得ず、全く不経済な話である。我々は先生方の重荷が一刻も早く解消されんことを切望してやまないと共に事務職員が卒先この隘路を打開すべく機智に富み、積極的に建設的努力を惜しまない態度を要望する。現在は、みんなが苦しむ時代である。真に日本人たるの自覚にめざめ各自の義務を公共愛を以て果さなければならない。苦難のみにとどまらず苦境をきりぬける理智的判断と実践こそ、祖国をもちたてる唯一の道なのである。事務職員は学校側と学生側の両者の事情に通じ有機的運営を円滑ならしめ教授と学生は、専心学問に没頭出来る態勢確立の為学部を挙げて突貫作業の覚悟を新たにすべき今やその秋である。一切の理窟は無用である。

最後に学生自治会今後の方針であるが、先づ第一に学生生活の充実は学生研究会（各学科毎）の充実と考え、之が順調に研究体の真価を発揮する様に万全の策をたててゆくものである。その為、当時、学生の意見を聴く一方、対外的には他の大学との連繫を緊密に保ちつつ教育系大学の真価を発揮し以て学生生活の向上を計らんとするものである。必要に応じては学生大会を開き、突貫作業にふさわしい強力な学生自治会の運動を展開するものである。尚予算は、最少限に喰い止め重点的に而も諸兄弟の福祉に還元すべき性質を充分に生かすものである。各位におかれては、この辺の事情を洞察され物心両面にわたっての絶大なる共鳴を期待するものである。

以上、学生の声を集録し併せて自治会今後の方針の概要を明示した次第である。

この学生自治会発行の『学部会誌』には学部長はじめ教官たちの意欲的な論説文や学術的論文も掲載されているように、当時は学生と教官が一体となって新しい自分たちの学園作りを目指していた。教育学部の必要条件的意味をもつ教育実習についても、学生が自分自身のことと

して真剣に取り組んでいたことを、第2号の教育実習特集は伝えている。「教生実習輿論調査報告」は、昭和26年10月より8週間教育実習を行った2年課程学生からのアンケート結果から次のような問題点を提起している。

○大学で専門に分れ勝であったので小学校ではその偏りに困った。○中学校では専門教養の不足を感じた。○教材研究が詳細に行われ、講義式の知識より、具体的に身についた。○児童の真の理解が出来ないので8週間より長くせよ。○学生時代の空間となり、教官の助手みたいになるのももっと短かくせよ。○現職教員、学校の理解。真面目な落付いた精神が培われる。○学部教官が手放しである。など

さらに2年課程学生2名、4年課程学生2名の教育実習についての意見を出しているが、2年課程の2名はいずれも教育実習期間の延長を主張し、現場あつての教育で、理論を振り回しても現実性に乏しいと指摘しているのに対して、4年課程の2名は、従来の「教職事務の熟練」よりも「学問的教養」の優先を主張している。

この頃のクラブ活動はと見ると、この雑誌では垣間見るに過ぎないが、たとえば“メンバーが集らず僅か5,6名でレッスンを行った事も度々であった”とも言う音楽同好会、それでも毎週月曜の4時半からと土曜の3時半からのコーラスの練習は続けられている。また、“吾々はささやかながら、今日まで、文学の草笛を吹き続けて来た。吾々は笛を吹く事に生命の喜びを感じ、笛の音に集る幾人かの人を心秘そかに望んでいた。而し、吾々のささやかな期待は徒らに虚しかった”とする文学会も、毎週金曜日に文学発表会と現代文学鑑賞会をもち、毎月1回の定例会には短歌会等を行っていた。美術同好会は秋の開学記念祭参加の外に春の新入生歓迎作品発表会を開催していた。

学科の活動としては、心理学科が昭和26年12月に第1回学生研究発表会をもっていたし、国語科では、月曜日上代(万葉)、土曜日中世といったふうに輪読会をもち、雑誌『不知火』が昭和27年2月に創刊されている。また県下の児童席書大会が開催され始めるのもこの頃であった。音楽科は定例第1回発表会を昭和27年2月10日に坪井教室講堂で行っている。教育学科は毎週1回の外国雑誌輪読会を昭和27年1月より始め、研究発表会への準備段階にはいっている。『学部会誌』で見る範囲であるため、他のクラブや学科もそれぞれこの時期に胎動し始めたと考えられるが現在のところ資料不足で何とも言えない。

なお、この号には投書欄があり、次の狂詩が出ている。

よか大学、かびの生えとる 本ばかり
 どうかどうか、御殿のごたる、豚小屋ッ
 せからしさ、伴奏入りで、聞く講義(附属児童の叫び声)
 研究室、何時でん鍵の、かかつとる
 モッコスが、単位ばかり、かせぎよる
 惜しいこつ、教生、時間、つぶすとは
 すぐわかる、襟章無かつあ、山の上

実は昭和25年7月27日附属図書館規定が設けられ教育学部分館も旧師範及び青年師範の図書

計39,711冊をもって活動を開始していた。当時の学生には“かび”のはえた本ばかりに見えたかも知れないが、貴重な図書も多くその中には含まれていて、現在なお研究資料たるものも多い。

4. 黒髪地区への統合

(1) 学部移転問題

教育学部は将来構想として黒髪地区に移転し、総合大学の一角を占めるという構想であった。それ迄の当座の期間には、まず学部を京町台に統合するという方針を立て、施設委員会を中心として検討を重ね、生活科学教室と音楽教室を新築する案を立てた。然るに移転問題は意外にも早く問題となってきた。26年1月24日に大学設置審議会第9特別委員会と文部省が熊本大学及び学部を視察し、6月には学長宛に、その視察をもとにして検討した教育学部移転の基本方針を通知してきた。それは(1)教育学部はなるべく旧五高敷地附近に移転すること、そのためには(イ)京町台の旧男子師範学校と済々黌高等学校との交換を図るか、(ロ)止むをえない時には他の敷地の拡張を図って移すか、(ハ)旧五高宿舍を他に移転してその跡に移す事、(2)教育学部附属学校は坪井(旧師範女子部)に統合するという方針であった。従って教育学部は旧五高敷地に隣接した地域に新しく敷地を交換で求めるか、又は旧五高敷地内で法文学部と隣接して設置するかという2案であった。大学はこの文部省の基本方針にそって検討したが、伝統ある済々黌が交換にそう簡単に応ずるものではなかった。

一方、この26年度には全国大学学長・関係学部長会合が開催され、その会合で学科組織整備問題がとりあげられ、26年3月8日に「教育学部の在り方」について「国立大学整備計画要綱」(26年6月2日)が提示された。それは大学の位置、組織、施設等の実情を考慮して学部学科を相互に統合し、合理的な総合整備を進捗させるもので、検討さるべき課題であるという内容のものであった。この提示を受けた熊本大学は法文・理学・教育の3学部を統合し、新しく文理学部・教育学部を作るという組織案を立て、教育学部に示した。その内容は教育学部は教職関係のみの専門教科を担当する学部とし、教職専門以外の専門教科は他学部に移して組織替えする案であった。学部はこの案について検討するために、組織関係委員会のもとに組織小委員会(4名)を設置して検討すると共に、5月31日に大学組織委員会のもとで国語・社会・数学・理科・外国語の5学科についても他学部の関係学科と協議を重ねた。一部の学科では、法文学部の関連学科との間に教官移行・配置問題を含めた検討をする程に進んだ段階を示した。しかし多くの学科では学部間の研究・教育的立場や、伝統的な学風意識が異なるという理由で関係学科間の統合は不調となった。そこで学部は原案不賛成、現状維持の立場をとり、講座・学科統合問題についての検討資料を大学に上申した。

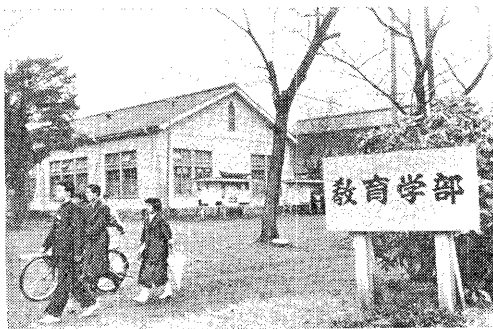
この学部統合問題が黒髪移転問題に微妙に反映していたことは否めないようである。大学は翌27年1月に教育学部の敷地として、(1)武夫原の裏に18,000坪の用地を買収し、寮を移転さ

せ、寮の敷地に教育学部を移す、(2)理科関係、実験室（化学）は教養教室の実験設備を共用するか、又は単独の実験室を新設する、(3)自然科学関係は理学部との共用として移転を促進させるという案を提示した。教育学部としては前述したように、既に着々と内部充実を図っていた時期でもあっただけに統合をからめた移転問題に容易に賛意を表すことはできなかった。27年6月には教授会は、(1)現学部体制をもって完全に独立した学部として存続させる、(2)統合問題と移転問題は切離して考慮すべきであると基本方針を決定し、移転問題のみを進捗させることとした。大学も27年5月に理学部と教育学部理系で共用しうる施設等を検討した。かくして移転計画は次の順序で進められることとなった。同年7月に化学・地学関係教室が工学部に移転することを決定し、ついで10月に理系全部と2年課程が黒髪地区に移転することに決定し、27年度内に移転完了、28年度に教育・心理・国語・外国語・数学・社会・音楽・共通教室・管理部門が移転し、29年度内に美術工芸・生活科学・保健体育科、30年度に職業科が移転し、4年間で全学部の移転完了という計画であった。

しかしこの計画案がスムーズに運ぶためには、まず理学部の移転が完了すること、第2に美術・音楽・生活科学・職業の教科は教育学部のみしか有しない教科で、その設備には、旧来の五高の施設では充足しえないもので、そのために新しく校舎・施設を設置する必要がある。丁度その頃、熊本市から、附属中学校が京町台教育学部に移転するならばそのあとの敷地を城東小学校に譲渡して欲しいという申出であった。学部はそれに答えてその譲渡と交換に新敷地を購求することとし、その新敷地に技能関係と生活科学科を移転する計画をもって、大学周辺の空地を種々探した。そして黒髪地区東側の田圃地・湿地を29年5月に購入することができた。ここを東教場（現養護学校地・旧養護教諭養成所）と名称し、そこに中学課程教室（315坪）・音楽教室・生活科学教室、ついで美術工芸室（大学期成会募金による建築）を新築する計画を立てた。また旧理学部内に将来は管理部と教室（600坪）を共に期成会募金で新築することとし、いよいよ移転を開始した。

（2）黒髪キャンパスの校舎と施設

学部移転は、まず29年3月に理科室の移転から開始された。理科の地学と化学教室は一般教養教室の南側1棟に理学部地学教室と同居して西半分を占め、2階を地学3教室に、1階を

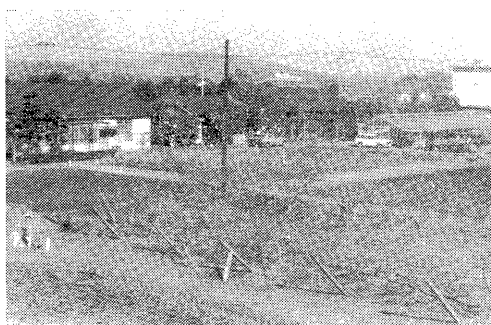


初期の黒髪の教育学部の風景（熊日提供）

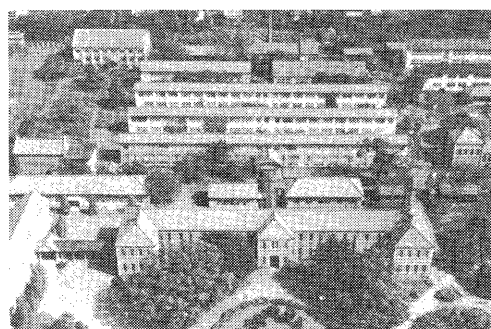
化学3教室（薬品室1室を含む）とした。理科の物理と生物研究室は、29年3月25日に一般教養教室の北側に1棟（建坪150坪、延坪300坪木造2階建）を新築（期成会募金）し、6室を物理、3室を生物研究室とした。

ついで29年8月の移転計画によると、(1)10月中旬に管理部と4年課程普通講義室（大教室3、小教室6）と職業研究室・木工室を黒髪地区に移して本館とし、講義室と管理部

(1階に4室, 2階1室)を建築し, また学生控室(1室)・作業員室・宿直室・倉庫・車庫を作る, (2)12月末に法文学部学生寮を改装して30年1月に研究室の一部を移す, (3)12月末に音楽・美術・生活教室を東教場に作り30年1月に移転する, (4)30年2月末に職業講義室234坪と木工室を完成させ, そこに3月に2年課程を移す, (5)旧五高の化学教室跡を模様替えして図書館の分館とする, (6)理学部の移転が進捗し次第, 旧地学・数学教室跡を管理部に改装し, 管理部跡に職業研究室を京町台から黒髪に移す, (7)職業教室の移転跡を女子寮とする計画であった。大学は29年9月中旬から教育学部移転地の整理作業を開始した。その後29年6月頃から新築を急いでいた東教場の美術教室(建坪157.6坪, 延坪315坪, 木造2階建)が30年2月1日に竣工し, ついで音楽教室(建坪94.75坪, 延坪300坪, 木造2階建), 生活科学教室(建坪150坪, 延坪300坪, 木造2階建)が30年2月末に竣工が予定され, また研究室も30年3月に改装完了予定となり, 移転はさらに進捗した。30年2月の移転計画によると, (1)附中は京町に2月11日迄移る, (2)美術工芸科は2月8日迄黒髪新校舎に移る, (3)坪井普通教室は黒髪教場に移す, 黒髪の音楽・生活科学教室は2月28日に竣工, 3月中旬迄移転完了, (4)黒髪の職業教室は3月末に竣工予定, 4月早々に2年課程教室として使用する, (5)黒髪の生活科学別館50坪は城東小学校の古材で4月末に竣工する, (6)3月下旬に学部付置の図書分館を黒髪地区に移す, (7)黒髪地区の法文学生寮は3月中旬頃に移転完了させる, (8)4月以降に京町に残るのは職業科教室及び附属農舎, 音楽科研究室, 教官研究室の一部, 体育館であるという案で, 大体は30年3月迄に移転を完了させ, 30年度の新学期からは黒髪キャンパスで全学部運営をする方針であった。その後, 31年12月に職業科の農場であった池田町の体験寮農場が売却され, 新しく新南部町に農場(3196坪747)が確保され, それにとまって職業科研究室が黒髪町の東教場に, 附属農舎が新南部町に移転することとなり, 京町台の全施設の移転が完了することとなった。しかし黒髪教室の施設は, 東教場を除き, 全て旧五高校舎, そして理学部が使用した校舎・施設で老朽校舎のみならず, 狭く, そのうえに, 各講義室・研究室・管理部が点在し, 一時は理学部と混在するという状況で, 京町施設に比較して1,443坪余も狭小という悪条件の教育環境となった。学生には図書館も満足でなく, 体育館も狭小となり, 勉学と運動に不便を感じた。特に教室不足は如何ともなし難く, 学部では止むをえず, 4



農 場



黒髪地区

年課程・2年課程の合同授業という、実に変則的な教育内容・開講体制となった。いま昭和30年度における学部校舎配置図、及び32年度における校舎・施設の状況について揭示しておく（次頁の学部配置図参照）。

教育学部校舎調

(昭和32年5月1日現在)

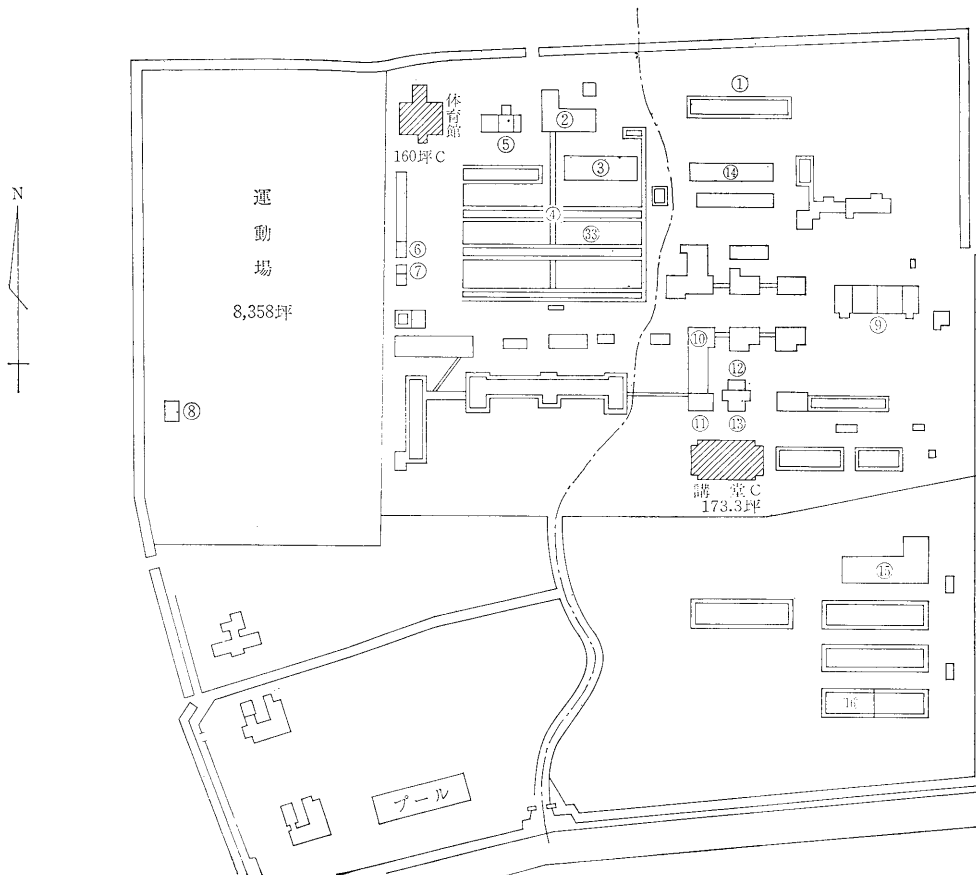
種 別		教育学部 入学定員 335名		
		現 在	設 置 当 時	増 又 は 減
一般保健体育外国語関係	講義室及び演習室	室	室	室
		坪	坪	坪
	研 究 室	室	室	室
		坪	坪	坪
	実 験 実 習 室	室	室	室
		坪	坪	坪
	標 本 室	室	室	室
		坪	坪	坪
専門教育関係	講義室及び演習室	30室	35室	△ 5室
		703.7坪	830坪	△ 126.3坪
	研 究 室	74室	37室	37室
		559.7坪	415坪	144.7坪
	実 験 実 習 室	69室	46室	23室
		734.6坪	705坪	29.6坪
	標 本 室	室	室	室
		坪	坪	坪
	農 場 施 設	112坪	143坪	△ 31坪
図書館	閱 覧 室	坪 数	80坪	△ 80坪
		定 員	104名	△ 104名
	書 庫・事 務 室	101.5坪	74坪	27.5坪
管 理 部		223.4坪	152坪	71.4坪
体 育 館		136坪	280坪	△ 144坪
学生集会所・食堂等		30坪	坪	30坪
廊 下 そ の 他		1,010.57坪	4,929坪 坪	△ 1,365.12坪 坪
附 属 学 校		2,553.31坪		
計		6,164.78坪	7,608坪	△ 1,443.22坪

(『30年1月学部設置事項』による)

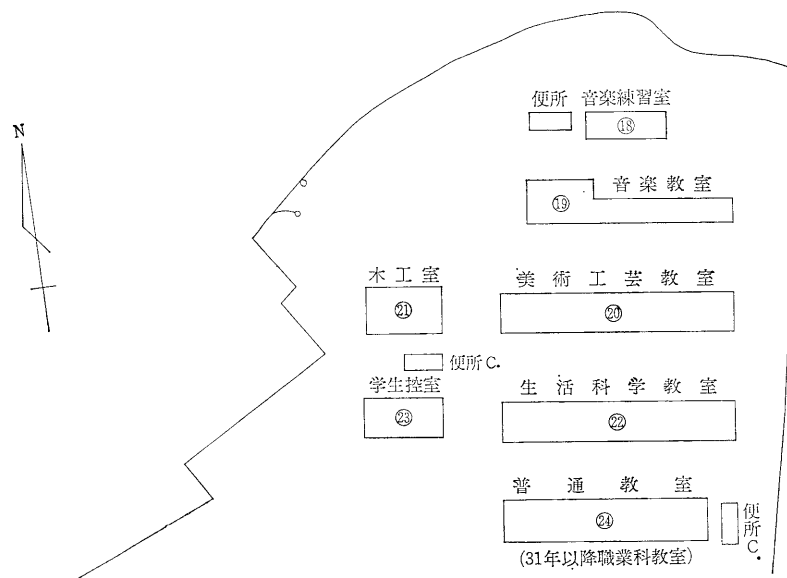
(3) 学部運営の強化

教官組織：30年度3月末をもって学部移転をほぼ完了した教育学部は、学部の組織強化と教授陣の強化による教育体制の確立を目標に前進することとなった。既に29年6月に「熊本大学

教育学部黒髪教室（昭和30年度現在）



教育学部黒髪東教場配置図



教育学部教官選考規程」を設けて、教授・助教授・講師・助手の選考規程11ヵ条を定めたが、さらに31年4月1日付で教官選考規程を改正した。それは教授中より教授選考委員4名を投票で選び、その選考委員にて選考された教官について教授会で候補者を決定する方法とした。それに基づき選考が進められた結果、31年度には教授14、助教授36、講師19、助手6と強化されたが、しかしそれでもなお教授・助教授陣が手薄であった。33年度の教官定員現員状況を見ると、教授14（定員20）、助教授33（定員43）、講師20（定員4）、助手6（定員7）の計73名（定員74）であったため、35年の初め頃から学科別定員組織問題を検討し、人事の促進を期して学科別に講座強化策をとることとし、各学科から適任者を選出し、また学科主任教授がいない学科では学部長推薦によって適任の候補者を選出し、教授会にて候補者を決定することとした。その結果、35年3月には教授14、助教授40、講師12、助手6の計72の組織となり、助教授陣が非常に強化されることとなった。そのため講義も熱気溢る迫力と内容性のあるものとなり、非常にバラエティに富んだ専門講義を準備しうることともなった。

教授会の組織：30年度にはいり教授会の組織問題が再検討されることとなった。それは教授会の組織に助教授・講師を加えるかどうかの問題であった。教官間でも種々討議がなされ、30年11月には臨時教官会を開催して投票することとなり、その結果、参加させることが決定した。

各種委員会：教授会の組織が決定されるに従って、次に委員会の在り方が問題となった。この時期には学部内委員会として、組織・施設・教務・補導・教育実習・予算・紀要の各委員会があり、学部外関係委員会に組織・施設・補導・厚生・現職教育・高等教育実習・入学試験管理・一般教育・教育大学協会第2部会九州地区委員会があつて、教授が委員に当たったため、1人で2、3役の過重な任務となった。そこで任期を1か年とし（再選を妨げない）、その就任期日を5月1日にした。特にこれら委員のなかで、最も強化・組織化が急がれたのが、補導委員会及び学生補導問題であった。特にこの昭和30年代初期は、経済界は「なべ底」不景気といわれる程に経済状況が悪化し、加うるに政治的には教員の勤務評定問題や三池争議問題が吹きざび、その余波が学生のなかに押し寄せ、学生運動も活発化した。また29年9月事務機構で、教務係から新たに教職係が分出して新係が設置されたこともあつて、30年9月には補導委員会（12名）は組織と分掌を明文化した。厚生補導関係を総務・渉外・学寮・育英会・学生移動・補導體制・就職・学生自治会・その他臨時的行事関係（奨学生・授業料減免希望者との面接・夏季子供学校）の各項に分類し、その各項について2～3名宛で補導委員が教務・教職係事務職員と共に指導に当ることとした。さらに補導教官制度を採用し、新入生に1か月以内に学習・生活上について相談に応じ指導に当る教官を決めさせ、その教官の承認をえうえて保証人と連署のうえ学部長にその届出をするという制度とした。これに対し学部教官にも「補導教官規程」を設け、補導教官は、主専攻の学科教官か、主専が小学校の場合には副専の学科教官がなること、また4年課程1年次学生には各組に数人の学級担任を委嘱し補導の任に当ることとなった。さらに31年9月の三池争議で逮捕学生が出たこともあつて再検討され、32年4月には、

補導教官は担当学生の学習及び指導要録についてもよく検討し、補導にあたることとした。それはよりよき教育者の育成というモットーに対処する学部の姿であった。

(4) 課程の廃止と新設

専攻生制度の設置：30年度に入って学部では、学部学科の増設問題、特に農学部増設、養護科・職業指導科の増設案や、法文とタイアップした専攻科の設置問題が論議されるようになった。前者の農学部増設問題はまだ全体的な空気にはなりえなかったが、後者の専攻科設置問題は学部の将来構想でもあったし、またかつて昭和27年度に構想をたてて文部省にこの案を提示したこともあって、すぐ検討を開始した。まず専攻科委員会が構成されて検討され、専攻科を設置する第1段階として専攻生制度を設置することとし、30年3月にその準備をすすめた。その構想は、教育学専攻生課程のもとに社会・図画・体育・生活科学・農業の専攻コースを設けて、1年間の年限で学部学科課程よりも更に高度な知識技能の養成を目的に、高等学校教諭一級免許状の取得資格をうるように単位を準備した。その単位数をみると、社会の史学・地理学専攻では、専門教科52単位を開講し、年間30単位以上を選択履修するように配慮した。図画専攻では50単位と教科教育法2単位を開講して30単位を選択履修する（体育・農業専攻生も同様）、生活科学は専門教科38単位と教科教育2単位を開講して年間30単位以上を選択履修させるというものであった。定員は各専攻共に5名宛とした。さらに聴講生についても国語・外国語・社会・数学・理科・音楽・美術工芸・保健体育・家庭・職業科の各学科がおくことを決めて申請書を提出し、31年度から設置することとなった。ついで33年6月には専攻科設置の構想を固め、教職課程10名（教育学・心理学専攻）、芸術技術課程10名（美術・音楽・体育・家政専攻）の内容をもって申請案を文部省に提示したが、なお問題点があったのであろうか、残念ながら許可されなかった（実際に許可されたのは38年4月1日からである）。

課程の廃止：30年度にはいり、社会的に非行少年の問題が大きくクローズアップされ、教育頹廢論まで流布する様になった。文部省はその世論を承けて教員の資的向上を目途とすることとなった。かつてはベビーブームによる小学校教員の不足に対応して、前述した様に、2年課程の小学課程の学生定員増をもって需給問題に対応してきたが、それが意外にも教員の粗製乱造だという批判を受ける結果となった。そのために29年度から漸次に2年課程を4年課程に切替える方針を立てた。熊本県教育界は逆に4年課程の小学課程定員を2年課程に切替えることを要望したが、学部は文部省の意向をうけて、まず2年課程中学課程を25名減じて50名、小学課程を25名増で220名としたが、30年度からは、4年課程は中学課程50名減、小学課程50名増として小・中課程共に同数の110名と、そして4年課程の専攻学科定員数を社会・国語・外国語・数学・理科は各12名、家庭・職業・体育・美術・音楽は各10名に変更した。一方、経済界は不況のどん底となり、就職難の時代となった。30年度卒業では4年課程は5月現在で卒業生160名中77名、2年課程は194名中68人の計145名の未就職者であったが、10月には4年課程が91.5%、2年課程が93%とほぼ全員が教員として就職した。しかるに31年度卒業生では4年課程卒業生184名のうち就職者118名（高等学校11、中学校36、小学校67、その他4名）、未就職者

は2年課程の74名と合計して140名、うち3分の1は9月採用見込であったが、残り約100名は全く見通しが立たない状況であった。学部は未就職者対策として希望者は後期から小学校教員免許状を取得出来る様に聴講生として入学させることを考慮しなければならない程に、深刻な就職問題となった。そこで学部は熊本県教育委員会に依頼し、32年度から36年度までの教員需給計画による採用予定数調を作成して就職問題を検討した。その結果、32・33年度が中学校教員減、35・36年度が小学校教員減となり、また採用見込数は総体的に約440名～500名程度であることが判明した。従って32・33年度の学生定員数は、30年度のように2年課程の定員減数を4年課程の定員増に振替えるという策でなく、入学定員数の大幅な減少策をとることとし、2年課程定員を4年課程定員の一部に切替え、32年度には4年課程の小学課程を5名減（定員125名）、2年課程の中学課程を20名減（定員30名）、小学課程を150名減（定員70名）の計170名減じ、定員100名、さらに33年度には2年課程を40名減じ（小学10名、中学30名減）で定員60名、4年課程20名増（小学15、中学5名増）とし、差引き20名減とする案を文部省に提出した。この案を受けた文部省も種々検討した結果、32年度は4年課程を5名減、2年課程170名減（中学20、小学150名減）とし、更に33年には4年課程15名増、2年課程は40名減少して中学20名、小学40名の計60名とし、翌34年度からは2年課程学生の募集を中止し、中学課程の主専攻教科も音楽・美術工芸・保健体育・生活科学・職業の5教科のみとし、34年度末をもって2年課程を廃止することになった。

ここに学部発足以来設置された2年課程が、緊急の教員需給の使命を全うして11年間で廃止されることになった。この間卒業生数は約1,800人の多数に及び、熊本県教育界に活躍する人材を送り込んだのである。

2年課程が廃止されたことで、学部は4年課程のみの単独課程となり、学生定員も中学課程120名、小学課程160名の計280名となった。中学課程が10名増、小学課程が20名増となったため、中学課程の主専攻学科定員を社会・国語・外国語は各12名、数学・自然科学は各17名、その他の学科は従来通りの各10名に変更して採用することになった。

課程の新設：30年代に入って、心身障害児の未就学問題が社会問題としてクローズアップされた。従来は一般児童と共に就学させて義務教育を施すこととしたために、かえって未就学や就学拒否が生じていたわけで、その問題を解決するためには障害児個々に特殊教育を施す必要があることが認識されるようになり、その機関を設けることとなった。しかし何分にもこれ迄にそのような教育を施す教員は勿論のこと、教員養成機関すら設置されていなかった。そこで34年度から全国の教育学部に臨時養成課程を置いて育成することとなり、当教育学部には35年度から設置されることとなった。臨時養護学校教員養成課程として、修業年限1年と半年の2課程で、各20名を募集することとなった。修得単位は1年課程は必修32単位以上、選択4単位以上、半年課程は必修18単位以上、選択4単位以上とした（修了認定単位は1年課程32単位以上、半年課程18単位以上）。そして修了者には修了証書と共に1年課程は養護学校一級普通免許状、半年課程は養護学校教諭二級免許状を取得しうる資格を与えた。従って入学資格者は、大

第16表 入学定員・入学者数表

年 度	区 分	教 育 学 部		年 度	区 分	教 育 学 部	
		4 年課程	2 年課程			4 年課程	2 年課程
昭 和 24 年 度	入 学 定 員	160	320	昭 和 30 年 度	入 学 定 員	220	270
	入学志願者	202	339		入学志願者	877	409
		4	55			75	366
	入 学 者	165	294		入 学 者	187	139
		3	54			32	110
昭 和 25 年 度	入 学 定 員	160	320	昭 和 31 年 度	入 学 定 員	220	270
	入学志願者	440	260		入学志願者	940	391
		18	33			65	406
	入 学 者	162	207		入 学 者	204	173
		9	30			19	106
昭 和 26 年 度	入 学 定 員	220	270	昭 和 32 年 度	入 学 定 員	235	100
	入学志願者	449	257		入学志願者	616	88
		33	151			103	160
	入 学 者	186	145		入 学 者	192	41
		19	74			47	69
昭 和 27 年 度	入 学 定 員	220	270	昭 和 33 年 度	入 学 定 員	250	60
	入学志願者	426	207		入学志願者	624	89
		30	136			112	60
	入 学 者	194	140		入 学 者	175	25
		13	90			52	50
昭 和 28 年 度	入 学 定 員	220	270	昭 和 34 年 度	入 学 定 員	280	—
	入学志願者	486	254		入学志願者	652	—
		46	259			204	—
	入 学 者	183	112		入 学 者	174	—
		26	119			104	—
昭 和 29 年 度	入 学 定 員	220	270	昭 和 35 年 度	入 学 定 員	280	—
	入学志願者	503	217		入学志願者	746	—
		52	289			240	—
	入 学 者	184	90		入 学 者	185	—
		23	136			76	—

学入学資格を有し、かつ入学時に小・中学校の教員免許状が高等学校または幼稚園の普通免許状を有する者に限定されることとなり、受験者は大学卒業で教員免許状を有するものは勿論であるが、それと共に九州各県の教育委員会から推薦を受けた現職教員が特殊教育の再教育機関として応募することとなった。

(5) カリキュラムの再編成と充実

カリキュラムの再編成：学部は改正免許法による修得単位数の増加の趣旨をうけて、従来のカリキュラムを大幅に修正することとし、31年度入学生から適用することとした。

それは第17表に示すように、小学校免許では教材研究と教科専門及び教科・教職専門科目の選択必修が増加し、中学校免許では教科専門が大幅に増加し、総体的に単位数が16～17単位増加した。そのため学部は開講科目の基準方針を必修単位分＋選択単位の1.5倍を開講することとなり、甲教科（社会・理科・家庭・職業）では65単位、乙教科（国語・数学・音楽・図画工作・保健体育・英語）では52単位、教職は46単位を開講することとなり、教官も開講準備に迫られることとなった。31年度における最低修得単位数をみると第17表である。

28年・29年度と比較すると、開講科目と単位数が20～25単位も増加している。しかも当時の時間割をみると、教室の不足から4年課程と2年課程の合併授業も行われ、講義内容構成にも多大の配慮をしなければならなかった。

さらに33年3月には非行少年の防止策と産業技術の急成長に即応して、37年度を期し小中学校の教育課程が大幅に改善されることとなり、道德教育の徹底、特別教育活動時間の設置、基礎学力の充実、及び科学技術教育の向上を図るために中学校の理科・職業・家庭科を重視するような教育課程の改訂が行われた。このことは再度カリキュラムの徹底的な改正を要し、かつ学部の組織問題にもかかわる問題であった。この点については次節で述べるが、学部はこの改訂への当面の問題として道德教育問題と特別教育活動問題をカリキュラムのなかに編入する必要があるが、35年に特別教育活動についての検討委員会を作って検討した。その結果、道德教育問題については、「道德教育の研究」を36年度から開講し、3年・4年次生は最低単位160単位の内で教職の枠内で2単位を加えることとし、2年・1年次生は2単位を最低履修単位に追加することとなった。学生は次第に時間的余裕がなくなり、専門の研究が出来なくなって、いきおい講義を総花・羅列的に受講する風潮がみられるようになった。

教育実習：30年の免許法改正で、学部が今後考究を要する問題の一つとしたのが教育実習問題であった。改正免許法では教育実習単位を小学校4単位、中学校3単位（1単位は1.5週間の実習）を最低必修単位であるとし、31年度卒業生から適用されることとなり、そのために旧改正法での教育実習では新免許法の実習単位に不足することとなった。そこで学部は31年度の実習実施に間に合わせるために、31年1月から教職・教務・組織の各委員と附属学校長を加えた委員会を構成して、実習の運営について検討することとなった。

従来の教育実習は、29・30年度の場合は第1実習1.5週、第2実習4.5週の計6週間6単位で、その運用は各年各様であったようで、30年度の場合には第1実習では附中・附小の合同実

第17表の1 4年課程 昭和31年度入学最低単位修得表

系列 科目の種類 免許状の種類	一般教育科目			補助科目	体育	小計	教職に因する専門科目						教科に因する専門科目				合計	卒業論文	総 合 計					
	人文科学関係	社会科学関係	自然科学関係				小計	外国語	体育	教 育 原 理	教 育 心 理	教 材 研 究	教科教育法	保育内容(幼稚園)	教育実習	選択必修				小計	中学校の科目	高等学校の科目	選択必修	小計
小学校(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	4	4	0	0	4	8	36	0	20	32	32	136	6	142			
中学校甲(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	4	4	0	0	4	8	24	50	0	14	14	136	6	142			
中学校乙(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	4	4	0	0	4	8	24	40	0	24	24	136	6	142			
幼稚園(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	4	4	0	12	4	8	48	0	20	26	26	142	6	148			
小学校(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	6	6	4	0	4	8	44	32	20	10	10	154	6	160			
中学校乙(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	6	6	4	0	4	8	44	40	20	2	2	154	6	160			
小学校(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	6	6	4	0	4	4	40	40	16	10	10	154	6	160			
中学校甲(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	6	6	4	0	4	4	40	50	16	0	0	154	6	160			
小学校(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	6	6	4	0	4	8	44	20	20	12	12	144	6	150			
中学校乙(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	6	6	4	0	4	8	44	16	20	16	16	144	6	150			
小学校(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	6	6	4	0	4	4	38	50	8	0	0	144	6	150			
中学校甲(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	6	6	4	0	4	4	38	40	8	10	10	144	6	150			
小学校(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	4	4	8	0	4	8	28	56	0	12	12	144	6	150			
中学校乙(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	4	4	8	0	4	8	28	60	0	8	8	144	6	150			
小学校(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	4	4	8	0	4	8	28	66	0	2	2	144	6	150			
中学校甲(一級)	12	12	12	36	8	4	48(8)	4	4	8	0	4	8	28	70	0	0	0	146	6	152			

第17表の2 2年課程 昭和31年度入学最低単位修得表

系列	一般教育科目			補科 助見	体育	小計	教職に関する専門科目								教科に関する専門科目			合計		
	人文科学関係	社会科学関係	自然科学関係	小計	外国語		体育	教 育 原 理	教 材 研 究	教 科 教 育 法	保 育 内 容 (幼稚園)	教 育 実 習	選 択 必 修	小計	中 学 校 の 専 門	小 学 校 の 専 門	小計		選 択 必 修	
科目の種類 免状の種類	小学校(二級)	6	6	6	18	4	2	24	2	14	0	0	4	6	28	0	10	10	10	72
	中学校甲(二級)	6	6	6	18	4	2	24	2	0	3	0	4	6	17	25	0	25	6	72
	中学校乙(二級)	6	6	6	18	4	2	24	2	0	3	0	4	6	17	20	0	20	11	72
	小学校 幼稚園(二級)	6	6	6	18	4	2	24	2	14	0	8	4	6	36	0	10	10	6	76
	小学校 中学校甲(二級)	6	6	6	18	4	2	24	4	14	3	0	4	4	33	20	10	30	0	87
	小学校 中学校乙(二級)	6	6	6	18	4	2	24	4	14	3	0	4	4	33	16	10	26	4	87
	中学校甲(二級) 小学校	6	6	6	18	4	2	24	4	14	3	0	4	2	31	25	8	33	0	88
	中学校乙(二級) 小学校	6	6	6	18	4	2	24	4	14	3	0	4	2	31	20	8	28	5	88

備考 免許状の種類の欄で2種並記のものの上は主専を、下は副専政を示す。

習の形をとって附中実習生は附小の研究会参加（2日間）をし、また最終日に全日研修を行ったし、第2実習では2日間の全日研修を行っている。これらの実習方法は何れも前年度実施の反省のうえに立って立案化されたものであって、確たる教育実習の方針によって実施されたものではなかった。そこで教育実習検討委員会は、まず実習の強化を目的に、第1実習、第2実習のもつ意義から検討を加え、従来 방식을根本的に変更することとした。実習は、まず4年課程・2年課程共に全員が最初の3日間に附属小・中学校で教材研究・教科教育法に関する指導講話を聞き、観察を行う。その後2班（学生を課程別に半数宛）に分け、4年課程は第1実習（4月19日～5月19日、第2班5月28日～6月27日）を4.5週間附属小・中学校で実習し、第2実習を1.5週間（5月21日～5月30日、6月29日～7月9日）地方で行うこととし、第1実習を附小（附中）で実施したものは第2実習も小学（中学）で行うこと、及び附属の実習中に小学・中学双方の実習をすること、また第1班の実習中に第2班に対しては学部において2単位（週3回5週間）を取得しうるような特殊講義をし、第2班の実習中には第1班学生に同様に2単位の特殊講義をするという方法であった。2年課程は第1班第1実習4週間（10月11日～11月7日）を附属で実習し、第2実習（11月8日～11月17日）1.5週間で地方で、第2班も期日をかえて（第1実習11月12日～12月8日、第2実習12月10日～12月19日）同様な期間で実習することとした。

この実施方法は31年度限りの暫定案であったので、さらに31年4月に教育・心理・教務・教科教育・教材研究・附属学校の関係学科から委員を選出して基本的問題から検討することとなった。その結果、33年2月には教育実習規定として「学生の資格及び実習成績評定に関する規定」7か条を作り、33年度から適用することとした。ここで始めて教育実習の実習期間を6週間とし、第1実習は4週間で主専攻課程に従って附小・附中で行う、第2実習は2週間で副専攻課程で附属幼稚園・附小・附中・協力小中学校で実習することとした。しかも実習学生の質的向上を目的に実習資格を3か条に定め、(1)一般教育の履修者又は見込の者、(2)取得免許状で必修すべき教職及び教科専門科目の履修完了者及び見込みの者、(3)4年課程は3年次迄30単位、2年課程生は1年次後期迄35単位修得し、その年度末に卒業又は修了見込みの者とした。成績は教育実習指導委員会が、附属学校と協力学校の評価を勘案して評価するが、附属学校か協力学校かの何れかの一方が不可、或いは実習日数が5分の4未満の学生は不可となり、さらに改めて6週間の実習を課すこととした。以上のこの規定が今日の実習規定の土台となっているものである。学部はさらに以上の規定が有効性をもつために、33年7月の「義務教育学校教員養成制度改善要綱によるカリキュラムの基本構想案」にも盛り込み、教材研究・教科教育法との有機的運営において計画的に実施し、単なる教育的技術の実習に終らないように配慮することとした。

これらの趣旨をうけた附属学校は、より効果があがることを念頭に計画を立案し実施した。附中での実習状況をみると、第1実習4週間（主専攻学科）、第2実習2週間（副専攻学科）とし、附属で強力な実習をし、協力校でさらにそれを地方の実体にふれつつ、附中で修得した

実習理論を深めるという方針をとった。そのために附中では1日間の他校参観をすることとし、4年課程は木山中学・北部中学校、2年課程では益南中学での実習授業と観察を行い、農村地域における学習指導の実際についての考察研究、及び学校経営についての理解を深めることとした。ついで34年度には附中では教育実習の指導強化が掲げられ、(1)実習指導内容の系列を正す、(2)生徒に敬愛される「教生の先生」の育成、(3)附中教官の片腕になる「教生の先生」を育成する、(4)地方の教育実習に体当たりさせるという4目標を掲げた。そして第1実習ではまず第1週はホーム・ルーム経営・観察・参加で中学教育課程の理解を深め、実習手引に掲示された諸教育内容について指導討議を計画した。次の第2週から実地授業と研究会を行い、教材研究の方法、態度、指導法の効率化、各教科の本質的理解を深めさせることとした。34年度には小学課程生には教育実習期間中に2日間の附属幼稚園の観察参加をすることとし、第1日は学部・附属学校ガイダンス、第2日実地授業観察研究会参加、第3日は授業参加、レポート指導をすることとなった。また附小では全教科にわたって実習させ、中学校では2教科以上の授業研修するように配慮した。第2実習は協力学校で行われたが、その協力学校数は中学校10校、小学校3校、高等学校3校である。

当時の教育実習についての評価は、反省会の記録によると、勤務態度・研修態度・実践指導は極めて積極的で、しかも謙虚な態度であって、いわゆる昔の師範タイプのような硬い態度はなく、伸びやかな真に青年らしく、他大学の実習生よりも優れているという評価が与えられている。勿論問題点も多く、特に学部と附属間の教科教育内容と実習との緊密な連関性が問題となり、学部も以後附属との連繫を緊密化し、学生を指導することとなった。

(6) 学科組織の整備問題

前述した学部移転にともなう学部整備問題が一応見通しをえたために、次に学部内の学科組織が問題となった。特に31年度からの改正免許法施行にともなう開講教科目数の負担増、さらに31年度以降の2年課程の定員減の問題から、33年1月に学部の学科組織問題について組織委員会で検討を開始することとなった。学部の各教科教官定員数と講座数は開学以来変更されないままであったため、教官定員が各教科に適正に配置されているかどうかについて再検討し、学科間の負担を均等化しようとするものであった。組織委員会はまず教官の負担量を確立するために13項目の問題点を整理し、教官の負担問題を検討することとした。しかしその後、33年3月に小・中学校の教育課程が全面的に改訂され、37年度から施行ということとなって、教官定員を基本とする組織問題は根本的問題から検討しなおす必要となり、将来の教育学部像となるような長期的展望をもって検討することとなった。

37年施行の教育課程の改訂内容は(1)道徳教育の徹底、(2)基礎学力の充実及び科学技術教育の向上、(3)中学校教育における職業・家庭教育の充実を目標とするもので、その方針として(1)道徳教育の時間設置、(2)小学校の国語・算数の時間数の増加、(3)中学校の数学・理科の時間数の増加などが挙げられ、科学関係の教育課程を充実するカリキュラムを考慮することとなった。それと共に従来の職業科にかわって技術科の設置問題が配慮されねばならなかった。組織委員

会はそれらの問題を含めて検討を急ぎ、33年6月には第6回迄の委員会の検討事項を中間報告したが、しかしなお問題点が多く、教授会でも多くの論議をみることとなり、その都度基本的問題にまで立ち帰って成案せざるをえなかった。組織委員会はその後数次にわたり検討を重ね、35年12月に「教官組織再編成に関する基礎資料作成の原則」を成案し、翌36年5月1日に教授会に提示することとなった。そしてこの資料を基礎として総合判断のもとに学部の教官組織の再編成の将来計画を樹てることとし、その実施に当っては出来る限り速かなることが望ましいが、諸般の実情に鑑み、教官の自然退職、転任、配置転換の機会に実施するよう求めた(第18表参照)。

第18表 教育学部教官数年度別表(附属学校を除く)

年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
現在日		26年 1/1	12/15	9/	6/10	6/1	5/1	5/15	5/1	5/1	35年 3/1	4/1	9/1	5/1	8/
教授	定員	21		18	18	20	20	20	20	20	20	20	20	20	23
	現員	3	6	10	12	13	14	14	14	13	14	14	13	16	15
助教授	定員	46		42	42	42	43	43	43	43	43	43	43	44	44
	現員	11	22	32	33	32	34	32	36	36	33	40	39	43	44
講師	定員	0		8	8	6	6	6	5	4	4		2	3	2
	現員	4	7	16	20	19	21	21	19	19	20	12	12	9	8
助手	定員	13		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	現員	3	3	7	7	7	6	7	6	5	6	6	7	6	6
計	定員	80		75	75	75	76	76	75	74	74		72	73	76
	現員	21	38	65	72	71	75	74	75	63	74	72	71	74	72

技術科については技術科構成委員会を設置して検討し、また日本教育大学協会第2部会を通じて文部省に働きかけることとし、その設置案を提示した。その案は(1)技術科の新設、(2)技術・職業として二つの免許状を出す方法、(3)技術のなかに職業の免許状を出すような施設と教官を考える3案を立てたが、文部省の意向が3案であることが判明し、(3)案を取ることにし、それをどのように組織化するかが問題となった。それは技術科教官数(5名・内1名栽培担当)に対する農業教官数を3名とするか2名とするかの問題であったが、学部は3名として講座内容を組織することとした。かくして教授会の承認をえた前述の「基礎資料作成の原則」をもとに各教科の教官定員数が検討され、37年4月に「学部学科組織の再編案」が教授会に提示されることとなった。一方、技術科問題も解決に向い、36年度から職業科を技術科と改称し、(イ)技術(機械電気を主とする)、(ロ)職業(農業を主とする)と分けて学生募集をすることとなり、ここに従来の農業関係一辺倒の学科内容が大幅に姿を変えることとなった。

(7) 現職教育

通信教育：戦後の教育行政の最大課題の一つは、現職教員の再教育であった。教育学部の教官は県当局が学校の休暇を利用して実施する県下各地の再教育講習会の講師として活動し

た。昭和24年教育職員免許法が制定されてからは、旧免許状の新免許状への切り換えのために「免許法認定講習」が行われるようになったが、全教員の免許状切り換えを促進するため、文部省は国立教員養成大学、学部等に委嘱して通信教育を実施することとなった。当該大学学部に通信教育部がおかれ、その教材等の作成には教育大学協会があたることになり、東京学芸大学に教材部をおき、各担当大学学部に教材支部を設けて、「免許法認定通信教育」が開始された。本学部における通信教育部長兼教材支部長は学部長であったが、昭和25年9月6日発足当時は学部長は学長の兼務であったので、山下重輔教授があたり、26年9月内藤匡学部長就任以降は歴代学部長があたった。

この通信教育は教材部で作成した各科目のテキストとそれに付けられた「研究手引」によって、所定のレポートを提出させ、それを担当教官が添削・批評し、可否の評価を付して本人に返却し、終了時には県下に12か所位適宜の場所で「終末試験」を課し、可否を判定して所定の単位を与えるという仕組みであった。テキスト毎に単位は2～4で、レポート数は4単位のものは4回、2～3単位のものは3回、所定の課題範囲と提出期日に従って提出させ、不合格の場合はそれぞれ1回だけ1週間以内に再提出することが認められた。不合格或未提出の場合は失格となり、次年度への受講繰越しは認められなかった。年間前期（6月～10月）後期（11月～3月）の2回にわたって受講生を募集した。

開講科目とテキストは、教育学関係、心理学関係の諸科目、各教科教育法、教材研究、一般教育科目にわたって多数準備されたが、年度によって増減や変更があった。

受講者は2科目まで受講できたので、盛時は1期数千人に達した。その後、昭和34年度以降も県が継続を希望したので、学部は3か年計画で年2回行うこととし、臨時免許状者、仮免許状者のみを対象とすることとしたため、その規模は著しく縮小された。人数を適宜比較すると、昭和27年前期は延5,557人、32年前期399人、35年後期124人の如く減少していった。

A 位 置 熊本市京町本丁

B 所 属 熊本大学教育学部内

C 目 的 教職員通信教育講座の事務を処理する

D 構成人員 部長 1 教育課長 1 管理課長 1 部 員 若干名

E 期 間 1 期(4ヶ月)

F 受講者数

1 昭和25年度	第1期	1,686名(延科目3,142名)
	第2期	1,704名(延科目3,241名)
1 昭和26年度	第1期	923名
	第2期	2,606名

教育学部通信教育部規程

第1条 本学教育学部に教職員通信教育講座の事務を処理するため通信教育部を置く。

第2条 この部に教育課及び管理課を置く。

第3条 教育課においては、次の事務を掌る。

1 入学者の決定に関する事項

- 2 試験又は報告書による成績の考查に関する事項
- 3 質問の回答に関する事項
- 4 補助教材の編集に関する事項
- 5 通信講座改善の研究に関する事項
- 6 その他通信教育講座内容に関する事項

第4条 管理課においては次の事務を掌る。

- 1 文書の接受発送に関する事項
- 2 入学に関する事項
- 3 考查に関する事項
- 4 単位修得の認定に関する事項
- 5 質問及び回答に関する事項
- 6 学費受入に関する事項
- 7 その他通信教育部に属する事項

第5条 本部に次の職員を置く。

- 1 部長 1人 学部長の兼任とする。
- 2 課長 2人 教育課長及び管理課長を置き教育課長は、通信教育講座主任担当教官の兼任とし管理課長は、学部事務長の兼任とする。
- 3 部員 若干名

第6条 部長は、部務を総轄し、所属職員を指揮監督する。

課長は、課務を掌り所属職員を指揮監督する。

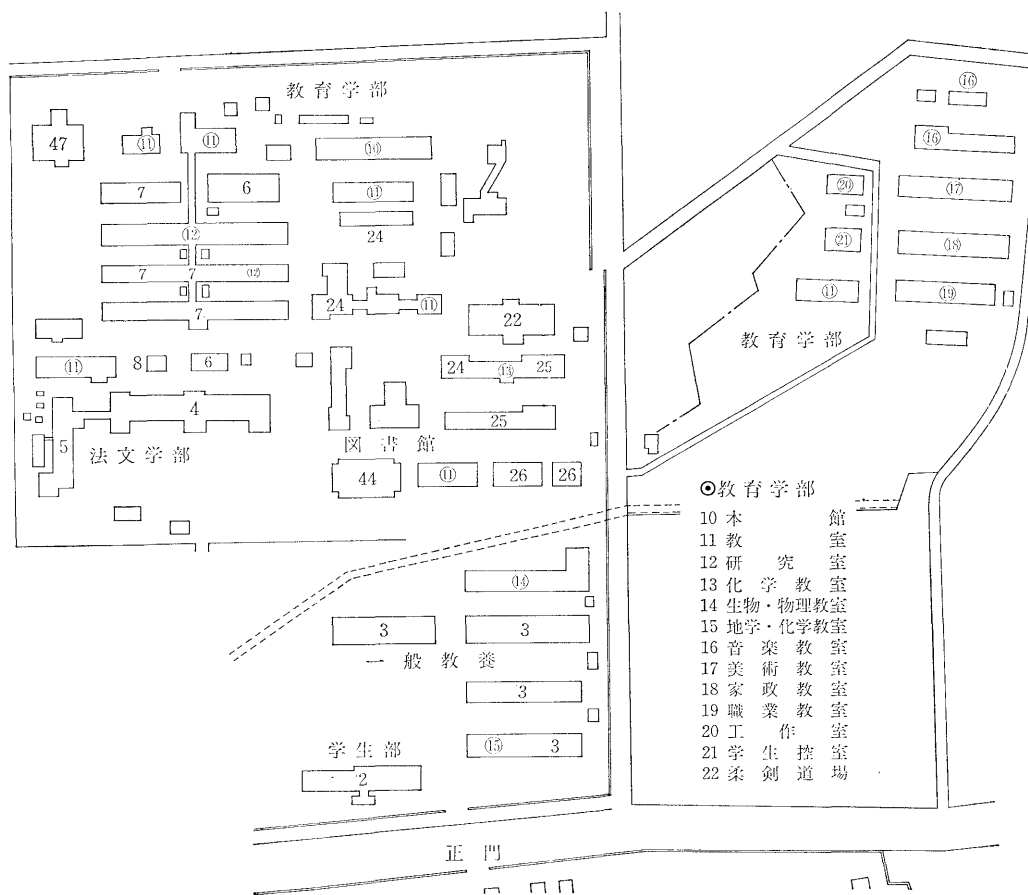
部員は、所属各課の事務に従事する。

免許切換えの所期目的が一応達成されたので、昭和37年3月31日限り、熊本大学教育学部通信教育部規則は廃止され、12か年半にわたる免許法認定通信教育は閉鎖された。この間、山間僻地の教職員にもきめこまかな単位取得・資格向上の機会が与えられたことの意義は大なるものであった。

産業教育研究生：戦後の中学校教育の一つの特色は、職業科が教科として設置されたことであろう。しかしその教科の教員育成問題はこれまでに養成の機関がなかったために、農・商業関係の教員資格者をもつて一時的に充当しなければならない状況であった。熊本県も教育学部に対して至急に専攻学生を養成し需給に対応してくれることを要望した。文部省もそのような要望が全国的であることを知り、まず現職教員を再教育することとして、昭和27年に産業教育振興法を成立させて、全国の教育学部に再教育を委嘱することとなった。教育学部にも熊本県から予想として10名程度を依頼することになろうという通達をうけ、主としてその任に職業科が当ることとなった。しかしその数は29年度1名、30年度3名を数えるにすぎない。その後、学部の職業科が組織替えとなって技術科と改称され、電気・機械・加工等の工業関係を中心とするカリキュラムが編成されると、再教育を希望する教員が増加し、県は3か月程度で年3回にわたり15名程度を要望した。しかし学部にはその受容能力がないために、年2回にし、1期5名程度を要望した。県もそれに従って39年度に前期5名、後期5名、41年度には9名、42年

度には前期6名、後期6名を学部へ委嘱した。その後も1期に大体5～6名程度であった。研究生は技術科の教官の指導のもとで、研究テーマにそって実験等に取り組み貴重な成果をあげ、教育現場に復帰した。

昭和35年当時の教育学部配置図
(数字を○で囲ったものが教育学部) (『35年度大学要覧』による)



5. 学部の新体制発足と充実

(1) 新体制の発足

新体制の構想：前節で指摘したように、36年5月に改正された「学部教官組織再編成に関する基礎資料作成の原則」をもとにして作成された「学部学科組織の再編案」が第19表のように、37年4月教授会に提示された。それは今後の学部の新体制の構想を示すもので、その趣旨は、(1)従来の講座制的教科目制の廃止、そして新組織は科目制を採用する、(2)4年課程の名称廃止、小学・中学課程の設置、(3)養護学校教員養成課程の新設、(4)教育専攻科の新設、(5)精神薄弱児教育研究所の設置、(6)教官組織の変更と充実、(7)技能系学科の教官増、助手の配当、教

務職員の増加等による学部充実策をはかり、かつそれを将来構想として立案させていくもので、今後の教育学部のあるべき理想像を描き、それに向って前進して行こうとする学部の姿勢であった。しかしそれだけに、学部開設以来の組織とカリキュラムの中心となってきた講座制的教科目制（例えば社会第1，同第2，同第3の講座のもとに各教科が専門別に配置されている方式）を撤廃するという組織の大改変である故に、

教授会は慎重に審議を重ね、今後なお定員増と教科内容の整備充実に努力すると共に、各教科間に相互に援助することを申合わせ、新構想実現に努力を重ねた。そこで同年7月には「学部充実のための検討委員会」を設置して充実策を検討すると共に、学部は38年度から新組織の施行を目指して検討し文部省に成案を提出する段取りとなった。

学部は再編案（第19表）について「組織の趣旨・目的及び実情に即しこの弾力的運営について」の綱領を定めた。それは(1)免許法に基づき学科目を整備し、教授対助教授・講師の比率を概ね45%対55%の水準に達することを目標とする段階的経過的計画である。(2)昭和38年度の教官総定員を各学科に配分したための不均衡不完全な点があるので、今後教官の定員増及び振替等の措置を強力に進めて学科目と教官組織の全体的調和と充実を実現する。(3)今後可能なものについては各学科相互の関係及び当該学科の実情を十分考慮して必要な合理的な措置を講ずるという内容であった。この申合せ事項に従って、「再編成案」が検討され、8月には原案はほぼ了承されることとなって、第20表のようにまとめられ文部省に提出した。

学部の構想は、学科目構成として小中学校教員養成課程の学科目44、養護学校教員養成課程の学科目4、共通の学科目20の計68学科目と保健体育科・一般教育科目・外国語科目所属教員という構成をもって組織する構想であった。その構想では小・中学校教員養成課程の学科目には、政治学・社会学・木材加工・金属加工・商業・水産・保育・作曲・美術理論及び美術史に教官定員がないが、学科目を立てた。養護学校教員養成課程では異常児の病理・異常児の保健を新しく学科目に立て、共通の学科目では国語・社会・数学・理科・音楽・美術・書道・保健体育・技術・家庭・職業・英語の各教科教育と職業指導・特殊教育・社会教育が新しく学科目

第19表 教育学部学科組織の再編案

(昭和37年9月19日)

区 分	定 員	教 授	助教授	講 師	助 手
教 育	6	3	3		
心 理	6	2	4		
国 語(書道)	5	1	4		
外 国 語	4	1	3		
社 会	7	2	4		1
数 学	5	2	3		
理 科	8	2	5		1
音 楽	5		4		1
美 術	5	1	3		1
保 健 体 育	8(+1)	1	5	1(+1)	1
生 活	6	1	4		1
技 術	8	2	4	1	1
付 属 学 校		2			
計	73(+1)	20	46	2(+1)	7

(注) 1 助教授の46名は附属学校の教授2を配置する2教科に於て2名減となる。

2 (+1)は他学部定員の借用数である。

として立てられた。

新体制の省令化：当時文部省は全国の教員養成学部組織問題を検討中で、学科目制施行案を固めていたので、教育学部からの学科目案は順調に文部省認可の運びとなり、11月にはその原案が内示された。当時教育学部の教官定員は教授23（現員16）、助教授44（現員43）、講師2（現員7）、助手7（現員6）の計76名（現員72名）で、その学科目数は43（内保健体育所属教員の1科目を含む）であったので、文部省はまず講師以上の教官定員がついている学科目を省令化することとなり、39年2月25日付の省令をもって教育学部学科目を認可した（38年4月1日より適用）。それは今日にみられる学科目である。小・中学課程の学科目では、国語学・国文学・漢文学・書道、歴史学・地理学・法律学・経済学・哲学・倫理学、代数学及び幾何学・解析学及び応用数学、物理学・化学・生物学・地学、声楽・器楽・音楽理論及び音楽史、絵画・彫塑・構成、体育実技・生理学及び衛生学・学校保健・体育理論体育史、金属加工・電気・機械、食物学・被服学・家庭管理、農業、英語学・英米文学の35学科目、養護学校教員養成課程の学科目は異常児教育・異常児心理の2学科目、共通では教育学・教育史・教育制度・教育社会学、教育心理学・発達心理学の6学科目と一般教育・保健体育科所属教員の総計43学科と2所属教員であった。

第20表 学科目編成原案

課程	学 科 目	教官数	課程	学 科 目	教官数	課程	学 科 目	教官数
中学校教員養成課程	国語学	1 (2)	小学校教員養成課程	絵画	2 (3)	共通	国語科教育	
	国文学	2 (2)		美術理論及び美術史			社会科教育	
	漢文学	1 (1)		彫塑	1		数学科教育	
	書道	1 (1)		構成	1 (1)		理科教育	
	歴史学	2 (3)		体育理論	2 (2)		音楽科教育	
	地理学	2 (2)		体育実技	3 (3)		美術科教育	
	法律学	1 (1)		学校保健	1 (2)		書道科教育	
	政治学			木材加工			保健体育科教育	
	社会学	1 (1)		金属加工			技術科教育	
	経済学	1		電気	2 (1)		家庭科教育	
	哲学	1		機械	3 (2)		職業科教育	
	倫理学	1		農業	3 (5)		英語科教育	
	代数学	1		商業			教育原理	2 (3)
	幾何学	1 (1)		産業			教育方法	2 (3)
	解析学	1 (1)		水産学	3 (3)		教育制度	2 (1)
	応用数学	2 (2)		食物学	2 (2)		教育心理学	3 (4)
	物理学	3 (1)		被服学	1		発達心理学	3 (3)
	化学	2 (2)		家庭管理			職業指導教育	
	生物学	2 (2)		英語学	2 (2)		特殊教育	
	地学	2 (2)		英米文学	2 (2)		社会教育	
	声楽	1 (1)	養護学校課程 教員	異常児教育	1	一般教育科目		
	器楽	3 (2)		異常児心理	1	外国語科目		
	作曲			異常児の病理		保健体育科目		2 (2)
	音楽理論及び音楽史	1 (1)		異常児の保健		合 計		76 (73)

この省令をうけた学部は、まず教授陣容の強化を図り、学科目の柱を構成することが必要な課題となった。そこで教授会は人事の促進を期して、適格者を主任教授か学部長が推薦することとし、さらに人事の促進を側面から援助し諮問するために人事促進協議会、ついで39年度から教授懇談会を設けて円滑な運営を期すこととした。特に各学科の教科教育には未だ定員もなく、そのうえに教授陣容は皆無に等しい状況であったので、その強化・補充が学部の将来像にも関係する最大の課題であった。学部は構想した学科目の定員化による各教科の充実策を企図すると共に、各学科の教科教育の学科目新設について、文部省に概算要求を提出することとした。その結果、39年度には「美術理論及び美術史」が学科目増となり、また化学と「生理学及び衛生学」が教授振替えとなり、39年度の定員は教授25（現員16）、助教授41（現42）、講師1（現員6）、助手7（現員5）の計74名（現員69名）となり、次第に教授定員も増加することとなった。

（2）課程の新設・充実と専攻科設置

養護学校課程の設置：文部省は社会問題となっている身心障害児の教育機関として全国小中学校に養護学校・養護学級を設置することとし、その教員養成の暫定的措置として、臨時養護学校教員養成課程を全国のエデュケーション部に設置してきた。本教育学部にも35年度以来設置されていたが本格的な養護教員養成の必要から、38年度から山形・徳島大学等全国8学部と並んで養護学校教員養成課程を新たに設置し、学生定員20名で募集することとなった。その設置目的は身心障害児の教育を目的に設置される養護学校の教員を養成し、養護教育の不足を補充し、かつ地域に於ける精神薄弱児を対象とする特殊教育をする養護教員の需給を円滑にするというものであった。学部はすぐ準備にかかり「養護学校課程構成準備委員会」（のち養護学校課程構成委員会）を構成して検討し、将来計画に研究所設置を目的とし、組織は教授3、助教授3、助手3の計9人で、教授内容は養護に関する専門科目として異常児精神薄弱児の教育学10単位、同心理学12単位、医学12単位、実習4単位の計38単位を開講する学科体制をとる計画とした。その後、履修単位については検討を加え、異常児教育（4単位）・同心理学（2単位）・同病理（2単位）・同保健（2単位）・同社会（2単位）・精神生理学（2単位）・同衛生学（2単位）・精薄児の病理（2単位）・同心理（2単位）・同教育理論（2単位）・同教育史（2単位）・同教育課程（2単位）・同指導法（2単位）・異常児生化学（2単位）の計30単位を必修とし、その他に教育実習8単位と卒業論文6単位と、教科・教職および養護に関する専門科目のうちから最低8単位を選択取得させ、かつ小学校課程兼修の場合には教科専門で4科目以上の教科専門を8単位以上、教職専門は小学校課程と同様に履修し、中学校課程兼修の場合には中学校課程と同様に履修させ、最低履修単位を140単位とした。免許状は養護教諭一級免許状と小・中学校のいずれかの二級免許状を取得させることとした。

かくして学部は小・中学課程と並んで3つの課程をもつこととなり、学生定員も総計280名となった。

この養護学校教員養成課程と共に、学部には1か年の養護教員養成課程が定員30名で設置さ

れ、現職教員の再教育を行なうこととなった。入学資格は学校教育法第56条第1項に該当し、かつ保健婦・助産婦・看護婦法第7条規定により看護婦の免許状を有している者（取得見込の者）とした。履修は一般教育科目10単位、養護に関する専門科目14単位、教職に関する専門科目10単位の計34単位を修得させ、養護教諭免許状一級を取得させることとした。

ついで学部は、これらの課程設置をより有効化する研究体制をしる必要から、46年度から附属研究施設として精神薄弱児童研究施設（心理・教育・医学部門）の設置を要望した。また40年には附属養護学校が設置され（養護学校の項を参照）、ついで41年には養護教諭養成所（養護教諭養成所の項を参照）も設置され、次第に特殊教育の研究教育体制を完備させていった。

専攻科の設置：昭和24年の学部発足以来、将来構想の一つとして、専攻科設置は学部の研究課題の一つであった。黒髪キャンパス移転直後から専攻科設置検討委員会を組織して検討し、昭和30年度には構想案を提示すると共に、まずは専攻生制度をおくことができたので、それを土台に、組織内容の強化を企図しつつ専攻科設置を漸次進展させていった。昭和33年には設置案として教育学専攻科のもとに教職課程と芸術技能課程（各10名）をおき、そのもとに教育学・教育心理学専攻、美術・音楽・体育・家政専攻を設置するという構想であったが、しかし残念なことに認可に至らなかった。その後、学部の組織の再編成、新学部体制への移行問題があって一時中止し、新体制下で再構想化することとなった。そこで新学部体制の発足がほぼ見通しがついた38年度から設置する構想で、強力な教授陣容を組織して文部省に設置案を提出した結果、念願がかなって、38年度から設置することとなった。それは教職の専門教育についてさらに精深なる研究をすることを目的にするもので、1か年年限で、大学4か年を卒業した者を主体に研修させるものであった。専攻は教育学専攻と教育心理学専攻の2コースで計5名を定員とし、学力試験（教育学専攻は教育学概論・英語、教育心理学専攻は教育心理学概論と英

第21表 履修科目及び履修方法

区別	授 業 科 目	単位	区別	授 業 科 目	単位	区別	授 業 科 目	単位
教育学専攻・教育心理学専攻共通必修科目	教 育 原 理	2	教育学専攻必修科目	教 育 史	2	教育学専攻・教育心理学専攻共通選択科目	視 聴 覚 教 育	2
	学 校 教 育	2		教 育 社 会 学	2		図 書 館 学	2
	社 会 教 育	2		教 育 方 法 学	2		教 科 教 育 法	2
	児童心理学特論	2		教 育 財 政 学	2		道徳教育の研究	2
	青年心理学特論	2		教 育 学 演 習	2		教育評価特論	2
	学習心理学特論	2		研 究 論 文	4		社 会 心 理 学	2
	小 計	12		小 計	14		精 神 医 学	2
			教育心理学専攻必修科目	パーソナリティ特論	2		発達心理学演習	2
				精神薄弱児の研究	2		小 計	16
				臨 床 心 理 学	2		合 計	34
				教育心理学演習	2			
				教育心理学実験	2			
				研 究 論 文	4			
				小 計	14			

語）・面接・健康診断・学業成績をもとに選抜して入学させることとした。各専攻生は第21表のように、両専攻は共通必修12単位、各教科必修14単位、選択8単位の計34単位を修得し、この研究を舞台にしてさらに大学院への進学や、あるいは修了して現場教育の指導者となる様にカリキュラムが配慮された。当時の入学者をみると、39年度に1名、40年度は教育学専攻1名、41年度は2名、以下42年は3、43年は4、44年は1、45年は0、46年は3、47年は1名の入学である。また42年度からは理科にも専攻科を設置する案を立て、文部省に提出したが、しかし残念なことに認可をえなかった。

小学課程の充実：昭和34年以降2年課程が廃止となり、その定員の一部30名が4年課程の小・中学課程に20名と10名増員され、中学課程120名、小学課程160名の計280名の定員となり、以降37年迄はこの定員数であった。中学課程の各教科専攻の入学定員は国語12、社会12、外国語12、自然科学17、数学17、美術工芸10、音楽10、生活科学10、技術10、保健体育10名であった。その後38・39年度は中学110名、小学150名と各々10名宛減じた。そのため中学校課程の各教科専攻の定員は国語・社会・外国語を各11名、数学・理科を各16名、音楽・美術・保健体育・技術・生活科学を各9名の定員に減員した。しかるに38・39年度から始まる東京オリンピックを契機とする高度経済成長策は、六大都市への人口集中となって、いきおい六大都市の小学校教員の不足が顕著となってきた。そのために世評では、いわゆる“デモ”“シカ”先生といわれる教員が生れた。

そこで文部省はその対策として教育学部の教員養成課程を経た小学校教員の急増策を計画し、40年度から教育学部の小学校課程を40名増（計190名）、中学校課程を30名減（計80名）とした。かくして小学校課程学生定員が中学校課程定員の約2.5倍となり、学部は小学校課程を中心としたカリキュラムや組織等を考慮せざるをえなかった。中学課程80名の専攻教科定員は、国語・社会を各8名、数学・理科を各12名、美術・保健体育・生活科学・外国語を各7名、音楽・技術を各6名と減員した定員数とした。

次項で説明するが、学部は既に、37年度から始まる教育課程の全面的改正に対処して学部規則を改正し、これまでの方式であった講座別の学科開講と修得単位制を変更し、小・中課程別に教科専門・教職専門別の必修・選択単位制とし、さらにこの小学課程学生の定員増問題に対して、小学校課程の強化策を検討することとなった。各教科から委員を1名宛選出して小学課程の改善のための検討委員会を構成して検討した。その結果、(1)小学校課程190名について各教科毎に担任を定め、指導体制を確立する、(2)13教科の何れかの教科に学生を所属させる、(3)各教科では小学課程を本位として予算配分を考慮して欲しい、(4)学生の配分を検討する、(5)共通研究施設を希望し、人的には教務職員を必要とする、(6)教材研究授業に利用出来る合併教室を必要とする、(7)実験・実習・実技の施設の拡充を図ること、特に(2)(4)(7)の実現を図ることという案をまとめて学部へ報告した。この7項目に及ぶ強化策のうちで施設に関する(6)(7)の問題は、次節で説明するが、時期を同じくして立案中であった新本館の建設プランに反映されることとなった。また学部は文部省の整備方針が(1)小学課程の整備充実、なかでも5教科の充実、

(2)教科教育の充実方針であることに呼応し、学科目整備についての原則12項目を定めた。その主なものは、(1)小学・中学の課程を区別する、(2)小学校課程の整備充実、特に5教科(国語・社会・数学・外国語・理科)の学科の増強、(3)小学・中学の教科教育を重視し、10教科に設ける、(4)卒業要件の総単位を卒論を含め146単位として考える、(5)小学課程は教育原理4、教育心理4、道德教育の研究2単位を必修とし、教育史その他の科目選択18単位、教科教育8教科、教科専門を10単位開講する、(6)中学課程では教育原理4、教育心理4、道德教育2単位の必修の外に教育史その他の科目選択に対して18単位を開講する、教科教育10教科、教科専門は乙教科54単位(必修36+18)、甲教科68単位(必修40+28)を開講するなどの原則を立てて開講する、(7)講義50人、実験・実習・演習は30人で1組とすることとした。

一方、一般教養課程から2年次の学部専門課程に進級するに当って、その資格を明文化した。一般教育科目では37年度から各専攻学科で必修する科目を数学科は数学、自然科学科は物理学・化学・生物学・地学、生活科学科は化学・経済学、技術科は物理・化学、美術は美術史を必修とすることとした。さらに人文・社会・自然の3分野について1科目4単位以上を習得し、外国語4単位を修得して、その修得総単位が26単位以上のものを進級者とした。さらに38年度入学生には憲法の他に哲学か又は倫理学を全員に必修させ、学科指定科目を必修させた。さらに進級する39年度の専門履修資格を人文系列2科目以上8単位以上、社会科学系列2科目以上6単位以上、自然科学系列2科目以上8単位以上、外国語4単位の計26単位以上を基準とし、この基準に達しないが22単位以上のものは教授会の議を経て専門科目の履修を考慮すると規準化した。また副専攻決定に当っては小学主専攻のみをさけ、できる限り副専攻させることとし、さらに39年度・40年度入学の小学課程生に対しては副専攻と共に、一般教育が26単位以下22単位以上の成績不良者は準副専攻生とし、1年間の成績の向上をまって副専攻生とし、3年生でなお準副専攻生の時は教育実習に参加させない方針とした。いまその状況を40年、41年、及び42年の中学課程各教科専攻生数を揭示すると第22表となる。

第22表 年度別副専攻生数

年度 \ 学科名	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健	生活	技術	英語	養護	教育	心理	小学
40年準副専攻生	20 10	26 4	14 1	11 2	1 0	2 3	1 0	6 0	9 1	12 0	12 0	7 3	9 6	66
41年準副専攻生	32 10	29 4	22 0	12 1	8 0	2 0	4 1	9 0	5 0	18 0	12 0	3 0	14 8	
44年	22	26	23	10	2	3	1	10	5	19	0	4	20	

年度別主専攻生数

年度 \ 学科名	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健	技術	家庭	英語	小学	養護	特看 別護
42年	8	9	15	12	6	1	9	7	6	11	175	7	6
44年	7	11	13	13	7	7	9	5	5	11	173		12

ついで41年度には主専・副専攻科目の変更についての内規を定め、主専の変更は原則として認めない、特別の場合は教授会の議を経るが、それは2年次から3年次移行の時に限定した。また副専攻の変更も2年次から3年次移行時のみに限定し、学生が附和雷同的に教科を専攻することがなく、確固たる研究心をもって受講するような体制とした。教育実習についても3年次から教員となる自覚をもたせるため、37年度から新に3日間の観察参加をさせることとし、第1日目は学部と附属学校でガイダンス、第2日目は実地授業観察、研究会参加、第3日目に授業観察、レポート指導という内容で指導することとした。

特別教科（看護）課程の設置：文部省は30年度後半から特別教育課程の設置に熱を入れていた。その一つが養護学校教員の養成であったが、もう一つが看護学校教員の養成であった。それが特別看護教員養成課程で、教育学部には昭和41年度から開設されることとなった。学生定員20名で、看護学校又は高校看護教員の養成を目的に、最低履修単位は他の課程と何ら変わらないが、専門教科に関する科目単位数を70単位、教職に関する科目単位数20単位、卒業論文6単位の計96単位を履修させることとした。教科に関する専門科目では学科目として看護基礎学（43年度開設）、内科系看護学（41年度開設）、外科系看護学（50年度開設）、母子看護学（44年度開設）を設けると共に、履修の関係教科として生化学・学校保健は勿論であるが社会福祉論も準備し、また教職関係では教育心理・青年心理、教育原理等の必修20単位を履修させ、看護婦の免許状のみならず看護学校一級免許状と小・中学校二級免許状を取得させるもので、旧来にはないユニークな課程であった。学部は専用教室として、暫定的に旧理科系化学と地学がいた教養部の最西部の1棟に、臨時養護教員養成課程と共に入居させることとした。学生は第1回生9名が女子学生のみであったように、現今まで女子学生のみである。

かくして学部は小・中学校課程（1学年定員190名と80名）、養護学校教員養成課程（1学年定員20名）に加えて特別教科（看護）教員養成課程（定員20名）の4課程となり、1学年学生定員総計310名、全学生定員1,240名と専攻科学生（定員5名）、臨時養護学校教員養成課程（47年度迄）、養護教員養成課程（1か年30名）を擁する大世帯の学部となった。

（3）学部規則の制定

28年2月に制定（26年4月1日施行）した学部規程は、37年度から学習指導要領の全面的改訂による施行にともなって改訂する必要があった。そこで37年7月に学部規則改正の専門委員会が設置されて検討された。加うるに38年度から養護学校教員養成課程が設置されることとなり、この課程を含めた規則を作成することとなって、従来の学部規程を一新することとした。これが現今の学部規則の母胎となったもので、38年4月1日から施行することとし、37年度以前の入学者には適用しないこととした。内容は、8章31か条で、第1章総則、第2章教育課程、第3章学力認定、第4章再入学・編入学、および転入学、第5章転部および主専攻変更、第6章卒業、第7章教育職員免許状、第8章研究生、専攻生および聴講生と別表である。さらに細則として学業成績考查規則、教育実習細則、卒業論文細則、教育専攻科履修細則（以上の3細則は6月11日施行、4月1日より適用）と養護教員養成課程規則、臨時養護学校教員養成課程

規則を規定した。いまこれらの全文を掲示しえないので、旧規程と比較して特徴ある条文のみを示しておこう（第23表を参照されたい）。

第6条 学生は一般教育課程において一般教育科目の人文社会及び自然の各分野についてそれぞれ一科目4単位以上、外国語科目4単位以上を修得し、修得単位の合計が26単位以上でなければ専門教育科目を履修することができない。

第7条 学生は第2条に規定する課程の1つを主専攻とし他の1つを副専攻として履修することができる。2、養護学校課程の学生は小学校または中学校のいずれか1つの課程を副専攻として履修しなければならない。

第8条 教科及び教職に関する授業科目単位数及び履修方法は別表(一)のとおりとする。

第25条 本学部に4年以上在学し、この規則の定めるところにより別表(二)に掲げる主専攻別履修単位の単位を修得した者は卒業と認める。

第23表 卒業必要単位表（38年度）

	主 専 攻		副 専 攻	
	必 修	選 択	必 修	選 択
小学課程教科専門	32	0	0	8
同 教職専門	32	8	4	12
中学課程教科専門 国語	25	15	16	0
同 社会	24	26	20	0
同 数学	24	16	16	0
同 理科	32	18	20	0
同 音楽	20	20	16	0
同 美術	20	20	16	0
同 保健体育	20	20	16	0
同 技術	32	18	20	0
同 職業	0	0	20	0
同 家庭	27	23	20	0
同 英語	24	16	16	0
同 教職専門	20	8	6	0
養護課程教科専門	16	16	8	8
教育学・心理学専修専門	12	12	0	0

この規則で判明するように、学部の専門科目履修資格が26単位以上と定められ、また教科・教職の専門必修単位を増加し、学生の専門研究を深め資質の向上を目的とするものであった。そのため卒業の条件としての主専攻別履修単位が第24表のように規定され、小学校課程146単位以上、中学校課程甲教科専攻は146単位以上（理科で150単位以上）、同乙教科146単位以上（数学148単位、英語150単位以上）、養護学校課程140単位以上（中学校課程甲教科144単位以上、同理科148単位以上、同数学142単位、同英語144単位以上）とし、第24表のように課程別の教職・教科専門単位の必修・選択科目単位数を規定した。これは昭和30年度の142～148単位と比較すると4単位増加である。また主専・副専の決定についても前述した通りである。さらに細則で教育実習参加資格を第3年次前期終了時に90単位以上を修得した学生とし、実習成績判定も教授会で行うこととした。また卒業論文についても題目提出日を4年次の4月15日迄とし、卒業論文提出日を卒業年度の1月11日とし、題目の認可とその変更は指導教官・学科主任・学

第24表 主専攻別履修単位表 (卒業単位)

区 分	小 学 校 課 程		中 学 校 課 程		養 護 学 校	中 学 校 (甲)	中 学 校 (乙)
	甲	乙	甲	乙			
一 般 教 育 科 目	3科目12単位以上 (倫理学もしくは哲学を含む)	3科目12単位以上 (倫理学もしくは哲学を含む)	3科目12単位以上 (倫理学もしくは哲学を含む)	3科目12単位以上 (倫理学もしくは哲学を含む)	小学校課程に 同じ	中学校課程甲 教科に同じ	中学校課程乙教 科に同じ
社 会 科 学 系 列	3科目12単位以上 日本国憲法 2単位	3科目12単位以上 日本国憲法 2単位	3科目12単位以上 日本国憲法 2単位	3科目12単位以上 日本国憲法 2単位	"	"	"
自 然 科 学 系 列	3科目12単位以上	3科目12単位以上 4科目16単位以上 (理科専攻)	3科目12単位以上 4科目16単位以上 (理科専攻)	3科目12単位以上 3科目14単位以上 (数学専攻)	"	"	"
小 計	38単位以上 42単位以上 (理科専攻)	38単位以上 40単位以上 (数学専攻)	38単位以上 40単位以上 (数学専攻)	38単位以上 40単位以上 (数学専攻)	38単位以上 42単位以上 (理科専攻)	38単位以上 42単位以上 (理科専攻)	38単位以上 40単位以上 (数学専攻)
外 国 語 科 目	1科目8単位以上	1科目8単位以上	1科目8単位以上	1科目8単位以上 (英語専攻)	小学校課程に 同じ	中学校課程甲 教科に同じ	中学校課程乙教 科に同じ
保 健 体 育 科 目	講義2単位 実技 2 "	講義2単位 実技 2 "	講義2単位 実技 2 "	講義2単位 実技 2 "	"	"	"
合 計	50単位以上 54 "	50単位以上 54 "	50単位以上 54 "	50単位以上 52 " 54 " (数学専攻) (英語専攻)	50単位以上 54 " (理科専攻)	50単位以上 54 " (理科専攻)	50単位以上 52 " (数学専攻) 54 " (英語専攻)
専 門 教 育 科 目	小学校8教科20単位以上 40単位以上	小学校8教科20単位以上 40単位以上	小学校8教科20単位以上 40単位以上	40単位以上	小学校4教科 8単位以上	20単位以上	16単位以上
教 養 課 程 科 目	30 "	30 "	30 "	22単位以上	34 "	34 "	34 "
小 計	90 "	90 "	90 "	90単位以上	84 "	88 "	84 "
卒 業 論 文	6単位	6単位	6単位	6単位	6単位	6単位	6単位
総 合 計	146 "	146 "	146 " 150 " (理科専攻)	146 " 148 " 150 " (数学専攻) (英語専攻)	144単位以上 148 " (理科専攻)	144単位以上 148 " (理科専攻)	140単位以上 142 " (数学専攻) 144 " (英語専攻)

備考 中学校課程の甲教科は社会、理科、技術および生活科学をいい、乙教科は国語、数学、音楽、美術、保健体育および英語をいう。

部長の許可を必要とすると規定し、学生の勝手な変更を認めないこととし、研究の初志貫徹とその深化を期待した。

(4) カリキュラムの内容

学部規則の制定に従って履修についても基本方針をたて、単位修得がとにかく総花的羅列的となり、取得可能な免許状の資格単位を全て取得するという風潮を是正する必要があった。そこで学部は履修方針として、(1)教育現場の要求を考慮し、二級免許状の取得を可能にすること、(2)主専攻別に修得する免許状は一級(主免許状)とし、副専攻別に修得する免許状は原則として二級(副免許状)とすること、(3)主免許状に必要な履修課程を強化充実して資質の向上を図ること、(4)副免許状の取得に必要な履修課程は、原則として免許法規に定める最低基準によるものとし、それによって方針(3)の趣旨を徹底すると共に、方針(1)の実現を容易にすること、(5)主専と副専攻の別を明らかにし課程別の特性を発揮すること、(6)取得免許状の種類に応じて学生が修得すべき最低履修の基準は総合計60単位以上とするという方針を決めた。さらに履修基準として専門総単位を146単位以上(理科150、数学148、英語150単位)とし、主専一級、副専二級とし、(1)主専変更の厳正化、(2)小学主専は8教科に対する教養を深める、(3)小学校主専学生の卒業論文は選択必修18単位を履修させ、その履修単位を中心として立てて指導することとした。その履修基準にそって最低履修単位表を作成したが、そこでは履修単位数が非常に増加した。例えば小学一級と中学二級甲教科免許状取得の場合には計172単位を履修しなければならないこととなった。それは従前に比較し18単位も増加することとなり、学生の負担増は勿論のこと、教官の負担増、時間割作成上の困難性などが生じた。そこで学部は他大学の教養学部の履修単位状況をも比較検討し、是正する必要があることが判明し、再検討することとなった。基本原則を小学校課程136単位、中学校課程甲教科142単位、同乙教科132単位とし、学則の146単位に即して修得させる方針とした。その結果、39年11月下旬に第25表のように成案をみて履修させることとした。全般的には10単位を減少させたのであるが、しかし履修上の注意事項を附して学生の怠慢を防止することとした。その注意事項は(1)主専攻は一級、副専攻は二級とする、(2)最低履修単位数は146単位とする、従って小学校主専攻のみは10単位増、小学校主専攻で幼稚園副専攻は4単位増、中学校主専攻甲教科のみは4単位増、中学校主専攻乙教科のみは14単位増を教職専門又は教科専門の選択単位として履修すること、(3)養護学校専攻の最低履修単位は副専攻の小学二級の場合は140単位、中学二級甲教科のときは144単位、同乙教科の時は140単位とする。従って中学校甲教科・同乙教科共に2単位を教職専門又は教科専門の選択単位として履修させることとした。

以上の様に小学課程の内容充実が企図されたが、学部学生の姿は、第30表に示すように、次第に女子学生が多くなり、中学課程が44%、小学課程も42~44%と増加し、学園風景としては和らいだなごやかな雰囲気になったが、しかし反面、研究の持続性と深化が漸次喪失されていく傾向をうみ、学業成績や単位取得に意を注ぐ風潮が強くなり、また講義の聴き流しとなったことも否めない。勿論その背景にはこの時期から第31表に示すように熊本県教員への就職が

第25表 最低履修単位表（昭和39年度入学）

（昭和39年4月）

履修科目 専攻・専修		一般教育										小教職専門										教科専門										小卒		総合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		人		社		自		外		体		教		道		保		教		児		教		教		選		中		小		養			教		業論																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		文		会		然		科		国		育		徳		育		育		童		材		科		育		学		護		学			計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		科		科		科		計		育		理		育		容		年		究		法		習		択		校		校		校				計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
専攻・専修		学	学	文	会	然	科	国	計	育	理	育	容	年	究	法	習	択	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校		校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校

臨時養教、特別教科(看護)
専用教室
1.2.3号教室
教育学部管理部
学部用掲示場
4号教室
視聴覚1.2号教室
1階 生物学研究室
102号教室
2階 物理学研究室
3階 地学研究室
301, 302号教室
4階 化学研究室
1階 117, 118号教室
2階 218, 219,
220号教室
3階 317, 318,
319号教室
4階 417, 418号教室
教育学部本館新築予定
合併1.2号教室
(1階)保健体育研究室
国語学英語研究室
(2階)教育学研究室
社会学研究室
養育研究室
(1階)心理学研究室
特別教科(看護)研究室

ると共通的な講座がないし、加うるに実験種目も異なるし、学科数も異なるので理学部との共用は到底不可能であることが判明し、教育学部理科系のみの校舎を要望した。一方、30年から33年迄に接渉された学部間学科整備問題で、教育学部は独立して存続するという基本方針を固めたので、黒髪地区に新に学部の本館を建築することを要望した。

35年には計画案をたて、現理科棟周辺と旧武道場周辺に文系・理系の2棟及び東教場に技能関係の本建築物1棟を建設する構想で文部省に概算要求を提示することとした。その後も理科系教室の早期建設、体育館(600坪)、音楽教官研究室(40坪)等を要求したが、38年度からは養護学校教員養成課程が新設され、また学部組織の再編による将来の教官定員増の問題があり、さらに37年度 of 教育課程改訂にともなう開講教科の増加による教官不足の問題等が相まって本館建築が急がれた。38年6月1日に学部長に就任した木場一夫教授は文部省と大学に新館の竣工による学部定着を熱心に要望した。38年度末には将来の校舎・施設の計画案を立てた(第26表)。それは(1)専門教育関係4,800坪(講義・演習室1,300坪、実験・演習室2,200坪、研究室1,300坪)、(2)体育館650坪(教養部及び6学部共通)、図書館1,150坪、管理部門230坪(学部長室、応接室、会議室、事務室、医務室)、その他(宿直室、倉庫、車庫など)170坪の計5,200坪の学部専用施設を要するというものであった。この構想をもとに文部省と大学当局に早期予算化を熱望した結果、39年7月に大学から学部施設建設計画の一案として、黒髪地区の環境整

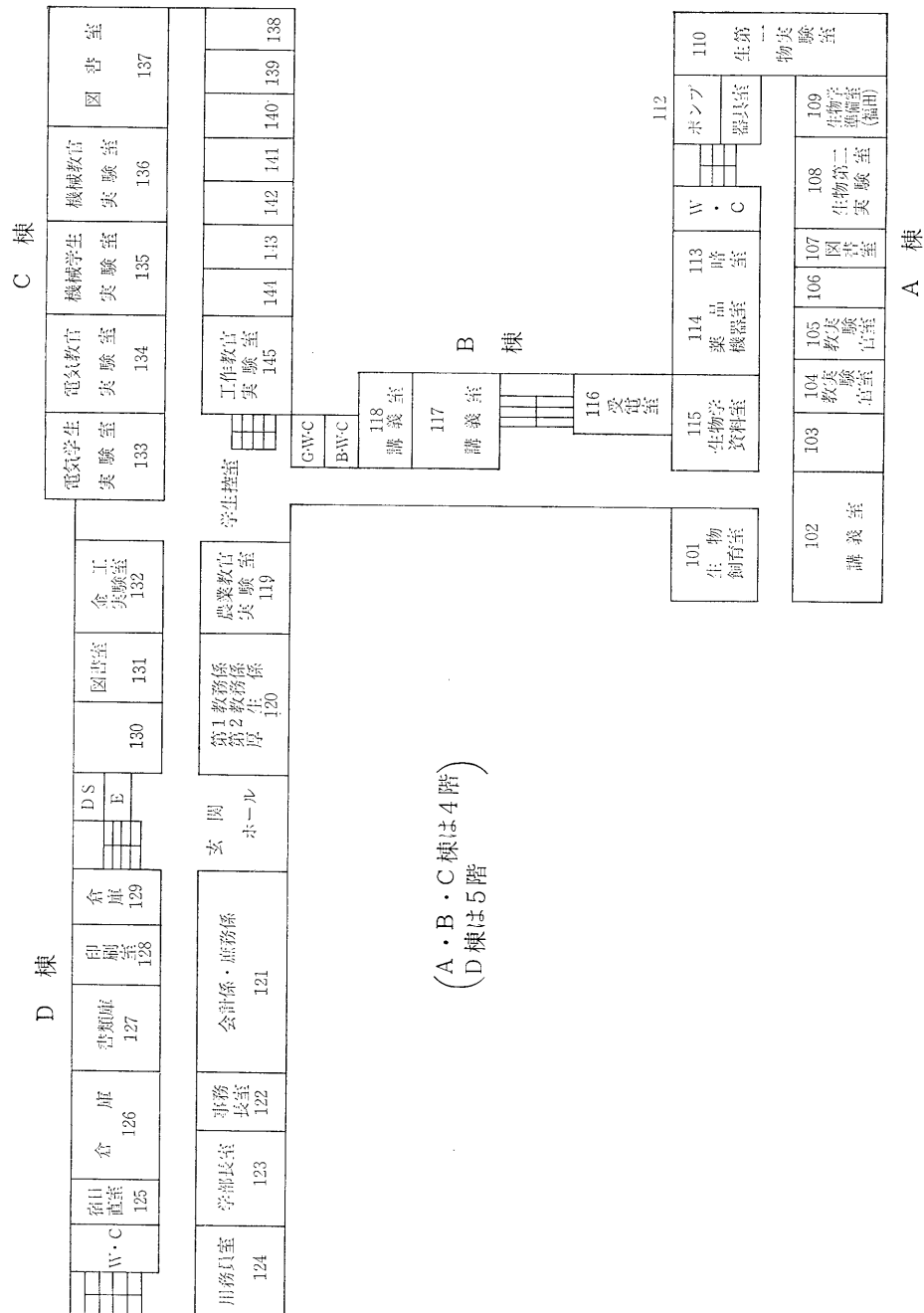
第26表 新 館 の 内 容

区 分	種 別	坪 数	備 考
専門教育関係	講義室、演習室	1,300	1. 本学部(学生総数1,120)について現在文部省が定めて居る専門教育関係の基準坪数は3,208坪である。本要項案による専任教員及び助手の合計定員が本学部現定員の約1.6倍であること及び大学設置基準に定める学生自習室、同控室を設ける必要があることなどを考慮し、専門教育関係の合計基準坪数を、4,800坪程度にまで高める必要がある。
	実験室、実習室	2,200	
	研究室	1,300	
	計	4,800	
体 育 館		650	2. 本学の一般教養部及び6学部共用の体育館として650坪程度のものを設置する必要がある。
図 書 館	書 庫	1,150	3. 本学の一般教養部及び6学部共用の図書館として1,150坪程度のものを設置する必要がある。 (内既設分536坪)
	閱 覧 室		
管 理 部 門	事 務 室	230	4. 本学部の現在坪数を確保するほか、医務室として30坪が必要である。
	学 部 長 室		
	応接室、会議室		
そ の 他	事 務 室	170	
	医 務 室		
	宿直室、守衛室		
	倉 庫、車 庫	170	
	渡廊下、便所など		
合 計		5,200	5. 一般教育関係、体育館、図書館など、他学部と共用するものを除く教育学部専用施設の合計基準坪数である。

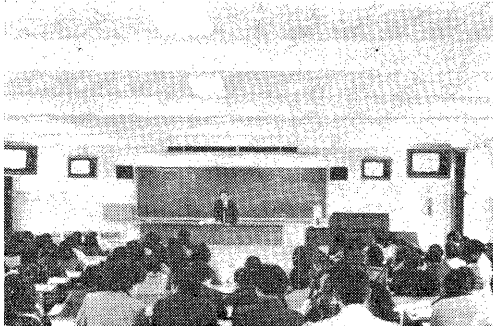
備を含んだうえでの教育学部の東地区建設案が提示された。それは現在地（旧附属図書館、旧教育学部地域）に教養部の建設が計画されていたため、東地区の建築案であった。そこでこの案について教授会は討議を重ね、(1)第1案として京町から黒髪地区に移転した際の諒解事項もあり、教育学部の本建設地として現教養部付近（現教養部校地）が適当であるので、この案の実現方について十分考慮して欲しいこと、(2)第2案として、種々の条件を十分考慮の結果、なお第1案に支障がある場合は、東地区案について基本的条件を十分に検討したうえで学部の態度を決めることとした。東地区は敷地及び校庭が狭く低地で埋立地のために地盤が軟弱で、しかも排水不良で、なお実習田があるというように、立地条件が非常に悪かった。

教育学部のこの案を受けた大学当局も種々検討し、39年12月に北地区案を提示し、東地区には40年度から開校される附属養護学校を建設することとした。そのために東教場にある技術・美術・家庭・音楽の各教室も新本館に含むこととした。また小学校課程の定員増にともなう小学課程カリキュラムの充実を目指して、教材研究等のための合併教室や実験・実習を行うための多人数教室などを配慮し、さらに学部の将来構想としての教官研究室を確保する必要があった。かくして学部は、教官研究室のみならず、本館建築の施行に当って、(1)教材研究のための合併教室を設置し視聴覚教育を行う、(2)実験・実習・実技施設の拡充、(3)学生用の共通研究室（教科書・教材・器具の陳列室）を設置するという方針を立てて、大学当局に要望した。学部は40年度より本館建築を具体化するに当り、特別施設委員会を設置し、学部の組織の将来構想（教官定員を教授48、助教授48、助手16名とする案）をも勘案しつつ、まず第1期工事である理科棟建築問題から検討しつつ、学部新本館の全体像をも検討した。それが現在の本館の姿である。まず北地区でも現建築物にあまり関係しないA棟（851坪）の理科棟から着工することとなり、工事が開始されたが、さらに学部は施設の拡充を求めたので、40年12月には追加分として教室分440坪が認可された。さきに着工していた理科棟は41年5月に4階建（860坪）が竣工した。1階は生物、2階は物理、3階は地学、4階は化学関係の教官研究室と実験室・実験準備室・図書室等が配置された。さらに学部は、41年4月に学部整備充実計画のなかで、施設については42年に全館の完成を目標としてかけ、新館3,569坪の第2・第3期工事の促進を図ることとした。かくして41年7月には、既に前年12月に認可をえていた増築分（440坪）に着工することとなって北2棟の校舎を壊すこととし、9月から本格的建築に着手し、翌42年3月に講義室4階建が竣工した。そこには学部が教育内容の充実を目的に要望した大教室（合併教室）が配置された。ついで42年4月から第3期工事（1,387坪8）が認可されて着工し、12月に5階建の管理棟・教官研究室・小講義室等が竣工し、ここにツートン・カラーのスマートな新本館の姿がみられることとなった。第3期工事が終了したところで大学紛争となり、工事が中断することとなったが、紛争が収拾されたのを待って工事は再開され、46年3月には管理棟の東部分の増築と音楽教室（3階建）・技術工場が竣工して東地区から移転することとなり、ここに学部の新館工事は終了し、ここにツートン・カラーのユ字形の教育学部の新殿堂が完成し、黒髪地区に聳立することとなった。建坪は2,799m²、延建坪11,581m²、音楽教室の建坪

新校舎の形態（1階のみを示す）



274m² (延建坪685m²), 技術工場516m² である。本館管理棟の1階は事務管理部と技術系関係教室と講義室, 2階は講義室を主とし, 東側に生活科学関係教室, 3・4階は教官研究室を主とし, 5階は教育学・心理学・特殊教育関係の研究室と看護実験室等である。また4階には教科教育や教材研究用の大教室が作られ暗幕とスライド用設備が施され大視聴覚教室ともなった。さらに, この大視聴覚教室には授業分析研究用閉回路テレビ装置が設備された。それは附



閉回路テレビによる教育学科の講義

属学校と回線路を結び, 双方より映像を送って, 教育や研究の飛躍的な向上を図るという構想である。また教育工学研究会も組織され教育器械と教育の研究も始められた (別項)。その効力はすでに教科教育の講義にその威力が発揮されつつあるし, また将来は教育実習との関係で大きな力となるであろう。54年度にはさらに教育工学センターが学部 に 附 置 (別項) され, 両者相俟って学部の大きな特質として活用されるであろう。

7. 新体制下の学部運営

(1) 教授陣容の充実構想と実現

昭和39年度の省令で新体制の学科目制となり, ついで40年度からの小学校課程定員増による小学課程の教育内容の充実をかかげた学部は, 41年4月に整備充実計画を立案することとなった。学科目整備では(1)専門学科目の充実, (2)教科教育の充実, (3)5教科の充実を目標とし, 単位数・教官数・授業内容を考慮のうえ, 各教科より具体的構想の提出を求めた。そしてその整備計画を4か年(41年~44年迄)計画として推進することとし, 特別委員会を設置して努力することとなった。また将来計画に大学院教育研究科(修士課程)の設置と精神薄弱児童研究施設の新設をかかげた。各学科から提出された将来構想は学部全体の構想としてまとめられた。その内容は, 第27表の2のように定員増加をし教官定員を教授48, 助教授48, 助手16名の計112名とした。当時40年度の教官定員は教授27(現員17), 助教授41(現員43), 講師0(現員5), 助手7(現員6)の計75名であるので, それと比較すると, 前述の構想案は37名増加策であった。学科目新設でも各教科教育10学科目と特別看護課程の4学科目, 及び1専門学科目の新設をかかげて23名の定員増を図り, また学科目整備による定員増25名を図るというもので, 今後はこの計画にそって進捗させることとした。文部省も小学課程教育の充実という線に副って学部の要望に答えることとなった。その様子は第34表に示すように, 教科教育では41年に理科, 42年に国語・社会・英語, 46年に美術, 47年に音楽, 48年に家庭・数学, 49年に保健体育科と10年間ではば充実された。学科目整備では助教授が教授に振替えられて学科目の要となって充実

第27表の1 教科別教官定員現員表

(昭和39年6月現在)

教科名	学 科 目	教 授	助教授	講 師	助 手	計
国 語	国語学, 国文学, 漢文学, 書道	2 (1)	3 (4)	(1)		5 (6)
社 会	歴史学, 地理学, 法律学, 経済学, 哲学, 倫理学	3 (2)	4 (5)	1		8 (7)
数 学	代数学及び幾何学, 解析学及び応用数学	2 (2)	3 (1)	(1)		5 (4)
理 科	物理学, 化学, 生物学, 地学	3 (2)	3 (4)		4 (1)	10 (7)
音 楽	声楽, 器楽, 音楽理論, 音楽史	1 (1)	3 (1)	(1)	(1)	4 (4)
美 術	絵画, 彫塑, 構成, 美術理論及び美術史	1 (1)	3 (3)			4 (4)
保 体	体育実技, 生物学及び衛生学, 学校保健, 体育理論, 体育史	2 (1)	3 (5)	①	1	6① (6)
技 術	金属加工, 電気, 機械, 農業	3 (1)	4 (5)		1 (1)	8 (7)
生 活	食物学, 被服学, 家庭管理	1 (1)	4 (2)	(1)	1 (1)	6 (5)
外 国 語	英語学, 英米文学	1	3 (3)		(1)	4 (4)
特殊教育	異常児教育, 異常児心理	1	1 (2)			2 (2)
教 育	教育学, 教育史, 教育制度, 教育社会学	3 (2)	3 (4)	① (1)		6① (7)
心 理	教育心理学, 発達心理学	2 (2)	4 (3)	(1)		6 (6)
	計	25 (16)	41 (42)	1② (6)	7 (5)	74② (69)

第27表の2 4年間の教官充実計画案

	41 年 度				42 年 度				43 年 度				44 年 度				計			
	教授	助教	助手	小計	教授	助教	助手	小計	教授	助教	助手	小計	教授	助教	助手	小計	教授	助教	助手	小計
合計	5	2		7	10	6		21	6	△2 3	4	11		△3 3	4	9	26	△5 14	13	48
内訳																				
新設	3			3	7	4	3	14	2	1		3	1	2		3	13	7	3	23
整備	2	2		4	3	2	2	7	2	2	4	8	1	1	4	6	8	7	10	25
振替									2	△2		0	3	△3		0	5	△5		0

されることとなり、41年度に化学・被服学・英米文学、44年に体育実技、45年に代数学及び幾何学に教授がおかれた。特別看護課程では前述したように41年、43年、44年に学科目が増設された。かくして45年には教官定員は教授38、助教授41、助手8の計87名となり、省令施行以来、教授11名増となり次第に教授陣容が強化された。

(2) 学部運営の組織化

教授会・各種委員会：前項で述べた様に課程増と学科目増設によって教官数が増加し、また学生数も増加したために、学部運営をスムーズにし、かつ指導体制を系統化し強化する必要があった。まず教授会の組織について、43年度から助教授・専任講師からの教授会参加数を1名増加して5名とし、助教授・講師の意見を教授会に反映させることとした。

教授会のもとにある各種委員会には部内委員に教務・補導・就職対策・教育実習・紀要・予算・組織・施設・附属学校運営連絡の各委員会が構成されていた。従来、これらの委員は関係教科から選出されて構成されていたが、39年度には補導委員に各学科から1名選出して委員会を構成することとなり、その所管事項を総務（企画運営）（3名）、生活指導及び学寮関係（6名）に分けて分掌することとした。教務委員についても、40年度の小学校課程定員増を契機

に、指導体制を強化する目的で、各学科より1名宛選出して構成することとした。教育実習委員も39年度から各学科より1名選出して委員会を構成した。かようにいずれの学生指導体制も主専・副専攻の学科中心による指導としたわけで、そのために学生を必ず主専・副専攻学科に所属させる方式とした。

事務組織の分掌：事務組織も教官定員増、学生定員増と相俟って次第に事務負担量が過重となり、さらに煩雑化した。そのため38年12月には事務長補佐が配置され（初代片岡正夫）、事務長の任務を強力に援助し、また事務官との接渉役に当ることとなった。さらに40年4月には附属学校事務係が二つに分離され、附小・附属幼稚園を担当する附属学校第1事務係、附中・附属養護学校を担当する第2事務係とに分離し、附属関係の事務運営もスムーズに行われるようになった。一方、学部事務においても、各事務官の分掌事項を明文化し、さらに39年度以降の教育学部「学生便覧」にも「学生に関する事務の分掌」を記載して、学生にもその分掌内容を周知させることとした。

また当時の学部の予算の運営についてみると、38年度に予算規程に検討を加え、教官研究費と事務中央運営費の比率を62.5%対37.5%の配分とし、ついで40年度は教官研究費63%、事務中央運営費37%とした。それは47年4月1日から施行される「教育学部予算配当規定」の配分比率である中央経費36～37.5%の規定比率にはほぼ見合う配分率である。

学部後援会の設置：学部新体制の発足、小学校課程の充実策、及び新本館の建設と相次ぐ問題を乗り越えた学部にとって、何といってもそれらの体制を完全に維持していくためには支援体制が必要であった。しかも次第に学生問題、就職問題が学部にひしひしと押し寄せつつあって、学部と学生との当事者のみの連絡では学生指導は不完全となる恐れが強くなってきた。そこで、かつて熊本大学期成会が果たした様な機関の設置が望まれ、40年1月から教育学部後援会が設置された。それは在学生の父兄母姉を正会員とし、在職の教職員を特別会員とし、その他に会の趣旨に賛同する賛助会員をもって構成することとした。その目的は、(1)学校教育事業の後援、(2)学校と家庭との連絡、(3)その他本会の目的を達成するために必要と認めた事項を事業するというものであった。そして地方支部が10か所結成され、教育実習、補導施設充実、環境整備、教育調査補助、就職対策、地区懇談会の援助等と、学部運営を強力に後援することとなった。

8. 履修内容の強化

(1) 実技教科の履修問題

学部は、カリキュラムについては、前述したように39年11月下旬に成案した履修単位表をもとにして以後進むこととしたが、41年度から特別教科（看護）課程が設置されたので、42年度には学部規則にその履修単位、及び開講科目、必修・選択単位数を附加することとした（前節の特別看護課程の設置の項を参照されたい）。学生は就職難の問題があって主専一級、副専一

級の免許状取得を目指し、200単位以上を取得する学生が多くみられるようになった。さらに熊本県が教員採用に当って、免許教科以外で担当出来る教科を記入させ、また小学校教員志願者には保健体育以外に音楽と水泳の実技試験を課すようになり、学部もその対策を講ずる必要があった。特に男子学生にとっては音楽の実技は不得意であり、女子学生にとっては水泳の実技は不得意であった。なかにはピアノの履修で卒業が危ぶまれる学生もあって、その履修はまさに真剣そのものであった。水泳について、学部は42年度から天草高戸海岸で2年次学生で水泳不能者を主に臨海教育することとした。それは水泳能力をつけるのみでなく救助法・救急法の実践能力を修得させるために学部学生全員が参加するという計画であったが、実施に当っては宿舍の都合で初歩・不能者を対象とし、水泳が可能になるように訓練が施こされたのである。

このように熊本県や全国が教員採用にあたり実技系教科を重視する傾向が顕著になったし、また学生の特技・個性を伸長させることで学校教育の実をあげる方針が打出されたために、学部もこれらの特質を有する学生をより多く採用し、教育者として養成することとした。そこで43年度の入学試験にも音楽・美術・保健体育を志望する学生についてはそれぞれ実技を課し、その成績を入試の総点に配慮することとなった（この年から入試要項が、(1)社会科・理科の選択科目数を文系は社会2理科1教科、理系は社会1理科2教科の選択とする、(2)数学は文系数学を行うと改正される）。

(2) 教育実習

昭和37年度は、34年度に280名に定員増されて入学した学生が4年次生となり、いよいよ教育実習が行われる年となった。しかしそれを一度に附属学校で行うには学生数が多く、実習効果をあげることが懸念された。そのため代用附属学校を設置する方向で検討された結果、委託校の形をとって実習することとなった。38年度からは養護学校教員養成課程学生の教育実習が開始されることとなり、10月7日から11月7日迄の4週間4単位分を小学校3校、中学校3校、附属中学校（4名）に配置されて実習が行われた。39年度は実習生を分け、3分1を前班、3分2を後班とし、前班は第1実習（4/22～5/18）を附属学校と委託校で、第2実習は委託学校と協力校で行うこととした。後班の第1実習（5/27～6/22）は、半数が附属学校、半数が委託学校で行い、第2実習（6/24～7/6）は協力学校・委託学校・附属学校で実習することとした。当時の委託学校は中学校3校（出水・京陵・北部中学校）、協力校として市外中学校4校（玉名・西部・泗水・益城）、市外小学校2校（玉名町・松橋）と市内小中学校である。しかしこの委託校方式には問題点があったわけで、附属学校を通過しない実習生が生ずる結果となり、従来の実習原則に即応しないこととなった。そこで39年度の実習が終了した時点で検討されることとなった。学部は(1)代用附属学校を設置を文部省に働きかけること、(2)委託校について指導力のある学校を選定する方針をとることとした。また観察について学生の態度が不鮮明であるので、日常の指導を強化することとし、40年度には観察実施要項を明文化することとなった。一方、学部は39年の実習成果をもとに、校長会・市教育委員会と相談したところ、代用附属校（委託校）の固定化に反対であるという意向が示され、そのため学部は特別委

員会（学部長、両評議員、教育実習委員長、実習に経験ある教官、4附属学校各1名の計9名）を構成し、どのように実施してゆくかについて検討した。当時文部省が代用附属学校や第二附属校設置に反対の意向であったので、学部は主実習は附属校で副実習は協力校で実習し、40年度から代用附属校（委託校）制を廃止するという基本線を定め、その運営方式を種々検討することとした。この検討を経て42年度の実習は、第1実習は全て附小・附中・附養で実施し、第2実習は地方の協力校で行い、幼稚園・高校実習の希望者は第1班にいれ、6月10日以後の2週間実習することとした。この時の第1班の主実習4週間は5月1日～5月27日迄、副実習の2週間は5月29日～6月10日迄実習が行われ、第2班は主実習4週間は5月29日～6月24日迄、副実習2週間は6月26日～7月8日迄実習した。

この時期の実習についての評価は、附属教官から提出されたアンケートによると、(1)勤務状況は朝早くから夕方迄よく努力し真面目に勤務した、(2)学習指導については熱心である、(3)生活指導については児童のなかに飛び込み問題を見出し積極的に解決していた、(4)管理経営についても積極的に参加し、創意工夫がなされた、(5)日録についても毎日提出し実習反省、次の計画の順でよく研究されていたと報告されたが、しかしなかには熱意不足や資料準備に問題があって、全般的に突込みが不足している点、個人差が大きい点が指摘された。学部も学部でのカリキュラム、教材研究についてはさらに検討を重ねる必要があった。また実習生は学部で教材研究、指導案の立て方、児童心理についてもっと深く講義して欲しいと要望した。

ところで43年度の実習については、またもや40年度の小学課程定員増となった学生の実習問題を検討しなければならなかった。そこでさきに設置された特別委員会を解消して新しく特別委員会を構成し、期間、実施方法等の検討を行い、従前通りの方法で行うが、特に実習生の指導には学部と附属学校で緊密に連絡をとって綿密に行うこととした。加うるに44年度からは特別看護課程の実習2単位が実施されることとなった。しかるに43年度末から学園は大学紛争の異常事態となり、熊本市内の協力学校はこの紛争を理由に協力校を辞退する状況となり、実施不可能の状況となった。学部は学生の指導が出来ないために暫次延期することとなったが、しかしそのまま放置することはできないために、何としてでも実習を開始せざるをえなかった。しかし市内の協力小・中学校は既に学校行事を決定し、そこに割り込ませることが困難であること、及びスト派学生に対する保証がないとして受け入れに賛意を示さなかった。学部も種々奔走して打開策を講じ、(1)各実習委員が実習生名簿をもって学生の出身地の校長会に交渉して決める、(2)県外出身者は飽託郡に依頼する、(3)熊本市は再度交渉するという案を立てて協力を依頼した。さらに県外出身者は県外出身校に帰すことに決定し、また学部長が自ら折衝に当ることとした。その結果、市内中学校6校は、(1)学校長の運営方針に従う、(2)仮に問題が出た時は大学の責任とするという条件付きで、やっと協力中学校から2週間の実習を引受けてもらうこととなり、県内出身者は出身学校又は郡部で実習することとなった。その実習状況は紛争による動揺が反映したのであろうか、実習成績はあまり良くなかった。ただ問題が起きなかったことで、学部はこれまでの愁眉を開いた。

9. 学 生 の 動 向

(1) 学生の勉学状況、クラブ活動、就職状況

黒髪地区への校舎の移転、学習指導要領の全面改訂、2年課程の廃止等、あわただしい教育環境の中で学生たちの動向はいかなるものであったか。昭和34年熊本大学カウンセリング研究会（小山直之、毛利昌三、中村正夫、犬丸僕）による『現代学生の不安悩み並びに対策の研究』が公にされた。昭和33年11月時点での全学2年次学生を対象にした意識調査にもとづくものであった。第28表の1に示されるように「教養をもっと高めたい」が全学でも教育学部でも第1位である。アンケートの項目にもよるのだろうけれども、20年後の昭和53年の1年次生を対象

第28表の1 学 生 意 識 調 査 表

項 目 内 容	学部順位	全学順位
教養をもっと高めたい	1	1
ディスカッションなど皆の中でしゃべる事がなかなかできない	2	5
ある科目の基礎ができていない	3	3
とても旅行がしてみたい	4	6
字が下手である	4	3
家族が経済的に苦しんでいる	6	2
些細なことにこだわりすぎる	6	7
教師と話し合う機会が充分得られない	6	12
自分の勉強に身が入らない	9	8
今パートタイムのアルバイトがほしい	10	10
自分の本当に欲しているものがわからない	10	14
必要な本が買えない	10	21

第28表の2

項 目 内 容	教 育 303		全学 1,157		順 位	
		%		%	学部	大学
1 学問研究を通して真理を探究する	10	3	139	12	8	7
2 就職に必要な専門的な知識や技術を身につける	105	34	402	34	3	3
3 教養を深めて人間的に豊かに成長する	145	47	469	40	2	2
4 大学生活をせいぜいエンジョイする	46	15	211	18	6	4
5 資格（免許）を取得する	50	16	148	12	4	6
6 スポーツや運動の機会を多くし、体力を向上させる	10	3	68	5	8	8
7 クラブ、サークル活動などに積極的に参加する	50	16	163	14	4	5
8 6, 7以外の自主的活動に積極的に参加する	6	2	23	2	10	9
9 社会奉仕やボランティア活動に協力する	12	4	15	1	7	10
10 教官との人間的接触を深める	0	0	10	0.8	11	11
11 良い友人をつくる（先輩、同輩との接触を深める）	156	51	518	44	1	1

（本学の学生になったいま、あなたが特に大学生として目指すことはどんなことですか、二つ選択しなさい）

昭和53年 1年次の学生に対する調査
（熊本大学教育委員会）

とする調査である第28表の2と比較するとき、「教養」が大学教育者となるベースであることを真剣に求めている姿を充分に知りうるであろう。教育学部10位の「必要な本が買えない」は全学では31位で、このことは教育学部生が経済的に恵まれないことを示している。「勉強の時間が充分にない」(21位)にも関係するし、これは教育内容にも関係することであろう。すなわち免許法に枠づけられた講義が“こまぎれの”になり、“羅列的”になるため、修得すべき単位が“多すぎる”といった声と同時に、講義内容の深まりと体系化の欠如に対する不満がかなり強く訴えられていると報告していることは注目に値する。

学生のクラブ活動への参加率が高い。講義に優先させる学生もいる。学問探究という面の薄さと表裏をなす現象であろう。33年調査では体育系クラブ30.6%、文化系クラブ44.0%と報告されているが、53年段階ではやや減じて(但し1年次と2年次の違いも考えると比較は正確でない)体育系クラブ30%、文化系クラブ38%となっている。もっともアンケート調査ではクラブの内容まではつかみにくい。体育系クラブでは内容的に大きな変化もないようであるが、文化系クラブの場合、いわゆる研究会的なものが極端に少くなり、遊びの要素の強いものが増えてきている。

また学部発足当時はほとんど熊本県内出身者で占められていた学部学生は第29表にみられるように、33年調査時点では県外出身者が30%となっていた。“本学が九州地区の大学と言える学生構成を保つに至った”(前出報告書〔1〕熊本大学の概況)といった積極的評価としても出ていたことだが、その後教育学部においても県外出身者学生が増え続け、44、45年度は40%にもなろうとする。その後少し落ちるが52年度にはついに40%を2%も越したのである。

第29表 学生県内・県外出身地数

年 度	総数	県内	県外	県外率	備 考	年 度	総数	県内	県外	県外率	備 考
24	458	391	67	14%		40				%	
25	408	338	70	17		41	286	210	76	26	小中課程の
26	424	356	68	16		42	259	185	74	28	みの数字
27	437	399	38	8		43	272	175	97	35	” ”
28	440	396	44	10		44	268	163	105	39	
29	433	341	92	21		45	250	151	99	39	
30	468	343	125	26		46	254	157	97	38	
31	502	373	129	25		47	281	179	102	36	
32	349	269	80	22		48	288	203	85	29	
33	346	276	70	20		49	327	228	99	30	
34	303	272	31	10		50	329	242	87	27	
35	302	239	63	20		51	306	195	111	36	
36	300	235	65	21		52	428	249	179	42	
37	292	203	89	30		53	310	198	112	36	小中課程の
38						54	311	243	68	22	みの数字
39											” ”

女子学生の増加もすさまじい。2年課程ではすでに28、29年度及び32、33年度に女子学生が男子学生より多くなっていたが、小学課程では46年度より、中学課程でも47年度から男女の数

は逆転する。さらに学部全体からすると、50年度からの養護教諭特別別科、52年度からの養護教諭養成課程の増設によりますます女子学生優勢となる（第30表参照）。さらに科毎に見ていくと、国語科のように極端な例も出てくることになった（第30表の3）。

学生の就職状況については、世の好不況にそれほど影響されないのが教育学部であるが、それでも第31表が示すように年度によっての違いはでてくる。とくに県外就職が多くなり、県外出身者がどんどん関東関西地区へ流出する傾向があり、原因と対策が今後の問題となろう。

第30表の1 男女別学生年度数表

年 度	4 年 課 程			2 年 課 程		
	男	女	男 の 率 %	男	女	男 の 率 %
24	143	4	97.2	198	50	77.3
25	144	9	94.1	183	27	87.1
26	173	19	89.6	127	65	66.1
27	172	12	93.4	138	89	60.7
28	164	26	86.3	97	112	46.6
29	162	21	88.5	76	107	41.5
30	187	32	85.3	139	110	55.8
31	204	19	91.4	173	106	62
32	192	47	80.3	41	69	37.2
33	175	52	77	25	50	33.3
34	174	104	62.5	(以下廃止)		
35	185	76	70.3			
36	183	83	68.7			
37	187	93	66			

第30表の2 課程別・年度別・男女別学生入学者数

年 度	中 学 課 程			小 学 課 程			養護学校課程			特別看護課程			養護教諭養成課程	
	男	女	男の率	男	女	男の率	男	女	男の率	男	女	男の率	男	女
38	64人	32	62.1	74	45	62.1								
39	59	32	55.5	75	71	55.5								
40	44	35	55.6	97	71	57.7								
41	49	54	47.5	94	87	51.9	3	4	42.8	0	8	0		
42	45	39	53.5	103	72	58.8	3	4	42.8	0	5	0		
43	45	41	52.8	86	85	50	0	3	0	0	12	0		
44	45	36	55.6	95	77	55.3	3	4	42.8	0	8	0		
45	45	31	59.3	86	74	53.8								
46	42	38	52.5	74	78	48.7	0	4	0	0	18	0		
47	36	48	42.9	69	105	40.3	3	6	33.3	0	13	0		
48	38	51	36.8	72	113	38.3	1	4	20	0	10	0		
49	40	76	34.4	79	131	37.6	0	2	0	0	13	0		
50	35	67	34.3	77	150	33.9	0	12	0	0	12	0		
51	48	65	42.4	61	132	31.6	1	4	20	0	15	0		
52	43	48	41.2	88	116	43.1	6	10	37.5	0	17	0	3	31
53	56	44	56.0	103	107	49.0	13	7	65.0	0	16	0	3	28
54	48	32	60.0	126	105	54.5	16	4	80.0	0	18	0	5	33

第30表の3 国語科の男女入学生数と比率表

2年課程	第1回	25年度	計	31	男	15	女	16	男の率	48.4%
	第2回	26年度	計	36	男	28	女	8		77.8%
	第3回	27年度	計	27	男	16	女	11		59.2%
	第4回	28年度	計	36	男	14	女	22		38.9%
	第5回	29年度	計	49	男	17	女	32		37.7%
	第6回	30年度	計	33	男	7	女	26		21.2%
	第7回	31年度	計	31	男	11	女	20		35.4%
	第8回	32年度	計	45	男	20	女	25		44.4%
	第9回	33年度	計	9	男	0	女	9		0
	第10回	34年度	計	16	男	4	女	12		25%
4年課程	第1回	27年度	計	23	男	22	女	1		95.6%
	第2回	28年度	計	31	男	30	女	1		96.8%
	第3回	29年度	計	30	男	21	女	9		70%
	第4回	30年度	計	28	男	26	女	2		92.9%
	第5回	31年度	計	42	男	30	女	12		71.4%
	第6回	32年度	計	25	男	21	女	4		84%
	第7回	33年度	計	39	男	31	女	8		79.5%
	第8回	34年度	計	36	男	30	女	6		83.3%
	第9回	35年度	計	25	男	19	女	6		76%
	第10回	36年度	計	42	男	30	女	12		71.4%
	第11回	37年度	計	49	男	19	女	30		39.0%
	第12回	38年度	計	35	男	19	女	16		54.3%
	第13回	39年度	計	33	男	23	女	10		69.7%
	第14回	40年度	計	37	男	18	女	19		48.6%
	(中略)									
	第23回	49年度	計	34	男	6	女	28		17.6%
	第24回	50年度	計	43	男	18	女	25		41.9%
	第25回	51年度	計	42	男	10	女	32		23.8%
	第26回	52年度	計	48	男	11	女	37		22.9%

(2) 学生の意識

学生の意識の変化は大きく三つに分けられると思われる。第1期は草創期とも言えるべき時期で、これについては第1節2—(6)で具体的に触れたが、とにかく新しい教育学部作りを目指して意気盛んな時期であったと言える。その背景には学制改革により、いろんな学校及び経歴の持主の集合体であったことや、教育勅語の廃止、教育基本法の施行等、学生をとりまく環境もまた複雑を極めていたという事情もあった。

やがて受験競争の時代にはいると、第2期、第3期の学生層を作り出していくことになる。受験競争の前段においては、いわゆる受験校といわれる高校においてはその低ランキングの学生が教育学部に流れていた傾向があり、改革への意欲や情熱旺盛な学生が少なくなっていった。

その後受験競争はますます激化し、教育学部の競争率も高くなった。受験校以外からの合格者が殆んどいなくなり、受験校でも高いところにランクされているものが入学してくるようになる。基礎的学力が相当高いレベルの学生が多くを占めてくる。しかしもはや受験体制そのもの

第31表 卒業生就職状況表

年 度	計	県 公 内 立	県 公 外 立	進 学	教員外 就職	その他	私 立	県内公立の 占める比率
33	389	339	15	19	9	7		87 %
36	198	182	16					91.9
38	278	220	28	1		20		79
40	225	139	53					61
41	227	152	40	10	12	11		66
42	230	131	39					56
43	222	126	62	3	8	15	8	56
44	264	131	84	5	15	18	11	49
45	242	106	69	8	23	20	16	43
46	254	100	63	2	26	51	12	39
47	244	86	61	4	28	55	10	35
48	217	107	62	13	15	20		49
49	233	105	65	8	25	30		45
50	254	125	83	6	12	28		49
51	256	135	80	3	13	25		52
52	302	173	89	5	17	18		57
53	327	204	82	1	21	20		62

のの害毒に深く痛めつけられている姿も同時に現われていた。

学園紛争で意識の変化を区切る見方もあるかも知れないが、過激派学生が少数で、いわゆるノンポリ学生が大半を占める現象は、学園紛争後の際だった現象ではあっても、その原因はまだ他にあるようである。

教育実習において、紛争時の学生への批判はきびしいものがあった。“いねむりが多い”“信念がたりない”“積極性がない”(『昭和45年度教育実習の反省と学部への要望 附属小』より)、極端に悪いとされる学生は数名だが、非常によいが殆んどなく、大体よいが多くを占めている。それが、学園が平静に戻ると共に、非常によくなったと附属及び協力学校で評価されるようになる。だが、昭和53年度あたりからは、“迫力がない”との評が出始めている。

(3) 学 園 紛 争

43年度末から生活協同組合(生協)問題をめぐって次第にエスカレートしていく大学紛争は、教育学部にあってもその例外ではない。

44年2月1日の教養部スト突入に続き、2月2日に法文学部もスト突入し、2月12日に荒木教育学部長は学長事務取扱いに就任、3月にはいると教育学部公開交渉の予備交渉行われる(3月2日)。そして結局3月17日に教育学部もストに突入。319号教室占拠。3月31日荒木教育学部長辞任、村上唯雄教授学部長に就任。教授会等は学外で行われ、学生側もセクト化と内ゲバが激しくなる。4月24日学部にて入学式を行う。5月4日「教育学部の諸君へ」のビラをもって、(1)交渉について、(2)自治会活動について、(3)学生参加について、(4)今回の事態に対する学部側の責任の四項目について見解を示し、積極的に収拾に乗り出した。しかしその間に村上学部長の急逝、岡周末教授の学部長就任、授業時数のタイムリミット、奨学金の打切り、2

年生の学部進級の不可能性、4年生の教育実習問題等々憂慮される問題と事態が重なってきた。しかし、学生側も一般学生の中に全学共斗方式に批判的となり、6月3日の工学部スト解除に続いて、教育学部も6月18日にスト解除を決議し、3か月にわたるストを解いた。6月23日授業再開、教授会も学内で従来通り第2・第4水曜日に開かれることとなった。そして3年次・4年次の授業計画を夏休みと冬休みの短縮によって授業時数を確保することになった。6月25日教授会で提案了承された計画は次のようなものであった。

6月23日 授業再開

7月26日～8月18日 夏期休業（但し、2年次学生の教養部授業とからんで教官の休業はなくなるかも知れない）

10月31日 前期終了 その間90日確保

11月4日 後期開始

12月28日～1月6日 冬期休業

3月24日 後期終了、その間94日確保

新2年は仮進級とし8月20日に教科毎にガイダンスし、25日に授業再開とした。この間学部は319号室からの退去を求め、また自治会室設置について交渉を重ねた。しかし退去の気配は全くみられず、8月中旬頃から全学共斗の斗争拠点的性格をもつようになり、バリスタ的気配が生じた。しかも319号室で火焰ビンの製造が行われているという噂が強く流れるようになり、学部も事態の重大性を考え、ついに21日機動隊を導入して強制退去を行った。まさに噂さの通りの証拠品を押収し、今後の事態に備えるとともに、8月28日には相続く不法事件に対し「一般学生の良識に訴える」のビラを配布し、一般学生の軽挙盲動を戒めるとともに、1日も早く正常な学園に帰ることを希求したのである。その後斗争委員会は再三にわたり319号室を占拠したが、教職員の手によって撤去させられ、次第に拠点を学生会館に移していった。そしてやっと10月にはいり学部は平静さを取り戻してきた。大学も、大学紛争が大方收拾された46年3月17日には、「大学の秩序をみだし学生としての本分に反する行為があった」として学則第80条をもって学生処分をしたが、そのなかに当学部生も戒告2名、無期停学2名を出した。

10. 構想実現と現況

(1) 学生定員、教官組織

課程の変遷ともなって学生定員数や教官組織も変化した。

2年課程の廃止（昭和33年度まで）、4年間の4年課程のみの時代、昭和38年度からの中学課程と小学課程、さらに同時に養護課程が出来たが、しかし総定員は280名と変らなかったが、41年度からの特別看護課程の設置で310名となった。ついで昭和50年度からの小学課程40名増は各方面への影響も大で、教官増、設備増をもたらすものであった。第33表、第34表を参考にその推移を見ていただきたい。

さらに昭和52年度からは、それまで附属学校であった年限3年間の養護教諭養成所が修業4年間となり学部の一課程として併合された。この40名が加わり学生総数は390名となった。なお53年度における学生数は第32表の通りである。

第32表 昭和53年度教育学部学生入学年次別在籍数

() は女子数 (6月1日現在)

入 学 年 度	46	47	48	49	50	51	52	53	計	内休学者4(3) () は女子数
人 数	3	8 (3)	10 (2)	30 (6)	342 (234)	323 (213)	360 (225)	377 (202)	1,453 (885)	
4年課程学生数										
年 次	1	2	3	4	計				内,休学数2年1,4年3 計4名	
人 数	396 (205)	350 (226)	321 (211)	386 (243)	1,453 (885)					
専攻科・別科・研究生数										
特殊教育特別専攻科			31人(12)							
養護教諭特別別科			35人(35)							
専攻科			1人							
研究生			6人(3) 3人外国人留学生							
聴講生			24人(8)							

昭和50年度から教官定員増が続く。まず50年度には養護教諭特別別科設置にともない養護教育の教授、助教授の各1名が配置された。さらにこの年度には、化学、家庭管理、被服学の教務員が助手へ振替えられ計5名の増となった。昭和51年度には小学課程学生40名増にともない

第33表 学生定員数表

年度	4 年 課 程			2 年 課 程			計	年度	中学 課程	小学 課程	小計	養護学 校課程	特別 教科	養教 課程	計
	中学	小学	計	中学	小学	計									
24	80	80	160	200	120	320	480	40	110	160	270	20			290
25	80	80	160	200	120	320	480	41	80	190	270	20	20		310
26	160	60	220	75	195	270	480	42	80	190	270	20	20		310
27	160	60	220	75	195	270	490	43	80	190	270	20	20		310
28	160	60	220	50	220	270	490	44	80	190	270	20	20		310
29	160	60	220	50	220	270	490	45	80	190	270	20	20		310
30	110	110	220	50	220	270	490	46	80	190	270	20	20		310
31	110	110	220	50	220	270	490	47	80	190	270	20	20		310
32	110	125	235	30	70	100	335	48	80	190	270	20	20		310
33	110	140	250	20	40	60	310	49	80	190	270	20	20		310
34	120	160	280	(以下 廃止)			280	50	80	230	310	20	20		350
35	120	160	280				280	51	80	230	310	20	20		350
36	120	160	280				280	52	80	230	310	20	20	40	390
37	120	160	280	養護 学校教 員養成 20	特別教 科(看護)	養護教諭 養成課程	280	53	80	230	310	20	20	40	390
38	110	150					280	54	80	230	310	20	20	40	390
39	110	150		20			280								

第34表 教官定員現員表

年 度	教授	助教授	講師	助手	計	備 考
39	定員 25 現員 19	41 44	1 2	7 4	74 69	40. 2月現在 他に2人あり
40	定員 27 現員 17	41 43	0 5	7 6	75 71	40. 11月現在
41	定員 31 現員 15	40 43	0 3	7 8	78 69	被服学・英米文学振替教授, 理科教育・内科系教授新設
42	定員 34 現員 17	40 43	0 4	7 9	81 73	国語科教育・社会科教育・英語科教育増設, 教授
43	定員 35 現員 17	42 42	0 9	7 5	84 73	看護基礎学, 教授・助教授増設, 内科系看護助教授増 43. 7. 1 現在
44	定員 37 現員 22	42 41	0 8	8 7	87 78	母子看護学教授・助教授・助手増設, 看護基礎学, 内科系看護学助手増, 体育実技振替教授, 化学・農業助手減 44年11月1日現在
45	定員 38 現員 21	41 41	0 10	8 6	87 78	代数学及び幾何学教授振替
46	定員 39 現員 22	42 45	0 7	7 7	88 81	美術科教育教授1増
47	定員 41 現員 24	41 38	0 9	7 10	89 81	音楽科教育教授1増
48	定員 43 現員 29	42 36	0 10	7 11	92 86	特殊教育特別専攻科(異常心理教授1増) 家庭科教育, 数学科教育教授各1増
49	定員 44 現員 31	42 33	0 17	6 6	92 87	保健体育科教育教授1増 生物学助手1減
50	定員 45 現員 30	43 37	0 15	9 11	97 93	特別別科設置看護教育教授1, 助教授1増 化学, 家庭教育被服学助手各1増
51	定員 47 現員 26	46 42	0 17	9 12	102 97	小学課程学生定員増地学, 地理学教授各1 国語, 体育実技助教授各1, 音楽科整備助教授1
52	定員 49 現員 28	47 41	0 17	9 13	105 99	小学課程学生定員増 代数学及び幾何学教授1, 教育社会学助教授1, 器楽助手1, 家庭管理助手振替教授1
53	定員 52 現員 30	48 39	0 19	11 13	111 101	小学課程学生定員増 絵画教授1, 教育心理学助教授1, 生物学助手1増 農業振替金属加工教授1 養護教諭養成課程設置 基礎医科学教授1, 同助手1, 臨床医科学・看護学助教授1増
54	定員 55 現員 33	50 41	0 17	12 15	117 106	漢文学教授振替1, 教育工学センター助教授1, 54. 5. 1.

地学, 地理学の教授各1名, 国語, 体育実技の助教授各1名計4名, それに学科目整備で器楽助教授1名が増員された。昭和52年度も小学課程学生定員増により, 代数学及び幾何学教授1名, 教育社会学助教授1名, 器楽助手1名計3名の増, 昭和53年度には, 同じ理由で絵画教授1名, 教育心理学助教授1名, 生物学助手1名の3名と, さらに養護教諭養成課程の設置にと

もなう基礎医科学教授1名、助手1名、臨床医科学・看護学助教授1名の合計6名の定員増がなされ、さらに54年度には教育工学センターの設置にともない助教授1名と漢文学の助教授振替の教授1名が増加された。

一方事務機構についても分掌が変更された。52年度から養護教諭養成課程が学部 に 設 置 さ れ、その学生の学年進行に伴い専門関係科目を履修することとなり、これにより学部の教務関係の事務量が増大することとなって、旧来1係で担当していた教務事務部門を暫定的に1係増加し、2係で教務事務を担当することとなった。そのために従来の事務分掌規則を一部改正し、53年4月1日から施行することとなった。教務係は第1教務係、第2教務係に改正され、第1教務係は6名をもって、各課程に関して、(1)教育課程及び履修に関すること、(2)学生の入退学、転部、転学、休学、進学、卒業及び修了に関すること、(3)学籍に関すること、(4)入学試験に関すること、(5)時間割編成に関すること、(6)試験及び成績に関すること、(7)成績、学籍等の諸証明に関すること、(8)所掌事務の調査報告に関すること、(9)その他教務に関する事務で他の係に属しない事務に関することを分掌した。第2教務係は2名をもって、専攻科、別科に関する事務、及び教育実習と現職教育に関する事務を司ることとなった。専攻科、別科に関する事務は、(1)教育課程及び履修に関することの他に第1教務係の(8)項目迄と同一内容のものであった。特に、教育実習と現職教育が特別に事務分掌されることとなった点は、教育学部の一つの特色を示す事務分掌機構といえるであろう。

(2) 校舎増築と拡張

50年度から小学課程の学生定員が40名増となり、それにつれて本館の増築が認可された。本館の西側に渡廊下方式でつなぐこととして、5階建、延建坪1,065m² (工費67,346千円) で53年3月27日に建築された。1階は事務長補佐兼非常勤講師室と演習室3、研究室4、2階は講義室、3階は教官研究室、4階は教官研究室と特殊教育の資料室・実験室と教育調査室、5階は会議室となった。

ついで50年4月からは旧東教室にあった養護教諭養成所が廃所となったため、そのあとを教育学部が使用することとなった。ここは養護教諭養成所教官が学部の養護教諭養成課程に移行したこともあって、主としてその課程用に一部模様替えして継続的に使用されることとなった。一部は書道教室と家庭管理実験室として使用されることとなり、名称も東教場と称されることとなった。

(3) 学科課程の新設

特殊教育特別専攻科：46年3月、学園紛争を收拾した学部は、紛争前よりの懸案であった将来構想の実現を一步ずつ進捗させることとした。学科目の充実では美術(46年)・音楽(47年)・数学(48年)・家庭(48年度)の教科教育が相次いで新設され教科教育が充実され、48年度には学科目数は56科目となった。それと共に学部は39年以来構想していた特殊教育専攻科の設置に向けて努力を重ねた。学部にはこれまで述べたように、35年度から臨時養護学校教員養成課程として半か年と1か年課程の二つのコースが設置され、ついで38年度からは養護学校教員

第35表 特殊教育特別専攻科授業科目及び単位表

授 業 課 目		必修単位	選択単位
異 常 児 教 育	異 常 児 教 育 概 説	4	2
	異 常 児 教 育 史 概 説		2
	異 常 児 養 護 ・ 訓 練 論		2
	異 常 児 教 育 演 習		4
	異 常 児 教 育 特 講	4	10
異 常 児 心 理	異 常 児 心 理 学	2	2
	精 神 薄 弱 児 心 理 学		2
	異 常 児 研 究 法		2
	異 常 児 心 理 演 習		4
	異 常 児 心 理 特 講	2	10
異 保 常 健 児 病 理 ・ 健	異 常 児 病 理 ・ 保 健	2	2
	大 脳 生 理 学		2
	異 常 児 病 理 ・ 保 健 特 講		2
	異 常 児 病 理 ・ 保 健 演 習	2	6
実 習	教 育 実 習	2	
論 文	異 常 児 に 関 す る 論 文	4	
合 計		14	26

備考 選択科目の単位は、26単位のうち16単位以上を修得しなければならない。

者とし、修業年限を1か年とした。その授業科目及び単位表は第35表の通りで、30単位を修得しなければならなかった。

入学者は臨時養護学校教員養成課程が廃止されたこともあって、各県教育委員会の推薦をうけた教員が多くみられ、48年には21名、49年には26名の入学者のうち熊本県教育委員会の推薦12名、宮崎県教育委員会推薦10名を数え、九州各県に及ぶ入学者であった。

かくして学部は4課程と2専攻科、1つの1か年課程、4附属学校をもつ学部となり、次第に規模を大きくしていった。

養護教諭特別別科：前述の特別専攻科の設置に続いて50年4月からは養護教諭特別別科が設置された。修業年限は1か年で、学生定員40名とし、資質の優れた養護教諭の養成を図ることを目的とした。入学資格者は看護婦の免許を有する者（取得見込の者）で高等学校を卒業した者（卒業した者と同等以上の学力と認められる者）、12年の学校教育を修了した者等である。修了した者は養護教諭一級普通免許状の申請資格を取得した。この別科の授業科目、単位数は第36表のように一般教育科目10単位と専門教育科目20単位を必修とし、外に選択科目6単位以上を修得させることとした。

養護教諭養成課程：従来、養護教諭の養成については大学附属の養護教諭養成所において行

養成課程と養護教員養成課程、そして40年には附属養護学校が設置されるというように、相次いで養護教育関係の教育機関が附置設置され充実した教員養成と研究機関となった。臨時養護学校教員養成課程は48年度迄に約600名に及ぶ養護教員を教壇に送り込むほどであった。そこでさらに高度な専門的な特殊教育を施し、養護学校教諭一級普通免許状取得の所要資格を得させ、優秀な特殊教育の教員を養成確保することを目的に、特殊教育特別専攻科（精神薄弱教育専攻）を設置することとなり、38年4月から設置が認可された。それにかわって臨時養護学校教員養成課程は廃止された。特殊教育特別専攻科は学生定員30名とし、出願資格者は大学を卒業し、小中高等学校または幼稚園教諭の普通免許状を所有する者、及びそれらの普通免許状を有する

第36表 特別別科単位表

区 分	科 目	講 義 実 別 習 の	単 位 数		備 考
			必 修	選 択	
一 般 教 育 科 目	倫 理 学	講 義	2		
	文 学	講 義	2		
	日 本 国 憲 法 学	講 義	2		
	化 学	講 義	2		
	生 物 学	講 義	2		
	小 計		10		
専 門 教 育 科 目	養護に関する専門教育科目	衛 生 学 I	2		
		衛 生 学 II		2	
		公 衆 衛 生 看 護 学	2		
		食 品 学 ・ 栄 養 学	2		
		学 校 保 健 I	2		
		学 校 保 健 II		2	
		学 校 保 健 実 験 ・ 演 習		2	
		養 護 教 諭 の 職 務	4		
		小 計	12	6	
	教専 職門 に教 育関 する 科目 目	教 育 原 理	2		
		教 育 関 係 法 規		2	
		道 徳 教 育 の 研 究		2	
		教 育 心 理	2		
		発 達 心 理		2	
		教 育 統 計		2	
		養 護 実 習	4		
		小 計	8	8	
	特 別 科 目	体 育 学		2	
		音 楽		2	
		小 計		4	
合 計			30	18	
修了に必要な単位数			30	6	

われていたが、修業年限が3か年であったため、教員免許状は二級免許状の取得資格しか与えられなかった。いわば3か年間修業しても短大と同一の資格しか与えられないという変則的な教員養成機関であった。そこで文部省としては大学卒と同一の資格を与え、養護教諭の質的向上を目的に、教育学部の一課程とすることとし、51年度から学部編入についての準備をすすめることとなった。この要請をうけた当教育学部は、52年度から教育学部学生として採用することとし、その受入れ体制について種々検討することとなった。学生定員を40名とし、教科内容については、最低履修単位を130単位とし、養護学校課程にみられる精神薄弱児の教育内容というよりも、むしろ特別看護課程のカリキュラム内容と共通的性格をもっている。さらに特徴的であるのは衛生・学校保健（疾病予防）・救急処置等の教科単位が設けられていて、学校教

育における養護を担当するように配慮された。

学科目及び教官組織は、53年度に基礎医科学（教授1，助手1）と臨床医科学・看護学（助教授1）が設けられ、54年度にさらに教育保健が加えられ、教官定員はそれぞれ教授1，助教授1，助手1の計9名で完成した。現員は助手2名を欠き7名であるが、その内5名は本学養護教諭養成所より配置換になり、2名は新たに採用された。学生は未だ4年次を欠き、55年度に至り初めて完成年度になる。なお従来の養成所では入学者は女子に殆んど限られていて、養護教諭は専ら女性の職務と考えられていたが、新設の本課程では入学者に性別の制限がなくなったので、52，53，54年度には男子学生が3，3，5名入学し、その将来を期待されている。このことも養護教諭養成の上で画期的なことである。

設備については、旧養護教諭養成所の備品・実験器具が移管されたので、校舎など特別新設される必要もなく、順調に講義・実験・研究が継続されることとなった。

（4）カリキュラムの改正

小学課程定員増とカリキュラム：文部省は、大都市への人口集中による教員需給のアンパランスの是正，“すし詰め”学級の解消を目的に、優秀な資質をもつ教員の確保を至急検討しなければならなかった。そこで一方では人材確保法をもって経済的に優遇し、優秀な教員志願者を確保すると共に、現職教育者が教育現場に専念する様に政策化していった。かくして優秀な資質をもった教員を多数養成することとなり、全国的に教育学部の小学課程の学生定員増を企図した。本学部にも50年度から40名の大増員が内示され、小学課程230名、中学課程80名、養護学校教員養成課程20名、特別教科（看護）教員養成課程20名の計350名の学生定員となることとなったが、教室・施設が旧来の体制であるために、授業に支障を来すこと等と、種々問題が生ずることとなった。加うるに51年度から一般教育に「くさび型」の授業方式が採用されることとなり、3年生にも一般教育を受講する曜日が設定され、そのため専門授業のみに時間を充たしえなくなった。かくして学部のカリキュラムを再検討せざるをえなくなった。

学部は49年に「40名増募に関する委員会」を発足させて検討し、ついで5月に推進委員会を設置して問題点を検討した。教務関係の時間割りでは、現行の小学関係の授業組分けのイ・ロ組の2組編成では合併大教室（418教室260名収容）の一教室のみでは時間割りを消化しえず、イ・ロ・ハの3組編成を考慮しなければならなかった。従ってそれは当然に教官の負担時間増となり、1教科3時限増が見込まれた。また一般教育の「くさび」型によって、従来2年生で開講していた初等・中等教育原理、児童・青年・教育心理と小学体育・小学家庭を1年次より開講せざるをえなくなった。

ついで小学課程の副専攻問題で各学科の受け入れ学生数を従来より増加しなければならないが、それは実験設備問題があって到底不可能であった。そこで小学課程では主専攻のみの学生が生じて止むをえないとし、従来の主専・副専いずれかの学科に所属するという原則を変更せざるをえなかった。授業科目数と単位数も旧来の最低履修単位146単位ではどうしても時間割り作成が困難となり、最低履修単位も検討せざるをえなかった。かように多角的に検討した

推進委員会はその案をまとめ12月11日に教授会に提示した。Ⅰ教務関係では、(1)時間割りは小学教科専門及び教職に関する専門教科の組み分けを現行イ・ロ組をイ・ロ・ハ組の3組とする、(2)副専の卒論については教育学部規則第7条による副専を選択制とし、希望して受け入れられない時は希望を変更して他の学科に移るか、小学課程一本にする。卒論は小学一本として指導する、(3)卒業の最低履修単位は130単位とする、(4)くさび型による小学教科専門の受講は2年次におろして強化する。Ⅱ教育実習では主専・副専を明確化し、副専攻生は副免実習を必ず履修することとし、従来主専のみでの実習単位を6単位としたが、それを区分して主免実習4単位、副免実習2単位とし、主免実習は原則として附属で実施し、副免実習は出身中学校又は市内外の協力校で依頼して実習する。Ⅲ補導関係では従来通り補導委員会を中心として教科別の補導をたてまえとする。以上の様に、大幅に従来の教育内容を変更したものであっただけに教授会は慎重に検討をすすめた結果、一応、原案を承認して実施に移すこととなった。

かくして学部規則の最低履修単位は140単位から130単位となり、専門教科単位も選択科目も含めて80単位となり、従来に比較して2～16単位減少し、選択科目単位数も2～6単位減少することとなった。一方、授業科目及び単位数では、小学校課程の教科専門では、例えば旧来は国語Ⅰ、Ⅱであったが、新規則では国語Ⅲ、Ⅳの4単位が設けられ、小学課程主専のみの者ははその4単位を選択必修しなくなかった。小学課程教職専門科目では教育実習単位が主専攻では2単位減少して4単位となり、そのかわり副専の実習単位が2単位設置された。中学校課程の教科専門単位は変更しなかったが、教職に関する専門科目を大巾に減少し、主専28単位が教育・心理学関係必修8単位に、副専攻4単位を2単位にし、教科教育関係は主専必修14単位選択8単位の計22単位、副専攻8単位の履修とした。従って総体的に6単位減少したカリキュラムとなり、以後現今迄このカリキュラムが継続している。また52年度から前述したように養護教諭養成課程が設置されたが、その教科内容は前述した内容であって、最低履修単位も一般教養50単位、専門では教科専門50単位、教職専門14単位、卒業論文6単位、選択10単位の小計80単位、計130単位とした。従って全課程共に最低履修単位は130単位となって現今まで続くこととなった。

教育実習：44年の大学紛争下での実習は、協力学校の最大限の理解をえて非常に困難ななかにも一応実施をみたが、45年度からの教育実習は再度順調に行われることができるようになった。45年度の附属中学では前班の第1実習4週間が4月27日から、第2実習が6月1日～6月13日の2週間実施された。後班の第1実習は6月1日から6月27日迄実施されたが、此年の後班第2実習は協力学校のみで行われたようである。然るに46年の教育実習では第2実習の1週間は学部と附属学校で、あと1週間は協力学校で行われることとなった。学部と附属学校の第2実習1週間は、1日は学部でのオリエンテーション、1日は講演及び視聴覚教育、2日間は附小・附中・養護学校での観察参加、2日間は附属幼稚園での観察参加が行われ、協力学校での実習は1週間と短縮されることとなった。さらに47年度からの教育実習について検討された結果、中学主専・小学副専の学生については、第3実習として附小で1週間実習させることと

した。従って中学主専・小学副専の学生は第1実習を附中で4週間、第2実習を附中か協力中学校、第3実習を附小で1週間実習することとなったし、またこの制度は今日に到る迄実施されている制度である。それは従来中学主専の学生が中学校の教育実習のみで6単位を取得し、小・中学校の一級・二級普通免許状を取得するが、現実の就職においては小・中学校併用の教員が希望され、また多くは小学校教員として採用されていた。そこでこの弊害を防ぐために採用された新制度であった。その後さらにこの制度に検討が加えられ、49年4月には「教育実習実施要項」として次の如く成文化されることとなった。実習単位は小学・中学課程は6週間6単位（但し、中学主専・小学副専は7週間）、特別教科（看護）教員養成課程は4週間4単位、養護課程は8週間8単位とし、第1実習期間中に小学校・中学校で1週間に相当する交換授業が実施されること、小学主専攻生は第1実習に先立って附属幼稚園にて2日間の観察・参加を義務付けられることとなった。単位認定に当たっては、教育実習の5分の4以上の出席、オリエンテーション、第3年次観察参加の全出席を要件として認定されることとなった。

当時の附小での実習の状況をみると、実習の目的・性格を構造化して把握し、教育活動に対する全体的な認識を深めさせ、「そこに子どもがいる」「そこに指導教官がいる」「そこに教室がある」ことを強く認識させ、大学では経験することのできない教育の現場の中で展開されるすべての教育活動にふれることが教育実習の意義であると位置付けている。そして教育実習委員会のもとに運営機構として校内実習委員会、そして部長会、各部会、教科部会、学生部会があって緊密な連絡をとって運営することとした。さらに4週間の短期間で教育の実をあげるために、指導法の段階を、(1)なれる、(2)個別指導、(3)グループ別指導、(4)教生のグループによる一斉指導、(5)1人で学級の一斉指導、(6)学年全体の指導の6段階をもって教育方法を習得させることとした。指導案作成にては、(1)10分から20分間位の部分を教材の中から抽出し「ねらいから指導法」の細部にわたって教え、それを指導案にまとめる、(2)実習生みんな協力して1時間の学習指導を立案する、(3)みんなで1時間の目標と展開を立案する、(4)みんなで指導細案を立案する、(5)みんなで学習案を立案する（学習案は児童が学習に役立てる案で例えばプログラムテキストやワークブックなどを含む）と作成方法を系列化した。個人については、教生が1クラス6人配当となるために指導案をもって注意事項などの指導を要する事項を全て記入し、授業終了と同時に教生に渡すことで指導批評を直接受けたと同一効率をもたせた。また指導教官の質をならすため担任交替、他学科参観を何回か行い、学年または実習生に対し毎日学級単位での速報を出し、実習の質を高め効果的になることを図ったのである（附属小学校編『百年のあゆみ』の資料による）。かくして鍛練をうけた実習生は、第1実習が終る時には教育の使命感を体得し、将来は是非共に教師になりたいという未来像を描いて第2実習に赴くこととなった。

47年度の第2実習は附属小中学校を除き、市内小学校に前班84名、後班50名、中学校に前班38名、後班25名、特看課程9名が派遣されている。協力小学校は24校（白川、向山、大江、本荘、出水、砂取、健軍、日吉、託麻原、黒髪、帯山、白山、若葉、尾ノ上、壺川、城東、一

新、泉ヶ丘、春日、碩台、慶徳、五福、古町、城西）で、中学校は20校（出水、西山、託麻、錦ヶ丘、白川、江原、帯山、花陵、桜山、東野、藤園、京陵、竜南、三和、二岡、城南、江南、湖東、城西、東部）、幼稚園は附属幼稚園、特看課程は高等学校2校（信愛、中央女子高校）で、この期から高等学校の実習が、教育実習の期間、及び他学部との調整がとれずに実施されないこととなった。

ところで50年度には小学課程が40名の定員増となり、この入学年度生が教育実習を行う53年度からはその実施が検討されざるをえなくなった。特に附小では一クラス当りの教生数が非常に多くなり、もはや教室内には収容しえなくなり、またその指導も一附小教官の能力・体力の限界を超える問題となった。従って学部との連絡を緊密化し、教生の指導の一半は学部教官によって行う必要があったし、また学部と附属との共同研究体制の確立とその実施が重要な課題となることとなった。

かくして教育実習の効果をより高めるために、従来3年生で10月に1日のみ行っていた観察実習を根本的に変更することとし、53年度からは3日間の実地研究ということとした。第1日目・第2日目は学部で特別講義を施して教育実習の意義や態度、カリキュラムの把握の問題を十二分に体得させ、第3日目に各課程毎に各附属学校で観察・参加をすることとした。ここでは各附属校園長・副校長及び実習主任から具体的に教育実習のあり方を教授することとした。さらに4年生になって4月に教育実習に出る直前に幼稚園・中学校等の観察を義務付けし、その観察日記を刻明に報告させて、教育実習への準備体勢とさせたのである。

同和教育：昭和48年2月、教育学部教授会は同和教育の講義開設を決定した。教職選択の2単位で、主に3年次生を対象とした。その間、解同県連、県同教から開講の理由や姿勢及び講師やカリキュラム等についての要望書や公開説明会の要望が出された。そんななかで第1回の同和教育集中講義は昭和49年1月9日～12日に開かれた。受講学生約150名、講師は天理大学の山田光二助教授と西合志町社会教育主事井上兼利氏であった。その年4月25日教育学部に同和教育委員会が発足した。委員は6名（教育3、国語1、社会1、教務委員長1）であった。昭和50年1月8日～11日、前年と同じ講師で開講。この年は、前年暮れのいわゆる2教官差別発言で糾弾問題が出て、大学では教職員研修会を3回開いた。全学的に同和教育への関心を喚起したことは確かであった。その年11月29日～12月1日に第27回全国同和教育研究大会が熊本市で開催され、附属小学校、附属中学校は学習課題分科会の会場となった。本学部教官も最低各教科1名の参加があった。昭和51年は1月8日～11日、52年は1月7日～10日、53年は1月7日～10日を期間として同和教育の集中講義が開かれ受講学生も増加していった。すなわち51年、カード提出者146名、単位修得者97名、52年、カード提出者259名、単位修得者214名、53年、カード提出者253名、単位修得者216名、講師は山田天理大学助教授である。54年、カード提出者311名、単位修得者291名で、本学部の森祐三助教授が半分担当した。

（5） 附属教育工学センター

教育工学関係施設としては、昭和48年度に荒木雄喜学部長により、学部と附属小・中学校を

有線で結ぶ閉回路テレビジョンシステムが完成した。それに引続き、より充実・発展をはかるため、教育工学センターの設置が要望されていたが、金守新一学部長により、それが実現され、昭和54年度より、3か年計画で進行し、56年度に完成の予定である。54年5月1日には「教育工学センター規則」等が制定された。

このセンターの規模は、当初530m²の施設で、多目的な授業観察室、実験教室、電算機室などが設けられ、それに必要な教育工学関係機器が導入される。またセンターの組織は、センター長（併任）、専任教員、その他必要な職員で構成されるが、その業務の円滑化を図るため、学部と附属学校の教官から選出された委員より成る「教育工学センター運営委員会」が発足することとなった。

さらに、センターは、教育工学に関する理論的、実践的研究を行うが、その具体的目的として、次のものが挙げられている。(1)諸科学、技術を動員し、教育実践に関する理論的、実践的研究を推進し、その成果を教育現場の実践に役立せる。(2)閉回路テレビ、授業観察室、授業分析装置などにより、授業実践に関する研究を促進する。(3)システム工学的手法により、最適な教授・学習システムを探索し、情報の収集、処理、提示等の研究開発をすすめる。(4)教師教育、特に教育実習の指導に教育工学的手法を活用し、その指導方法の改善をはかる。(5)県内諸学校の教育実践に関する研究の情報を収集し、整備するとともに、共同研究の推進や、その研究上の便宜をはかり、県下の教育実践のティチャーズ・センター的役割をもたせる。

このように教育実践と強く結びついたセンター、すなわち授業や教育実習の教育工学的手法による研究・改善、及び広く教育現場との提携がうたわれている。そしてかかる目的を実現していくために、学部と附属学校の教官により、いくつかの研究部門や、必要に応じてプロジェクトチームが編成される。

(6) 公開講座

学部は従来、現職教育の再教育に種々努力を払ってきたが、それと共にかねてから、いわゆる「開かれた大学」という理念をもって一般市民への講座の解放を希望していた。これまでも例えば熊本日々新聞社による公開講座、あるいは種々の団体による公開講演に対して全面的に協力してきたが、しかしそれらはいずれも学部主催のものでなかったために、その講義内容等において、ともすれば自主的内容が欠如する点があった。文部省も大学の開放、あるいは研究の一般市民への解放を企図するようになり、学部の目指すものとの一致することとなり、53年度から公開講座が開催されることとなった。それは専門研究と教育活動の一部を広く一般市民に示し、一般市民の教養の資質向上を目指すものであった。開催期日は夏期休暇中を使用し、第一講座から第五講座まで開催し、各講座の修了者には修了証書を授与することとした。内容は第37表の通りである。初年度は一般市民へのアピールが遅れたこともあって定員に満たない講座もあったが、しかし水泳・絵画は圧倒的な人気を得て、募集開始直後に定員を上廻ることとなった。

第37表 講座名 内容 日程等 (53年度用)

講 座 名	内 容	講 師	場 所	日 程	定 員	備 考
第一講座 学校教育と家庭教育	家庭・塾・学校の先生	柳 治男助教授	熊大教育学部 117番教室	昭和53年 8月25日～30日 18:00～21:00 各 3～4時間 計 20時間	60	
	子供のしつけ	鈴木 康平教 授				
	子供の悩み	勝俣 暎史助教授				
	算数の学習	和田日出夫教 授				
	英語の学習	丹下 一郎助教授				
	国語の学習	中本 環助教授				
第二講座 婦人スポーツ教室	バドミントン	池田 一徳助教授	熊大体育館	8月2日～8日 9:30～12:30 各 10時間	50	初心者
	テ ニ ス	庭木 守彦助教授	熊大テニスコ ート(工学部)			
第三講座 母と子の水泳教室	水 泳	川崎順一郎助教授	付属小学校 プール	8月2日～8日 9:30～12:30	30	泳げない小学生とそ の母親
第四講座 絵 画 実 習 I	油 絵 製 作	黒川 晃二助教授	熊大教育学部 第1絵画実習室	8月25日～31日 9:00～12:00	15	初心者
第五講座 絵 画 実 習 II	油 絵 製 作	村上 賢秀教 授	熊大教育学部 第2絵画実習室	8月25日～31日 9:00～12:00	15	経験者

歴代教育学部長

鰐淵 健之 (24. 6. 12 学部長事務取扱)
 内藤 匡 (26. 1. 31～28. 5. 30, 28. 6. 1～30. 5. 30)
 竹原 東一 (30. 6. 1～32. 5. 30, 32. 6. 1～34. 5. 30)
 小山 直之 (34. 6. 1～36. 5. 30, 36. 6. 1～38. 5. 30)
 木場 一夫 (38. 6. 1～40. 5. 30, 40. 6. 1～42. 5. 30)
 荒木 雄喜 (42. 6. 1～44. 3. 30)
 村上 唯雄 (44. 3. 31～44. 5. 5)
 岡 周末 (44. 5. 6～44. 6. 30 学部長事務取扱) (44. 7. 1～46. 6. 30)
 荒木 雄喜 (46. 7. 1～48. 6. 30)
 山下 太利 (48. 7. 1～50. 6. 30, 50. 7. 1～52. 6. 30)
 金守 新一 (52. 7. 1～)

歴代事務長・事務長補佐

事務長	事務長補佐
西村 豊記 (24. 7. 1～29. 11. 5, 30. 7. 1～33. 3. 30)	片岡 正夫 (38. 12. 1～39. 10. 30)
小野 哲雄 (29. 11. 6～30. 6. 30 事務長代理) (33. 4. 1～36. 11. 30)	徳永 庄作 (39. 11. 1～42. 3. 30)
岡田 朝彦 (36. 11. 1～44. 3. 30)	北瀬 義典 (42. 4. 1～46. 5. 15)
米村 岩雄 (44. 4. 1～47. 5. 30)	柴尾 敬次郎 (46. 5. 16～49. 1. 15)
網田 利明 (47. 6. 1～51. 1. 15)	伊藤 伝一 (50. 4. 1～53. 3. 30)
熊谷 寅雄 (51. 1. 16～54. 3. 30)	清本 正雄 (53. 4. 1～)
千羽 親晴 (54. 4. 1～)	

第2節 学部における研究

(昭和54年5月31日現在)

1. 国 語 科

(1) 現教官の研究 (昭和52年度から教官は7名である。)

国語学 田上正立教授(昭26. 3～)は文法論・文章論を担当し、「助動詞の相互承接についての一考察」(『学部紀要』昭44. 3)の研究がある。佐田智明教授(昭52. 10～)は国語史を担当し、「中世歌学書に見える言語意識の性格」(『語文研究』6・7合併号。昭32. 12)の研究がある。

国文学 中本環助教授(昭43. 12～)は古典文学を担当し、『狂雲集——狂雲詩集・自戒集』(現代思潮社。昭51. 10)の著書がある。中村青史助教授(昭48. 6～)は現代文学を担当し、『徳富蘇峰・その文学』(熊本大学教育学部国文学会, 昭47. 11)の著書がある。

漢文学 野口宗親講師(昭49. 4～)は漢文学を担当し「中国語擬声語の特質について」

『学部紀要』昭52. 9)の研究がある。

書道 森山秀吉助教授(昭47. 4～)は主として多字数による制作と金文をテーマとした制作及び児童の毛筆技能習得過程の実態の分析を研究する。

国語科教育 杉 哲講師(昭54. 4～)には「西尾実氏の作文教育論」(『学大国文』第22号, 昭54)の研究がある。

(2) 旧教官の研究

瀬古確教授(昭24. 7～40. 10フェリス女学院大学転出)は古典文学を担当し、『大伴家持』『万葉集表現の研究』等の著書がある。津下正章教授(昭26. 3～40. 3皇学館大学転出)には漢文学、陶淵明の研究がある。小西昇助教授(昭40. 6～47. 3福岡教育大学転出)は漢文学を担当し、「漢代楽府詩と神仙思想」(『中国学論集』昭39)の研究がある。斎藤勝次教授(昭25. 4～47. 3退官)は書道を担当し、熊本県書道教育の中心で〈清和〉の生みの親として活躍する。武藤光磨教授(昭25. 4～48. 4退官)は現代文学を担当し、『天草の文学、散文篇・韻文篇』『日本近代文学研究序説』等の著書がある。秋山正次教授(昭26. 3～54. 3退官)は国語科教育を担当し、『九州方言の基礎的研究』(風間書房, 昭44. 5)『肥後の方言』(桜楓社, 昭54. 2)等の著書がある。

(3) 研究会 熊本大学教育学部国文学会

昭和26年に胎動、翌27年2月機関誌『不知火』創刊。「うす雪」「紅葉狩」瀬古確教授、「教字考」津下正章助教授、「『さくら』の歌」久保昭雄(3年)、「歌人としての兼好」木山剛一(3年)、「兼好論補遺」秋山正次講師、「源太騒動の事件に取材せる三作品と其の著者の関係」坂梨信行(3年)、「書美と感情」米村一彦(3年)、「科学と文学」栃原健次(3年)その他、「しらぬひ詠草」という歌欄もあった。この『不知火』は昭和38年7月発行の15号で中断したが、その間に教官、卒業生、在学生の幾多の論文発表の場と親睦とに貢献した。

国文学会が新しい装いをもって復活したのは、昭和46年9月に会員名簿を発行し、復活国文学会の第1回研究発表会並びに総会をその年の12月に開催することによる。この会はまた斎藤勝次教授の退官記念講演も併せ行った。第2回は、昭和47年12月武藤光磨教授の退官記念講演も兼ねて開催。翌48年1月に機関誌『国語・国文研究と教育』が武藤教授退官記念号として創刊され、以後毎年研究発表会並びに総会の開催と、機関誌『国語・国文研究と教育』の発行を続けている。昭和53年度は、秋山教授退官記念の第8回学会と機関誌も特集で第7号が出た。

復活後の特徴は、学会を附属小・中学校と密接に連帯して運営していること。会場も学部と附属校と交互にし、さらに地方での試み(第7回学会)もなされたこと。会員は国語学・国文学・国語教育に関心を有するものとして、学外、卒業生外の幅広い層に求めている点であろう。

2. 社 会 科

(1) 教 室 史

学部発足当初の社会科の講座は、社会第一（法律・経済・社会学・哲学）、同第二（人文地理・地誌学）、同第三（日本史・外国史・社会科教育・同教材研究）で、専任教官は第一が有田一郎（経済学）・桜井丸雄（法律学）、第二が三浦保寿（地誌学）・岩本政教（人文地理・社会科教育）、第三が吹抜秀雄（主任・日本史）・杉本尚雄（日本史・教材研究）・福沢宗吉（東洋史）の各教官であった。その後26年4月に中村正夫教官（社会学）が赴任し、8名のスタッフで、4年課程専門教科65単位と坪井教室の2年課程の講義を担当した。その後28年3月吹抜教授が愛知学大に転任され、後任に森祐三教官が西洋史担当として赴任した。30年には学部の黒髪地区移転に伴って研究室が移転するとともに、地理学に徳重英助教官が赴任し学科主任となった。しかし徳重教授は不運にも翌31年11月3日に不帰の人となられ（その間に10月に地学に配置換え）、学科主任がまたもや不在となって運営された。32年には学科目の強化が図られ、社会第一は法律学Ⅰ～Ⅳ、経済学概論Ⅰ・Ⅱ、社会学特講Ⅰ・Ⅱ、同第二は哲学Ⅰ・Ⅱ、地理学概説、経済地理学、地域研究、外国地誌、地理実習など、同第三は日本史概説、同特講、東洋史概説、同特講、西洋史概説、同特講など計79単位を開講した。その後38年に学部の組織替えて学科目制をとり、歴史・地理・法律・経済・哲学・倫理・社会学・政治学が柱立てされ、各々教官が配置された（但し、哲学・倫理学・社会学・政治学は当時専任はなし）。学生は中学課程社会科主専攻（1学年8名）、小学課程社会科副専攻（1学年33～35名）が各研究室に所属して勉学した。42年には社会科教育が学科増され、福沢宗吉教官が担当することとなった。また同年哲学に教育学科から小島武味教官が配置換えとなったし、ついで倫理学に中山礼吉教官が赴任して、計9名のスタッフとなった。43年には学部本館が新営されて社会科の研究室は3階東側に、各教官研究室と日本史・地理・法経倫哲の図書資料室と地理準備室・同実習室が作られ研究体制が整えられた。その後大学紛争を経て、杉本尚雄教授が在任中に死亡され、また小島教授・福沢教授・三浦教授と相次いで停年退官となられ、学科に多くの功績を残して退官され、かわって別掲のように新進気鋭の教官が赴任した。51年には地理学に1名の定員増となり、総計10名のスタッフとなり、専門教科50単位を開講し現在に至っている。

(2) 現教官の研究

歴史学 森祐三助教授（西洋史学）（昭28.7～）は「古代ローマ共和政におけるプレブス（平民）」の研究をテーマとし、「プレブス」（学生社刊『古代史講座』6所収、昭37）の論文がある。森山恒雄教授（日本史学）（昭46.4～）は「豊臣政権、及び幕藩制国家成立史研究」をテーマとし、「九州の豊臣蔵入地の構造と機能(I)～(IV)」(『学部紀要』第21～23, 25号)の論文がある。

地理学 岩本政教教授（人文地理学）（昭25.4～）は「三角州平野の高度土地利用に関する

る研究」をテーマとし、『熊本県の地理』（光文館刊，昭45）の著書がある。横山勝三助教授（自然地理学）（昭51. 4～）は「火山噴出物の地形学的・堆積学的研究」をテーマとし、「始良カルデラ入戸火砕流の流動・堆積機構」（昭47）の論文がある。規工川宏輔講師（地誌学）（昭51. 10～）は「村落の社会地理学的研究」をテーマとし、「水利秩序の形成とその変容について」（昭52）の論文がある。

法律学 桜井丸雄助教授（民法学）（昭26. 3～）は「学族制度の法社会学的研究」をテーマとし、「明治初年の戸籍から見た山村の婚姻及び養子縁組」（昭46）の論文がある。

経済学 有田一郎教授（理論経済学）（昭26. 3～）は「ケインズ経済学の初期の研究」をテーマとし、『ケインズ経済学の成立過程』（ミネルヴァ書房刊，昭41. 3）の著書がある。

倫理学 中山礼吉教授（倫理学）（昭44. 4～）は「カントの道德哲学の研究」をテーマとし、「カントの定言命法における『基準』の位置」（昭49. 9，昭50. 9）の論文がある。

社会科教育 渡辺惇助教授（東洋史兼担）（昭48. 4～）は「歴史教育における小中高一貫性の研究」と「近代中国における塩政近代化研究」をテーマとし、「小学校の歴史教育における人物学習」（『学部紀要』第23号，昭49）と「清国における塩政・塩業について」（『日本塩業の研究』18集，昭52）の論文がある。

（3）旧教官の研究

吹抜秀雄教授（日本史学）（昭25. 9～28. 3 愛知学大転任）は近世社会経済史の研究をテーマとした。徳重英助教授（地理学）（昭30～31. 11. 3 在任中死亡）は「越後における海岸線移動」をテーマとし、『人種地理学』（昭6）の訳書がある。杉本尚雄教授（日本史学）（昭24. 7～45. 8. 10 在任中死亡）は「中世の宗教社会の歴史研究」をテーマとし、『中世の神社と社領』（吉川弘文館刊，昭34）の著書がある。小島武味教授（哲学）（昭26. 3～47. 3 退官）は「文化人類学の哲学的基礎づけ」をテーマとし、『知と徳』（昭41）の著書がある。福沢宗吉教授（社会科教育兼担東洋史学）（昭26. 3～48. 4 退官）は「初等社会科の研究」「唐・明の教育史」をテーマとし、『初等社会科の基礎研究』（共著）（葵書房刊，昭41）と『唐宋工業史』（不昧堂刊，昭36. 6）の訳書がある。三浦保寿教授（地理学）（昭24. 7～51. 4. 1 退官）は「林業・山林の社会経済地理」をテーマとし、『熊本県新誌』（日本書院刊，昭38）の著書がある。戸田洋樹助教授（哲学）（昭47. 4～53. 3 横浜市立大学転任）は「ドイツ観念論の研究」をテーマとし、「ヘーゲル『精神現象学』論考」（昭51. 9）の論文がある。

（4）研究会

(1)熊本地理学会 昭43年社会科地理専攻生を中心とし、県内の小中高校の教官ら地理同好者が集まって結成した。会員80名で、岩本政教教授を会長に運営され、年1回新年会をかねて1月5日に例会を催し、研究発表を重ねている。また、来熊地理学者の講演を聴講している。今後、共同の野外巡検、機関誌の発行、海外研修を企画し、さらに地理的分野の教育の推進的役割を果たそうとしている。(2)くまもと歴史と教育の会（一・五会） 昭和35年社会科日本史専攻の卒業生と在学生を中心に、顧問に故杉本尚雄教授を頂き結成した。今日まで機関誌『くま

もと歴史と教育』(約40頁)を発刊し13号に達した。会員は総数約150名である。例年1月5日に総会を開き研修・講演会を行い、また夏季には地方に史蹟・文書調査の研修旅行(山鹿・五ヶ庄・天草・対馬・小国)を行い地方史研究のみならず、歴史教育の研究をしている。

3. 数 学 科

(1) 現教官の研究

代数学及び幾何学 長沢純教授(昭38.4～)はRiemann多様体, Affine多様体の運動群の構造に関する研究を主要テーマとし, 「Linear isotropy group of an affine symmetric space」(『Proceedings of the American Mathematical Society』Vol. 33, 1972)を発表している。青山寛六講師(昭49.4～)は環論の研究を主要テーマとし, 「On the Commutativity of Torsion and Injective Hull」(『Hiroshima Mathematical Journal』Vol. 6, No. 3, 1976)を発表している。

解析学及び応用数学 金丸忠義助教授(昭42.4～)は多変数関数論特に, 値分布論の研究を主要テーマとし, 「On the 2nd-A-representative domain」(『学部紀要』No. 23, Section 1, 1974)を発表している。岡崎宏光講師(昭49.11～)は数学基礎論の中の模型論及び新しいquantifierをもつ論理の研究を主要テーマとし, Existence of a game of finite choice which is equivalent to a given game of countable choice(『Comment. Math. St. Pauli』XXII-1, 1973)を発表している。

数学科教育 和田日出夫教授(昭47.11～)は問題解決における思考過程の構造をマルコフ過程論の立場から解明し, その数学的理論構成の研究を主要テーマとし, さらに, これらの理論を基礎として, 電子計算機に方程式を作らせるプログラムを開発し, 「問題解決過程の数学的モデル」(『教育工学の研究』第2号, 香川大学, 1972)を発表している。

(2) 旧教官の研究

大野清四郎助教授(昭26.3～33.1文部省初中局転出)は代数学及び数学科教育に関する研究をした。大平桂四郎助教授(昭33.4～38.3退職)は理学部から配置換となり, 代数学に関する研究をした。井上作治教授(昭25.4～41.3理学部転任)は理学部から配置換となり, Hilbert空間のnormal作用素を主要テーマとする関数解析学を研究した。木脇四丸教授(昭26.3～44.3退官)は統計学の理論とその応用について研究した。池野九平教授(昭44.4～47.3岩手大学転任)は級数の総和法を主要テーマとする実解析学を研究した。荒木雄喜教授(昭24.7～49.4退官)は創設以来退官まで, 数学科の中心として数学教育の諸問題全般にわたる研究をし, 「数学教育小論(I)～(Ⅶ)」(『熊本県数学会誌』第2号～第10号)を発表し, さらに, 「問題解決における問題表現の抽象度と助言の効果」(『算数数学教育研究』文部省, 1966)を発表している。伊藤善彦助教授(昭42.4～49.6浜松医大転任)は有限群の表現論を主要テーマとして研究した。伊藤説朗講師(昭52.11～54.4文部省初中局転出)は「ペスタロッチの

数・計算の教授法と『小学算術書』の関連について」の論文がある。

4. 理 科

(1) 現教官の研究

物理学 山下太利教授(昭26. 3～)は「誘電体の光物性」を主テーマに研究し、研究成果は、「Science of Light」(昭34)などに発表、さらに放射線による物理計測の研究で成果を発表している。桃井凡夫助教授(昭40. 4～)は「放射線による蒸着薄膜の膜厚測定」などの研究成果を応用物理学会及び『学部紀要』などに発表している。前田健悟助手(昭47. 4～)は光物性の研究を分担している。なお物理学教室共同で、物理教育の研究も推進し発表している。

化学 内川澄雄教授(昭26. 3～)は塩基性染料を用いて水溶液中の無色の陰イオンを有機溶媒中に抽出して比色定量する方法を研究し、微量の硝酸イオン等の定量法を確立した。芥川允元助教授(昭42. 6～)は芳香族アミンとイソブチルアルデヒドを反応させて種々の化学発光物質を合成単離しており、それらがトリオキサン化合物であることを見出した。佐藤成哉助手(昭51. 4～)は鉄錯体の解離及びラセミ化に対する溶媒効果について研究している。

生物学 八戸正夫教授(昭26. 3～)は「ユキノシタの葉の表皮細胞の原形質分離」を主要テーマとし、研究の成果は「ユキノシタの葉の表皮細胞の水透過性と浸透価との関係」(昭45)などとして発表している。馬場敬次助教授(昭44. 4～)は「十脚甲殻類の分類・生態」を研究課題とし、浅海から深海にいたるガラテア群の分類及び河口産カニ類の後期発生について業績をあげている。福田靖助手(昭47. 8～)は「十脚甲殻類の後期発生」のテーマで、幼生の形態変化の追跡と系統の問題にとりくんでいる。

地学 田村実教授(昭30. 12～)は二枚貝化石を研究して国内のみならず東南アジアの中生代の地史の解明に努力している。また岡村と共に国際地質対比計画に参加している。渡辺一徳助教授(昭47. 4～)は阿蘇火砕流堆積物の研究に従事し、その噴火の機構について解明した。岡村真助手(昭52. 1～)は白亜紀の超微化石の研究に従事している。地学研究室が中心の熊本地学会は県下の地学教育にも重要な貢献をしており、既に55号の会誌を出している。

理科教育 昭和42年度より設置。三島嶽志助教授(昭38. 1～)は空からの散乱光の分光学的測定、及び理科教育分野の科学概念の理解度を主要テーマとして研究している。

(2) 旧教官の研究

物理 西岡栄香教授(昭27. 3～38. 3退官)は「金属の結晶軸と熱的特性の関係」について研究した。志垣国武助手(昭45. 3退職)は光物性関係の研究を分担した。

化学 赤星勝教授(昭26. 3～37. 3退官)は有機化学を担当し、卵白の凝固に関して研究した。

生物 高橋仁助教授(昭24. 7～30. 3退官)は魚類の研究をした。木場一夫教授(昭27. 4～44. 3退官)はハブに関する研究を行った。

地学 吉井正敏教授（昭26. 4～30. 5）・徳重英助教授は短期間地学研究室の創設期に学生の指導にあたった。

理科教育 平橋久人教授（昭25. 4～47. 3退官）は化学より移り、熊本県中学校理科研究会長として理科教育に貢献した。

5. 音 楽 科

（1）現教官の研究

声楽 田中千義助教授（昭40. 4～）は、森田禎子作曲「ひとり林に」（全九州大学音楽学会、昭40）、「もう飛ぶまいぞ・この蝶々」（第19回音楽科定期演奏会、昭43）、「秋の空」他2曲（第21回音楽科定期演奏会、昭45）、「アベ・マリア」他1曲（第25回音楽科定期演奏会、昭49）などを独唱発表する。森恭子助手（昭53. 4～）は、アカンサス発表会（於福岡・昭44）及び東京フラウエン・コール第1回演奏会（於東京・昭47）に独唱者として参加。また横浜カントーレ第6回公演（於横浜・昭48）オペレッタ（あまんじゃくとうりこ姫）のばつさ役を受持った。

器楽 菅村央教授（昭26. 3～）は合唱指導に当り主たる曲目は次のとおりである。昭和32年「ドイツ・レクイエム」（ブラームス曲）全曲。昭和33年「レクイエム」（フォーレ曲）。昭和34年「森の歌」（ショスタコビッチ曲）五大学及び付属小学校合唱団と共演。昭和38年「交響曲第九番」（ベートーベン曲）地元合唱団及びABC交響楽団と共演。現在主として邦人作品を演奏している。山崎崇伸助教授（昭42. 4～）は昭和42年以来熊大フィルハーモニー・オーケストラを指導し、これまでにベートーベン、シューベルト・ブラームス等の主要交響曲等を演奏。音楽科の定期演奏会でビバルディの合奏協奏曲、ブリテンの単純交響曲、芥川也寸志の弦楽のための三章など演奏。また昭和40年以来熊本交響楽団に所属し、指揮者、コンサートマスターとしてモーツァルト、ベートーベン、ドボルザーク、シベリウス等の交響曲や協奏曲等を演奏した。

吉永誠吾助手（昭52. 4～）は、中山孝史講師（ピアノ）と共演し、「四つの小品」（ドボルザーク曲）（全国二部会・昭52）、「バイオリンソナタ・第3番」（フランク曲）（郵便貯金会館・昭52）を発表する。

音楽理論・音楽史 中山孝史講師（昭51. 4～）は論文「変奏曲分析の一方法論」（全九州大学音楽学会・昭51）を発表するとともに、「ピアノ協奏曲作品54」（シューマン曲）を、熊大フィルハーモニーと共演（昭51年）し、また「冬の旅」（シューマン曲）を中九州大学松尾武彦助教授と共演する。

音楽科教育 渡辺学助教授（昭51. 4～）は『音楽科現場の指導技術』（東洋館出版社刊。昭46）の著書があるとともに作品「女声合唱のための四つの詩」（昭50）を発表している。

（2）旧教官の研究

末次定義教授（昭26. 3～36. 3 退官）熊本第一師範時代から薫陶を受けた者が、広く県下の教育・行政に携っている。とくに昭和36年熊本国体に際しては、吹奏楽連盟理事長という要職にあり、県下吹奏楽の水準を飛躍的に向上させた。高橋嘉子助教授（昭36. 4～40. 3 退職）は昭和32. 8～33. 8 渡米し声楽家エウニスカレー女史に師事する。ついで昭和37. 7～38. 10にアメリカに留学する。度々合唱団発表会の独唱者として活躍する。合谷春人教授（昭27. 4～42. 4 退官）は熊大フィルハーモニーの生みの親・育ての親である。弦・管楽器の指導及び精力的な指揮活動をするとともに、持ち前の語学力をもってフレデリック・エーンの文献を中心とする「現代音楽の潮流」を著した。梅沢信一教授（昭26. 3～51. 4 退官）は熊本音楽研究会理事長・全九州音楽大学学会理事長・熊大附属中学校長等と県下教育界に貢献する。ピアノ・作曲理論の指導をするとともに県下多数の学校の校歌を作曲する。

（3）研究会・活動状況

教室としては、年に1回定期演奏会、また地域における音楽団体（例、熊本交響楽団など）の主催する演奏会、あるいは全国教育大学第2部会音楽部門・九州地区学会（昭和50年熊本にて開催）などの例会において、それぞれ演奏・論文による発表活動を行っている。

6. 美術科

開学時から、昭和30年の黒髪キャンパス東教室移転まで、京町教室と坪井教室で開講する。一般教育は、黒髪キャンパスで行われていたので、学生も教官も往来するのが大変であった。その他、カリキュラムの編成、設備、備品の整備に苦労した。

黒髪地区東教室に移ってからは、美術・工芸科が美術科になり、絵画、彫塑、構成、美術理論・美術史の4学科目になった。その後一部学科目の実験学科移行等で、名実共に一層の充実を見た。

昭和46年本館増築後さらにその3・4階の一部に移転し、美術科教育が新設されて5学科目になり、昭和53年には、教官定員が6名になった。

美術専攻の卒業生は317名をかぞえ、その殆んどが、小・中・高校に奉職し、僅かではあるが、実業界その他で活躍している者もある。

（1）現教官の研究

彫塑 石原昌一助教授（昭47. 4～）は白日会彫塑部へ出品、白日賞他3回受賞して現在会員。日彫展、日展にも出品。代表作は第8回日展入選作「みつめる」。最近は、裸婦座像に組んでいる。

構成 東政美助教授（昭40. 4～）は、構成に関する実験作品を発表（昭44, 49）。現在「造形の構造」「神納紙器」について研究中。美術文化協会会員、日本デザイン学会会員で、油彩やセリグラフによる多彩な表現を特色とする。

美術理論・美術史 黒川滉二助教授（昭49. 9～）は共著書として文部省指導資料『彫塑の

指導』、教科書『美術』など。論文は「美術教育における現代的課題」「形体の認識と表現」等がある。現在「鑑賞教育」を研究中である。

美術科教育 平野三代喜教授（昭25. 2～）は「幼児の造形と象徴表現」を発表し、現在「日本の伝統折り紙と造形教育」について研究中である。日本画の研究は新興美術院理事として活躍している。

（2）旧教官の研究

宇野千里教授（絵画）（昭27. 4～40. 3退官）は光風会会員として「阿蘇山」「熊本城」など自然と取組んだ作品を多数発表し、日展にもたびたび入選した。岡周末教授（絵画）（昭24. 7～48. 4退官）は熊本師範から引続き在職し、美術教室の充実に尽力・モダンアート協会会員であったが、シュール・レアリスムを基調とした風土的抽象表現に定評がある。村上賢秀教授（絵画）（昭25. 1～54. 4退官）は美術文化協会会員、日本デザイン学会会員。パリ・サロン・ドートヌヌにも出品。代表作に「木立」「新秋の構成」「飛翔」「森の詩」がある。

（3）制作発表会

美術学科としての、対外的研究成果発表の機会は、例年2月頃実施してきた美術科卒業制作展で、創立当初は教室を会場に当てたこともあるが、主として市内の百貨店や新聞社、市民会館等の催し場を借用して不自由な思いをして来た。しかし、県立美術館ができて、昭和51年度第25回展からは、その立派な会場を使用し、会場に負けない力作をと頑張っている。内容は絵画、彫塑、構成・デザイン、工芸等の卒業制作を中心に、在校生の平常作品や教官の作品を展示してきた。そして、毎回この展覧会期間中に卒業生の会合をもち、先輩から指導・助言を受け、また逆に先輩に刺戟を与え、それが県下の教育現場に影響を及ぼしていることも見逃すことはできないであろう。

7. 保健体育科

学科は現在、体育実技、生理学及び衛生学、学校保健、体育理論・体育史、保健体育科教育の5学科目があり、7名の教官がいる。

（1）共同研究

昭和42年に「熊本における青壮年の体格、体力について」（九州体育学会発表）、また昭和43年には「南九州に於ける青壮年の体力に関する研究」（『学部紀要』第16号第1分冊）を行い、男子20代以後を中心にその年齢の増加とともに、体格、体力はどんな発達や衰退を示すかの実態を明らかにした。さらにまた昭和46年には「体力差からみた中学生の運動生活について」（九州体育学会発表）の研究を行い、体力を上位群と下位群に分け、運動生活にどのような違いがあるかを中心に検討した。

（2）現教官の研究

体育実技 金守新一教授（昭25. 3～）は陸上競技、体育管理、体育実験学担当。研究は各種運動を定量的に分析することにより、技術的解明と効果的指導法に関する研究を行っている。

る。須藤智恵教授（昭26. 3～）はダンス，体育科教育法Ⅰ，Ⅱ担当。研究は舞踊が心身に及ぼす影響について行い，現在は動き以前の情意と運動を選別する弁別との間の相互の働き等について研究を行っている。庭木守彦助教授（昭37. 4～）は，バレーボール，体育原理，体育心理担当。研究は運動集団の機能に関する社会心理的考察であるが，体育時の学級集団及び熊本の社会体育に関する面もとあげて研究をしている。川崎順一郎助教授（昭43. 8～）は剣道，統計学，測定評価担当。研究は「体力・疾病・長寿」の3方面から体力測定結果の医学的検査成績の関連等を中心に，県下の小地域健康水準を疫学的に検討を重ねている。

生理学及び衛生学 小郷克敏助教授（昭54. 4～）は運動生理学，生理学，解剖学担当。研究は各種身体運動による生理的変動を体液成分の変動として詳細に調べ，運動の生体に及ぼす影響の解明と，各種運動処方作製に必要な基礎データの解析を行っている。

体育理論・体育史 照屋常吉教授（昭26. 4～）は体操，体育史担当。研究は学校教育制度の変遷と体育の考え方について行っている。

保健体育科教育 池田一徳助教授（昭50. 4～）はラグビー，社会体育，教材研究担当。研究は「ラグビー指導法について」特に，現在着手しているのは基礎的技術の動作分析であり，合理的な動作はどうあるべきかを解明して指導に生かすべく研究している。なお，小学体育Ⅰ，Ⅱ及び，体育科教育法Ⅱについては全教官が担当している。

（3）旧教官の研究

江藤忠夫助教授（昭27. 4～29. 3退職）は運動理論担当。研究は運動が体型に及ぼす影響等について行った。福地昌二助手（昭25. 3～37. 3退職）はバレーボール，体育心理担当。研究は試合におけるバレーボールの分析等について行った。西岡寅雄助教授（昭26. 3～39. 3教養部転任）はサッカー，保健体育科教育，教材研究担当。研究は地域，職種における柔軟度及び疲労度の年齢的推移による比較検討を行った。古川昌弘助教授（昭26. 3～41. 3教養部転任）はバスケットボール，体育評価担当。研究はバスケットボールにおける身長差の有意性等について行った。林秀一教授（昭25. 3～41. 3退官）はラグビー，テニス，体育原理担当。研究は老年期の体育についてその望ましい方向について行った。村山正明教授（昭26. 4～43. 3退官）は柔道，水泳，体育管理担当。研究は体育実技（特に柔道，水泳）と教育との関係について行った。松元尚大助手（昭43. 3教養部転出）はラグビー，体育評価，体育心理担当。研究は発育・発達に関するなかで，特に形態，機能について行った。丸橋寿郎教授（昭30～52. 4退官）は生理学，解剖学，衛生学，学校保健担当。研究は神経間における情報伝達の場合であるシナプス，特に後膜の化学受容器としての構造と生理学的機能の関係を生化学的手法で追求してきた。清原寿一助教授（昭52. 4～54. 3）は生理学，解剖学，運動生理学担当。研究は生体を一つの自動制御システムとして考え，外部環境の変化に対応する制御系の動きを電気生理学的方法，特に微小電極による細胞内記録法により解析を行った。

8. 特別看護科

(1) 共同研究

大学における看護学の教育と研究について、わが国における看護界の現状は、その教育・研究組織の再検討を通して学問体系の確立すなわち看護学の自立による発展を目指している。従って、医学・看護学各科それぞれ背景を異にする研究者の集りである特看では「大学における看護学の教育と研究について」を共通の研究基盤として、それに各自の専門分野における知識技術の導入と応用を計るように努めている。

(2) 現教官の研究

看護基礎学 木場富喜助教授（昭44. 4～）は「看護の定義 および 教育の変遷とその社会的背景」をテーマとし、「看護研究、わが国における看護研究の現況と課題」（『看護技術』72 PR号, 1972）などの論文、及び『現代看護論集』（メヂカルフレンド社。昭45. 4）に「看護婦一患者関係論」を分担執筆している。萩澤さつえ助手（昭49. 4～）は「シーツ 交換の方法 における病室内浮遊塵埃と細菌の消長について」（『学部紀要』第25号, 1976）などの論文がある。

内科系看護学 河瀬比佐子助手（昭43. 2～）は内科看護における患者の安静と生理変動に関する研究」をテーマとし、「摂食による脈拍等増加について I」（『学部紀要』第24号, 1975）などの論文がある。

外科系看護学 山口公代助手（昭50. 4～）は「基本的体位の体圧と枕によるその変化」（『看護研究』第11巻4号, 昭53）などの論文がある。不破良子教務員（昭54. 5～）は、看護実習指導などに活躍している。

母子看護学 佐々木光雄教授（昭51. 5～）は「細胞内代謝の酵素組織化学的ならびに電子顕微鏡的研究」をテーマとし、「筋組織内 PHOSPHORYLASE 局在に関する組織化学的電子顕微鏡的研究」（『熊本医学会雑誌』第37巻2号, 昭38）などの論文、及び『新組織化学』（朝倉書店刊。昭50. 11）の分担執筆「その他の加水分解酵素」がある。成田栄子講師（昭47. 4～）は「地域における看護の展開に関する研究」をテーマとし、「保健婦の研究活動に関する動向」（『第4回全国公衆衛生看護学会誌』1965）などの論文がある。水上明子助手（昭45. 4～）は「母性保健指導に関する研究」をテーマとし、「当院（熊本大学病院）における沐浴指導の検討」（『助産婦雑誌』第30巻4号, 1976）などの論文がある。

(3) 旧教官の研究

山元重光教授（昭41. 9～52. 4 退官）は「臨床における血液及び結核病学に関する研究」をテーマとし、「瀉血に因る栓球増多の発生機転について」（『日本血液学会雑誌』第20巻3号, 昭32）などの論文がある。福田洋子（旧姓高橋）講師（昭42. 9～45. 1 退職）は「母性看護」をテーマとし「臍帯に関する考察」（『看護』第20巻9号, 昭43）の論文がある。藤江良郎助教

授（昭45. 4～47. 9 退官）は「術後代謝」をテーマとし、「新脂肪乳剤ファットゲンの臨床と実験」（『診療』第15巻3号，昭37）の論文などがある。村嶋美恵子助手（昭46. 7～48. 4 退職）は「患者の清拭による心身の変動—特に生理的変動について」（『学部紀要』第23号，1974）の論文がある。城慶子講師（昭43. 8～54. 3 転任）は「臨床における外科看護の教育と展開」をテーマとし、「看護機能を阻害するものは何か」「看護実習の中で考えること」（『看護教育』第12巻3，第15巻22号）の論文などがある。守且考助教授（昭49. 7～54. 2 転任）は「ショック発来機構に関する研究」をテーマとし、「A Study on Humoral Antibody in Homotransplantation」（『Kumamoto Med. J.』第20巻1号，1967）などの論文がある。

（4）研究会・活動領域

学科としての研究活動領域は，全国で看護課程を持つ四大学（熊本，千葉，徳島，弘前の各大学）による四大学看護学研究会並びに協議会があり，看護学に関する研究発表と，組織・カリキュラム・設備・免許・予算等についての検討を各大学巡回の主催で行っている。昭和52年度の研究会並びに協議会は熊本大学の主催で行われ，シンポジウムテーマは「看護教育におけるカリキュラムの再検討」であった。

9. 技 術 科

（1）現教官の研究

金属加工 中根龍男助教授（昭53. 4～）は「金属材料の塑性加工に関する研究」を主要テーマとし，その成果は「回転鍛造加工における材料の変形挙動」等（『塑性と加工』，『鉄と鋼』など，昭51）に発表している。大迫靖雄助教授（昭47. 4～）は「木材の物性に関する研究」を主要テーマとし，その成果は「木材の形成と物性」（『学部紀要』，『材料』等，昭50）などに発表している。

電気 比屋根方健助教授（昭49. 12～）はスピーカ振動系の研究のかたわら，中学，高校の教職歴，企業歴を生かして技術科教育の在り方についても研究，成果を発表している。原田一孝講師（昭42. 6～）は「誘電体の光学的，電気的諸性質」を主要テーマとし，その成果を「赤外線透過材料 BaF₂ の作製と特性測定」（『学部紀要』等，昭47）などに発表している。

機械 坂本定男教授（昭42. 4～）は「混相流に関する研究」を主要テーマとし，気流中の粒子分布に関する研究を行い，その成果は「比重分級」等（『化学工学』『浮選』など，昭51）に発表している。高島俊講師（昭51. 4～）は「プロセス制御の研究」を主要テーマとし，その成果は「うず巻形熱交換器の動特性」（『日本機械学会論文集』等，昭51）などに発表している。

農業 一丸学教授（昭25. 3～）は蚕の発生遺伝研究を主要テーマとし，「腎臓形卵の発生」をはじめ関連遺伝について，昭和30年以来『学部紀要』『遺伝学雑誌』などに発表している。

（2）旧教官の研究

畜産の鈴木簡一郎教授（昭25. 5～30. 3 退官）は家蚕の遺伝学的研究を主要テーマとし、その成果は「家蚕に於ける繭層量の遺伝」（昭28）などに発表している。農芸化学の金子駿一助手（昭26. 3～32. 3 在任中死亡）は製麴に関する研究をし、その成果を「製麴に於ける適温保持」（昭32）などに発表している。農業経済の水野武夫教授（昭27. 2～37. 3 退官）は農産物市場に関する研究を主要テーマとし、その成果は「農産物市場の分析的研究」などに発表している。電気の上橋渡教授（昭36. 1～39. 5 在任中死亡）は発電機に関する研究を主要テーマとし、その成果を「制動子の研究」（昭26）などに発表している。農芸化学の大宮満男助教授（昭26. 3～40. 4 長崎大学教育学部転任）は、農産物のヘミセルローズに関する研究をし、その成果を『学部紀要』などに発表している。農業経済の中村清講師（昭43. 4 西南学院大学転任）は「差額地代」を主要テーマとし、その成果を『学部紀要』（昭31）などに発表している。機械の神崎三郎教授（昭36～45. 3 退官）は「風管通気等に関する研究」を主要テーマとし、その成果を「風管通気の漏風抵抗」（昭43）に発表している。技術科教育の松隈三郎教授（昭24. 7～47. 3 退官）は中学校における産業教育を主要テーマとし、その成果を「技術科教育法」（昭44）などに発表している。電気の寺本純助教授（昭45. 4～49. 6 八代高専転任）は電磁成形法に関する研究をし、その成果は『学部紀要』『精密機械』などに発表している。機械の蓑毛四郎教授（昭37. 4～50. 10. 27 在任中死亡）はインポリュート歯車の研究をし、その成果は『日本機械学会論文集』（昭35）などに発表している。農業の栗屋強教授（昭25. 4～52. 4 退官）は肥後ツバキ等に関する研究をし、その成果を『肥後六花撰』（講談社刊、昭50）などに発表している。

10. 家庭科

大学発足当初の教科名は生活科学科と称し、専任は緒方ミカド教官と谷川美知子教官の2名であった。26年度に学科主任として真崎辰次教授着任、同時に有富正和教官、27年度に和田ユキ教官、28年度に富田泰弘教官、30年度に畑村一郎教官が着任した。同年、坪井の旧校舎から東教室に移転し、ようやく態勢も整ってきた。その後、免許法との関係で科名は家庭科と改称した。45年度に奥村美代子教官、浅川牧夫教官を迎え、49年度には桑畑美沙子教官、内藤貴美子教官が就任し、現在は佐高、成田両助手を加えて、学生の教育と研究に取り組んでいる。

このほか住居学、育児・家庭看護学、家庭機械及び電気、家庭工作については、現在非常勤または兼担である。教室の施設設備の面は漸次充実してきたが、実験学科としては狭隘で、研究に支障を来している分野もある。

専攻学生は現在50名余りで、卒業生は4年課程294名、2年修了173名を数え、大部分が県内、県外の小中高校に勤務し活躍している。

（1）現教官の研究

食物学 有富正和教授（昭26. 4～）は植物に存在するポリフェノール配糖体、特に「フラ

ポノイド配糖体」について研究し主として『薬学雑誌』『Chemical & Pharmaceutical Bulletin』他2～3の外国雑誌に発表。浅川牧夫助教授（昭46. 2～）は「ウナギ体表面粘質物の生化学的研究」「動植物油脂の酸化と安定性について」の成果を『日本水産学会誌』『学部紀要』に発表。尚有富教授は昭49. 9～50. 10までアイルランドに、浅川助教授は昭52. 9～53. 10までアメリカに在外研究員として研鑽した。調理実習担当の内藤貴美子助手は「蔬菜類のビタミンCについて」また「食品に含まれる色について」研究をしている。

被服学 谷川美知子教授（昭25. 2～）は主に被服の虫害について研究し、特に「羊毛製品に対する界面活性剤の防虫効果について」を『日本家政学雑誌』『学部紀要』などに発表している。和田ユキ教授（昭27. 4～）は服飾史関係の「能の装束について」また「被服構成に関する研究」を日本家政学会で報告し、『学部紀要』などに発表。成田和子助手（昭51. 4～）は、和田教授と共同で、被服人間工学の立場から被服構成に関する研究を行い、『学部紀要』に発表している。

家庭管理 奥村美代子助教授（昭45. 4～）は「家事作業における適性」「地元新聞家庭欄にみる家庭経営」について日本家政学会で報告し『学部紀要』に発表。また内地研究員として、（昭53. 9～54. 2）「家庭生活の変容」について九大法学部において研究した。佐高美保助手（昭51. 4～）は奥村助教授と共同で家庭経営の立場から「親子同居期における老親扶養について」の研究を『学部紀要』に発表している。

家庭科教育 桑畑美沙子講師（昭49. 4～）は「味覚認識における食品のレオロジー的性質に関する研究」「家庭科教育における児童生徒の発達に関する研究」を『日本農芸化学会誌』『日本家政学雑誌』『日本家庭科教育学会誌』『学部紀要』に発表している。

（2）旧教官の研究

食物学の真崎辰次教授（昭26. 3～45. 3退官）は野草の栄養学的研究を行い、『薬学雑誌』に発表している。食物学の緒方ミカド教授（昭26. 3～49. 4退官）は「冷凍果実の糖度およびビタミンCの消長」「味覚」について『学部紀要』『日本家庭科教育学会誌』に発表している。富田泰弘助教授（昭28. 7～30. 3）、畑村一郎助教授（昭30. 6～32. 9）は本学医学部から移籍して育児学、家庭看護学を担当した。中島陽子助手（昭48. 4～51. 3）、太田知佳子助手（昭49. 4～51. 3）はそれぞれ、被服学、家庭管理の助手として勤務した。

11. 外国語科

（1）教室史

外国語学科はドイツ語2人、英語4人の教官で発足した。ドイツ語の内藤匡教授（昭26. 1～30. 5）と山下 勝助教授（昭26. 3～35. 3）の退官後は英語教官だけとなっている。ただし、最初から学生は英語科だけでドイツ語の学生がいたことはない。発足時の英語教官は高田運吉教官（英米文学）、川原武満教官（英語学）、島田平一教官（英語学）、太田黒実教官

(英米文学) であった。昭和42年度から英語科教育のポストがふえた。さらに46年からは外国人教師も配置され、現在の教官数は外国人教師を含め6人である。なお、フルブライト交換教授として次の米国人教師が教えた。

John Nicholas Guirao (ストクトン短大卒) 38. 9. 6～39. 8. 1

Albert Lynn Southard (ハーヴァード大卒) 39. 9. 24～41. 6. 22

Donald John Lachowicz (ミシガン大卒) 41. 10. 5～42. 10. 4

学生数は学年あたり中学英語主専定員7人で、副専攻と合わせて1学年約35人である。4年生の卒論指導は昭和50年からは全教官がそれぞれ学生を分担して週1～2回のゼミ形式で行われている。本学の単位互換制度によって、52年度からはイリノイ州立大学 (Illinois State University), 53年度からはオーストラリアのニュー・キャッスル大学 (The University of Newcastle) への留学が始まった。

(2) 現教官の研究

英語学 丹下一郎教授(49年4月教養部から配置換)は、文法、語彙、音韻の基礎的構造を中心とする英語学、それらレベルの相互作用を認識や伝達行為という人格的活動との関連でとらえる広義の文体論、及びそれらを日本人学習者が習得するための方法論の研究に従事している(英語学1名は欠員中)。

英米文学 福田昇八教授(47年10月教養部から配置換)は、イギリスの詩人スペンサー及びミルトンの翻訳研究に従事しているが、同時に、熊本県英語教育振興会主任理事として県下中学高校英語教員の現職教育にも尽力している。著訳書にスペンサー『妖精の女王』、同『羊飼の暦』(以上共訳)のほか、『アングリカニズムとピューリタニズム』(共著)、『話せない英語教師』がある。林正雄講師(52年4月東京教育大博士課程より採用)は、ローレンスの文学を中心に論文を発表し、英国小説及び英米詩の研究を目標としている。

英語科教育 荘口博雄助教授(35年4月採用)はさまざまな学習理論の中で英語学習の効果を上げるためにはどの考えに立つのがよいかを実験的に確かめるため、その基礎として英語の授業中で行われている活動を分析、整理し、さらにその最も効果的な組み合わせを求める研究を続けている。Paul Val Griesy 外国人教師(47. 8～)は米国人で、エール大神学修士・コロンビア大教育学博士。同志社大、岡山大、ソフィア大(ブルガリア)などで英語教育にたずさわわり、本学部では会話、作文、教授法、音声学を担当している。

(3) 旧教官の研究

高田運吉教授(30. 7～35. 3)は法文学部から配置換となり、英米文学を担当した。川原武満教授(24. 7～47. 3)は構造言語学を専攻し著書に『The Structure of Present-day English』がある。嶋田平一助教授(27. 1～48. 3)は「Around 考」その他の論文がある。太田黒実教授(25. 4～52. 4)は「The Japanese」などの論文がある。藤原保明講師(48. 4～54. 3)は中英語脚韻詩による音韻変化、書記素分析理論の実証的研究、古英語の接頭辞を中心とする語強勢の配分規則などについて論文を発表した。初代外国人教師 Curtis Hays 博

士（46.10～47.7）は、ネブラスカ大準教授のとき赴任し、現在 University of Texas at San Antonio の T E S L（外国人のための英語）科主任をつとめている。

12. 特殊教育科（養護学校教員養成課程）

（1）共同研究

特殊教育科教官山下教授・篠崎助教授・天津助教授・小宮助教授・一門講師と附属養護学校全教官と共同で「重度重複障害児の研究」を行い、その研究結果を「重度精神薄弱児における総合的発達調査表」（昭51）として発表している。

（2）現教官の研究

異常児教育 篠崎久五助教授（昭46.4～）は「自閉症児の心理・教育」に関する研究を行い、その成果を「親による自閉児の発達療法について」（昭51）としてまとめている。また自閉症研究会を組織して、定期的に研究会を行い、夏季には「自閉児の合宿訓練」を実施している。一門恵子講師（昭49.6～）は「言語発達遅滞」について研究を行い、「言語発達の遅れ」（昭51）等にまとめている。また、ソナグラフによる音韻分析も行い、言語障害研究会を主催し、定期的に研究会を開いている。

異常児心理 山下功教授（昭39.4～）は「心身障害児の発達に関する研究」を行い、「障害幼児の早期発見」（昭52）などにまとめている。小宮三弥助教授（昭49.1～）は「ダウン症」に関する研究を行い、「Tactual Pattern Cognition in Down's Syndrome」（昭51）として、ワシントンでの国際精神薄弱会議に報告している。研究会としてはダウン症研究会を組織し、定期的に研究会を行っている。

異常児病理保健 天津政博助教授（昭48.6～）は「小児精神医学に関する研究」を行い、「自閉児の知能について」（昭49）にその成果を発表し、継続研究中である。

（3）旧教官の研究

異常児教育 森清教授（昭26.3～49.4退官）は大分師範学校、熊本師範学校教授、附属小学校主事、附属中学校主事等を歴任し、昭和38年、養護学校教員養成課程設置とともに主任教授として本課程の運営に当り、「精神薄弱児の教育」に関する研究を行い、「精神薄弱教育の研究」（昭45）として発表している。

13. 養護教諭特別別科

（1）沿革

昭和38年4月、特別別科の前身である養護教員養成課程が定員30名で発足した。これは看護婦の免許を受けた者を入学資格者として、さらに1か年間の教育を行うことで、養護教諭の一級免許状を取得させたものである。その後、昭和50年3月その課程は廃止されたが、社会的な要請もあり、同年4月1日、より充実した養護教諭の養成を目的として、現在の特別別科が定

員40名で発足した次第である。昭和51年4月には、教官2名が認められた。

(2) 現教官の研究

養護教育 前田浅子助教授(昭和54.4～)は「男女高校生の性教育に関する基礎資料の研究」(『学校保健研究』第16巻8号)等の論文がある。

学校保健学 山城和夫講師(昭53.6～)は「ヒト胃印環細胞癌の特徴とその組織発生について」を研究テーマとして「Electron Microscopic Study of Signet-Ring Cells in Diffuse Carcinoma of the Human Stomach」(Virchows Arch. A. Vol. 374)等の論文がある。

(3) 旧教官の研究

学校保健学 丸橋寿郎教授(昭50.4～51.3, 保健体育科と兼任)は、「神経間における情報伝達の場合であるシナプス, とくに後膜化学変容器としての構造と, 生理学的機能の関係」を生化学的手法で追求してきた。「神経シナプスに関する生化学的研究」の論文がある。

養護教育 中川昭十助教授(昭51.4～53.3)は、「ラッテ摘出心臓の冠灌流実験——諸種薬液の心臓に与える影響の比較検討」をテーマとし、「直視下開心術における指, 容積脈波の経時的観察」(『脈管学』第17巻, 昭52)等の論文がある。

14. 教育学科

(1) 教室史

学科組織は発足当初から昭和41年までは、「教育学第一」「教育学第二」「教育学第三」という3講座の形を取り、教官数は昭和40年頃は9名であった。昭和38年学科目とその定員の省令化によって、学科の編成は、「教育学」(教授1, 助教授1), 「教育史」(教授1, 助教授1), 「教育制度」(助教授1), 「教育社会学」(教授1)となり、教官数は6名に減じた。その後小学課程学生定員40名増にともなっており、昭和52年「教育社会学」に助教授1の増があり、現在に至っている。なお49年7月から教務補助員1名が学部内の措置で配当された。

専攻学生は「副専攻」として毎年10名内外の志望者があったが、学科の特性から、昭和42年以降「専修生」と称するようになった。

専攻科教育学専攻学生は昭和38年発足以来昭和53年まで12名の修了者を出している。

(2) 現教官の研究 (教官の現在員は6名である。)

教育学 吉良俣教授(昭29.4～)は教育方法学が専攻で、教育方法史の研究及び教育実践に関する教科書や視聴覚教育の問題、特に最近では閉回路テレビ・システムを利用した授業研究を中心課題としている。樋口昌男助教授(昭43.4～)は教育哲学を専攻し、リット研究及び教育学方法論の研究に従事している。

教育史 真流堅一教授(昭24.7～)は日本教育史を専攻し、特に仏教教育思想における「隨機施化」思想を中心に日本仏教教育思想史の研究を進めている。牛島義範講師(昭51.

4～)は西洋教育史,特にイギリス教育思想史を専攻し,国民教育制度成立過程における哲学的急進主義の教育思想の研究を行っている。

教育制度 仲田陽一講師(昭53.10～)は教育行政学を専攻し,大正期より今日に至る教育政策史,教育財政史,教育運動史の分析を通じて,現代公教育制度の在り方について研究している。

教育社会学 柳治男助教授(昭47.11～)は教育社会学専攻で,学校の組織構造と地域社会構造が教師の専門職的行動及び社会的地位に及ぼす影響についての社会学的研究を行っている。

(3) 旧教官の研究

岩井弘融講師(昭25.3～26.4)は社会学が専攻で,少年非行の問題の研究を行った。山下重輔教授(昭24.7～27.2)は教育哲学を専攻し,特に現代教育思潮の研究を行った。吉川尚講師(昭39.4～41.3)は図書館学が専攻で,学校図書館及び司書教諭の問題について研究をすすめた。中村正夫助教授(昭26.10～42.9)は社会学が専攻で天草等の村落における近世以降の人口問題,漁業問題,村落の支配構造等について実証的研究をすすめた。小山直之教授(昭25.4～43.3)は教育史が専攻で,明治以降の教育について地方住民の意識や教科書の調査及び学生問題について研究をすすめた。村上唯雄教授(昭25.4～44.5在任中死亡)は日本教育史が専攻で,一貫して古代における律令制下の大学寮教育の諸問題について研究をしてきた。小島武味教授(昭26.3～47.3)は哲学が専攻で,社会学的及び社会心理学的立場に対して哲学的見地から文化の科学的研究に関心を持ち,ホワイトの研究をすすめた。石川覚七郎衛門教授(昭25.4～47.3)は社会教育が専攻で社会教育法や青年学級の問題について研究をすすめた。石田文記教授(昭25.4～51.4)は教育哲学が専攻で,平和,道德教育,学問論等の教育に関する基本的諸問題について,独特の観点により考察をすすめた。馬場将光助教授(昭43.11～53.3)は教育財政学が専攻で,イギリスの大学補助金問題の歴史的経緯を分析することによって,大学教育財政問題の研究をすすめた。

15. 心理学科

(1) 沿革

心理学教室は,昭和24年熊本大学発足とともに,師範学校(男女)青年師範学校,及び第五高等学校の心理関係教室をもって発足した。現教官は7名で,これまでの心理学科卒業生(昭和54年現在)も300名を越えるに至った。また在学中の心理学専修生も100名近くおり活気にあふれている。

(2) 共同研究

(1)「二つの異なる漁業部落の社会心理学的研究」(『学部紀要』第7号,昭34)

(2)「二つの異なる職業集団に関する社会心理学的研究」(『学部紀要』第8号,昭35)

(3)「天草架橋による社会経済的変動地区の心理学的研究」(『文部省科学助成金による研究報告書』, 昭45)

以上、何れも天草地方を中心に社会心理学的角度により研究調査を行ったものであり、この研究には、当時の心理学教室員全員が参加した。現在は、教室としての特別の共同研究は行っていないが、附属学校の実習や研究発表等においては、教官それぞれの研究分野で、附属と共同でその指導助言にあたっている。

(3) 現教官の研究

教育心理学 佐藤静一助教授(昭40. 5～)は教育心理学、学習心理学、社会心理学の講義、演習実験を担当。教師の指導性(リーダーシップ)の問題を中心に研究を進めている。篠原弘章助教授(昭48. 4～)は教育統計学、教育評価、教育心理学の講義、演習実験を担当、現在実験計画法についての分析法やそのコンピュータプログラムの作成とともに産業集団や学級集団に関する集団の発達過程を研究中である。小野寺淑行講師(昭51. 4～)は概念学習、文の理解、演繹推理等に関する研究、幼児期、児童期における認知の発達に関する研究に従事している。名島潤慈講師(昭54. 4～)は臨床心理学が専門で、心理テスト(主に投影法)、心理療法における治療関係、各種の心理療法の比較などの研究に従事している。

発達心理学 甲斐直義教授(昭26. 3～)は児童心理学を中心に講義を行い、特に幼児期より児童期にかけての情緒を中心とした発達の研究に従事する。鈴木康平教授(昭41・5～)は「示唆の受容・拒否」をテーマに信頼感を基底とした人間関係の心理の究明。また観察を主に人間発達の諸側面の研究、並びに授業過程の分析、さらに「帰属」の理論の観点からの人間行動理解へのアプローチを試みている。青年心理学、幼児心理学、社会心理学の講義を担当している。勝俣暎史助教授(昭45. 4～)は、青年心理学及び臨床心理学を担当。研究テーマは、青年期の自殺、死及び時間概念の発達、時間的展望テスト(TPT)、記憶療法である。

(4) 旧教官の研究

竹原東一教授(昭26. 3～41. 3退官)は青年心理学関係が多く、「伝統や因襲についての青年の心理」等がある。毛利昌三助教授(昭25. 4～40. 3岡山大学教授転任)は教育心理学特にパーソナリティー理論に関する研究が多く、最近専ら精神薄弱児の研究に専念している。大崎サチエ教授(昭25. 4～45. 3退官)は発達心理学、特にピアジェの思考に関する研究が著名である。森清教授(昭26. 3～49. 4退官)は青年心理学関係の研究が主で、精神薄弱児の社会成熟度についてのドルの研究を中心に業績がある(昭40. 特殊教育科に移籍)。藤野藤俊教授(昭25. 3～47. 12在任中死亡)は対人認知に関するハイダー、フェスティンガー等の研究が著名であったが、学半ばにして惜しくも病にたおれた。葛谷隆正教授(昭24. 7～51. 4退官)は精神衛生、道徳の心理、宗教の心理、その他青年の悩み等についての著名な研究がある。教室の共同研究の時もチーフをつとめた。

(5) 教室主催の研究会その他

教室としては、教室員の外国への長期出張による研修終了直後等に随時、研究報告会を開催

して学生、卒業生も混えて、研究討議を行っている。また、最近の生涯教育の重視に呼応して本教室でも、毎年夏休みに行われる社会教育主事講習の講師として各教官が活躍し、また随時社会の要請に応じて、各地域各階層の研究グループに出講し、「開かれた大学」をめざしてがんばっている。

16. 養 護 教 諭 科

(1) 教 室 史

昭和53年度に基礎医科学と臨床医科学・看護学の2学科目、教官定員3名で開設。昭和53年4月、伊津野保教授が養護教諭養成所（以下養成所という）より配置換えとなった。翌54年3月に琉球大学より井上範江講師が転任。昭和54年度から教育保健が加わり3学科目となり、教官定員も6名増となった。昭和54年3月に、河田真雄教授と石田彰男助教授が、同年4月に二宮照子教授と前田寛助教授がいずれも養成所から配置換えとなった。また同じ4月には小蘭真知子助手の採用があり、教官は7名となった。なお、基礎医科学の伊津野保教授は昭和54年4月教育保健に所属が変わった。養護教諭養成課程（学生定員40名）の入学生募集は、教官定員設置より1年先に、昭和52年度から始まり現在3年次までしか在学していない。教室の施設については、もとの養護教諭養成所のものをそのまま引き継ぎ、教室開設にあたり特別に新設されたものはない。

(2) 現教官の研究

基礎医科学 二宮照子教授（昭54. 4～）は食品衛生に関して「市販鶏肉の大腸菌による汚染について」（『生活衛生』22巻6号，昭53. 12）の研究がある。石田彰男助教授（昭54. 3～）は、薬物代謝に関して「SOLUBLIZATION AND PARTIAL PURIFICATION OF CYTOCHROME P-450 FROM HEPATIC MICROSOMES OF PHENOBARBITAL-TREATED RAT」（『THE KUMAMOTO MEDICAL JOURNAL』Vol. 29, No. 3, 昭51. 9）の研究がある。

臨床医科学・看護学 河田真雄教授（昭54. 3～）は、性教育について第25回日本学校保健学会（名古屋，昭53. 10）で発表、「性に関する基礎的研究第一報——学生の性知識について——」の研究がある。井上範江講師（昭54. 3～）は環境の人体生理に及ぼす影響について「沖縄在住者の耐熱・耐寒性に関する研究」（『民族衛生』43巻3・4号，昭52. 7）の研究がある。小蘭真知子助手（昭54. 4～）は「成人口唇・口蓋破裂者の『言葉の障害』に対する意識調査」等の研究がある。

教育保健 伊津野保教授（昭53. 4～）はコリシン及び細菌性プロテアーゼについて「コリシン不活化による微生物のプロテアーゼ産生能の検出」（『医学と生物学』97巻5号，昭53. 11）の研究がある。前田寛助教授（昭54. 4～）は農村衛生について「い草収穫作業における湿熱条件に関する労働衛生学的検討」（『熊本医学会雑誌』51巻3号，昭52. 5）の研究がある。

る。

(3) 旧教官の研究

佐藤平四郎教授（臨床医科学・看護学，昭54.3.1養護教諭養成所より配置換，同年4.1停年退官）は，「麻疹ワクチンによる麻疹予防並びに治療に関する研究」（国立病院共同研究班報告集。昭38）などの業績がある。

17. 学部の共同研究会

(1) 教育工学研究会

教育の現代化に伴ない，教育工学的手段の現場教育への導入とそれに関する基礎的研究への関心が高まって行く中で，教育学部教育工学研究会は発足した。発会式は昭和47年2月10日に附属中学校で開催され，結成の代表世話人は川原武満教授で，荒木学部長以下学部附属教官多数が参加した。ここで会の名称を正式決定し当時の附中校長山下太利教授が会長に選ばれた。附中に導入されていたRA装置による授業や授業分析結果も披露された。3月1日会長招集による初会合が開かれ，運営組織を定め，運営委員として吉良俣・鈴木康平・三島嶺志・原田一孝（以上学部教官），松村宣紀（附中教官），林慶介（附小教官）の6名が選任された。会員は学部と附属合せて67名であった。

会の運営の初期においては，学部内の関係図書調査・会員へのアンケートや教育工学基礎講座の開設を手がけた。後者は吉良助教授（当時）が担当した。また，現場の実情についての永池知道教諭による講演も実施した。会員の研究が緒につき成果が上るにつれて，その後の研究会では理論・実践両面からの研究発表，会員の全国大会への参加とその報告等が行われて今日に至っている。なお昭和48年，学部と附属間に閉回路テレビが完成したが，本研究会ではその機構の解説会や操作実習会も開催し，学部と附属の協力による本装置利用研究の成果の発表会も行ってきた。

(2) 教科教育研究会

学部，附属校の共同研究活動の一環として昭和49年12月に真流堅一教授の議長のもとで教科教育研究会が創設された。世話人は秋山正次教授（国語科），和田日出夫教授（数学科）で，教科代表おのおの1名，附属校代表おのおの1名の計18名で運営され，昭和50年1月例会以来現在まで23回の例会を重ねている。

主要な研究課題は「学部における理論的研究と附属校における教育実践との融合において，各教科教育を統合する教育原理の確立」である。初期の段階では「情報科学的手法による授業過程の分析的研究」及び「教科教育における心理学的方面，教育学的方面からの考察」がなされた。

昭和51年9月に開催された教大協九州地区第8回教科教育研究集会（於・熊大）では，教育学部に既設の閉回路テレビを利用して実演による提案を試みた。大略は次の通りである。

実演1 (数学科) C, C, T, Vの生放送〔学部：和田——附小：林〕

主題：教材研究・教科教育法の講義内容を附属小学校の授業で再現し、附属教官と学生との討議形式によって、大学の講義を進める試み。

実演2 (社会科) V, C, Rの放送〔学部：渡辺——附小：樫村〕

主題：附属小学校での授業を通して、教材研究の中の特に学習指導法を学生に提示しながら、大学の講義を進める試み。

実演3 (数学科) V, T, Rの放送〔学部：和田——附中：教生〕

主題：V, T, Rからフローチャート表示による授業分析を試み、学習過程の改善をはかる。また、V, T, RとV, C, Rの画面構成についての比較検討。

実演4 (家庭科) V, C, Rの放送〔学部：桑畑——附小：藤本〕

主題：附属校での授業を学部の教材研究・教科教育法の講義に取入れる形式に対する学生の反応分析。

昭和53年度には教育工学研究会との共同研究「教科教育における授業シミュレーションの開発に関する研究」が特定研究に指定され、その研究費によって、PANAFACOM U-100が導入され、研究が促進されその成果が期待されている。

第3節 将来の構想

既述の如く教育学部は発足以来急激な発展を遂げてきた。この路線を今後時代の進展にともなって、さらに一段と発展させねばならないところに、今後取り組むべき課題としての将来構想が成立する。現時点におけるその具体的諸問題を列挙すると、次のようなものであろう。

(1) 小学校課程の充実

学部はこれまでも小学校課程の充実に配慮し、必修単位の増加、副専攻（中学課程）制等を実施してきた。しかしその反面、真に小学校教師養成にふさわしい、初等教育に独自の、現実の諸問題に直接対応するような教育内容の面を拡充することが、従来の反省として課題とならねばならない。その具体的方策としては、この面の研究活動の一段の深化と、学部教官と附属学校等の教官との連繫方式の検討などがなされねばならない。

(2) 学部・附属の協力による研究体制の組織化

教育学部における研究の在るべき姿は、学校教育の現場の諸問題を見捨てることはできない。現実認識の上に立った理論と技術の開発は学部教官と附属学校教官との密接な協力共同研究なしには不可能である。このことは勿論従来からある程度なされてきたのではあるが、今後一層拡充して、全学部的な組織化を図り、教育学部に独自の研究成果を産出しなければならない。これによって教育実習の在り方においても、新生面を開拓することが出来るであろう。

(3) 教育工学センターの拡充

今日の科学技術の著しい進歩、特に情報処理に関する理論と技術の発達、教育の諸側面、幼稚園から大学、社会教育に至る教育の全分野にわたって強い影響を支えている。本学部では既に附属小・中学校と学部間に閉回路テレビ装置は存在しているが、昭和54年度より教育工学センターの設置が3か年計画で着手されることになった。同センターの今後一層の拡充発展が望まれる。

(4) 大学院の設置

現代社会の学問・技術の急速な変化と進歩は研究の高度化と不断の再教育を必要とする。このことは教育の分野においても明らかである。教員養成大学における大学院の設置は現在行われているものであるが、その進展の方向は既に明瞭である。教員養成に独自の大学院の設置は本学部にとっての最大の課題というべきであろう。

(5) 幼稚園課程の設置

学校教育の体系から見ると、本学部に欠けているのは幼稚園課程である。これは当然実現されておるべき問題であるが、そして過去において構想されたことがあったが、現実の諸条件の未熟のために、実現を見ることなく今日に至ったのである。現在は小学課程一級免を基礎条件として二級免程度の開講がなされているにすぎない。これを拡大して正規の4年課程の実現が期待される。

(6) 附属学校の充実

附属学校の充実については、古くから問題にされながら、今日に至ってもなお十分な解決を見ていないのは残念である。これまでに校舎の新・改築、教官の増加、事務組織の充実等努力のあとはあるのではあるが、今後の課題として最も基本的なものは次の2点であろう。

①まずは教育学部の附属学校の機能の独自性に見合った教官の身分上の位置を確立することである。但しこれには法改正を必要とするので、これまで各方面で努力はされながら、なお今後の課題である。

②次は学部との協力体制において実施される教育実習、実験的研究を推進する上に必要な組織上、施設設備上の拡充が図られねばならないことは言うまでもないことである。

第4節 附属学校のあゆみ

は し が き

今日の教育学部には、小学校・中学校・幼稚園・養護学校の4校が附属していて、いずれも熊本大学教育学部の名称を冠して呼称しているが、その設置は、前三者の学校では正式には昭和26年4月1日の「大学学部附属学校について」の通達で、国立学校設置法施行規則にもとづいて名称されたものである。養護学校は降って昭和40年1月に同様に設置されたものである。

これら4校はいずれも設置要項によって運営されるものであるが、その要項はこれら附属学校の果すべき使命や機能について次の様に規定している。第1条に教育学部の教育計画に従って機能を果す機関であることと規定し、さらにその機能として第2条に教育の理論及び実際に関する研究並びに実証を行うこと、学生の実習を行うことと規定している。ここに附属学校は多くの義務教育機関や幼稚園等が行う教育機能に、さらに付加された特殊の使命を有する教育機関であると規定されている。即ち、第1に教育学部の研究計画と協力して理論と実証をする研究学校であること、第2に教育学部の教育実習校であることであるが、しかし第1の機能は附属学校のための独自の教育実践に止まるものでなく、他の公立学校教育へも実践の成果を提供し、また指導的役割を果す協力学校の機能を含んでいる。

このように重要で特殊な三つの使命と機能を有するために、その運営の長である学校長は、原則として大学学部の教授が任命されて併任の形をとり、学長又は学部長の命令のもとで校務・園務を掌り、所属教職員を監督すると定められている。教職員は大学の教職員として定員化され、国庫の定められた予算で学部の研究室・事務局と緊密な相互協力をもって研究・実践・管理・運営にあたらねばならないが、それと共に参観授業、公開の教育研究会、紀要などの発行でその成果を公表し、研究・実践の内実性の検討と将来計画像を提示し、教育指導的役割を果さねばならない。従って、次に各学校で説明するように、理論研究・実践・教育研究会や紀要公刊の三つの柱が協調した形で運営され、今日の伝統的でかつ特徴ある格調をもつ附属学校が形成されていることを我々は銘記しておかなければならない。しかしその形成は一朝一夕で作られたものではない。教職員のたゆまぬ研究と努力、そして絶大な後援を続けた後援会・PTAの存在を忘れてはならないであろう。

なお学部附属校として発足以来10年後の概様を表示すると次の通りである（『35年度熊本大学教育学部附属学校概覧』）。

職 員 数
A・教 員 (昭和35年5月1日現在)

職種別 学校名	校 長		教 諭		養護教諭		計		備 考
	男	女	男	女	男	女	男	女	
小 学 校	1		23	3		1	24	4	校長は小中併任（計は小学校のみに含む）
中 学 校	(兼任)		15	3		1	15	4	
幼 稚 園	1			5			1	5	
計	2		37	11		2	40	13	

備考（ ）は併任にして外数

B. 事務系職員 (昭和35年5月1日現在)

職種別 学校名	事 務 官		技 官		事 務 員		用 務 員		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
附属学校事務係	2	1		1	1	2	1	3	4	7
計	2	1		1	1	2	1	3	4	7

第4節 附属学校のあゆみ

施設

A. 土地面積 (単位坪)

学 校 名	校 舎 敷 地	運 動 場	そ の 他 敷 地	計
小 学 校	1,940	1,771	(校舎敷地内に	3,711
中 学 校	3,291	5,650	含む)	8,941
幼 稚 園	1,192	374		1,566
計	6,423	7,795		14,218

B. 建物面積 (単位坪)

学 校 名	管理施設その他	教 室	実験実習室	講堂及屋内体育館	計
小 学 校	563	395	77	96	1,131
中 学 校	559	258	297	256	1,370
幼 稚 園	85	55		42	182
計	1,207	708	374	394	2,683

昭和35年度予算配当額

校 名 区 分 費 目	小 学 校		中 学 校		幼 稚 園	
	予 算 額	配 当 額	予 算 額	配 当 額	予 算 額	配 当 額
庁 費	27人 129,330	113,105	18人 86,220 1人 3,600	78,551	5人 23,950	20,947
学生経費(特殊)	842,400 150,400	736,702 131,531	1,057,500 56,400	924,815 49,325	204,750	179,059
教 官 研 究 費	28人 302,400	264,458	19人 205,200 8,100	186,532	54,000	47,222
教官研究旅費	27人 90,450	90,450	18人 60,300 1人 2,510	62,810	16,750	16,750
教官初度設備費	—	—	20,600	18,017	—	—
学生初度設備費	—	—	44,400	38,831	—	—
学校管理要員	131,000	114,565	—	—	—	—
小 計	1,645,980	1,450,811	1,544,830	1,358,881	299,450	263,978
附属学校設備費	34,000 (特殊)30,000	34,000 30,000	66,000	66,000	20,000	20,000
技術科設備費	—	—	97,000	97,000	—	—
合 計	1,709,980	1,514,811	1,707,830	1,521,881	319,450	283,978

学年別児童生徒園児数 (昭和35年5月1日現在)

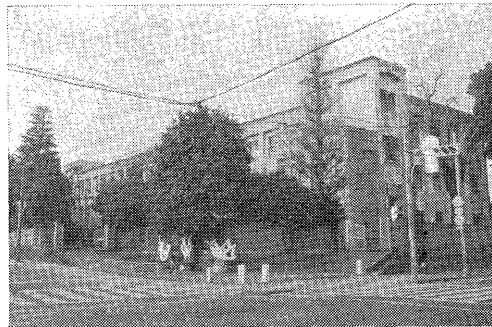
区 分 学校名	学 年 別	学級数	定 員	現 員		
				男	女	計
小 学 校	第 1 学 年	3	120	72	66	138
	第 2 学 年	3	120	68	68	136
	第 3 学 年	3	120	70	69	139
	第 4 学 年	3	120	68	65	133
	第 5 学 年	3	120	71	71	142
	第 6 学 年	3	120	71	69	140
	1—3 精薄学級	1	20	6	3	9
	4—6	1	20	6	5	11
	計	20	760	432	416	848

区分 学校名	学 年 別	学級数	定 員	現 員		
				男	女	計
中 学 校	第 1 学 年	3	150	91	70	161
	第 2 学 年	3	150	83	75	158
	第 3 学 年	3	150	84	67	151
	精薄学級1学年	1	15	10	1	11
	計	10	465	268	213	481
幼 稚 園	1年保育(5才児)	1	35	18	17	35
	2年保育(4才児)	2	70	34	36	70
	2年保育(5才児)	2	70	35	33	68
	計	5	175	87	86	173
合 計		35	1,400	787	715	1,502

1. 附属小学校

(1) 新附属小学校の発足

戦後の教育改革によって附属小学校は各県に1校設置することが決められた。これにならって、熊本師範学校男子部・女子部の両附属小学校は合併することとなった。統合に当たっては種々の難問題が山積し、その協議は徹夜で行われた。その結果、統合小学校は京町の師範男子部小学校に設置された。昭和24年5月1日、熊本大学熊本師範学校附属小学校（附小と略称）として発足した新附小は、いい意味での男女両附小のライバル意識も却って



現在の附属小学校

プラスになり、学校経営面でも大きく飛躍していった。

各学年3学級と複式学級1学級の計19学級であった。15学級規模の旧師範男子部附小の校舎に19学級の新附小がはいったため、校舎は狭隘であり、しかも戦後の物資不足も加わり教官の教育指導における負担は大きかった。

教官は師範併任の葛谷隆正主事以下24名であった。教官はこれまでの旧附属時代の教育理念をもとに、新しい民主主義教育に即する教育の創造に日夜努力を重ねた。こうしてできあがった学校経営方針は、次の通りである。

熊本大学熊本師範学校附属小学校経営方針（昭和24年）

本校教育の目標

平和的な国家及社会の形成者としての人格の完成を目ざし、

1. 真理と正義を愛する。
2. 個人の価値を尊ぶ。

3. 勤労と責任を重んずる。
4. 自主的精神にみつ。
5. 心身ともに健全である児童を育成する。

●環境の特性から

家庭及地域

1. 封建性の除去と民主的精神を養うこと。
2. 協調寛容の態度を養うこと。
3. 責任感を強くすること。
4. 公德心を養うこと。
5. 生活資材及環境への関心を深めること。

学校

1. 永い伝統と歴史をもつ両部の統合第1年である。
2. 新しい歴史を築かねばならぬ。
3. 実習実験研究学校としての特性
4. 環境の整備が急を要する。

●児童の実態から

特色ある二校の協調的生活態度を樹立する。

社会的に 1. 積極性を

2. 自他の人格尊重を

3. 自治と協調を

4. 勤労と責任の観念を

知的に 1. 数量的科学的態度を

身体的に 1. 体位の自覚を

2. 衛生の実践を

3. 強靱さを

情緒的に 1. 豊かな情操を

2. 落ち着いた生活を

●社会（国家）の要求から

1. 世界史の転換と教育への要請
2. アメリカの日本教育に対する勸奨
3. 教育哲学の融合
4. 援助経済から自立経済への努力
5. 国土資源への愛情と保護
6. 国際社会への復帰の要望

●教育の一般目標から

1. 社会生活の理解と自立協同の精神
2. 郷土国家の現状及伝統の理解と国際協同精神
3. 衣食住産業などの基礎的理解と技能
4. 正しい国語の理解と表現能力

5. 数量関係の理解と処理能力
6. 自然現象の科学的観察と処理能力
7. 健康安全に必要な習慣と心身の調和的発達
8. 音楽美術文芸等の基礎的理解と技能

なお、当時の児童数や、教官は次表の通りであった。

在 職 教 官 一 覧

(昭和24年5月1日)

氏 名	担 任	氏 名	担 任	氏 名	担 任	氏 名	担 任
葛 谷 隆 正	主 事	前 田 恵	3の1	森 政 則	6の3	豊 永 信	1の1
多 田 辰 男	総 務	河 上 良 輝	3の2	下 田 博 茂	3.4年複式	内 田 昭 二	5の3
高 田 三千男	1の2	米 村 直	2の3	榊 田 の ぶ	音	上 村 春 代	1の3
北 原 龍 起	6の1	土 田 巳年雄	6の2	磨 井 敏 春	5の2	淵 上 咲 子	養
安 田 充	5の1	田 尻 清 人	4の1	岡 本 毅	3の3		
杉 村 常 行	2の1	米 田 進	4の2	高 田 庄 吉	2の2		
古 市 偉一郎	算(休職)	井 上 司 朗	4の3	笹 木 律 子	家		

在 校 児 童 数 一 覧

年 度	学 級 数	児 童 数	年 度	学 級 数	児 童 数	年 度	学 級 数	児 童 数
24	19	816	35	19	848	46	18	766
25	19	816	36	19	815	47	18	761
26	19	902	37	19	805	48	18	762
27	19	883	38	18	758	49	18	743
28	19	799	39	18	752	50	18	735
29	19	789	40	18	748	51	18	748
30	19	803	41	18	764	52	18	746
31	19	831	42	18	767	53	18	755
32	19	851	43	18	774	54	18	757
33	19	871	44	18	785			
34	19	859	45	18	775			

前記、本校の教育目標に立って、努力事項としては、(1)ガイダンスの徹底(2)コア・カリキュラムの完成(3)楽しく明るい学校社会の形成(4)自主的協同的な学習態度の形成(5)研究態度の確立と、その実践の強化(6)教生実習指導の充実などをあげていた。

(a) コア・カリキュラムの研究

昭和22、23年頃はまだ敗戦の傷あとが残っていた。熊本市の中心部は空襲で焼かれ、その焼けあとを住居とする児童も相当な数をかぞえた。焼け出されなくても戦時中からの物資不足のため、ほとんどの児童が下駄ばきであり、運動場には薩摩芋の畑が残っている頃である。このような環境の中から新生附小は県教育界の先頭に立って歩み始めた。ここで附小の研究として第1に取り上げたのが、コア・カリキュラムの研究であった。

生活カリキュラム：すでに24年3月、女子部附小では『生活カリキュラム』という出版物をこの戦後の悪条件の中で発刊していた。その新教育運動への意欲は、佐々久主事の序文によく表現されている。

「(前略) ここにおいて児童の実態に即した教育の在り方は、児童の生活に基盤をおいた生活経験主義の立場をとって現われるべきであろう。(略) つまり総合性をもった経験的学習を重んずるのである。こうして、教育の内容を児童の生活経験に求め、これを生活課題の解決の形成に構成(単元形成)するものである。」

「生活カリキュラム」の意図する所は、この序文でわかるように戦前の教育に終止符をうち新しく児童の生活経験をもとに生活課題の解決に向かわせるものであった。このカリキュラムの長所をとって、昭和25年には本校の基底となる生活単元を設定し、その基本的な展開案及び各教科面の最低基準表(能力表)が構成された。これが両附属統合後の第2年に手がけた「コミュニティ・スクール」の構想であった。

五日制の教育：昭和24年から学校教育に週五日制がもちこまれた。その間の事情を福田令寿氏の『百年史の証言』(熊日編)からひいてみる。

「土曜日はおもに体育にあて、日曜は教会に行き、精神修養にあてるとというのがキリスト教国の習慣ですからね。(略) しかし五日制の評判は決してよくはなかったようでした。家庭からは家においては子どもはなかなか勉強せず、ただ遊ぶことに熱中しやすくて、母の家事のじゃまになって仕方がないという反対意見がだいぶでて、何ほどもたたんうちに五日制は廃止(27年)になってしまいました。」

しかし、附小ではこの五日制を十分活用していた。研究同人24名を3班に分け、毎週土曜日には、各班交替で研究授業と提案にあたった。参加者は市内の先生が多かったが、郡部からも自転車で有志が集まってきた。

(b) PTAの発足

戦後民主主義教育の特徴の一つとしてPTAの発足があげられる。既に男子部附小では23年5月から、軍政官ピーターセンの指導で、会則案の審議など万全の準備が整えられていた。それで24年5月1日の男女両附小統合の日には、早くもPTA会則の制定をみることができた。ついで7月に第1回の総会が盛大に開催された。当時の葛谷主事は『学校と家庭』の発刊の言葉としてPTAの役割を次のように語っている。

「(略) 生活の中から民主的な文化的な社会人としての問題を発見し、協力してその解決策を研究し、これを生活に実践していく、(略) 生活のなかに生活を通して、生活が絶みなく進歩していくところに新教育の本当の理解があると思います。(略) 生活中心の教育は教室とか家庭の勉強部屋だけにおいて行われるのではなくして、かえって家庭、学校、社会の凡ゆる場面で行われるもので、PTAこそ、それをささえるものだと思います。」

このように生活教育を推進していくためには、単に従来のような父兄会ではなく、家庭、社会、学校が一体となったPTAこそ、より文化的、民主的な社会人の形成に資することができることを強調した。

(2) 熊本大学教育学部附属小学校の発足

(a) 学校経営と教育内容

昭和26年3月、法律第84号により熊本師範学校が廃止され、熊本大学教育学部が教員養成機

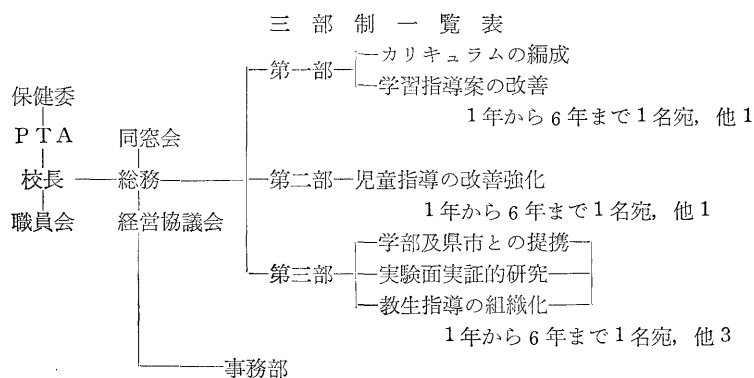
関として発足した。それに応じて、4月1日からその名称も、熊本大学教育学部附属小学校となり、学校管理、学校予算もすべて教育学部に統轄された。主事は校長と改称され、学部教官の併任となり、主事の職にあった川原武満は昭和26年4月1日付で初代校長に任命された。発足当初の教官数は校長1名（併任）、教諭23名（男20名、女3名）で、他に学校保健婦1名と、事務2名（女）、雇人3名（男1名、女2名）、PTA雇1名であった。当時の児童定員は760名（19学級）であったが、さきの別表に示す通り、定員より200名近く過員になっていた。これは、戦時に疎開していた児童の帰校による児童数の増加が主な原因としてあげられる。教官は、この多人数学級と物資不足を克服して新教育をすすめていった。

26年5月には県、市指導主事と附属学校との合同研究会がもたれ、研究授業を手がかりにして新しい教育を検討し、県下教育界の指導的役割を果たすことができた。

三部制の経営：学校経営面では27年度から、三部制方式をとることとなった。それは、もともと一体である教育事象を3つの側面から研究し、実践し、かつ、相互に分ちあうためにとったものであった。この方式は今日の附小学校経営の母胎となっている。その内容、組織は次の通りである。

(A)第一部は、改訂、修正を加えてきたカリキュラムに一応の結論を見出すと共に、その実践場面としての学習指導の改善をはかる部である。(B)第二部は、従来不十分であった児童の生活指導の問題に真正面から取り組んで、理論的、実践的に究明するものであった。これは、この後約10年間続く「県生活指導研究会」の母体となった。(C)第三部は学部または県・市と密接な連携をとりながら、各自の個人テーマや、県・市からの要望テーマを、学部・県市・附小が共同して実験、実証的に研究しようとするもので、いわば「連絡、実証部」とでもいえるものである。

この三部制は、それぞれ1年から6年までの担任を縦割りにした編成であった。これに学年研究を横糸として関連づけ、学校経営が行われた。校長のもとに総務がいて、連絡調整を行うとともに、経営協議会が開かれる組織であった。



研究発表会：前述したように、附属の使命の一つは研究校としての役割である。常に県下教育界の先頭に立ち、新しい教育像を提示し、地方教育の質的向上に貢献するという課題をもって

いた。従って前述の第一部は鋭意この問題に取り組み、春、秋にはその結果の研究発表会をもつことができた。これは、各郡市及び各教科の研究会に大きな刺激を与えた。いま24年4月からの研究発表会をみると次のようになる。

研 究 歴 (昭和24年～30年)			
年度	開催月日・会場	発表テーマ及び内容の概略	参加者数
昭和24	4月～12月	週5日制実施、毎週土曜日に公開授業並びに指導法についての提案と研究協議会を実施（三部制・三組に職員がわかれて輪番に行う）	
25	10月12日 (附属小学校)	地域社会の教育資源（物的・心的）を活用して、作業単元（コフ）を構成し児童心理の研究と並行してその成果を発表した。（Com munity School）	約 900名
26	10月	要素表を作成し、各教科毎の協議会をもつ	
27	11月4.5.6日 (附属小学校)	児童の情緒面を重視し、ひとりひとりを生かす能率的な学習指導の公開及び各課程毎の研究発表を行った。	約 800名
28	11月4.5.6日 (附属小学校)	「資料を生かした学習指導」及び「教科外活動の実践」について、3日間に亘って発表し、学習指導を公開し、分科別に協議会をもった。	延約2,000名
29	10月27.28日	「資料を生かした学習指導」について音楽、家庭、図工、体育の研究発表と、国語、算数、社会、理科の特別授業公開及び研究討議	延約1,700名
30	10月17.18日 (附属小学校)	「学習指導における問題点の解明」と題し、学習内容、思考過程、学習資料について研究を発表し、討議した。青木誠四郎講師「学習指導の基本問題」についての講演もとり入れた。	延約1,800名

参加者は年をおって増加し、28年には3日間にわたり、大規模に行われ、その参加者は延2,000名に達した。この時のテーマは「資料を生かした学習指導」（のちにA5判、388頁で刊行）である。その意図するところは、校長（木場一夫）の序言に、「ここで資料というのは、学習に当たって活用できるマテリアルと、学習展開に必要な教師の基礎的データを含み、学習の場の構成に役立つものをいうのである。」と記すように、資料のもつ教育的価値を体系化しようとする試みであった。また、時間的空間的に制約をうける資料面から逆に目標、内容の精選を図ろうとする新しい研究の意味をもつものでもあった。その資料センターとして博物館を据え、学校環境全体（資料室、博物館、植物園等）を整え、児童にとっても、問題発見、解決の場とする構想であった。

(b) 校歌の制定

学部附小として発足し、昭和30年代に入ると、教官の研究内容も次第に充実し、その成果が次々と発表され、またそれが児童の指導に反映されていった。こうして、附小が目標とした(1)考える子、(2)強い子、(3)明るい子の理想像に一步一步と近づいていった。

こうして32年9月、森清校長の時に自らの力で新しい校歌を作ることとなった。作詞を依頼

校 歌

武 藤 光 磨 作詞

梅 沢 信 一 作曲

♩ = 108

きよらなるひとみつどいて

ひたすらにまなぶよろこ

びーきょうまちのみど

りのもりにしょうねんのゆめはかおる

よーひかーりあーれーわー

がふしょうたたえよぼう

2 たくましく 真澄の空に

3 伝統の 誇りの中に

かけりゆく 若鷹我等

目をあけて 生きるよろこび

朝のにじ 遠く輝き

阿蘇にたつ 煙はるけく

新しき望み 燃ゆるよ

豊なる力は 湧くよ

恵みあれ 我が附小

栄えあれ 我が附小

たたえよ母校

たたえよ母校

された学部国語科の武藤光磨教授は、京町台の森の樹立のなかに聳え立つ校舎のもとで、学ぶ清澄な瞳をもつ子供の描く夢が、無限に広がっていく歓びに対し、「光あれ」という詞をもって語らせた。また、作曲者の学部音楽科梅沢信一教授も明るい伸び伸びとした大きな感じのする曲とした。それは、まさに附属教育の一到達点を示すものであった。また、校歌制定と同時に校旗も新調されることとなった。これらは以後の附小の大きなシンボルとなっていった。

(c) 新しい教育問題への対応

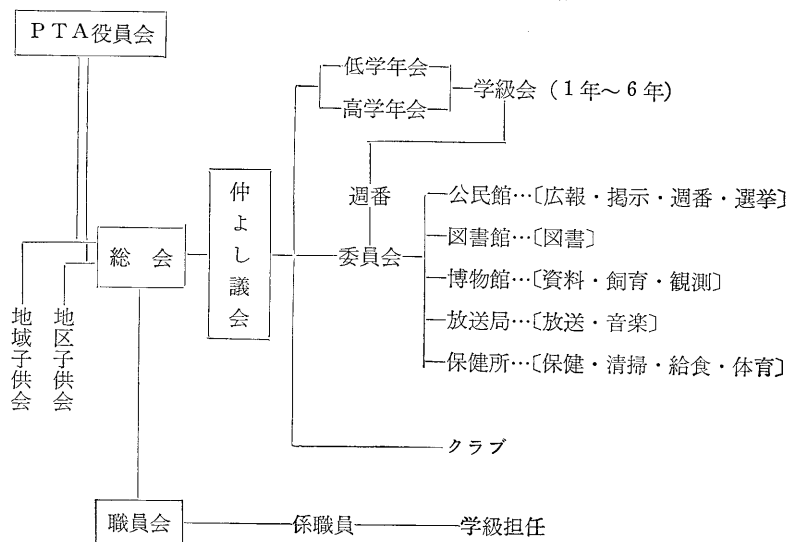
教頭制：30年代になって教育問題にも新しい波が押し寄せてきた。特に社会的には道德の頽

廃が叫ばれだし、また情報化時代の傾向が強くなってきた。そのため文部省は33年1月10日に附属学校の特殊性と必要性から教頭職を設けた。これは、公立学校の教頭制に16年も先立つものであったが、しかし、職名としての「校長」も、そして、この「教頭」も、公立校と同様な名称であったために、職責も職務内容も公立校のそれと少しも変わらないものと見なされる原因をつくり、以後の附属学校や、その教官の処遇や身分などの問題を不利にし、その解決を複雑化することとなった。

教育内容の増設：33年度から指導要領が一部改訂され、社会の批判に対応して、道徳と特別教育活動が教科以外の活動として設けられた。附小は、ただちにこの両問題に対応し、カリキュラム修正研究に取り組んだ。道徳教育については、徳目主義におちいることなく、児童の生活問題解決主義をとりあげた。

特別教育活動（特活）については、目標として(1)児童の自治的自発的活動を通じて自主的な

仲よし議会の組織



運 営

- (イ)仲よし議会 (毎月第2土曜第4時限
参加者－会長・副会長・書記・学級代表(各2名)・各委員長・教師)
- (ロ)学級会 (毎週火曜までに1時間特設する
(高学年各部直結するような係をおく
低学年1人1役)
- (ハ)委員長会 (毎週金曜中食後)
- (ニ)責任委員会 (毎週月曜中食後 (全委員会))
- (ヘ)集会 (高学年 火曜 8時40分～9時
低学年 水曜 8時40分～9時)
- (ホ)週番 (公民館・学級代表から出て4班編成
毎日始業前に委員会室集合)
- (ロ)地区子供会 (市内北部地区学校合同三役会・学期数回)
- (ヲ)地域子供会 (町単位の子供会 主として夏休み)

生活態度を養成する。(2)所属する集団の運営に積極的に参加し、その向上発展につくことができるようにする。(3)実践的活動を通じて個性の伸長を図り、心身共に健康な生活ができるようにするという目標を立て、次のような組織と運営をした。

学校行事も授業の一環となったために、従来にもまして教育効果を高める内容とした。伝統的なうさぎ狩り、園遊会、臨海学校、水泳大会、運動会、クラスマッチなどの体育行事を始め、修学旅行、学芸会や文化行事が盛んに行われた。

(d) プログラム学習

プログラム学習：後に掲げる研究一覧にみられる経過をたどった本校研究は、昭和36年夏からプログラム学習研究にとりかかった。

それは「能力差を学習速度差とみる」理論と「個別化された集団指導」の方法論とにより、

研 究 歴 (昭和31年～40年)			
年度	開催月日・会場	発表テーマ及び内容の概略	参加者数
昭和31	9月24.25日 (附属小学校)	「学級・学年経営を重視した学習指導の問題点の解明」というテーマで低・中・高学年部会毎に学習指導の公開及び研究発表をした。	延 約1,800名
32	6月1日 (附属小学校)	「教科指導の問題点と指導法の研究」というテーマで国語・体育・社会・理科の研究発表と全教科の教科別発表及び討議をした。	約1,000名
33	6月6.7日 (附属小学校) 12月5日 (附属小学校)	各科学習指導上の問題点について、これが解明法を発表(全科)指導法公開、各科別協議会を行った。 道徳教育の問題点を提示し全学年道徳指導の実際を公開、「中村昇氏」の講演及びパネルディスカッションを行った。	約1,100名 約800名
34	10月～1月にかけて 県下11会場で実施	各教科別に県下各地に出かけて実地授業の公開と研究発表・実技講習などを行った。	延 約2,500名
35	11月25日 (碧水・玉名町)	教科毎の学習指導研究会	500名 400名
36	9月30日(太田郷) 10月6日(松橋) 11月20日(隈府)	学習過程の分析研究	400名 400名 400名
37	5月25日(本校) 11月28日(松橋) 11月29日(本校)	ひとりひとりの能力を生かす学習指導 同上 プログラム学習の生かし方 講演 大野連太郎	1,300名 500名 800名
38	9月6日(本校)	プログラム学習による授業改造	1,400名
39	6月3日(本校)	プログラム学習の反省と改善点 講演 荒木雄喜	1,500名
40	5月28.29日(本校) 9月8日(宮地) 9月22日(本渡南)	教育研究方法の科学化 講演 岩橋文吉・荒木雄喜	1,800名 450名 500名

一人一人の児童に指導が徹底することと、研究の積み上げがなされるという2面の長所を生かしながら展開されていった。そこでは、スモールステップ化された学習内容に、児童は一つ一つ反応し、正答を確かめながら修正して進んでいく学習に取り組んでいった。この研究内容は当時の日本教育界におけるプログラム学習研究の草分け的存在となった。

ひとりひとりの能力をいかす学習指導：昭和39年の紀要「ひとりひとりの能力をいかす学習指導」の序文に、当時の荒木雄喜校長はプログラム学習の効率と欠点について次のように述べている。

「この研究は予想以上に多くの問題をはらんでいた。プログラムの作製技術、これを教室の実践に移しての批判検討、一斉学習との実践的比較研究、プログラム学習の適用可能の限界の問題、学習心理的な理論検討など（略）、附小はプログラム学習そのものの研究だけを目標とするだけではなく、『ひとりひとりの能力を生かす学習指導』の研究の一助として、これと取り組んでいるのである。」

こうして39年4月には3年間の反省のための研究発表会が開かれ、ついで10月には「プログラム学習の反省にたつ指導法の改善点」をサブテーマとして発表会をひらいた。また、県下プログラム研究会も結成され、このプログラム学習を徹底的に研究し、改善すべき点を検討した。

（3） 附小の発展と教育の充実

（a） 校舎、施設の拡充と記念事業

校舎の増築：京町の附小校舎は昭和4年に建築されたもので、15学級用の規模であった。しかし、24年の統合附小は4学級も多い19学級として発足したために教室の不足は当然であった。そのために旧師範学校の木造本館の残存の一部や銃器庫、物置を改造して教室としていた。狭いうえに、建物、施設は老朽化し、児童には危険であった。そのために校舎の全面的改修と特別教室の新営が痛感され、37年9月から当時の竹原東一校長を中心にその企画が立てられた。ついで38年4月就任した荒木雄喜校長は、90周年記念事業の一つとして、校舎の増改築を図ることにした。旧コンクリート校舎は窓枠の取り換え、廊下の床張替、旧玄関の取りこわしをした。それに西側教室各階を模様替えして便所に改修し、校舎内外に塗装を施した。特別教室として、旧校舎西側に332坪、3階建てを新築した。

体育館とプールの新営造：さらに90周年記念事業の一環として、次年度予算が見込まれていたプール及び体育館の新営造が41年3月に竣工した。その後、44年3月には体育館ステージ部分が増築され、翌45年3月渡り廊下が完成した。

給食センター：附小では戦時中から独自に完全給食をめざして努力をつづけていた。当時、4人の給食職員（2名は定員、1名は日々雇、1名はPTA雇）がいてその職務に当たっていたが、完全な調理室がないために、その労働力のロスが大きかった。このような状態の45年5月照屋常吉校長の時、旧師範講堂を改装し、小・中学校給食センターが発足したのである。

（b） 教育内容の科学化

40年になって「プログラム学習の反省に立つ学習指導法の改善点」をテーマとし、研究は従来

のような経験的なカンによる判定にたよらず、すべて科学的に把握するという方法をとった。研究の重点方針をみると、教材研究ならびに児童研究を内容とし、プログラム学習の形態をとり、その統計的処理によって研究方法をより科学的に進めるというもので、科学的統計処理を教育研究の中に十分取り入れようとするところに特徴があった。

それは(1)目標や内容を精選する方法の科学化、(2)指導過程考察の方法の科学化、(3)児童実態把握の方法の科学化を通じて教育研究の科学化をすすめるものであった。41、42年、武藤校長の時には「近代化に應える学習指導法の研究」に取り組み、その後の自主化の問題に引継ぐ。あいまいであった自主化の問題を取りあげて、(1)自主化を高める学習意欲、(2)自主化をすすめる学習手順、(3)自主化を支える技能練習、(4)自主化を育てる学習訓練の4部門の柱を設定して研究を進めた。その成果は44年11月、照屋校長の時『学習の自主化をすすめる授業改善』として出版した(明治図書)。45年から47年の3年間は、受験勉強化しつつある学校教育に対応し、また46年からの新指導要領の内容をふまえて、「創造性を培うための授業改善」を取りあげ、VTR(44年購入)を利用しながら研究をすすめた。

48、49、50年の三浦、秋山両校長の時、これらの10年間の成果をもとに、「新しい授業のかたち」に取り組むこととなった。そこでは(1)教材内容の再検討、(2)学習の個別化をめざす学習案の開発や学習環境の整備の2点から研究をすすめることとした。

また、これらの教科教育と並行してPTAと協力し、道德教育の充実を目指して『家庭にお

研 究 歴 (昭和41年度以降)

年度	開催月日・会場	発表テーマ及び内容の概略	参加者数
昭和 41	6月3日(本校)	近代化に應える学習指導法の実証的研究 講演 小和田武紀	1,500名
	10月13日(人吉東)	同上 テーマの授業研究会	400名
	10月17日(白旗)	講演 芝野莊太郎	400名
42	6月1.2日(本校)	近代化に應える学習指導過程の研究 講演 岩橋文吉・川原武満	1,500名
	10月17日(山鹿)	同上テーマ公開授業と分科会	400名
43	11月18日(本校)	学習の自主化を進める授業改善の研究 講演 木下 一雄	900名
44	11月6.7日(本校)	同上 講演 成瀬 悟策	1,200名
45	11月6日(本校)	創造性を培うための授業改善 公開授業と分科会 講演 岩橋 文吉	1,000名
	12月4日(人吉中原)	同上 公開授業と分科会	350名
46	6月3日(本校)	同上 講演 岩橋 文吉	1,200名
	11月12日(碧水)	同上 公開授業とシンポジウム	450名
47	6月1日(本校)	同上 授業の最適化をめざして 講演 鈴木 康平	1,200名
	10月25日(八代)	同上 公開授業と分科会・シンポジウム	400名

ける道徳教育』(A 5, 170頁)『大きな輪をつくろう』(A 5, 172頁)や、年間150頁にわたる会報「ふたば」によってPTAと組んで、生活指導をすすめるとともに、「ねばり強い子ども」の育成に力をそそいだ。

(4) 百周年下の附小教育 ―現況と展望―

(a) 学校運営体制

昭和50年には、いよいよ創立100周年を迎えることとなった。施設面は90周年事業でほぼ完了し、その後は47年に全校舎にスチーム暖房が施設された。また、49年に学部との共同研究用として閉回路テレビが開設され、古い校舎ながらも、ほぼ教育環境の施設は完備していった。ただ運動場だけは文部省規準の55% (5,060m²) しかなく、18学級の児童の遊び場、体育向上の場としては毎日くるしい使用であった。特に53年の現在に至るまで、50米走で県平均を約0.5秒下まわる程児童の走力が弱いのは、この運動場の狭さとも関連あるものと思われる。

50年度職員構成は校長(併任)、教頭、教務主任以下21名(養護1名を含む)の教官と事務職員4名(附幼と兼務)と給食定員1名(他にパート4名)であった。

(b) 創立百周年記念事業

昭和50年の百周年を迎えるに当たって、48年5月に第1回百周年記念事業準備委員会が開かれ、当時の三浦保寿校長は、PTAと協力して、記念事業を行うこととなった。事業の内容は『附小百年史』、『百周年記念誌』、『同窓会会員名簿』の作成及び記念行事を予定して、着々と準備を進めた。『附小百年史』は単に附小の歴史でなく、熊本県教育の歴史をみるという立場で編集が続けられ、49年の夏



百周年記念音楽会

には休みを返上し、カメラ、複写機、録音機を駆使してPTAと共に県立図書館、熊本日日新聞社で資料を集めた。名簿は附属小学校全体の卒業生を記載することとし、初めて全附属(一附、二附、男附、女附)の同窓会も設立することとなった。

こうして50年5月29日、30日には、秋山正次校長と全教官、PTA力をあわせて、百周年記念研究発表会を挙行了した。これを皮切りに、10月5日に記念大運動会、10月15日に同窓会名簿と百年史『百年のあゆみ』(746頁)を発刊し、11月2日に記念式典と同窓会設立総会が行われ、細川隆元氏の講演があった。11月5日に記念音楽会(市民会館大ホール)が開かれ、11月下旬に記念誌に替るものとして会報「ふたば」が発行され、ここに記念事業のすべてを盛大に終わることができた。この記念事業のみのりとして、同窓生、PTAからなる教育基金会は600万円の教育基金をつくり、毎年その利子50万円程度を5、6年の林間、臨海学校の時に児童へ補助できるようにした。

この間、51年9月、公立学校に教頭制が実施され、全国の附属学校では、教頭を副校長と呼

称し、それにともなって従来校長が専決していた職務が一部を委譲された。しかし、熊本の附属学校は学部事務手続きの遅れから、全国附属の歩みに半年も乗りおくれた翌52年4月からの実施となった。

(c) 教育研究の内容

新しい授業のかたち：48年度から「新しい授業のかたち」の研究にはいる。それは決して新奇を求めるものではなく、これまでの授業を見直して、これからの本当の授業を求めようというものであった。そこでは(1)教えこむ授業から、一人一人の子供が自ら学習していく授業をする、(2)堅苦しく抑圧的で受身の子供が多い授業から、学ぶ楽しさのあふれた能動的な子供に支えられた授業にする、(3)教育機器を生かして働かす授業にする、(4)教師の指導手引である指導案を使った授業から、子供たちが自分たちで学習にとりくむ学習案をつかった授業にするというものであった。48年、49年には、九附連の協同研究体制を確立するという意味も含めて、九州各附属から教官1名宛を招き、研究発表会をもった。

研 究 歴 (昭和48年度以降)			
年度	開催月日・会場	発表テーマ及び内容の概略	参加者数
昭和48	5月31日(本校) 10月30日(本渡南)	新しい授業のかたち 講演 荒木 雄喜 公開授業とシンポジウム	1,500名 600名
48	5月30日(本校) 10月31日(玉名腹赤)	新しい授業のかたち 公開授業と研究発表会(国・理・図)	1,100名 300名
50	6月29,30日(本校)	新しい授業のかたち 講演 東 洋	1,100名
51	6月3日(本校)	子どもから出発する授業の創造 講演 鈴木 康平	700名
	10月19日(山鹿)	公開授業・授業分科会・発表 講演 佐藤 静一	300名
52	6月24日(本校)	新教育課程の編成と実践 子どもから出発する授業の創造 公開授業・授業分科会・発表 講演 武村重和・溝上 泰	1,000名
53	5月26日(本校)	教育課程の実践 子どもから出発する授業の創造 公開授業・授業分科会・発表 講演 高千穂 正史	1,000名

ついで、50年には百周年記念行事の一環として5月29,30日に研究発表会を開催する一方、『新しい授業のかたち』(A5版,300頁)として出版した。その内容は「教える部分」を精選し、効果をあげるために多数の児童に最短時間で最大の内容を消化させることを狙ったものであった。

子供から出発する授業の創造：51年度からはさらにテーマを上記のようにして研究をし、54年度も田村実校長のもとで続行されている。

54年刊行の『子どもから出発する授業の創造』(A 5, 198頁)の後書きから、その研究の骨子を述べよう。

「子どもから出発する授業」は、現在の教育、特に授業をながめるとき、教師は教える人、子どもは習う人という感が強く、知識偏重の傾向にはまりこんでいる。教材をどう教えるかという教育研究から脱皮して、子どもとのかかわりにおいて目標、内容、方法を見直さねばならない。そこでは、(1)子ども自ら取り組める授業である、(2)楽しさとゆとりのある授業、(3)教科の構造に即した授業の三つを柱として従来の教育研究のマンネリから脱皮する唯一の活路であるとして研究を進展させている。

(5) 現 況

本校教育の目標

本校の教育目標は、次のような子どもの育成を目指して行なわれる。

1. 考える子

- (1) ものごとを科学的に考え、新しい時代を創造する子ども
- (2) ゆたかな知性と正しい判断力を持ち、自主的に行動する子ども

2. 強い子

- (1) ねばり強い心とからだをもつ子ども
- (2) 自覚と責任をもって最後までやりとげる子ども

3. 明るい子

- (1) 自他の人格を尊重し、協力してともに伸びる子ども
- (2) 自然を愛し、勤労をよろこび、社会に奉仕する子ども

教職員・児童数・担任一覧 (昭和54年5月31日現在)

校長 田村実 副校長 井上司朗 教務 田中廣

学年組	担 任 名	児 童 数			学年組	担 任 名	児 童 数		
		男	女	計			男	女	計
6の1	内 藤 稔	24	19	43	2	松 葉 敏 明	21	22	43
2	池 辺 利 昭	22	20	42	3	辻 誠 也	22	21	43
3	渡 辺 欣 也	23	20	43	小計		64	66	130
小計		69	59	128	2の1	藤 本 淑 美	24	19	43
5の1	藤 本 博	22	20	42	2	杉 山 幹 郎	22	20	42
2	竹 下 国 夫	21	21	42	3	村 上 京 子	24	18	42
3	城 重 幸	22	20	42	小計		70	57	127
小計		65	61	126	1の1	清 村 紘 一	20	19	39
4の1	大 森 勲	22	20	42	2	三津谷 美 樹	20	20	40
2	岩 崎 徹	23	20	43	3	栗 原 善 一	20	19	39
3	星 野 徳 光	22	21	43	小計		60	58	118
小計		67	61	128	合 計		395	362	757
3の1	江 住 昌 蔵	21	23	44					

理科 津川清治 音楽 小篠 徹 養護 生駒咲子 助手 境 香代・北原ひろ子
事務 繁永 守 相沢昭子 川口幸一 宮川八洲海 給食 1 (他にパート4)

各部努力目標

部 名	努 力 目 標	部 名	努 力 目 標
教 務 (田中)	1. 教育課程の円滑なる運営 2. 学級経営の近代化	(杉山)	3. 教育研究(春秋)の深化 4. 学部附連との連けい
校 務 (渡辺)	1. 施設設備の充実 2. 文化行事の推進 3. PTA活動の推進	体 保 (星野)	。健康な体づくり 1. 体育的諸行事の充実 2. 体育的施設設備の充実と管理運営 3. 学校給食の改善と充実 4. 保健委員会の推進
生 活 (内藤)	。ほこり高い子どもの育成 1. 子どもの手による集会活動の計画、運営 2. 児童活動、学級指導の徹底 3. 年間行事への主体的参加	実 習 (松葉)	1. 実習指導内容の精選及び運営の改善 2. 学年指導の工夫改善 3. 教育実地研究の推進 4. 教育工学研究会への参加
研 究	。子どもから出発する授業の創造 1. 新教育課程の充実と改善 2. 現職教育の徹底		

そ の 他

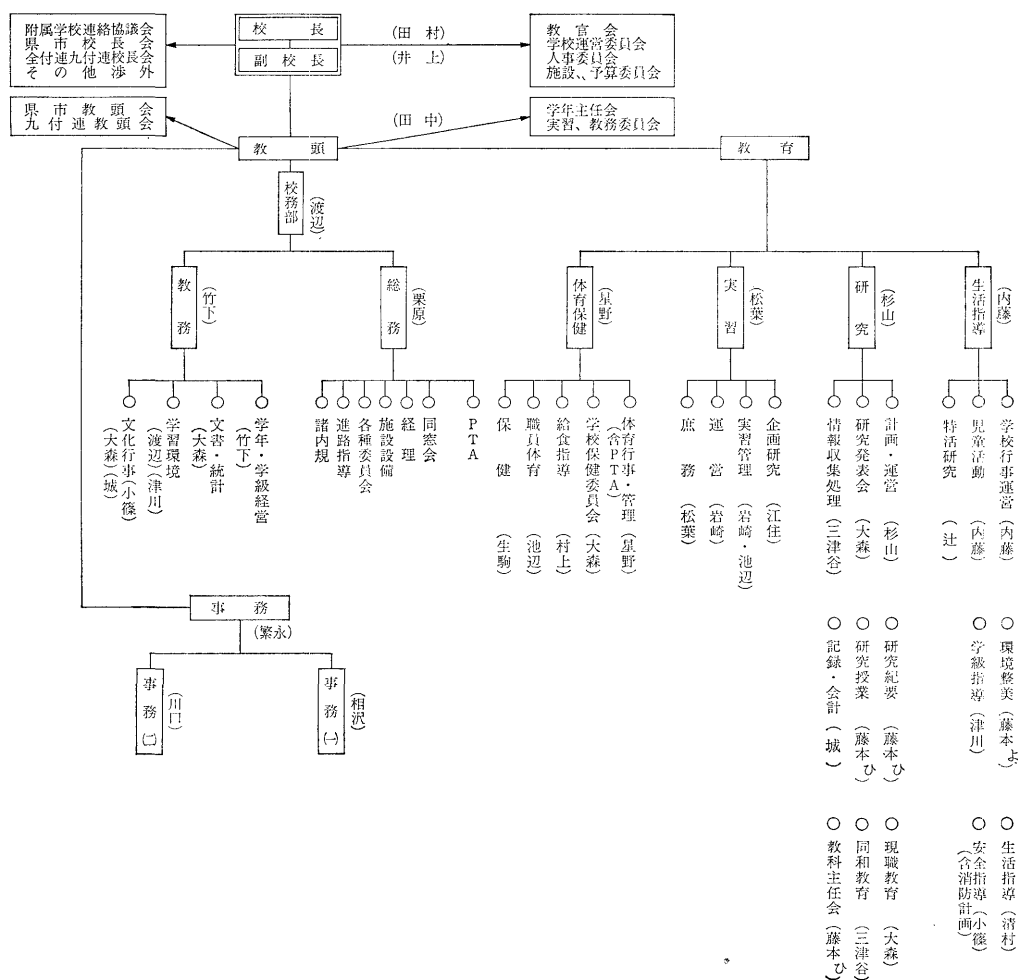
歴代校長、副校長一覧

校 長	期 間	教頭・副校長	期 間
川 原 武 満	自25・8	高 田 三千男	自25・8
木 場 一 夫	自28・1	安 田 充	自28・4
森 清	自30・4	大 橋 登美雄	自35・4
竹 原 東 一	自35・4	河 上 貞 喜	自38・4
荒 木 雄 喜	自38・4	米 田 進	自41・4
木 場 一 夫	自41・8	井 上 司 朗	自45・4
武 藤 光 磨	自41・9		
照 屋 常 吉	自44・4		
三 浦 保 寿	自47・4		
秋 山 正 次	自50・4		
田 村 実	自53・4		

文部省科学助成受領者一覧

○昭和26年度 「精薄児の指導について」	高田庄吉
○昭和29年度 「学校博物館の展示について」	井上司朗 長原 篤
○昭和30年度 「学校博物館資料の活用」	井上司朗 米田 進
○昭和48年度 「栄養処方と運動処方による肥満児生態の研究」	原田正範
○昭和49年度 「一単位時間における最大学習効果の限界をさぐる学習案づ くりの実証的研究」	竹下国夫
「奄美大島におけるハブの生態について」	森本弘毅
「球磨人吉の民話の研究」	杉山寿夫
○昭和50年度 「阿蘇地方の民話の研究」	杉山幹郎
○昭和54年度 「背柱側わん傾向児の健康観察および経過観察に調する研究」	生駒咲子

学校運営組織 (54年5月31日現在)



2. 附属中学校

は し が き

現今の学部附属中学校（以下附中と略称）は、昭和26年4月1日に正式発足したが、その前身は昭和22年度から開校した熊本師範学校男子部附属中学校（京町の現附属小学校地）と、同校女子部附属中学校（内坪井町、現城東小学校地）である。男子部附中は3学級（内1学級は兼任学級）編成で、専任教官は5名（吉川・宮原・牛島・久佐賀・丸木）で、他は師範学校の本校教官と附小教官が兼任した。女子部附中は2学級で、教官は師範女子部の教官と第二高等女学校の教官が兼任する形で発足した。その後、24年度に男子部・女子部の附属中学校は統合し

「熊本大学熊本師範学校附属中学校」と名称し、ついで26年4月1日から「熊本大学教育学部附属中学校」と名称することとなった。いまそれに至る詳細な経過と当時の教育内容については現附中教諭吉田定俊『附属中学校沿革史』全9巻（53年6月現在）に豊富な資料を掲げて著されているので、ここでは紙巾の都合で統合期の概略から現今（54年5月末日）までの概要を述べることにする。

（1）学部附中への発展と動向

師範附中期の教育体制：男・女両部附中の統合問題については、23年2月頃から企画委員会に提示されて検討が続けられたが、特に24年1月に国立大学11原則が発表され、24年度から熊本大学教育学部が発足することとなり、そのために師範学校は男・女部合併することとなった。それに応じて附属中学校は各県の師範学校単位で1校設置という原則が通達され、男女両部の附中をどの様に統合するかについて、早急に解決しなければならなかった。そこで、統合中学校をどこに設置するか、また24年度新入の学級数をどうするかを至急決定しなければならなかった。しかし、この問題は単に附中問題のみならず附小合併問題、そして教官組織問題にまで及ぶ問題であったために日々徹夜で論議された。その論議は学校の伝統問題にまで及び、なかなか解決の様子がみえないままに、新入生募集の時期が刻々と迫ってきた。そのため、4月23日の学校長・附属教官・父兄会幹部の合同会議において最後の調整がなされ、5月12日の師範学校創立記念日に公表されることとなった。結果は、男子部附中が内坪井町の女子部附中に移転し、替って女子部附小が京町の男子部附小に移転することとなった。

かくして「熊本大学熊本師範学校附属中学校」が誕生し、5月12日に合併開校式となった。統合時の附中教官は主事（平橋久人）以下、専任17名、兼務5名、その他事務3名、小使1名の計26名である。学級編成は3年生3学級、2年生3学級、1年生2学級の8学級、男子199名、女子196名の生徒数で発足した。

教育目標として、「人格の完成をめざし平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値を尊び、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期す」と格調高い目標をかかげ、「学校の集団社会生活を遂行する生徒を養成する」という教育方針をかかげた。その方針にそって学校運営は生活指導部を中心に、調査・家政・文化活動・図書館・プログラム・保健体育・クラブ活動・生徒自治会を組織化し、全職員が丸となって総合的にガイダンスに取り組み、指導に当ることとした。特に週五日制が実施されたため、その指導は重要な研究課題となった。この年の10月にはPTAも発足し、生徒の家庭生活も含めて教師との関係を緊密にし、生徒の福祉増進が図られた。さらに中学校教育における教科別指導を克服するために、担任教師との接触やクラスメートとの接触によって、より有



現在の附属中学校

意義な社会生活を経験する目的で、ホームルームの組織が体系化された。

教官は統一研究テーマに「単元の構成と展開計画」をかかげ、(1)生徒の学習活動の分析とその指導、(2)コアカリキュラムと教科カリキュラムの比較研究、(3)中学校におけるガイダンスの実際、(4)第1次統合教育計画の改訂の4重要点の研究をすすめ、公開授業をもって県下中学校教育へその実践を示すと共に、「附中プラン」作成の基礎研究とした。

「附中プラン」の作成：附中は25年度で新制中学校発足以来4年目を迎えることとなり、また統合中学校の完成期として「教育計画」の樹立が必須で急務な課題となった。まず当年度の教育目標として、(1)附中第2次教育計画の完成、(2)学習指導理論の実際、(3)生徒指導面における運営の強化、(4)環境の構成と教育施設の力動化の4項目を目標にかかげ25年2月から実践に移った。勿論この教育計画作成は、昭和22年度の「新教育研究協議会」、翌23年の「学年教科研究協議会」、及び同年の「統合教育計画」の研究を背景としたもので、全教官一丸となって8か月余の苦心努力が重ねられ、その成果が25年10月に『附中プラン』として刊行された。それは、全国中学校教育の先駆的中心的役割を果たすこととなった。

いまその内容の全貌を述べるスペースがないので、その意図する趣旨に限ってみると、教育目標は「学校社会の修練を通じて社会改造の出来る人間の育成」と設定し、(1)自主的な態度をもち、豊かな教養を身につけ、個人生活の充実を図る、(2)封建性の名残りを払いのけ、民主的な家庭を築く、(3)経済生活を改善し、職業生活の能率をあげて経済的再建を図るという一般目標をかかげ、この3課題に接近するカリキュラムはどのように構成すべきかという見地に立って研究した。その結果、従来のような単なる経験主義による修得ではなく、常に子供が創造し、かつ自律的に経験する立場に立つこと、そしてそれは単に教科内に止まるものではなく、生活全般に及ぶものとしてカリキュラムを設定するもので、いわば広域カリキュラムでなければならないとし、そのためには単元の構成を教科の枠を外して単元課程・日常課程・系統課程の三つの構造をもって目標に迫らねばならないとした。基底カリキュラムとなる単元課程には社会・理科・職業科、日常課程にホームルーム・生徒会・クラブ活動、系統課程は具体的な経験に結びつけて経験化するもので、国語・数学・英語の基礎課程、音楽・図工の教養課程、体育保健の健康課程をあげた。そして、この3課程が各々有機的に連関性をもつように指導するという方針であった。

かくして設定されたカリキュラムは、従来のカリキュラムを打破したユニークなものであっただけに、10月27日～10月30日の4日間にわたる発表会は全国的な反響を呼んだ。

一方校内では、ホームルームの運営や環境の構成と教具設備の問題も教育の一環として論ぜられ、団体生活としての臨海教育・大運動会・夏休み研究会・文化祭行事・学芸会・金峰山登山競走・修学旅行などの学校行事も、全て経験を通じての生活学習という立場で実施された。生徒の行動も活発となり、クラブ活動の合唱クラブは24年度から全日本音楽コンクール、全国唱歌ラジオコンクールに出場し、九州代表となったし、その後も15年間にわたり全国に附中の音楽活動の名声を響かせた。

(2) 学部附属下の教育体制

生活教育の研究と実践：26年4月1日を期して「熊本大学熊本師範学校附属中学校」は、「熊本大学教育学部附属中学校」と名称することとなった。それに従って主事は校長と改称され、その職務規程も定められ教育学部教官が併任することとなった。学校運営は学部長の監督管轄をうけ、事務機構や予算も学部の管轄となった。ここに旧来の体制は面目を一新してスタートすることとなったが、その施設設備は、坪井教室を使用する教育学部2年課程や4年課程の生活科学科と同居し、運動場は共用という状況で、老朽化した校舎や実験設備での授業であった。学級は8学級で、学級担任制をとった。教職員は校長（平橋久人）以下教諭15名、養護教諭1名、事務官2名の計19名であったが、のち27年度から1学級増となり計9学級、今日のクラスの姿が形成された。教官も2名定員増となり、今日の附中の教職員組織がほぼ整えられた。当時の教官陣は、平均年齢32歳の中堅級の気鋭溢るるメンバーで、清新な教育指導方法を次々と発表していった。

学校運営は、27年度ではカリキュラム運営部・研究部・教生指導部・事務部が構成された。カリキュラム運営部は「附中プラン」に即して単元系統・日常の各課程班と評価班に分れ、さらに日常課程班にホームルーム・生徒会・クラブ・学校放送局・学校保健所・学校図書館・附中新聞社・校内売店が附属した。ついで生活指導部が加えられ、日常生活・学校生活の教育指導は教科同様にカリキュラムの重要な課題として取りあげられた。

教育研究は、前述の「附中プラン」を中核において、以後5年間にわたり実践と研究が重ねられ、その深化が試みられた。研究努力目標には「附中プラン」の実践とその評価、実践による効果的学習指導の発見を掲げると共に、日常課程の運営による「道德教育」の問題を提示した。後に、昭和33年度に文部省が非行少年の問題、社会道德の頹廃問題から全国的に「道德教育」を施行したが、附中はそれに7年も先立ち研究を進展させていたのである。附中が企図した「道德教育」は、日常課程の実践を通じて教育を徹底化させるもので、附中教育である「生活教育」の観点から提起されたもので、一領域の孤立した学科や徳目の適用ではなく、教育の全体構造に位置付けるものであった。そこには経験主義の長所と教科主義の長所を止揚し、教育活動のあらゆる場所で展開されるもので、教科は勿論であるが日常課程が重視された。そこで「生徒の望ましい行動様式」はどんなものであるかを探究することにし、家庭における生徒の生活実態調査、道德観・地域社会の課題の所在を知るために、家庭・社会調査、及び生徒の人格性の調査、道德意識の調査を行い、効果的な指導法と望ましい行動様式120項目を設定して調査を行った。その成果は、26、27年度に、『中学校道德教育基底篇』『同計画篇』として公開されると共に、29年8月10日から同13日までの「全国中学校教育研究集会」（本来の予定は28年であったが熊本大水害で中止）での発表となって結実した。

当時、多くの先生たちは「正しい教育とは何か」について模索し、「教育を守る」として社会が要求する「知識至上主義」、あるいは非行少年の発生防止としての「道德強化論」、「社会科解体論」の板ばさみに立っていただけに、この大会に非常な期待をもって全国から参集し

た。研究主題は「中学校教育の実態を分析し、検討し、社会の民主化にこたえる教育体制の確立を図る」というもので、部会として学校運営・情操教育・特別教育・社会科教育・理科教育・国語教育・数学教育の7部会が設けられ、それに中央の大学の教育学者が講師（9名）として参加したが、いずれの部会もその研究の中心は附中教官であった。ついで翌30年1月には「社会科単元習作合宿研究集会」が社会科教育研究のために開かれ、また同年10月には「放送教育研究会」も開かれたが、その研究はいずれも全国の中等教育の先駆的役割を果たしたものであった。

一方、この時期は学校行事も生活教育の一環として多方面にわたった。陸上競技・クラスマッチ・臨海教育・講和記念大運動会など盛大に挙行された。生徒会活動もそれに答応して活発で、「生徒会憲法テスト」・市内中学校生徒会代表者会議も開かれたし、クラブも文化系14、体育系9と広範囲にわたった。その成果は、例えば中体連体育大会入賞、NHK全国ラジオ合唱コンクール第2位、新聞コンクール第1位と挙り、附中の名声を全国に高めた。

京町台附中の発足と充実：28年にはいり、京町の旧師範学校校舎を使用していた教育学部が黒髪町のキャンパスに移転することとなった。その頃、城東小学校校地に九州郵政局が移転することとなって、城東小学校はその移転地を内坪井の附中の校地に求めてきた。そこで附中は、28年11月に京町の教育学部跡地に移転することが決定した。しかし、京町の教育学部校舎は旧師範学校以来の校舎であったために老朽化しており、移転して使用するに当たっては危険であり、かつ設備が不充分であった。附中は移転するに当り、校舎として旧予科校舎南側に470坪を増築し、旧予科校舎分と合わせ全建坪918.5坪をもって附中校舎とするという条件で12月25日に大学・学部の承認をえ、翌29年に本校舎建築に着工した。工事は順調に進み、翌30年1月31日に竣工（落成式は6月5日）したので、早速2月9日に移転を行い、3日後には授業を再開した。本館と予科校舎は普通教室と保健室及び研究室に、南校舎は特別教室に、旧師範の講堂はそのまま講堂に、旧図書館は体育館として使用することにした。しかし、何分にも半世紀を経た老朽の建物であったために、その運営には非常な努力を払わねばならなかった。運動場も荒野同然で、毎日除草作業を繰り返し、また実験実習道具も不十分で、PTAの多大な援助をうけて整備に努めざるをえなかった。

かかる悪条件下の教育環境であったが、教官と生徒は一丸となり、新環境の京町校舎に新しい気風と伝統ある附中精神の形成をモットーにして鋭意努力を重ねた。その真摯な姿が、今日の附中精神の基礎となった。

この時期の教職員組織は、校長（平橋久人）以下教諭17（男15・女2）、養護教諭1名、事務官3名（男2・女1）の22名である。生徒数は別表の通りである。

教官の研究は、指導要領の改訂もあったし、また前年の「全国中学校教育研究集会」や「社会科単元習作合宿研究集会」の研究討議をうけて、かつて多大の反響を呼んだ25年の「附中プラン」の改訂に29年度末から取り組むこととし、多くの論議を重ねて30年11月に「改訂附中プラン」を完成させた。改訂の骨子は「附中プラン」のような総論、展開という方式をとらず、各

生徒在籍一覧表（昭和25年～40年度）

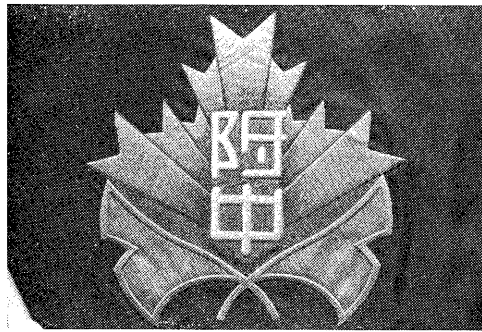
学年	性別	年度															
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
1	男	78	92	96	91	83	85	90	89	90	86	91	90	84	81	79	78
	女	78	71	71	65	83	86	74	77	72	76	70	75	74	70	72	71
	計	156	163	167	156	166	171	164	166	162	162	161	165	158	151	151	149
2	男	58	78	91	93	91	85	89	89	89	90	83	84	91	85	81	79
	女	50	78	66	70	65	84	79	74	76	70	75	72	74	75	69	71
	計	108	156	157	163	156	169	168	163	165	160	158	156	165	160	150	150
3	男	77	59	77	91	93	92	84	88	87	87	84	79	91	88	85	83
	女	71	49	78	65	70	72	85	79	73	73	67	75	73	75	73	70
	計	148	108	155	156	163	166	169	167	160	160	151	154	164	163	158	153
総計	男	213	229	264	275	267	262	263	266	266	263	258	253	266	254	245	240
	女	199	198	215	200	218	244	238	230	221	219	212	222	221	220	214	212
	計	412	427	479	475	485	506	501	496	487	482	470	475	487	474	459	452

教科単位によって構成されている。当時の学校長平橋久人の序言によると「新教育は甘いという一般社会人の常識的教育観と、進歩的な教育環境に立つ教育実践との間の摩擦や相剋への対決であり、今日の段階における学力の理論とその学習指導の理論の一本化を旨としたことだろう」と語るように、各教科のもつ学力充実課程と附中のモットーとする生活教育、及び問題解決学習とどのように関連させて教育を展開するかという問題を検討した。例えば、社会科では改訂の基本観点について、(1)各学年の学習領域、単元系列、課題の抽出設定などの基本的内容、(2)学力低下の不安に応える学習方法と習得の基準の作成、(3)文部省改訂にみる(A)分科社会科(B)総合社会科の二本建てについて一肢を選択するのではなく、両者の併行を認め、それに対する有力な資料を提供すると定め、その具体的作業に5項目をあげ、単元の配列、性格、方向、展開及び単元設定の基底となる実際的な問題領域を作るとしている。これらは明瞭に社会的要望である学力の向上に答応するためのプロゼクトである。

当時、熊本県は教育努力目標に「自立教育の確立」をかかげ、(1)学習指導の改善、(2)特別教育活動の充実、(3)教育環境の設営の三つの指導計画を示していたが、この「改訂附中プラン」は地域の要望にも応えるものであった。また研究計画(30年度)は、生活教育の基本と取り組む部会、学力充実に取り組む部会、実践力即ち生活力の充実についての部会の3部会を構成して研究することとなったが、それはいずれも前述の課題の解明研究という目的からであった。かようにして「改訂附中プラン」は軌道にのり、今後の展開・実践となるような教育目標の基本方向として位置付けられた。

30年度に特別教育活動(特教活動)が問題になると、それに答応して子供の生活意識や仲間の意識を調査し、さらにホームルーム問題を再検討し、単なる社会順応の人間形成という理論構成については否定的な立場をとった。学校運営ではこれ迄カリキュラム運営部のもとにあった日常課程を29年度から日常実践部として独立させ、学校運営の中核におき、そのもとに生徒

「双葉」の発刊や「沖繩との通信」などが活
 発となり、学級担任の豊かな個性と教育指導
 のあり方をよく物語った。学校行事は32年度
 を例にとると創立10周年にあたって、関西修
 学旅行（3年生）・川尻方面1日旅行（2年
 生）・体育祭・写生大会・子供と教育とを語
 る会、水泳大会・大運動会・阿蘇見学遠足
 （1年生）・創立10周年記念文化祭・1年授業
 参観・放送劇コンクール・久留米1日旅行



校 旗

（2年生）・登山競争等々と、盛り沢山の全校行事が組まれた。それはまた33年度からは教育課
 程の一領域となり、道徳・特別教育活動と並んで実施されることとなった。

このように、附中の教育・研究活動、及び生徒の活動は、校歌・校旗制定に示されるよう
 に、全てこの時期に定着化していった。そしてそれが集大成化されたのが、創立10周年を期し
 て32年に作成された「教育学部附属中学校学則」である。その内容は、第1章総則以下9章33

熊本大学教育学部附属中学校校歌

作詩 生徒会応募作
作曲 大 格 進

《明朗に力強く》♩=108

- | | | |
|--------------|---------------|---------------|
| 1 阿蘇の山脈さわやかに | 2 輝やくひとみ理知のさえ | 3 知性と技術に身を寄せて |
| 銀杏の若葉に風かおる | 五体にみなぎる雄魂は | 平和をめざす歌声は |
| 古城が丘の森深く | 天かけり行く若き夢 | 空にこだまし火と燃ゆる |
| いらかきらめく学び舎は | 青雲望みおのがじし | 自治と平等の旗のもと |
| 希望の雄叫び湧くところ | 睦み鍛えよいぎ共に | 組めよ腕を五百の健児 |
| あゝ若き付中熊大付中 | あゝ若き付中熊大付中 | あゝ若き付中熊大付中 |

条に及ぶもので、使命任務に(1)中等教育を施す、(2)教育の理論及び実際に関する研究・並びにその実証を行う、(3)本学学生の実習を行うことを明文化し、学則に学級数(9学級・450人定員)、入学・転入学・欠席・出席停止・転校及び退学、教育課程(9教科)、評価、職員などを規定した。またその学則に呼応し学校運営の要となる校長についても、「校長園長候補者選考に関する教授会内規」4か条が定められ、学部の推薦委員会で候補者を選定し、教授会で推薦する方式とした。ついで12月14日付の施行で、これまで校長のもとにあって学校運営の枢軸となっていた総務は廃止され、かわって教頭が法文化され、学校長補佐となって学校運営の万全を期すこととなった。附中の性格についてはのちに成文化されて、生徒・保護者にもその周知がはかられた。

本 校 の 性 格

附属中学校は熊本大学教育学部に付属して設置された学校であって、公立中学校と同様、教育基本法や学校教育法により、生徒の教育をしているところであるが、その他に次のような使命をもっている。

(1) 研究学校である

大学の教官と共同で中学教育の全分野にわたって研究し、またその実践に努力を払っている。その結果は2年に一度研究物にまとめて研究発表をするとともに数教科ずつ研究紀要で研究の結果を発表している。

したがって、生徒に対しても「ゆたかな教養を身につけ、自主的かつ責任ある行動をとることのできる人間」への育成を目ざし指導をしているわけである。

(2) 教育実習の学校である

本校は大学教育学部を卒業して、やがては教師として各地で教べんをとる学生の実習を行なうために設置された学校である。

この教育実習生が、教科教育、特別教育活動、道徳、学級経営等、中学教師として必要なあらゆる教育指導の実習を行なうため、毎日数週間教壇に立つのであるが、いうまでもなくこの実習は、常に本校教官の指導助言の下に行なわれるので生徒の教育に支障を来たすという性格のものではない。

(3) 地方の学校の研究に協力する学校である

教育は常に成長している生徒相手であるので、地方の学校でも常に研究がすすめられている。その研究の指導を本校に求められる場合、研究に協力することがしばしばある。また他の学校から本校に来て研究されることもある。

そのように本校の活動の中には教育研究の場として、あるいは研究の助言者としての性質もある。

新指導要領と教育指導の深化：昭和33年度からの道徳教育の特設は、従来の「指導要領」の全面的改訂となり、それにそって35年度から実施されることとなった。それは中学校教育が再検討されることを意味するものであったので、附中ではここ数年来蓄積してきた研究をもとに、生活指導・道徳教育の理論をどう発展させ、どう実践していくかという課題と共に、新指導要領の受容及び教科課程の編成と指導問題について鋭意取り組むこととなった。そこで研究

課題として35年度から「改訂指導要領移行措置にどう対処するか」という問題を設定し、38年度まで4年間継続して研究した。その成果は『紀要』5, 6, 7集に「改訂学習指導要領における問題点の実践的研究」として発表された。そこでは子供の未来像について、(1)社会連帯感を持ち、それに支えられた人間、(2)働く価値を認識し、生産的な仕事をするのできる人間、(3)高度の知識・技術、(4)情操豊かな人間、(5)たくましい体力をつくる人間であると考え、それにより接近させるために、指導要領への即応性をやめ、伝統をもつ研究の蓄積に照射して新教育体制を確立することとした。生徒指導にあたっては国民的要求と世界史的流れをみつめ、教科指導と生活指導を分離する方法をとらないという基本的立場を明確にした。研究発表会でも附小・中学校の合同方式をとり（小学校は5・6年生の国・社・数・理科と特殊学級で行う）、学習の系統性などが論ぜられた。この研究方式は翌36・37年（小中合同発表は35年のみ）の3年間実施されたが、丁度この年は政治問題となった「全国中学校一斉学力調査」（学テ）が実施された年でもあったので、附中の研究・実践は高く評価され、道德教育研究会（12月15日）や熊本県主催中学校教育課程研究集会の助言者として指導的役割をも荷なうこととなった。

35年から4年間継続された研究はさらに深化されることとなり、39年度からは3か年計画で学習指導法の研究に取り組み、「授業改造をめざす学習指導法の研究」をテーマとし、教科別に指導法を研究した（『紀要』8・9・10集）。そこでは高度成長発展する社会と、その矛盾に対応するために学習指導はどうあるべきかを考え、教材の構造的組織、授業課程の組織、授業

教育研究のあゆみ

年 度	研 究 主 題（研究紀要）
昭和24（1949）年	統合教育計画の作成……………（統合教育計画）
昭和25（1950）年	附中プラン……………（基底カリキュラム，展開カリキュラム）
昭和26（1951）年	道德教育計画……………（基礎計画篇）
昭和27（1952）年	道德教育計画……………（展開計画篇）
昭和28（1953）年	基礎学力についての研究
昭和29（1954）年	全国中学校合宿教育研究大会への参加
昭和30（1955）年	附中プランの改訂……………（改訂附中プラン）
昭和31（1956）年	子どもの生活意識を高めるための教育研究……………（第1集）
昭和32（1957）年	集団教育の研究……………（第2集）
昭和33（1958）年	教科の本質に立つ教材研究と学習指導法の研究……………（第3集）
昭和34（1959）年	道德教育の実践的研究 ～本校では道德教育をどのように実践しているか～……………（第4集）
昭和35（1960）年	改訂学習指導要領における問題点の実践的研究
昭和36（1961）年	改訂学習指導要領における問題点の実践的研究……………（第5集）
昭和37（1962）年	改訂学習指導要領における問題点の実践的研究……………（第6集）
昭和38（1963）年	改訂学習指導要領における問題点の実践的研究……………（第7集）
昭和39（1964）年	授業改造をめざす学習指導法の研究 ～授業の分析～……………（第8集）
昭和40（1965）年	授業改造をめざす学習指導法の研究 ～授業の組織化～……………（第9集）

手段の組織、生徒の集団関係の組織の四つの観点から組織化を考え、ついで科学的に実証する方式をとった。授業では個別化と集団化（グループ）の2方式をとり、また教育工学的手法を導入するとともに、一方では生徒の創意思考力の伸長を図ることとした。

その実践にあたっては、37年度に2年生でもクラス替えをすることで、これまでのクラスカラーの閉鎖性の打破を目的とすると共に、次第に不活発化しつつある生徒会のあり方に再検討を加えた。学校運営では生活指導部を生徒指導部と生徒会活動指導部に分け、そのもとに生徒議会・生活・文化・体育・保健の各委員会、放送・新聞・図書の各事業体とクラブ運営委員会において統轄指導することとした。

しかるに、当時から次第に活発化した受験戦争は、附中生徒のうえにも否応なしに降りそそいだ。生徒は「僕は丸でテストのために生まれてきたみたいだ」「高校進学も近くなると友だちとの仲もいろいろ問題が多くなる」という声にみられるように、集団的閉鎖性のみならず個別的な寡黙性や消極的な理論思考型的な風潮がみられるようになった。そのことは、次第に教育目標による指導の方向と、生徒の受容性との間にズレを生じさせていった。かくして40年12月に体育館も新築（41年1月落成式）されて学園の全容をみたこともあって、附中教育の全般について再検討されることとなった。

（3）新殿堂下の教育体制

新館の建設と施設：附中は小規模中学校で教官定数も少なく、運営・研究にも支障をきたすほどであった。しかも学部学生の実習を受容する能力にも限界があって、増加する学部学生を万遍なく指導しえなくなった。是非共に学級増が必要となり、37年頃からその陳情をし続け、やっとその念願が叶って、43年の完成時には1学年4学級編成の計12学級となることとなった。しかし、今度は学級増によってこれまでの老朽の旧師範学校校舎では生徒を収容しえなくなり、そのため新校舎建築を要望した。その念願も叶ない、41年9月から鉄筋コンクリート3階建て本館の第1期工事が着工された。工事は順調に進み42年3月には竣工し、ついで9月から第2期工事にかかり翌43年3月に竣工した。ここに白堊の殿堂が聳え立つこととなった。その後45年5月に附小と共用の給食センターを完成させ、47年5月にプールを新設し、ついで同年12月に暖房施設を完備させ、内容の充実とともに施設環境面の整備も完了し、ここに新しい白堊の殿堂として伝統を築くこととなった。

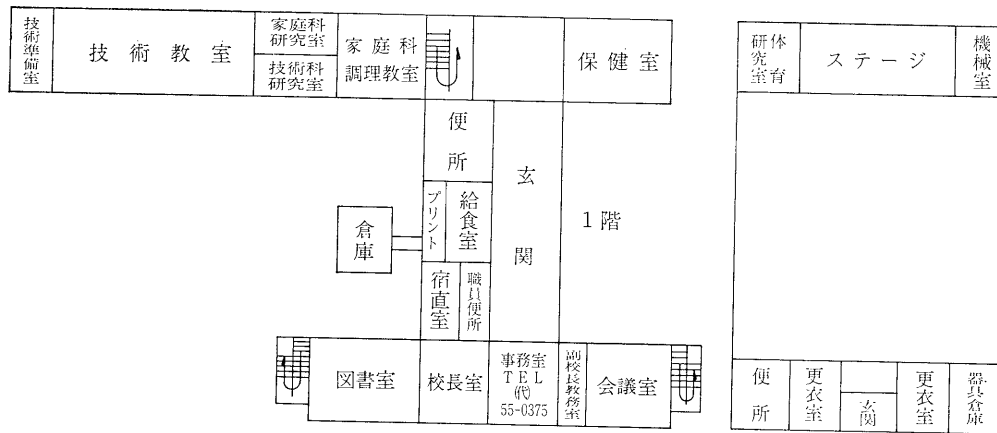
附中「綱領」の制定と教育内容：前述したように、40年度末から附中教育の全般について再検討の必要が生じたが、まずそのためには教育の基本的目標となるもの、即ち学校綱領を制定すべきであるという声が起こり、41年3月から綱領委員会（校長・教頭・教務・研究部・生徒指導部）を設置し、生徒の実態調査のうえ作成することとなった。その作成は慎重に検討され、

41年7月にその制定をみた。

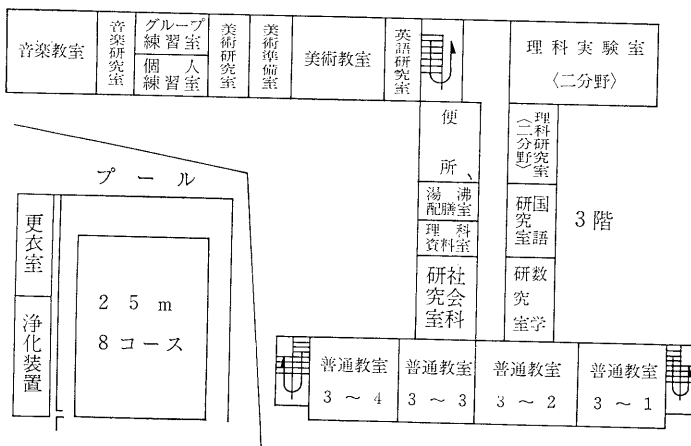
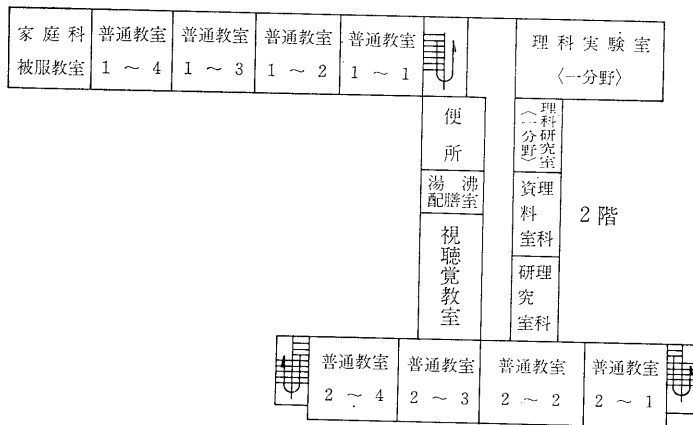
綱領は附中教育の真髄を示すもので、育成する人間像を描いたものである。それはのちに敷

綱 領	
真実を求めて	
響きあえ	たくましいからだで
響きあえ	厳しい知性で
響きあえ	豊かな心で

校舎見取図



《体育館》



運動場面積	15,606㎡
建物	
普通教室	756㎡
特別教室	664㎡
視聴覚教室	56㎡
放送室	13㎡
図書室	108㎡
給食室	78㎡
管理室	1,955㎡
研究室	
その他	
計	3,630㎡
体育館	978㎡
講堂兼用	
合計	4,608㎡
プール	25m 8コース

衍されて附中の「教育方針」となり、今日に生きているのである。いまその文を引用しておこう。

教 育 方 針

審美的感受性の豊かさと、精神のたくましさこそ、中学教育における人間形成の基礎として育成しなければならぬものである。妄りに他人の目に依存せず、自らの目と心で確かめていく「真実を求めてやまぬ」姿勢を確立することをもって、本校教育の基本方針とする。

その実践に当って、自主性を尊重することの重要さはいうまでもない。しかしそれは、ときに意識過剰の過まちを犯かしやすい。集団生活において連帯意識に欠けるなら、人間としてのよりよき成長は望めない。綱領に「響きあい」を強調する所以である。

真実探求をもって基本目標とすると、その精神は自由でなければならない。しかし、規制の厳しさのないところに、真の自由も、創造的精神も育たない。「教えて厳ならざるは、師たるものの罪なり」ということを、教育の基底に見据えておかねばならぬことと念ずるものである。

そこには人間形成の基礎として真実を求めて止まない真摯な姿勢の確立を目指し、知徳体の三拍子の調和のとれた人間形成の理想像を格調高くうたった教育哲学でもあった。生徒たちは文化祭・体育大会・クロスカントリー（38年）・林間学校にと、その精神の涵養に努めた。

教官の研究は次第に体系化され、一つの問題を緻密に多角的に深化させる方向をとった。この時期は主として教材の価値・精選・創造力開発・論理的思考問題を取り挙げて深化したが、それとともに総合研究というよりも、教官個人の多年の研究成果の発表がみられるようになった。それらは高度な学術的専門研究にも類するもので、ここに附中の教育のバックランドの一つがあるといえよう。

教 育 研 究 の あ ゆ み

年 度	研 究 主 題（研究紀要）
昭和41（1966）年	授業改造をめざす学習指導法の研究 ～授業の組織化と検証～
昭和42（1967）年	授業改造をめざす学習指導法の研究 ～授業の組織化と検証～……………（第10集）
昭和43（1968）年	教材の質的研究(1) ～教材の価値を見直し主体的学習の推進をめざして～……………（第11集）
昭和44（1969）年	同 上（発表）……………（第12集）
昭和45（1970）年	教材の質的研究(2) ～今日的視点に立つ教材の質的研究～……………（第13集）
昭和46（1971）年	同 上（発表）……………（第14集）
昭和47（1972）年	教材の質的研究(3) ～教材価値の実践的検討～……………（第15集）
昭和48（1973）年	同 上（発表）……………（第16集）
昭和49（1974）年	より高い教育効果をめざす指導過程の改善……………（第17集）
昭和50（1975）年	同 上（発表）……………（第18集）
昭和51（1976）年	同 上……………（第19集）
昭和52（1977）年	同 上（発表）……………（第20集）
昭和53（1978）年	自ら学ぶ能力の育成……………（第21集）
昭和54（1979）年	同 上（発表）……………（第22集）

新しい教育体制：周知のように、44・45年度を境にして生産第一主義の高度成長政策は社会構造を大きく変動させた。青少年のエネルギーの爆発、そして一方では非行少年の激増、低俗的な情報過多、性の解放問題が生ずると共に、一方では受験戦争の激化現象となり、これまでにない社会現象が一度に集中的に現象化した。

学校教育においても44年度に指導要領が改訂され、学校行事・生徒活動・学級指導は特別教育活動に包括され、集団生活教育が後退し、生産的な思考を尊重する教科中心へと重点が置かれることとなった。伝統ある附中でも、これらに対処した教育指導をとらねばならなかった。

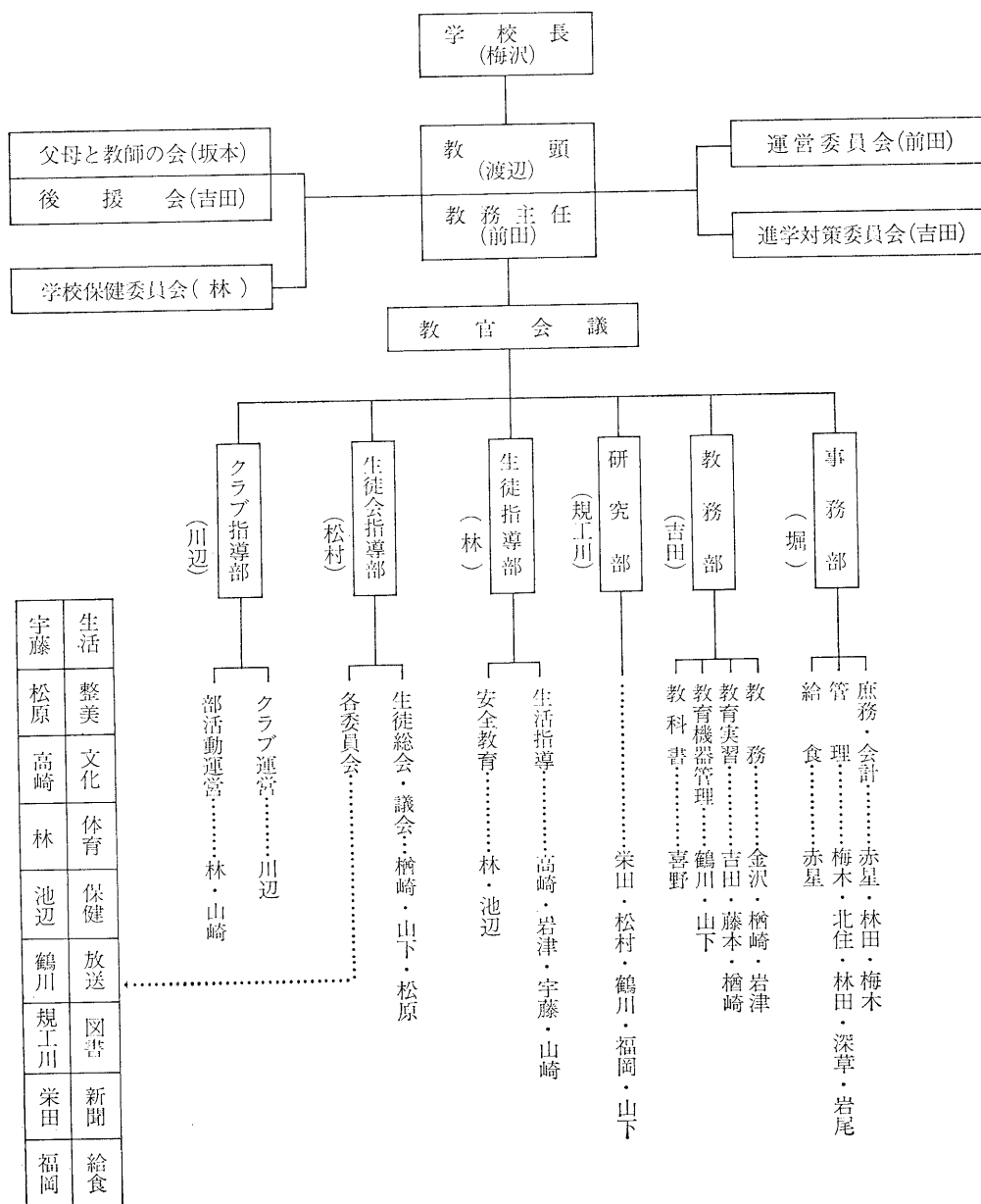
生徒在籍一覧表（昭和41年～54年度）

学年	性別	年度													
		41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54
1	男	100	99	100	87	102	98	102	95	94	97	93	92	92	91
	女	99	87	70	99	79	81	79	81	86	86	90	84	88	88
	計	199	186	170	186	181	179	181	176	180	183	183	176	180	179
2	男	75	100	97	96	85	99	93	100	93	95	94	90	91	92
	女	73	99	88	70	96	78	81	77	80	83	86	87	83	85
	計	148	199	185	166	181	177	174	177	173	178	180	177	174	177
3	男	75	75	97	94	94	85	94	94	98	92	93	94	89	91
	女	70	71	96	84	69	94	79	76	71	76	83	84	89	82
	計	145	146	193	178	163	179	173	170	169	168	176	178	178	173
総計	男	250	274	294	277	281	282	289	289	285	284	280	276	272	274
	女	242	257	254	253	244	253	239	234	237	245	259	255	260	255
	計	492	531	548	530	525	535	528	523	522	529	539	531	532	529

47年以降の学校運営をみると、生徒数は520～540名である。教官数は43年度以降 22 名である。運営の校務分掌機構（次頁）をみると、教務部のなかに視聴覚教育係、研究部に道徳教育・教育機器、生徒指導部に安全教育、そして教頭・教務主任のもとに運営委員会と並んで進学対策委員会がみられる。

教育指導にも教育機器が多く登場し、視聴覚によるより効果的教育が目指された。当時教育界では評価の研究が盛んとなり、附中でも形成的評価、総括的評価が問題となり、フローチャート方式による授業の構成、O・H・P（オーバーヘッドプロジェクター）の使用による指導が導入され、その成果が確認されることとなった。そのため教官は49年度以降52年度まで「より高い教育効果をめざす指導過程の改善」（『紀要』17・18・19集）に取り組んだ。そこでは指導効率論的見地から、より高い教育効果を目指すもので、一斉指導のもとで「一定の時間に指導者のねらったものをより多く生徒にわからせるために最も望ましい指導過程はどうあるべきかを追い求める」という内容のものであった。それは常に指導と評価をくり返ししながら、着実に進む科学的な教育指導であった。そこでは研究の主眼点を(1)生徒個人の実態把握、(2)目標の明確化、(3)事前・事中・事後テストの活用、(4)学習活動・内容・方法などの組織化（フローチャー

昭和48年度熊本大学教育学部附属中学校校務分掌



ト化), (5)授業中の評価活動, (6)学習資料や学習形態の工夫, (7)生徒の思考過程の把握, (8)客観的なデータの収集や分析の研究深化, (9)グループによる検討, (10)授業後の反省と記録などをあげ、各教科、各個人による指導の深化をめざした。

しかし、それはまた一つの欠点ともなった。機械化された教育はともすれば生徒の能力の客観性は評価しえても、これまでの教育にみられた心の触れ合いや、生徒のもつ創造性を引き出すには困難であった。学校行事も郊外学習・映画見学・クラスマッチの回数が漸次減少し整理統合され、生徒は次第に自己陶冶としての生活教育の姿がうすれ、受験戦争に対処する生徒の姿が濃厚とならざるをえず、熊本市内のいわゆる有名公立高校への受験校という風潮も一部に生まれた。

(4) 現 況

附属学校の学校運営の中核となる校長は、学部教授の併任であったため、現場の諸煩雑な職務の運営は直接的には教頭・教務主任を中心として運営されていた。しかし、それでは種々の業務に支障を来すことが多かった。特に50年頃からは次第に職務処理が多くなってきて、その都度、校長の決裁をえるのに不便となってきた。文部省が51年9月から公立学校に教頭制を実施することとともない、附属学校では同年10月1日から教頭を副校長と呼称し、校長の職務の一部を副校長に専決させることとした。

一方、教育の指導体制として、51年3月から教務主任、生徒指導主事と進路指導主事、研究主任、教育実習主任が置かれることとなって、教育指導体制が強化されることとなった。附属中学校における54年度の学校運営は、別表のような事務分掌をもって運営されている。

職員組織並びに生徒数は別表の通りである。

なお53年度から、前節でも指摘したが、附属中学校が次第に熊本市内有名公立学校への受験学校視される風潮やその弊害をさけるために、入学試験に抽選制を採用することとした。しかし教科内容やカリキュラムが特別に変更されたわけではなく、従来通りの教育内容であって、従前の教育指導や研究体制及び教育理念は何ら変更しなくても、従前通りの教育効果はあげ得るという確信に満ちて授業や指導が進められている。

しかしながら、前節にも指摘した通り、生活教育の後退と受験戦争に対処する傾向が濃厚となり、健全な生活、本来のあるべき学習姿勢を欠く生徒がめだってきた。そこで教官は、これらの教育と社会の矛盾の問題解決に努力を傾注することとなったのである。53年度から「より高い教育効果をめざす指導過程の改善」、その研究の一定の成果を継承しつつ、さらに「自ら学ぶ能力の育成」を研究テーマとして研究を進めることになった。従来のねらいである「より高い教育効果」をあげるためには、生徒の「自ら学ぶ能力を育成する」ことが必要であると考えられたからである。また一方には新学習指導要領とともに52年7月に改正された学校教育法施行規則により、56年度からの授業時間は週当たり、1・2年は34時間から30時間へ、3年は33時間から30時間へと、それぞれ3～4時間減ることとなり、少い時間数でより高い効果を上げるためには、教材の精選・指導法の改善とともに生徒の学習意欲の増進がどうしても必要である

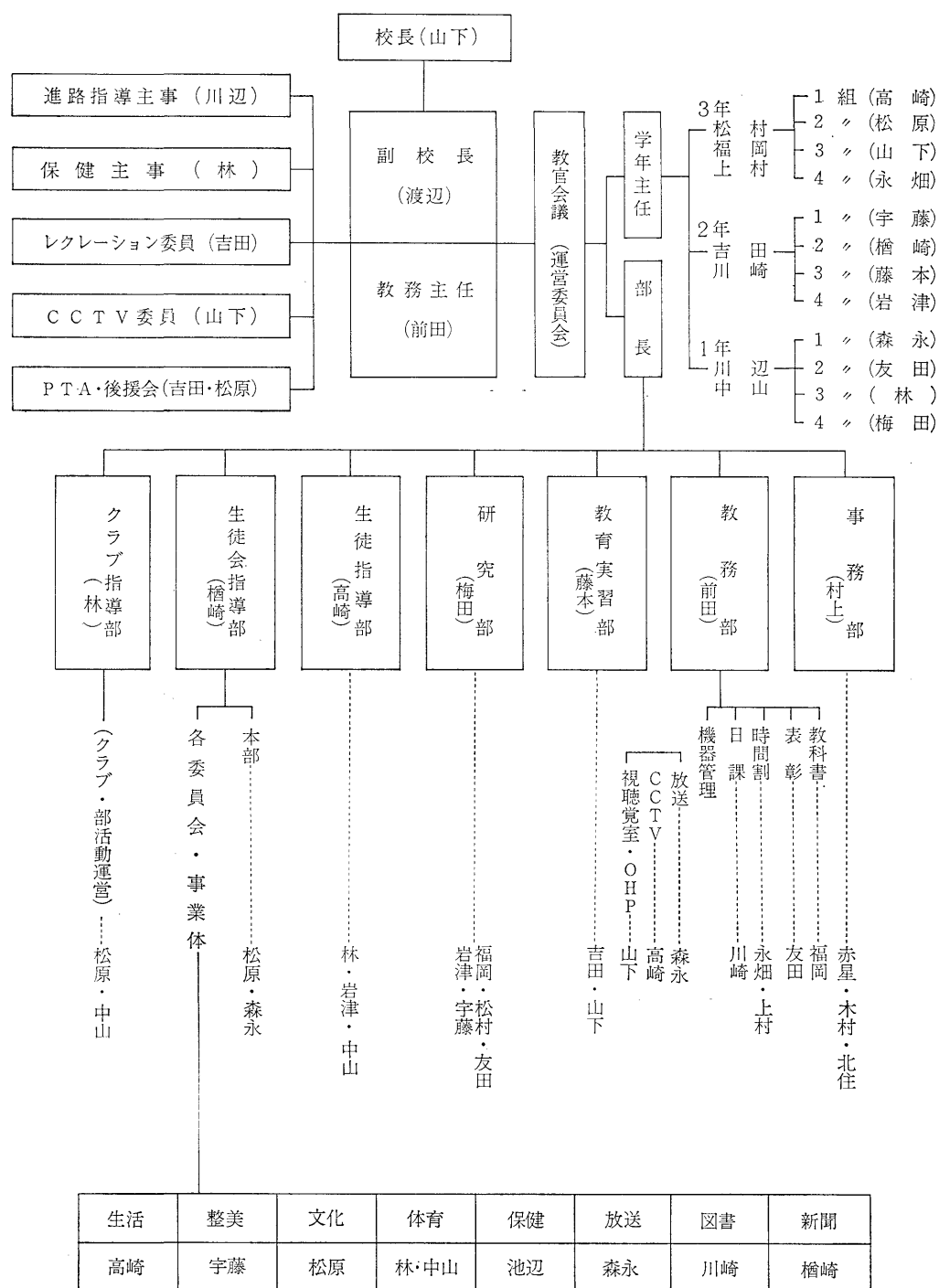
昭和54年度教育課程担当一覧

教科	教 官	I				II				III				教 科 計	道 徳 ・ 学 活	担 学 当 学 年 級	ク ラ ブ 担 当	学 級 生 徒 数		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4					男	女	計
国 語	檀 崎					4	4	4	4					16	2	2の2	バ レ ー (男)	23	22	45
	友 田	4	4	4	4									16	2	1の2	演 劇	23	22	45
	永 畑									5	5	5	5	20	2	3の4	陸 上	23	21	44
	北 原	1	1	1	1	1	1	1	1					8		非常勤講師	書 道			
社 会	前 田	2	2	2	2									8		教 務 主 任				
	吉 田					4	4	4	4					16		2 年 主 任	園 芸			
	松 原									5	5	5	5	20	2	3の2	サ ッ カ ー	23	19	42
数 学	梅 田	4	4	4	4									16	2	1の4	ス ケ ッ チ	22	22	44
	山 下									4	4	4	4	16	2	3の3	テ ニ ス	22	21	43
	宇 藤					4	4	4	4					16	2	2の1	バ レ ー (女)	23	21	44
理 科	松 村									4	4	4	4	16		3 年 主 任	バスケット(女)			
	藤 本					4	4	4	4					16	2	2の3	理 科	23	21	44
	森 永	4	4	4	4									16	2	1の1	バスケット(男)	23	22	45
音 楽	渡 辺	2												2		副 校 長	卓 球			
	岩 津		2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	18	2	2の4	コーラス・器楽	23	21	44
美 術	高 崎	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	20	2	3の1	美 術	23	21	44
保 体	林 中	3	3	3	3	2	2	2	2	3	3	3	3	20	2	1の3	野 球	23	22	45
	山 崎					(1)	(1)	(1)	(1)	2	(1)	(1)	(1)	20		1年副担任	体 操			
技 家	川 辺	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	18		1 年 主 任	剣 道			
	福 岡					3	3	3	3	3	3	3	3	18		3 年 副 担 任	家 庭			
英 語	上 村									4	4	4	4	16		3 年 副 担 任	読 書			
	川 崎					4	4	4	4					16		2 年 副 担 任	バドミントン			
	佐 伯	4	4	4	4									16		非常勤講師	器 楽			
養 護	池 辺																			
道 徳 ・ 学 活		2				2				2										
ク ラ ブ		1				1				1										
計		34				34				34								274	255	529

と考えられたからでもある。

今日の附中の研究は、以上のような研究史の成果を確認しつつ、また反省と検討を加えながら54年6月予定の発表会を一応の目途として進められている。

昭和54年度校務分掌



歴 代 教 官 一 覧 (54年5月31日現在)

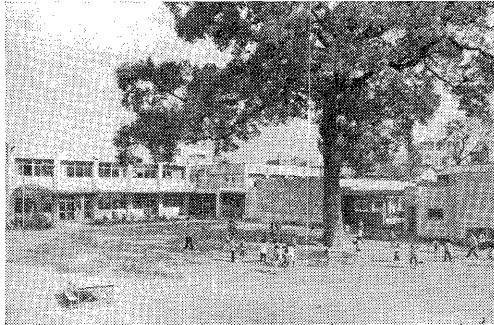
年度 教官		22	23	24	25	26	27	28
校 長 (主事)		森 清(併) (22・4～24・3)		平橋久人(併) (24・4～26・3) (26・4～32・10)		(校 長)		
教 頭 (総務)		吉 岡 時 義 (22・4～25・3)			宮原敏夫 (25・4～28・3)			横田長亀 (28・4～35・5)
教 官	国 語	牛 島 武 之 (22・4～26・3) 藤山秀夫(本併) 齊藤勝治(本併) 石井幸雄(付小併)	大 槻 幹 雄 (23・4～35・3) (22・4～24・3) (22・4～24・3)	古 賀 利 夫 (24・4～27・6)			西本長久 (27・7～40・3)	
		吉 岡 時 義 (22・4～25・3) 丸 木 政 臣 (22・4～30・3)	藤 芳 窓 一 (23・4～26・9)			松 本 平 (26・4～36・3) 吉田定俊 (26・10～)		
		宮 原 敏 夫 (22・4～28・3) 原野 勇(本併) (22・9～24・3)		相 住 カ ヌ (24・4～26・3) 生島美鶴(本併) (24・4～25・3)	後 藤 昭 郎 (25・4～45・3)	竹 下 功 (26・9～31・3)		
		久佐賀 種 一 (22・4～30・3)		内川澄夫(本併) (24・4～25・3)			多久久男 (27・4～45・4)	
	音 楽	古城秀雄(付小併) 杉村常行(付小併) (22・4～23・3)	(22・4～23・3) 角 温 子 (23・4～26・3)			大 格 進 (26・4～32・3)		
		岡 周 末(本併) 平野三代喜本併 (22・4～25・3)	(22・4～24・3) 田尻清人(付小併)	村上賢秀(本併) (24・4～25・3) (23・4～24・3)	黒川況二 (25・4～38・3)			
	保 体 (養)	西岡寅雄(本併) (22・4～23・3) 村上幸治(本併) (22・4～23・3) 測上咲子(付小併) (22・4～23・3)	西 村 信 行 (23・4～26・3)	岩 村 敏 夫 須藤智恵(本併) (24・4～25・3) 森 崎 な み 子 (24・4～46・3)	(24・4～34・3)			古 川 秀 (28・4～29・7)
		金子駿一(本併) (22・4～24・3) 一 丸 学(本併) (22・4～24・3) 木藤静子(付小併) (22・4～23・3)	橋 本 一 雄 (23・4～26・3) 古 賀 昭 子 (23・4～25・9)		泊 繁 子 (25・10～28・7)		川 辺 慶 邦 (27・6～)	前野光枝 (28・9～45・3)
	英 語	坂本久馬(本併) (22・4～23・3)	田 代 春 樹 (23・4～25・3) 木 暮 義 雄 (23・4～24・3)	喜 野 美 恵 子 (24・4～53・3)	坂本久馬 (25・4～54・3)			
	複 式							

29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
			村上唯雄(併) (32・10~35・3)			竹原東一(併) (35・4~38・3)			岡周未(併) (38・4~44・3)
				(教頭)		岡崎金蔵 (35・4~48・3)			
						松本誠一 (35・4~39・3)			
							(教務主任) 規工川佑輔 (36・4~50・3)		
	前田信孝 (30・4~)								
			榊田新次郎 (31・4~44・3)						
	長原 篤 (30・4~39・3)								
			渡辺 至 (32・4~)						
									坂田 燦 (38・4~46・3)
	真砂千恵子 (30・4~32・1)		川上直子 (32・4~34・9)		内田 隆 (34・4~46・3) 宮路富貴子 (34・9~38・6)				山崎多紀子 (38・11~52・3)
									ギラオ(併) (38・9~39・3)
						荘口博雄(学歴) (35・4~39・3)			
						高田庄吉 小西圭子 (35・6~40・3)			
							元田正則 魚住信義 (36・4~40・3)		

年度 教官		39	40	41	42	43	44	45
校 長 (主事)							山下太利(併) (44・4～47・3)	
教 頭 (総務)								
教 官	国 語	村上高久 (39・4～41・3)		檜崎伊平 (41・4～)		栄田義美 (43・4～53・3)		
	社 会			松原俊洋 (41・4～)				
	数 学				山下一郎 (42・4～)		金沢伸三郎 (44・4～51・3)	川上昌郎 (45・4～47・3)
	理 科	三池幹雄 (39・4～44・3)				今関秀広(併) (43・4～44・3)	鶴川清次 (44・4～)	藤本明広 (45・4～)
			(教務主任) 松村宣紀 (40・4～)					
	音 楽							(教務主任)
	美 術							
	保 体 (養)							
	技 術・ 家 庭							福岡芳 (45・4～)
	英 語	サザット(併) (39・10～40・3)						
					牛島妙子 (42・4～50・3)			
	複 式							

[illegible]

3. 附属幼稚園



現在の附属幼稚園

(1) 師範学校の附属校時代

戦前の発展概史：現今の附属幼稚園の前身は、昭和6年4月に市立手取幼稚園と壺川幼稚園とが合併して設立された市立千葉城幼稚園である。しかしそれに先立って既に大正5年5月に熊本市立壺川幼稚園が熊本県女子師範学校代用附属幼稚園となり、多くの園児が保育修了したが、残念にも昭和4年3月で廃止された。かわって前述の千葉城幼稚園が設

立された。当時の園地総面積520坪（内、建坪115坪、運動場305坪、花壇30坪、空地70坪）、園舎5（内、遊戯室1、保育室3、事務室1）で、保母6名、園児は昭和6年176名、昭和7年130名であった。その後昭和9年8月に現在地に改築移転し（9月1日より保育開始）、また在園保護者（初代後援会長平野龍起氏）から栄養調理室・小鳥飼育場などの設備充実の援助を受け、昭和47年の新築園舎設立までの園舎として使用した。教職員は園長1名、保母5名、同心得1名の計7名で、保育内容は、登園、自由遊び、会集、設定保育、中食、自由遊びの順序で行なわれており、次第に保育効果もあがり、昭和14年には従来の4組編成では収容しきれない190名以上の入園となった。そこで1か年保育を1組増加し、1か年保育を藤・梅・桜組とし、2か年保育年長組を菊組、同年少組を桃組の5組編成とした。この組編成が戦後26年迄続行されたものである。また同年には夏季保育（7月21日～8月23日）を開設し、時局に対応した保育体制をとった。翌15年4月には、熊本市から熊本県に移管されると共に、同施設の川向いに面する県立女子師範学校の附属幼稚園となり、名称も「熊本県女子師範学校附属幼稚園」と改称された。また、女子師範教官のなかから主事が派遣され（初代主事古林光雄）、女子師範附属小学校の教官から保母（鳥居えつ）が赴任し、ここに名実共に女子師範の附属として出発することとなった。同17年4月には附属幼稚園園則が制定された。ついで昭和18年4月に女子師範学校が県から国に移管され、熊本師範学校に一本化され、男子部・女子部となることとなり、附属幼稚園は熊本師範学校女子部附属幼稚園と名称が変更された。

戦後の幼稚園と保育：戦後の22年3月、教育基本法・学校教育法が制定され、幼稚園は正規の学校体系の一環であると位置付けられ、従来の「幼児を保育する」という家庭教育の補助機関や、小学校教育とは明確に異なる教育機関であると規定し、保母も教諭と改称された。それに呼応して、22年4月師範学校長の園長兼務が廃止され、主事が園長となり（初代大崎サチエ）、園の運営が強化された。教諭は5名（鳥居えつ、清谷鈴子、八木シズ、牛島俊子、一甲キヌ）、雇2名（山本忠子、柴田忍）、傭人1名（山崎孝子）の計9名の教員組織である。園児

の組編成は1か年保育が藤・梅・桜組（各組35名）、2か年保育が年長組菊組35名、同年少組桃組（35名）である。昭和24年文部省提出の「教育学部設置申請書」によると、敷地は熊本市所有を借用したもので、園地総坪数589坪、保育室5室（80坪）、遊戯室1室（43.5坪）、養護室兼職員室2（16.5坪）、給食室1（16坪）、小使室1（9坪）、その他6棟の施設で、園児数174名（定員120名）であると記しているが、この姿が昭和46年迄継続する園の規模である。

一方、教諭は新教育制度の発足にともなって全国幼児教育指導者講習会（神奈川県津田山）に出席して「保育要領」の講義をうけ、新幼稚園教育の理念を習得し、新しい保育カリキュラムを念頭にして教育に取り組んだ。翌23年2月の文部省主催「保育要領」に関する講習会では会場となり、自由保育による公開保育研究会を開催し、翌24年9月には『子供の楽しい音楽リズム』の本を作成して公表し、自由で創造性豊かな園児を育成する理念の教育指導が次第に軌道にのってきたのである。その間に熊本大学が昭和24年5月31日付で設置認可されたので、それを期して「熊本大学熊本師範学校附属幼稚園」と改称され、大学の附属教育機関となった。このこともあって研究はさらに促進され、翌25年1月には全教諭が日夜討議を重ねた結果、附属幼稚園独特の「年間教育計画」を作成し、指導目標を月毎に決定し、理想的幼児像を創造育成することとした。「計画」の内容は、単元と目標、小単元、健康保育、遊びの展開、環境、能力、行事の7項目について指導水準を決め、実践することとした。それは幼児の心身の発達、創造力の開発、集団規律生活などの多目的な内容をもって子供の健やかなる育成を目標とした。教諭の教育熱は日に日に増し、第1回全附連（全国国立大学附属連盟）九州部会幼稚園部会研究集会（昭和25年10月7日）では「聴かせる幼児の音楽教育について」「事例研究・言語障害児について」の2報告を発表した。

（2）学部附属幼稚園としての内容充実

発足時の組織と保育研究：昭和26年4月1日、正式に「熊本大学教育学部附属幼稚園」と改称して発足した。教諭も熊本大学教育学部附属幼稚園教諭に勤務換えの形をとったが、しかし、園舎、教職員の組織、及び施設・設備は現状のままで移行した。ただ、園長は学部教官の併任となり、教育学部長の管轄下にはいることとなった。当時（26年2月現在）、園地は敷地1,525坪、運動場520坪で、教職員数7名（定員5名、雇1名、傭人1名）、園児数176名（定員175名）である。園児の組編成は昭和25年度は、1か年保育の藤（37名）・梅（36名）・桜（33名）組と2か年保育年長組菊組（36名）・同年少組桃組（34名）の5組であった。附属幼稚園は一般の幼稚園の性格に加うるに教育学部の附属として、①教育理論と実践の研究校、②教育実習校、③他校への研究・協力・指導校として3つの使命が付加されていた。また教諭の保育研究も熱心で、27年10月18日に保育全般についてかねて計画していた公開保育の研究会を開催して全県下の幼稚園教育者の参観をみ、研究・実践校園としての真価を次第に顕著にしていた。

しかるにその矢先の28年6月28日の大水害は園舎・園庭及び設備品・楽器類を潰滅させ、保育が不可能となった。取りあえず2学期から附属小学校の作法室を借用して保育するととも

るように幼稚園教育における指導領域の一つである健康問題について、29年11月に健康教育研究会の発表会（『健康教育課程の為の基礎調査資料』発行）、翌30年11月には自然観察研究の発表会（『機械と道具の働き』発行）を続行し、今後のカリキュラム構成への基礎を作った。

保育領域の研究と充実：昭和31年2月、文部省はさきの22年に設定した「保育要領」を改訂して「幼稚園教育要領」とし、(1)保育内容は小学校教育と一貫性をもつこと、(2)教育の目標を具体化し、指導計画作成に役立たせること、(3)幼稚園に於ける指導上の留意点の3点をあげて改訂した。特に指導領域として、健康・社会・自然・言語・音楽リズム・絵画製作の6領域をあげ、その事項を原則として修了までに指導すること、及びそのために調和のある指導計画を作成し実施することを要求した。この教育方針に従って、附属幼稚園は同年4月に従来の学級編成の組織を生活年齢による能力差という考えをもって組織替えした。2か年保育の園児の生まれ月をもとに4月～9月生れ、10月～3月生れに分けて編成し、年長組を菊組（4月～9月生れ）・藤組（10月～3月生れ）、年少組を桜組（4月～9月生れ）・桃組（10月～3月生れ）とし、1か年保育は梅組1組とした。それは個々の幼児の身体・能力・心理の発達状況をよく把握して成長発達を促進させるとともに、同一集団に円滑に適應する能力を養成するという考え方に立脚したものであった。研究もそれに対応して保育の6領域（健康・社会・自然・言語・音楽リズム・絵画製作）について年次的に研究課題としていった。既に昭和29・30年には健康領域・自然領域を取りあげたが、それについて31年には言語研究の発表会（『幼稚園に於ける言語指導上の諸問題』発行）、同32年には社会の研究発表会（12月1日）を行い『保育内容研究社会編』を著した。その研究の目標は、幼児たちの自己中心的態度からの成長を図り、望ましい社会的態度を身につけ、幼稚園の集団生活に上手に適應する能力を育てることであって、附属幼稚園の教育の最大目標である「望ましい社会人としての基礎的性格」の形成を裏付けている。内容は「自由遊び時に於ける社会の指導」に始まり6項目にわたっているが、いずれも6領域にわたって社会とどう関連しているかを詳細に科学的に検討している（別表参照）。例えば園児の社会能力調査では、身の自立性で年長組の男40.6、女49.1、年少組男38.3、女45.4、集団生活参加能力では、年長組男36.3、女36.3、年少組男22.7、女17.7と分析し、また作業能力、移動能力、意志交換能力、自立指南能力を分析し、2か年保育による集団生活と幼児自身による思考性の成長がみられることを報告している。また社会の要請に答え、視聴覚教育の一環として32年5月には放送教育研究会を開催し、「大きなかぶら」「雨こんこ」「ピッポピッポボンボン」の幼児向け放送を聴かせて放送教育の効果を研究したのも、最近の放送教育の

本園園児の社会性能力調査の実態 (％)

調査項目		I 身の自立	II 作業能力	III 移動能力	IV 意志交換能力	V 集団生活参加能力	VI 自立指南力	計
年 長 組	男	40.6	18.4	33.3	29.7	36.3	31.3	29.2
	女	49.1	21.0	31.7	31.0	36.3	35.3	32.2
年 少 組	男	38.3	16.1	25.7	19.0	22.7	27.3	24.2
	女	45.4	14.8	20.0	16.0	17.7	24.0	23.0

盛況への出発点であった。

このように科学的方法で詳細な分析データーをもとに6領域について年次的に相続いて35年迄研究を続行し、次第に幼児教育を体系化するとともに、それらの研究成果は『幼稚園教育研究紀要』として全国に公開発表し、その成果を幼児教育学会に問うたのである。いま年次別に研究発表会と『紀要』を掲示すると、昭和33年「絵画製作」(12月1日)(『紀要・絵画製作編』)、同34年「音楽リズム」(12月)(『紀要・音楽リズム編』)、同35年「自然」(『紀要・自然』)である。「自然」では、①身近な動植物の愛護、②自然現象への興味、③数量・図形への興味、④日常生活適応の簡単な技能の分野について検討をし、『紀要』では学部教官と附属小学校教官が誌上参加し、理論及び低学年理科教育との一貫性や接点を検討している。また九州国公立大学附属幼稚園と共著で32年に『幼稚園に於ける社会指導上の諸問題』、35年に『絵画製作編』を刊行した。37年には全国図工研究会会場となり、研究公開保育並びに発表提案をなした。

「教育計画」の深化と園歌制定：昭和35年迄に幼稚園教育の6領域の研究を体系化し、その成果にもとづき翌36年から早速に「教育計画」問題に取り組んだ。これはさきの昭和31年の「幼稚園教育要領」が年齢別の指導方法を示していないため、教育の目的・目標を達成するためには発達の組織的な指導計画を立案することが必要であった。当時、幸いにも教諭は経験10年以上であったので、その豊富な経験をもとに日夜討議を重ね、教育要領の6領域にわたって保育年次別に分け、さらに各々の月別に主題・単元・目標・行事を定めて、指導水準を作成したもので、従来の『保育計画(昭和25年)』を大幅に改訂することにつとめた。その完成は昭和40年の『年間保育計画1965改訂』で結実した。

当時、社会世相では道德の頽廃が叫ばれ、義務教育にも「道德教育」課程が導入された時期であったため、幼児教育にも社会性のある人間形成の基礎作りが要請されていた。当幼稚園では既にこの問題については研究を積み重ねていたもので、あえて「道德」的な要素を導入することよりも、それを同化したものとして教育の基本的目標に「のぞましい社会人としての基礎的性格」を形成するという目標を設定し、さらに自立性・活動性・参加性・創造性の4点から子供の成長性を観察し、幼児期に取り逃してはならない基本的なものを発見する方法をとった。さらにこの計画には健康管理・退避訓練計画についても主眼点・計画内容・実施計画を附して万全を期しているように、相当に高度な科学的「教育計画」であったもので、県下は勿論、全国的に注目された。44・45年の熊本県教育課程研究会、45年の文部省全国教育課程研究会で、「教育計画」「二年保育の教育課程」として発表し、日本教育新聞で全国に紹介された。

一方、幼稚園児の組編成についても「年間教育計画」が成案化されるにつれて、従来の生活年齢差による組編成方式がともすれば能力差による集团的閉鎖性が生ずる可能性がみられるようになり再検討されることとなって、37年4月に生れ月による組編成を年齢別組編成と変更して指導することとした。園地も34年に南九州財務局から275坪が移管され、やや広さを感じるようになって伸び伸びした明るい声の生活が周辺にこだまするようになった。昭和39年「年間指導計画」も次第に完成されるにつれ、園児たちが、自らの生活目標として日頃口づさみ、明る

い子供であることを念願し、同年10月に国歌が制定されることとなった。この歌が作成された年は丁度東京オリンピックの年であった。歌は国歌制定記念大運動会で披露され、父兄共々口づさんだのである。

え ん か

真 流 堅 一 作詞
合 谷 春 人 作曲

あかるく



ア オ イ オ ソ ラ ニ ヒ ガ テ レ バ
あ め の ふ る ひ か ぜ の ひ も
ミ ン ナ ナ カ ヨ ク テ ラ ツ ナ ギ



オ ニ ワ デ カ ケ ッ コ ス ナ ア ソ ビ
い ー つ も げ ん き に う た い ま す
ス ク ス ク ノ ビ ー ル ヨ イ コ タ チ



タ ノ シ イ フ ゾ ク ヨ ウ チ エ ン
た の し い ふ ぞ く よ う ち え ん
タ ノ シ イ フ ゾ ク ヨ ウ チ エ ン

一方、保育の6領域の研究を一応体系化した研究会は、さらに自然の領域の問題を深化させることにし、「数量」の問題に取り組んでいった。37年、38年、40年を約4年間にわたって、「数量に関する実態調査」「幼児の数量的思考の発達」「幼児の数概念形成に関する調査報告」(『紀要』40.12)と報告したが、これは、ピアジェ(J・Piaget)の業績の「数の発達心理学」をもとに、幼児期の数の発達が氏の論理のように順序よく配列されるかどうかを検討したもので、非常に高度で深い研究であった。それは附属幼稚園・八代市若葉幼稚園・大津保育園の3園で、3・4・5歳児の男女各10名宛の計180名について10項目の質問事項をもって調査されたもので、その結果、数概念の形成順序と数唱の重要性を発見し、また数量の指導について遊びの中に含まれる諸場面や諸活動において数的側面を気付かせていく方法が自然で望ましいと指摘し、科学的分析の結果を報告した。

この研究は、当時の我国幼児教育学界で高く評価され、44年8月には全国数学教育研究大会で「数概念形成に関する調査及び結果からみた幼児の数指導発表」と題して報告し、数学教育学会でも反響を呼び、幼稚園教育の指導のあり方、及び教諭は相当な専門的な知識と教育研究

態度を必須不可欠とすることが判明した。昭和39年11月19～21日に当園で全国国立大学教員養成学部研究集会が開催され、4年課程幼稚園教員養成課程の設置問題が熱心に討議されたが、それは前述のような研究業績を踏まえていたからである。

教諭の研究会はさらに続行し、翌41年には健康教育問題に再度取組み「幼児の発達よりみた望ましい体力づくり」（『紀要』1967）を発表した。この頃、社会的に幼児の体力減少、肥満児問題が論ぜられていたために、それに対応したものである。その結果（別表）、熊本市・熊本県の園児体格よりも優れているが、しかし運動能力は昭和29年度に比較し、走力・片脚飛びなどの脚力の減退と、それに反し腕の筋力が吊縄などの遊具の整備で非常に伸びたことを報告し、今後どの点に健康作りを行わねばならないかを指摘した。

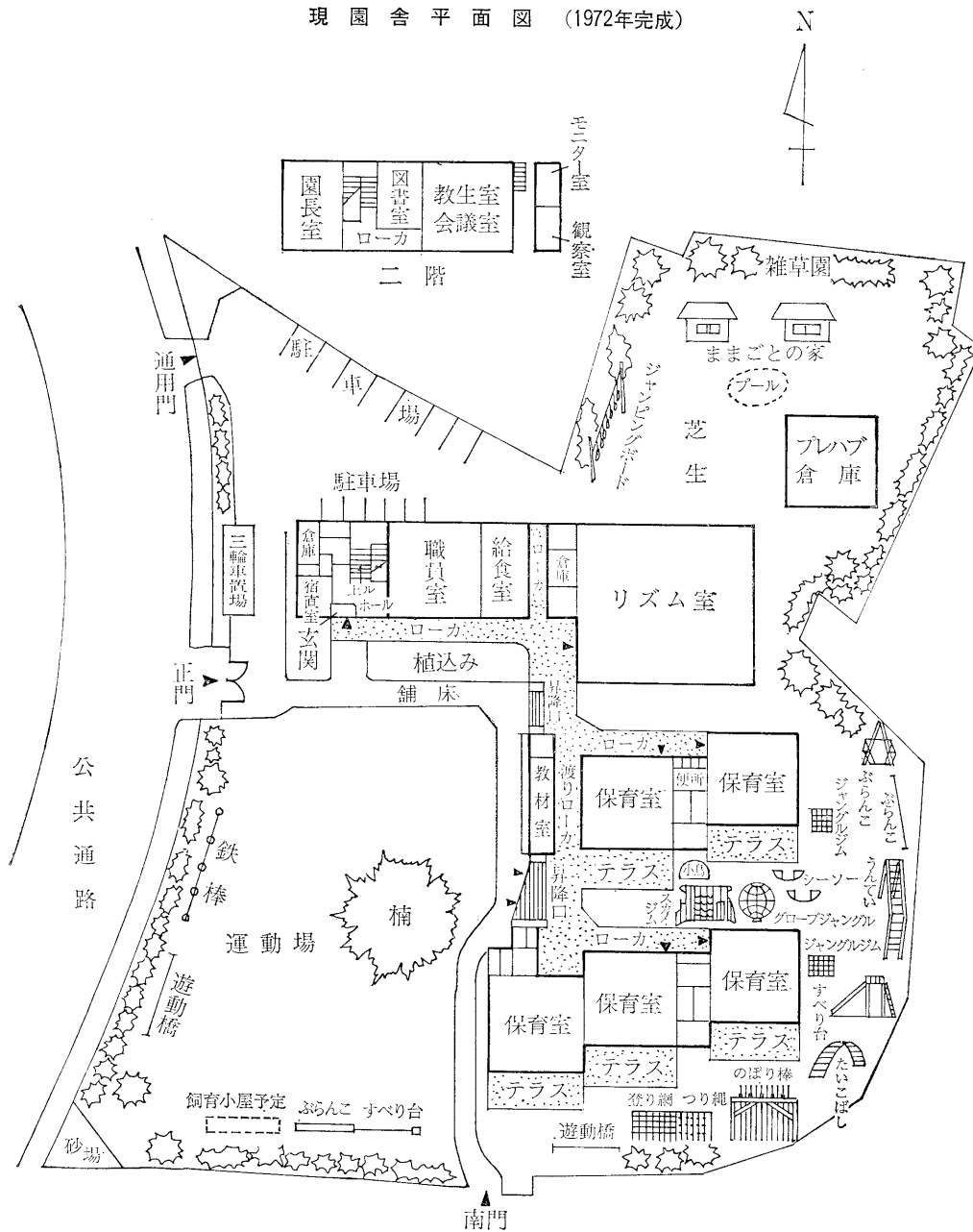
本園園児の体位

				身長		体重		胸囲		座高	
				男	女	男	女	男	女	男	女
4	本園	平均 偏差 最高 最低		104.8	102.1	17.1	16.0	56.3	54.0	60.2	58.3
				4.80	4.42	2.46	1.56	2.78	2.60	2.84	2.08
				120.7	112.0	25.8	20.6	63.5	61.1	67.7	63.3
				96.2	96.5	13.6	13.6	51.2	49.7	55.9	53.8
	歳	熊本市(42) 熊本県(41) 全国(41)		104.0	102.9	16.3	15.5	53.3	52.1	58.8	58.0
				103.5	102.2	16.5	16.1	53.9	52.4	59.2	58.4
				103.4	102.3	16.6	16.2	54.2	52.9	59.1	58.4
5	本園	平均 偏差 最高 最低		109.2	108.4	18.3	18.1	57.1	55.8	62.3	61.1
				4.26	4.62	1.78	2.66	2.18	2.50	2.50	2.40
				119.2	118.2	23.9	25.7	62.6	62.0	66.6	68.7
				99.7	96.1	14.6	12.8	52.1	52.1	56.7	56.6
	歳	熊本市(42) 熊本県(41) 全国(41)		109.5	107.4	17.5	17.3	55.1	53.6	61.7	60.6
				108.3	107.6	17.5	17.5	55.3	54.0	61.4	60.6
				108.8	107.7	18.2	17.7	55.7	54.3	61.8	61.1

（3）新しい殿堂による教育の充実と発展

新園舎・園庭の竣工と園旗：園地、園舎の構造は昭和39年に僅かに275坪が拡張されたまま、旧師範学校時代の規模であった。ただ昭和40年、幼稚園の所在地が熊本市城東町5の9と変更されたにすぎなかった。ところが44年3月に熊本市の都市計画で門前の道路が削られ、そのため給食室・守衛室・倉庫など22坪が道路にかかり壊される予定となった。翌45年3月に道路工事が始まり、保育室も倉庫と化し、修了式も不自由ななかで挙行せざるをえなかった。これが園舎新築へのきっかけとなり、改築運動をすすめることとなった。また同年8月の全国国公立PTA連絡協議会（於市民会館）の開催に際しては熊本県の就園率の低さ（全国51.6％に対し31.7％）を訴え、世論を喚起したのである。このような運動が効を奏し、翌46年2月には熊本県・市が幼稚園建物の現在地建替同意書を示し、ついで3月には文部省施設設定会議で現在地に園舎建設を決定、4月に県・市へ土地譲渡申請書提出、5月新園舎設計会議、7月に

現園舎平面図 (1972年完成)



新園舎起工式と、土地移管問題も含めて非常に順調に短時間で進められた。これも園長以下全教職員・PTA及び関係者の一丸となつての尽力によるものであった。工事も順調に進み、12月には竣工し(設計熊本大学施設部, 施工建吉組, 工費 52,133,000 円), 土地所有権移転登記(土地購入費 65,629,131 円)も完了し、名実共に新しい見事な園地・園舎が完成した(園舎面積 100,473m²)。園舎の構造は保育室やリズム室の他に、管理棟を設け、2階に園長室兼応接室、会議室、図書室、1階に職員室をおき、そのほか教材室、清浄室、リズム室、中2階のモニタ

一室、観察室、ギャラリーと研究実験学校としての施設が整えられ、近代的教育にふさわしい設備となった。この間、7月から京町の旧附属養護学校を一時借用をし保育を続けるという不自由があったが、新園舎竣工をまって翌47年1月10日に移転を終り、同13日から3学期を開始した。さらに同年9月に園庭整備に着工（施工石抜製作所、費用2,660,000円）し、10月に環境整備も完了。同29日に園舎園庭整備完成祝賀大運動会を開催し、新園舎の発展と子供を健全に育んでくれることを期した。そして49年3月には新園舎にふさわしい見事な園旗が制定された。濃いグリーンの地に金色の幼稚園章が配合されたもので、ずっしりとした重みと、きらめき輝く伝統を象徴するものであった。

組織と保育研究実践の充実：教職員組織は42年度から1名の教官増となり、園長（学部併任）以下教諭6名、看護婦1名、用務員他3名（48年現在）である。事務官不在の構成で、しかもPTAの援助で助手や給食手伝を雇傭しなければならないというように、労力・財力共に負担を強いられた組織である。園児数は別表のようにほぼ170名（定員175名）であり、教諭1

園 児 数 の 変 遷

組名		菊 組		藤 組		梅 組		桜 組		桃 組		計		総計
年度	性別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
29		19	19	18	20	19	19	19	19	18	20	93	97	190
30		19	16	18	17	20	15	20	17	19	19	96	84	180
31		18	20	19	16	18	19	20	18	17	19	92	92	184
32		20	17	18	19	20	17	20	18	18	22	96	93	189
33		19	17	21	18	20	19	19	18	19	18	98	90	188
34		17	19	19	19	18	18	18	18	18	17	90	91	181
35		18	18	17	17	18	17	16	18	18	18	87	88	175
36		18	17	17	18	18	18	18	18	18	18	89	89	178
37		16	17	18	16	19	17	18	18	18	18	89	86	175
38		18	16	17	18	20	15	19	17	19	17	93	83	176
39		19	17	18	16	19	15	18	17	18	17	92	82	174
40		18	17	18	16	18	18	18	17	18	18	90	86	176
41		17	17	18	18	19	17	18	18	18	18	90	88	178
42		18	18	16	17	18	18	18	18	18	18	88	89	177
43		18	18	18	18	18	17	19	17	19	17	92	87	179
44		19	17	19	16	18	16	17	16	17	17	90	82	172
45		17	15	17	17	16	15	17	18	18	16	85	81	166
46		16	17	17	16	14	19	19	14	19	16	85	82	167
47		19	14	19	15	18	16	18	15	17	17	91	77	168
48		18	15	16	17	19	13	18	18	18	18	89	81	170
49		18	18	17	17	16	16	16	18	16	18	83	87	170
50		15	16	16	17	18	13	18	18	18	18	85	82	167
51		18	17	19	18	13	21	18	18	18	18	86	92	178
52		17	17	17	17	21	14	18	18	18	18	91	84	175
53		17	17	18	18	19	16	18	18	18	18	90	87	177
54		15	16	17	18	20	14	18	18	18	18	88	84	172

人当り園児数は多く、保育負担の過重性はさげられない。そのような悪条件にもかかわらず研究はさらに充実したものとなった。以下、その様子を当園にて行われた公開の保育研究会並びに、外部での研究発表とを年次別に掲示する。

昭和45年11月9日 文部省全国教育課程研究会にて「二年保育の教育課程」を発表。日本教育新聞に熊本大学教育学部附属幼稚園の教育課程として紹介される。

昭和46年5月11日 九州地区国立大学附属学校園PTA連合会幼稚園部会研究題「PTAの運営について」の研究をし発表する。

昭和47年5月16日 九州地区国立大学附属学校園PTA連合会幼稚園部会研究テーマ「PTAの組織運営」について資料をまとめ研究発表会に参加する。

昭和47年11月25日 九州音楽研究会幼稚園部会会場となり研究公開保育を行う。

昭和48年5月10日 九州地区国立大学附属学校園PTA連合会幼稚園部会に於て「PTAの組織と運営」に就いて発表をする。

昭和48年8月 全国教員養成大学、学部教官研究集会幼稚園教育部会会場山口大学にて「情報化社会に於ける幼児理解の方法とその指導」につき研究の成果を発表する。

昭和48年12月7日 創造性を伸ばす教育本園主催発表会（紀要・創造性を伸ばす保育発行）

昭和49年5月16日 九州地区国立大学附属学校園PTA連合会幼稚園部会に於て「幼児のしつけ」について紀要を作成し発表をする。

昭和50年5月15日 九州地区国立大学附属学校園PTA連合会幼稚園部会に於て「幼児とあそび」について紀要を作成し発表をする。

昭和50年7月23日 第23回全国国公立幼稚園教育研究協議会第16回九州国公立幼稚園教育研究会会場となり「動きのリズム」面の実地研究保育をする。

昭和50年10月30日 女子体育研究会全国大会会場となり「動きのリズム」に関する発表と実地研究保育をする。

昭和51年5月12日 九州地区国立大学附属学校園PTA連合会幼稚園部会に於て「夏休みのすごし方」について紀要を作成し発表をする。

昭和51年12月3日 心情教育研究本園主催発表会開催（紀要・豊かな心情を育てる保育を発行）

昭和52年5月11日 九州地区国立大学附属学校園PTA連合会幼稚園部会に於て「家庭におけるテレビ視聴」について紀要を作成し発表をする。

昭和52年7月26日 全国教員養成大学、学部教官研究集会幼稚園部会（於水戸）で「園生活と園児の疲労度」について提案発表をする。

昭和52年12月9日 心情教育研究本園主催（紀要・心情保育への道）で発表会開催

昭和53年5月14日 九州地区国立大学附属学校園PTA連合会幼稚園部会テーマ「家庭における本の与え方」について研究、紀要を作成し発表する。

昭和53年12月1日 熊本県幼児放送研究大会会場となる（公開保育並に紀要作成）。
昭和54年5月11日 九州地区国立大学附属学校園PTA連合会幼稚園部会テーマ「家庭におけることばの躰」について研究，紀要を作成し発表する。

この表をみると判明するように，毎年2～3回の研究発表が行われている。幼稚園では園児の創造性や豊かな心情の養成問題を取りあげ，幼児心理学的立場から人間性の形成問題にメスをいれている。一方46年以降は九州地区国立大学附属学校園PTA連合会幼稚園部会（九附連幼稚園部会）に毎年発表し，家庭生活との関連性についてデータを提供し，また全国教員養成大学学部教官研究集会幼稚園教育部会に出席し，全国的なテーマと取組んで研究発表（48年，52年）を行い，園内生活のみの教育から，社会生活全般にまで及んだ幼児教育と指導性の必要を科学的データをもとに研究発表し実践化している点がよく知られるであろう。

(4) 現況と将来計画

現在の教職員と園児

職員組織（昭和54年5月30日現在）

園長（学部併任）平野三代喜（昭53.4～），副園長牛島俊子（昭21.9～），教諭（主任）坂崎喜久子（昭26.8～），教諭 後藤昌子（昭52.4～），同 高並靖子（昭44.4～），同石川由里子（昭48.4～），同矢田久実子（昭51.4～），看護婦 柴田忍（昭23.4～），用務員上野テル子（昭51.4～），事務助手 西野良江（昭54.4～），助手（後援会雇）森本多代（昭54.4～），給食手伝（後援会雇）

学級編成及び幼児数（昭和54年5月30日現在）

区分	2か年保育組		2か年少保育組		1か年保育	計
	きく	ふじ	さくら	もも	うめ	
男	15	17	18	18	20	88
女	16	18	18	18	14	84
計	31	35	36	36	34	172

緒方政子（昭51.4～）

将来への計画：本附属幼稚園は今日では全国的には一応の水準に達しているが，幼児教育の本質や本附属幼稚園の特殊的使命（①研究実践校，②教育実習校，③地方幼稚園へ

〔園児の園生活様子と年中行事〕
1日の暮らしのあらまし

時間の流れ	幼 児 の 活 動
8：40	登園（靴，カバン，帽子など所持品の仕末をする） 視診（健康及び清潔の状態をみてもらう）
9：00	すきな遊び
9：30	後片付け（使った遊具用具の片付けをする） 整理運動
10：00	ミルク 休息（手洗，うがいをする・ミルクをのみながら休息をする）
10：20	計画による保育
11：50	中 食 室内整理及び反省
13：00	降 園

- ・但し水・土曜日は午前中保育，11時30分降園
- ・季節，年令によってちがいがある。

年間行事のあらまし

(月例行事) 内科検診, 身体測定, 誕生会, 退避訓練, 母の会			
4月	・家庭訪問 ・始業式 ・入園式・お見知り遠足・定期身体 検査・教生観察参加	10月	・運動会 ・虫とり ・芋ほり
5月	・子供の日・母の日・愛鳥週間 ・体力測定・交通安全指導	11月	・開学記念日・体力測定・落葉ひろ い・七五三・保護者参観
6月	・むし歯予防デー・時の記念日 ・父の日・教育実習・保護者参観	12月	・消防署見学・動物園見学 ・当園研究発表会・クリスマス ・保護者会・終業式・新入園児調査
7月	・安全の日・七夕まつり・教育実習 ・保護者会・終業式	1月	・始業式
8月	・夏季保育	2月	・節分・立春
9月	・始業式・秋まつり・お月見 ・秋分の日・交通安全旬間	3月	・ひなまつり・おわかれ遠足 ・修了式 ・終業式

の研究指導・協力校) を考えると, なお将来構想に隔りがある。第1に, 施設・設備では既に念願であった「水遊び場」は昭和53年2月に設置され, 一つの課題は実現したものの未だそれに附随して園庭に小山を作り自然の遊び場とする計画は残されている。それには隣接空地の買収, 河川敷と共に園庭の拡張を希望するものである。第2に定員5名の教官では保育に手一杯であり, 諸般の事務が停滞するので事務官(幼稚園専任)の定員増, 及び養護教諭の正式設置を希望する。第3に園児の組織で, 現在の年長2, 年少2, 1年保育1の計5クラス編成の外に, 附属幼稚園としての性格を強化するため, 3歳児クラス1組を増設し, 3年間保育の効果の実証的研究を行いたい。以上の他にも色々あるが, 要は優秀な教師を集め, 他の幼稚園で望めない保育と研究を行うことが最大の夢である。一人一人の幼児がのびのびと自己を表現しな

歴代園長と旧職員

○歴代園長

新谷周蔵園長(昭和6年4月～7年3月)

鈴木一人園長(昭和7年3月～13年3月)

内藤義雄園長(昭和13年3月～15年7月)

古林光雄主事(昭和15年7月～16年3月)

葛谷隆正主事(昭和16年3月～18年6月)

清永裁介主事(昭和18年6月～21年4月)

平田邦治主事(昭和21年4月～22年4月)

大崎サチエ園長(昭和22年4月～35年3月)

真流堅一園長(昭和35年4月～41年3月)

村山正明園長(昭和41年4月～43年3月)

木脇四丸園長(昭和43年4月～44年3月)

岩本政教園長(昭和44年4月～47年3月)

内川澄雄園長(昭和47年4月～50年3月)

甲斐直義園長(昭和50年4月～53年3月)

○旧教官(学部附属以降, 及び産休補助教官除く)

鳥居えつ教諭(昭和15年4月～44年3月)

八木シズ教諭(昭和18年3月～51年4月)

福岡忠子教諭(昭和20年3月～46年3月)

副島久子教諭(昭和24年4月～26年3月)

白石千寿子教諭(昭和42年4月～48年3月)

服部由起子教諭(昭和45年4月～47年8月)

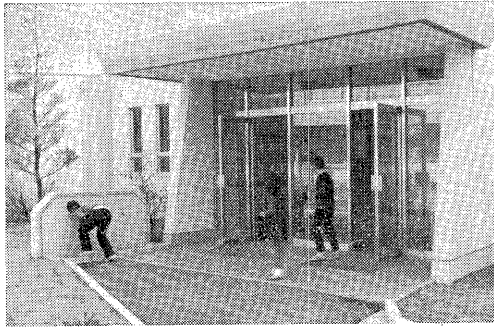
田尻美代子教諭(昭和47年9月～48年3月)

村田みち教諭(昭和48年4月～51年3月)

永井久子教諭(昭和51年4月～52年3月)

がら全体として発達し、それを通して幼児教育の何たるかを世に示すことができるような附属幼稚園にしたい。そのためにも大学ともに学部との真の交流と共同活動を願うものである。

4. 附属養護学校



現在の附属養護学校

附属養護学校の歴史は、特殊教育実験学級時代、特殊学級時代、養護学校設置後とに大きく区分される。

(1) 特殊学級の発足

特殊教育実験学級時代：特殊教育実験学級が発足したのは昭和25年4月である。昭和24年文部省は精神薄弱児教育の研究集会を別府市で開催した。これが特殊教育実験学級発足に少なからず影響を及ぼしている。当時附属小

学校は男子部、女子部両附属の統合直後で、女子附属時代の複式学級が1学級存続されていた。普通児を対象とした学級であったが、この機会に複式学級を精神薄弱児で編成し、特殊教育の実験学級としてはという提案が職員間に出た。職員間には慎重論がかなり強かったが、最終的には、男子部部长山下重輔教授及び当時の主事であった葛谷隆正教授の裁断を得て実施に踏み切り、実験学級が誕生したのである。

実験学級は1学期間の準備期間を経て、昭和25年9月21日に開級式が行われた。教室は旧師範学校木造校舎の1室を改装して使用した。児童数は男子5名、女子2名の計7名が集まり、学級担任に高田庄吉教諭（現在熊本市役所福祉相談室長）が任命された。実験学級は昭和33年文部省が特殊学級設置を認可するまでの8年間つづいている。この時代は文字通り苦難の歳月であったが、特殊教育普及の布石は一步一步と着実に敷かれていったといえよう。

昭和30年7月教室を教育学部職業科教室跡に移し、2教室使用ではあるが独立校舎で指導することになった。当時の校長は、熊本県の特教の産みの親ともいわれる森清教授が併任した。この時代の研究報告書は次の通りである。

昭和27年 「精神遅滞児教育の研究」

昭和30年 「精神薄弱児の知能とその特性」

昭和31年 「WISCによる精神薄弱児のIQおよび知能構造の変動に関する追跡研究（第1集）」

昭和32年 「同研究（第2集）」

特殊学級の充実期：昭和33年4月文部省は附属小学校に特殊学級の設置を認可、これまでの特殊教育実験学級は正式に特殊学級となった。そして年次計画で附属中学校までの設置方針が決定した。この計画による特殊学級の設置経過は次の通りである。

昭和33年4月 附属小学校に特殊学級を1学級設置，教官定員2名

昭和34年4月 同校に1学級増設，教官2名増員

昭和35年6月 附属中学校に特殊学級を1学級設置，教官1名配置

昭和36年4月 同校に特殊学級1学級増設，教官2名増員

昭和37年4月 同校に特殊学級1学級増設，教官1名増員

5か年にわたった特殊学級の整備によって昭和37年度は附属小学校，附属中学校と一貫した特殊教育の構成が実現した。担当教官7名と，附属小学校派遣教官1名計8名であった。派遣の1名は，養護学校設置の折に解消されている。特殊学級の増設に伴ない教室の拡張や運動場整地の必要に迫られた。昭和37年6月，教室を拡張（女子寮の南の平屋1棟を特別教室として使用）。同9月，運動場整地（第1期工事），39年4月，運動場整地（第2期工事）。この結果施設は女子寮の一部の2階建木造校舎全部と平屋の特別教室を使用するまでに拡張された。特殊学級は，附小・附中1か所にまとまって運営されたので，教室主任教官が1名指名され附小・附中両校長の管理下に置かれていた。この体制は養護学校設立の時期まで続いた。

この時代の特徴は，特殊学級の位置づけが確定し，整備計画に従って毎年学級が増設され，また教官数も増えて組織的，計画的な指導がより積極的に行われるようになり，特殊教育部門が本格化したということができよう。また予算面でも特殊教育の費目がついて，必要な予算措置が執行されるようになった。この頃，県下の公立小・中学校に特殊学級が設置されはじめ，特殊学級開設について指導的な役割を果たすようになった。昭和37年当時の担任教官は，高田庄吉，元田正則，原本昭夫，浦本英二，笠 肇，魚住信義，長野圭子各教諭で，校内における研究活動も積極化し，毎年度研究紀要や報告書を出した。

昭和33年 「特殊教育における遊びの指導」

昭和34年 「精神薄弱児の出生時における実態—予備調査についての一考察」

昭和35年 「特殊教育における生活学習，作業学習について」

昭和36年 「教育課程Ⅰ—経験領域とその要素」

昭和37年 「重症児の特殊学級における実態と指導の研究」

昭和38年 「教育課程Ⅱ—生活学習単元案」

昭和39年 「精神薄弱児の数的思考の発達について」

「WISCによる精神薄弱児のIQおよび知能構造の変動に関する追跡研究—第3集」

この時期の後半は，教育学部内に特殊教育の気運が高まり，昭和35年には学部「養護学校教員臨時養成課程」ができている。また養護学校設置の働きかけが行われ，昭和40年4月養護学校創立となったのである。

（2） 附属養護学校の発足—京町地区時代—

養護学校の発足：本校が附属養護学校として設置されたのは昭和40年4月1日である。この日を以て附属小・中学校の特殊学級は発展的解消となった。附属養護学校発足時の規模は，小

学部と中学部の2学部制で各学部はそれぞれ3学級編成・計6学級である。教官定数は、校長(学部の教授併任)の他に教官11名、事務系の職員は3名配置された。

初代校長は竹原東一教授で、西本長久教頭以下高田庄吉、原本昭夫、浦本英二、笠肇、永山健二、魚住信義、大崎成子、長野圭子、古家礼子、近間裕美の各教諭が任命された。

当時全国的にみて、養護学校の数は国立、公立ともに少数で、国立大学附属養護学校は僅かに5校であった。

児童・生徒数は小学部24名、中学部26名、合計50名で、現在(昭和52年)の半数に過ぎなかった。学級編成は、小学部を低IQ児学級、低学年、高学年の3学級、中学部は第1学年、第2学年、第3学年の3学級とした。

学校発足の初年度は、学校運営の基礎を固めること、楽しい学校造りをすることを目標とした。研究面では「児童生徒の1人1人の成長を可能の上限まで助長させるにはどのような指導をしなければならないか。」を主題として、まず教育課程の編成を主とした研究を急ぐこととなった。当時特殊教育界では、「生活単元学習」が重視されていたので、本校はその理論的解明と実際の指導展開案を作成することになった。昭和41年2月、第1年目の研究成果を公表した。九州地区国立大学附属学校の特殊教育担当教官を招き研究協議会をもったのである。本校の発表は参会者の共感を呼び、この会の継続が申し合わされ、現在も「九附連特殊教育研究会」の名称で毎年実施されている。

第2年目の昭和41年4月初代校長竹原東一教授が退官、葛谷隆正教授が2代目校長に就任。教官では、浦本英二、古家礼子両教諭の転任に伴ない、一里宜男、平野直子両教諭が新任となった。この年度は大がかりの研究発表会を計画し、「特殊教育における生活単元学習の実証的研究」を完成し、小学部、中学部一貫した生活単元学習指導案を出版することにした。研究協議、授業研究を毎週くり返した年度である。学部特殊教育研究室から森清教授、山下功助教授(現在主任教授)の研究協力を得て、2月24日研究発表会を開催、大成功に終わった。

高等部の新設：昭和42年6月1日、本校に高等部が設置された。設置の理由は、「精薄児の特性と社会の要求とを考えると、社会人又は職業人として、社会生活に適応するためには、中学3か年の課程では不充分である。特に養護学校の場合は生徒の成熟度が著しく遅れるため、教育の年限延長を図ることによって、社会適応率を高め、教育効果をよりよく発揮させる」というものである。高等部設置認可は第1学年次1学級である。教官定数2名増員。長野圭子、平野直子両教諭転出。丸倉久夫、松村忠彦、緒方董子、林田宏子の各教諭就任。教官数13名となる。

本校に高等部が新設された頃は、まだ大部分の養護学校が小学、中学の2部制であった。全国の養護学校に先駆けて高等部が設置されたことは、本校の教育活動に大きな支えとなった。教育活動は一段と充実してきた。生徒会の誕生、中学部・高等部合同によるクラブ活動の組織、文化祭行事の実現等がそれを物語るものである。このころは文部省や国会文教委員会からの視察がしばしば行われている。

各学部主事制の実施：高等部の設置と同時期に、本校の各学部の主事をおくことになった。これは国立と公立とを問わず全養護学校に新しい職制として実施された管理職である。その位置づけと職務内容は校長の監督を受けその学部に関する校務をつかさどるものである。

分散教育と研究：昭和43年4月、高等部学年進行に伴う第2年次学級の設置、教官2名増員。教官異動で高田庄吉教諭転出。新任は佐藤吉晴、池部義信、木村武各教諭。教官定員15名となる。このため従来の施設設備では窮屈で高等部教室の絶対数が不足した。やむなくこれまでの作業学習室を高等部教室に当てて、急場を凌ぐことになった。しかし、そのしわ寄せが直ちに中学部に及んだ。学校移転や本建築の問題で校内が急に賑やかになった。大学当局においては養護学校の本建築についての計画が徐々に進んでいたのであるが、大学の諸新営工事との関連上、養護学校の本建築は教育学部建築後に予定された。したがって高等部設置によって生じた教室不足は、暫定措置により解決することになった。即ち附属中学校の旧校舎木造2階建の1棟を養護学校に移管し、内部を養護学校向けに改装することとなり、特別予算をもって7月上旬に工事は完了し、ただちに第3校舎として使用した。結局整備後は、第1校舎、第2校舎、第3校舎、管理棟ができあがり、施設設備の拡充によって、教育環境は一変した。その反面、高等部校舎が離れた地にあるため、分散指導の形となった。分散指導は、中学部・高等部において教室移動上の不便、各学部教官の連絡上の問題等学校運営に関する種々の支障が生じた。

研究面では3年有半にわたり実証的研究を続けた生活単元学習の指導系統案を集大成し『教育課程Ⅲ—生活単元学習の実践—』を刊行し、2月末には研究発表会を開催した。

昭和44年4月高等部第3学年学級の設置、教官2名の増員。ここで高等部が完成し、学級数3、教官定員6名となった。人事異動により、原本昭夫、緒方董子両教諭転出。岩崎幸、浜本征夫、木下幸一、三輪楨子各教諭就任。教官定員17名となる。

この年度は分散教育2年目に入り、本建築要望の声が更に高まってきた。

研究面では、精薄児の言語領域、数量領域の発達がまだ明らかにされていないので難渋することが多かった。ピアジェの発達理論を主軸とした基礎学習を積み上げながら授業の記録を分析して、スモールステップによる指導系統を構成した。小学部から高等部までの一貫性をもった系統案で、高IQ児の指導系統案、中度児、重度児とそれぞれの系統案と縦割り3班の系統案を作るのである。

教育学部特殊教育研究室の森清教授・山下功助教授、国語研究室の秋山正次教授、数学教室の長沢純助教授のご協力を得て研究はすすめられた。

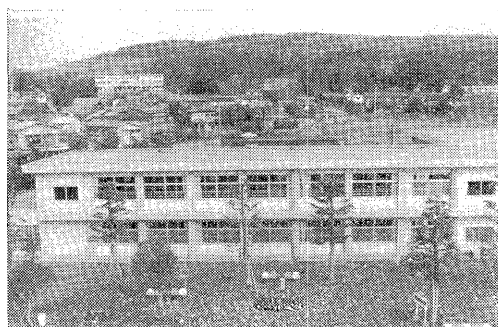
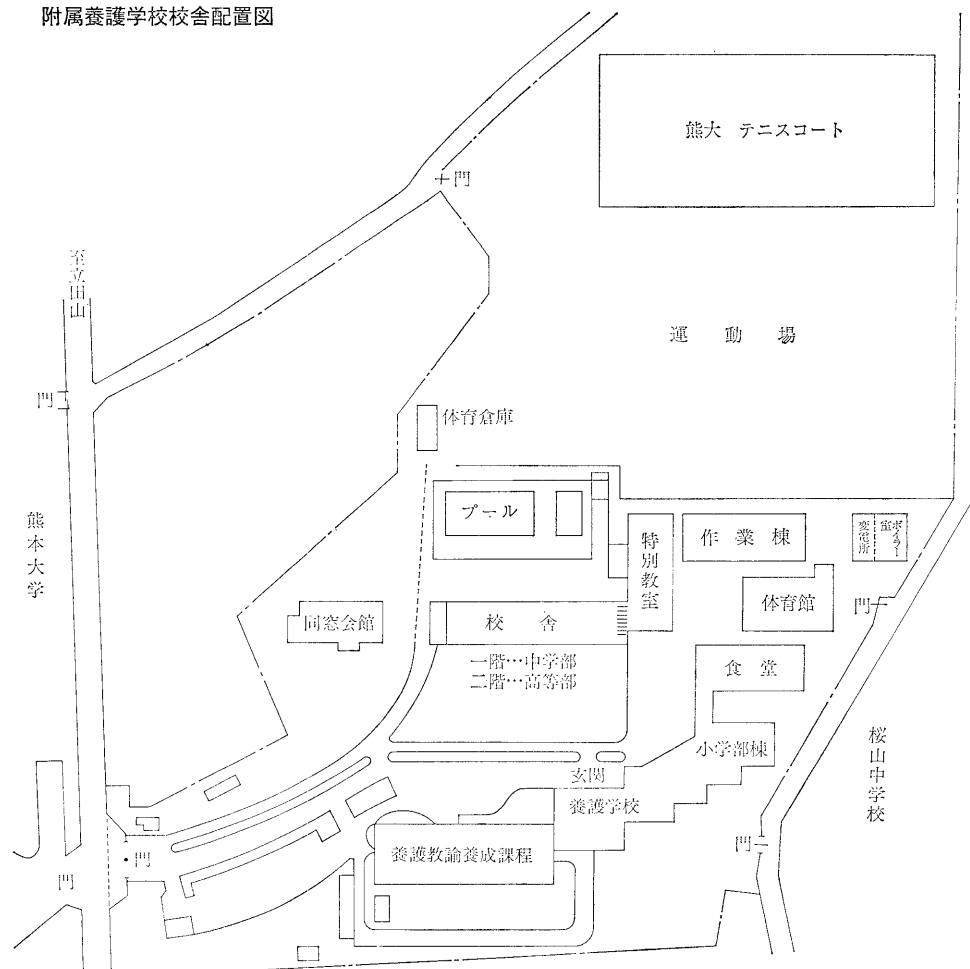
昭和45年度は、校舎建築に集中した年度である。人事面では、魚住信義教諭が転出、豊田紘一郎教諭就任

（3）養護学校新校舎と教育

新学園の設立：校舎及び体育館の新築の計画は、養護学校設置の時点ですでに始動していた。しかし、大学の各学部の施設設備工事が多角的に着工されていたし、特に教育学部の本建

築完成後でなければ養護学校の本建築に取りかかれぬ実情にあった。本校の本建築に関する最初の公式記録は、昭和44年1月号の「熊大だより」である。それには「黒髪地区施設の整備計画について」の見出しで掲載されており、大学施設部会委員長大原英一教授の発表では「東地区は現在の養護教諭養成所に続いて、養護学校が建造される。その北側に球技場その他の運動

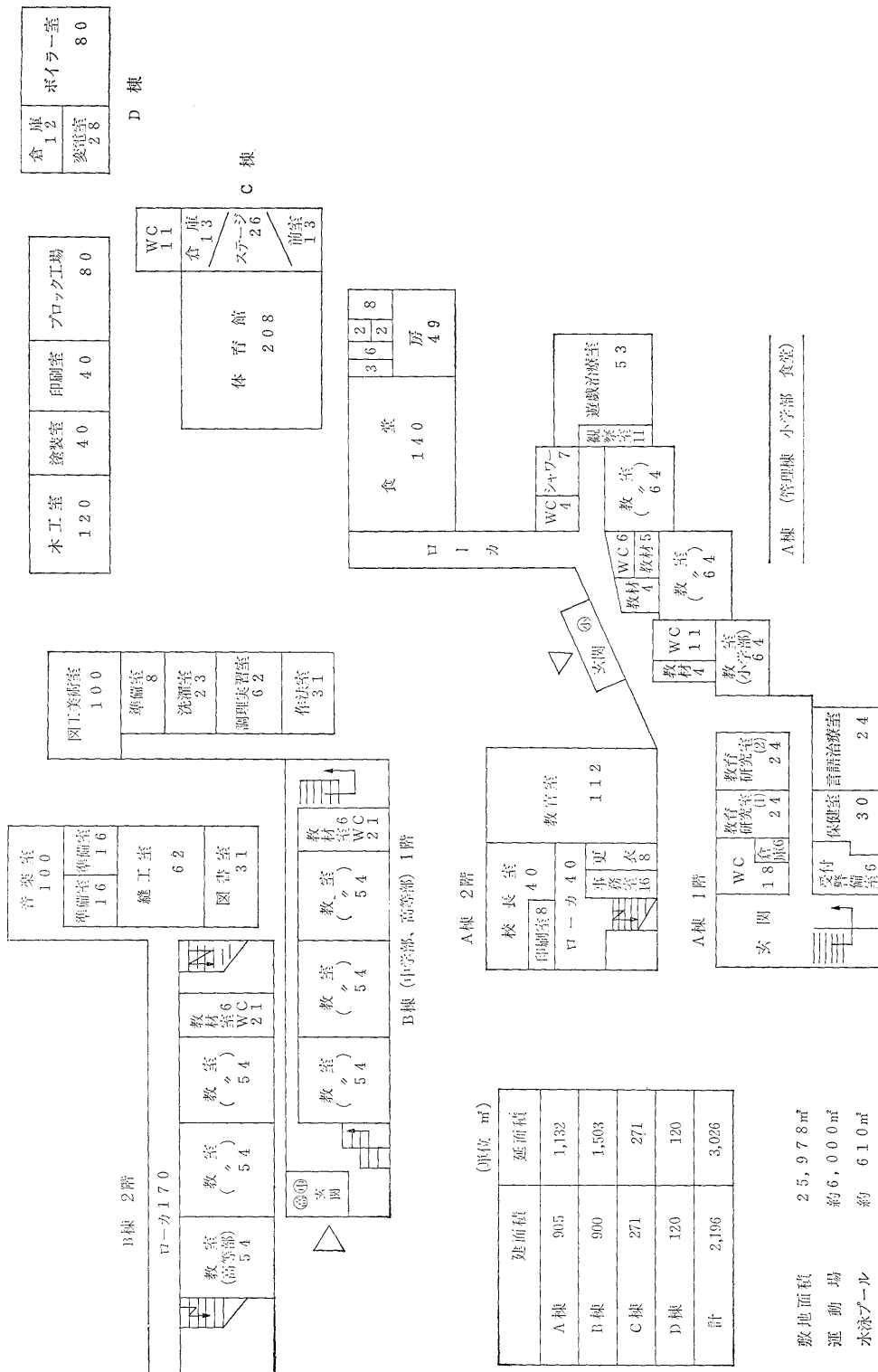
附属養護学校校舎配置図



養護学校校舎

施設が設けられる予定である」とある。葛谷校長、西本教頭が学部長に呼ばれて本建築についての本格的な打合わせをしたのは同年5月15日である。大学当局は京町地区の施設設備が養護学校に不適合なものであることを充分認めていたので、学部長はじめ施設委員その他関係者の間に対策が練られていたのである。5月18日には学校側が作成した本建築平面図について、木場一夫学部長、施設委員山

圖
置
記
室
教
校
學
護
養



下太利教授にこ検討を願った。その頃大学学術局教職員養成課や参議院文教委員、文部省教育施設部長などの来校があり、本建築の地固めがきていった。本建築新営工事は建築経費1億3092万円（全額国費）、着工は昭和45年9月27日、起工式10月20日、竣工は46年3月10日。完成した新校舎は暖房完備の鉄筋校舎で総面積3,026m²、4棟からなっている。

教育と運営 京町地区から大学構内の新営校舎に移転したのは昭和46年4月上旬。46年度の入式は真新しい体育館で挙行了。広大なしかも養護学校に適合した新校舎か、児童生徒に及ぼした影響は実に大きいものであった。

学校移転によって学校運営に一部変動があった。その一つは附属学校給食センターから独立して、学校給食を実施することになったことである。次に専任事務官の配置を見たことである。

人事異動では林田宏子、近間裕美両教諭退官。高光睦子、白石喜美子両教諭就任。昭和47年4月第2代校長葛谷隆正教授は任期満了、代って医学博士山元重光教授が第3代目校長として就任された。言語訓練担当教官1名増員。白石喜美子教諭退官。田上美栄子、宮島安子両教官着任。教官定員18名となる。

昭和47年度は校舎建築や環境整備完了祝賀の意味を帯びた校内行事が続いた。10月15日の大運動会、12月15日の文化祭等である。保護者会の主催行事としては、本建築並に環境整備等に尽力された大学当局の各位に対し、感謝の微意を表わす落成祝賀会が48年2月18日開催された。

昭和48年度は新校舎生活3年目の年。人事面では永山健二教諭の転出。代って本村幸生教諭が着任した。研究活動では「障害の重い子の指導」を主題として、精薄児の基礎能力及び障害を科学的に調査する方法、障害克服の教育操作方法、最重度児から高IQ児までの指導体系の研究にとりくんだ。「子どもの発達に応じた指導（その1）養護 訓練」である。

時あたかも文部省は48年11月20日付官報によって養護学校の設置と就学の義務に関する政令を公布し、昭和54年4月1日から施行することになった。

昭和49年度は全国的に養護学校の義務制に向っての諸問題について話題となった年である。本校ではいち早く、昨年度より「子どもの発達に応じた指導—養護 訓練—」をテーマに、子どもを発達的にとらえ、その発達や障害に応じた内容やその指導法についての研究に取り組んできた。人事面では、笠肇教諭の転出に代って長浜明二教諭着任。50年3月には待望のプールが新設され、養護学校の施設が一段と充実した年度でもあった。文部省では「重度 重複障害児に対する学校教育の在り方について」の報告書を出し、義務制へむかっただけの学校教育の改善に関して示唆している。

昭和50年度の教官の異動では、丸倉久夫、三輪禎子両教諭転出。かわりに、坂本昭生、合志統子両教諭着任。職能訓練担当教官1名増員。教官定員19名となる。研究面では、昨年度に引き続き「子どもの発達に応じた指導—養護 訓練—」というテーマをかかけて研究することになり、3年間にわたる研究の総まとめの年でもあり、能力に応じた指導内容を、スモールステ

プによる指導案を実践をととして確かなものにしていった。この結果は、研究発表会をもって公表した。一方本県においては、昭和54年度の義務制を目さして8月2日県教育委員会より「心身障害児に対する教育のあり方について」特殊教育研究協議会の報告を出しており、54年度までに解決しなければならない諸問題や基本的事項について公布した。

昭和51年4月校長山元重光教授は任期満了、4代目校長として、一丸学教授が就任し、教官では一甲宣男、岩崎幸、宮島安子各教諭が転出。竹下恵美子、永井哲二、吉開楯二各教諭が着任。研究活動では、「子どもの発達段階に応じた指導—その3—重度精神薄弱児における総合的発達調査表—」という主題のもとに、重度化に対応できる総合的な発達調査表をめざして研究し、その成果は研究発表会及び第14回日本特殊教育学会において公表した。全国的にも、その価値を評価され注目をあひている。

昭和52年4月、養護学校創立当時から副校長として尽力してきた西本長久副校長が退官。本村幸生、合志統子両教諭転出。後任として赤城義竹副校長、中山安子、田川方子両教諭着任。

本年度は、障害児の重度化、多様化が指摘されている状況の中で、重度精神薄弱児一人一人の発達段階に即応した適確な教育を推進するため共同研究の形で実践研究をすすめてきた。

昭和53年4月、教官の定期異動により、大崎成子、佐藤吉晴、木下幸一各教諭転出。平岡正躬、中川友子、倉田幸助各教諭着任。研究面では、これまでの研究形態をかえて、個人又はグループ研究とした。いままでの研究の流れから、重度精神薄弱児を対象として、各教官の特性を生かし、関心のある分野から彼等にアプローチして、具体的な指導内容や方法を探求する実践研究とした。

(4) 現 況

昭和54年4月、いよいよ養護学校義務制が4月1日をもってスタートした。各養護学校にはそれぞれこれまで就学猶予、免除していた子どもや、より重度な子どもが入学してきた。これまでに以上に、この子等に対する教育課程、指導内容、指導方法等が要求されるようになった。研究面では「子どもの発達段階に応じた指導—教育課程の再検討と総合的評価表の作成—」というテーマで、子どものノートにこたえようとしているわけである。研究発表は昭和55年6月の予定。

人事面では、一丸学学校長が任期満了し、永井哲二、豊田紘一郎両教諭及び岡本キミ子作業員転出。後任として長沢純子校長、式守幸蔵、祝迫秀博、熊野庸祐各教諭着任。本年度は、養護・訓練担当者1名増となり、教官数20名となる。

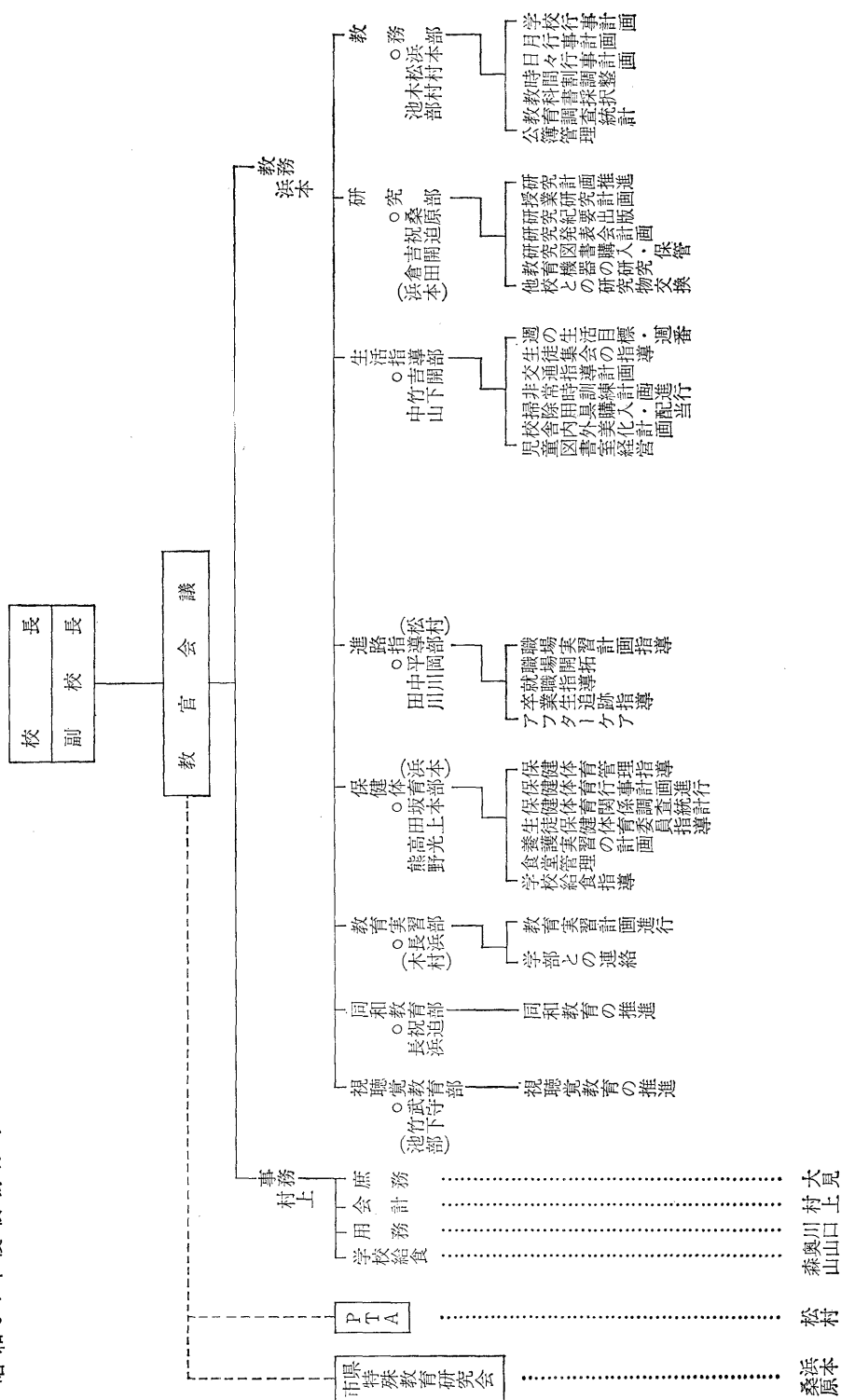
学級編成と児童生徒数 (昭和54年5月1日現在)

学 部	学 級	担 任 教 官	児 童 生 徒 数	計
小 学 部	1組(1, 2年)	他 部 義 信 長 浜 朋 二	8名	26名
	2組(3, 4年)	中 山 安 子 祝 迫 秀 博	8名	
	3組(5, 6年)	坂 本 昭 生 熊 野 庸 祐	8名	

中 学 部	第 1 学 年	高 式	光 守	陸 幸	子 蔵	8 名	23 名
	第 2 学 年	吉 桑	開 原	橋 孝	二 子	8 名	
	第 3 学 年	中 木	川 村	友 子	武 子	7 名	
高 等 部	第 1 学 年	田 松	川 村	方 忠	子 彦	12 名	35 名
	第 2 学 年	倉 本	田 本	幸 征	助 夫	11 名	
	第 3 学 年	平 岡	下 恵	正 美	躬 子	12 名	

研究資料及び報告

- (1) 精神遅滞児の理解と指導 昭和25年
- (2) 精神遅滞児教育の研究（文部省科学研究助成補助金による研究報告書） 昭和27年
- (3) ヴァイランド社会成熟尺度解説 昭和28年
- (4) 子供の勉強の伸び方（母親教養シリーズ） 昭和29年
- (5) 精神薄弱児の知能とその特性 昭和30年
- (6) WISCによる精神薄弱児のIQ及び知能構造の変動に関する追跡研究（第1集） 昭和31年
- (7) WISCによる精神薄弱児のIQ及び知能構造の変動に関する追跡研究（第2集） 昭和32年
- (8) 特殊教育における遊びの指導 昭和33年
- (9) おくれた子供を生かす10ヶ条 昭和33年
- (10) 精神薄弱児の出生における実態～予備調査についての～考察～ 昭和34年
- (11) 特殊学級における生活学習について 昭和35年
- (12) 特殊学級における作業学習計画資料 昭和35年
- (13) 教育課程Ⅰ～経験領域とその要素～ 昭和36年
- (14) 重症精神薄弱児の特殊学級における実態と指導に関する研究 昭和37年
- (15) 教育課程Ⅱ 昭和38年
～生活学習单元案・重症児の指導、作業学習、職場実習～
- (16) 精神薄弱児研究Ⅰ
○精神薄弱児の数的思考の発達について
○ミシン、ブロック作業分析並びに社会的処遇の問題について
- (17) WISCによる精神薄弱児のIQ及び知能構造の変動に関する追跡研究（第3集） 昭和39年
- (18) WISCによる精神薄弱児の知能型に関する研究 昭和40年
- (19) WISC実施の技術と解釈 昭和40年



教 育 課 程

区 分	小 学 部		中 学 部			高 等 部			
	一・二・三年	四・五・六年	一 年	二 年	三 年	一 年	二 年	三 年	
生活単元学習			6	6	6	4	4	4	
国 語	7	9	3	3	3	2	2	2	
算 数・数学			3	3	3	2	2	2	
音 楽	5		2	2	2	1	1	1	
保 健 体 育		5	4	4	4	2	2	2	
図 工・美術			2	2	2	2	2	2	
職 業・家庭 作 業 学 習			2 8	2 8	2 8	2 8	2 8	2 8	現場実習等別紙
日常生活指導	18	18	15	15	15	7.5	7.5	7.5	
道 徳	0	0	0	0	0	0	0	0	時間を特設しないで指導
特 別 活 動	0	0	1	1	1	4	4	4	学級活動, 生徒会, クラブ
校 外 学 習	3	3	0	0	0	0	0	0	自然観察, 社会見学
養 護・訓 練	2	2	(6)	(6)	(6)	2.6	2.6	2.6	抽出して特別指導
計	35	37	46	46	46	37	37	37	
	一校時40分		一校時35分			一校時45分			

本年度の努力目標

- (1) 日常生活に必要な基礎知識、技能、態度を養い、生活習慣の確立を図る。
- (2) 運動機能ならびに体力の向上をはかる。
- (3) 個々に応じ、障害の発見と治療指導の強化をはかる。
- (4) 人間関係を重視した指導を強化し、人格形成につとめる。
- (5) 重・中度の教育課程の編成と学習、指導法の改善をはかる。
- (6) 同和教育の推進をはかる。
- (7) 環境の整備をはかる。

各学部の目標

小学部

- (1) 諸々の活動の基盤となる基礎能力を養う。
- (2) 個人生活に必要な基本的な生活習慣を身につけさせる。
- (3) 集団生活に参加するための能力を養う。
- (4) 身近な自然や社会に対する関心をもたせる。
- (5) 日常生活に必要なことばや数量に関して初歩的知識・技術・態度を養う。
- (6) 豊かな情操と健康でたくましい身体を養う。

中学部

- (1) 諸々の活動の基盤となる基礎能力の発達促進改善および顕現的障害の改善、克服をはかる。

- (2) 集団生活に必要な基本的生活習慣を身につけさせる。
- (3) 課題解決に対する自主性、協調性、責任感を十分に育てる。
- (4) 職業生活や家庭生活等に関する関心を高め、それらに必要な初歩的な知識、技能、態度を養う。
- (5) 学校、身近な社会、自然の事象に関する初歩的な知識、技能、態度を身につけさせる。
- (6) 日常生活に必要なことばや数量等についての初歩的な知識を十分身につけさせ、それらを使用した
り処理する技能、態度を身につけさせる。
- (7) 情緒の安定をはかり、豊かな情緒と健康でたくましい身体を養う。

高等部の目標

- (1) 顕現的障害の改善、克服をはかる。
- (2) 社会生活に必要な基本的生活習慣の確立をはかる。
- (3) 自主的に問題解決しようとする積極的な生活態度、意欲を育て、人間相互の理解や規律を習得させる。
- (4) 正確さ、責任感、持続性等の作業能力を身につけさせ、勤労意欲を育てるとともに適切な自己認知力、社会認知力を身につけさせる。
- (5) 公共機関など社会や自然の事物、現象についてのしくみ、はたらきについて科学的な知識を習得、生活化させる。
- (6) ことばや数量などについて、実用的な知識、技能を身につけ応用できるようにする。
- (7) スポーツ、芸術などに親しみ、たくましい身体と豊かな心情を育て、余暇のよりよい過ごし方を習得させる。

54年度の児童・生徒概況、及びその学級編成は次のとおりである。

児 童・生 徒 概 況

1. 学級別児童、生徒数

(昭和54年5月現在)

	学 級	男 子	女 子	計	
小 学 部	1 組	6	2	8	26
	2 組	4	4	8	
	3 組	3	7	10	
中 学 部	1 年	5	3	8	23
	2 年	5	3	8	
	3 年	3	4	7	
高 等 部	1 年	7	5	12	35
	2 年	7	4	11	
	3 年	7	5	12	
計	9 学 級	47	47	84	84

2. 学級の構成

課 程	学 級 構 成	担 当 学 年	定 員	在 籍 数 (5月現在)	
小 学 部	1組低学年学級	1. 2 年	8	8	26
	2組中学年学級	3. 4 年	8	8	
	3組高学年学級	5. 6 年	8	10	
中 学 部	1 年	中 1 年	8	8	23
	2 年	中 2 年	8	8	
	3 年	中 3 年	8	7	
高 等 部	1 年	第 1 年 次	10	12	35
	2 年	第 2 年 次	10	11	
	3 年	第 3 年 次	10	12	
計	9 学 級		78	84	84

学習は小学部では毎曜日第1限目に日常生活指導の時間がもたれ、また生活単元学習については「遊び」の時間があり、さらに教科（国語・算数・音楽）と養護、校外学習訓練が組まれている。また給食と下校には指導体制がとられて、交通安全を期した。情緒障害児については個別の指導を行う体制をとった。中学部には、生活指導や教科（国語・数学・体育・音楽・美術・家庭）のみならず、校外学習、学活と作業学習、クラブ活動（工作クラブ・バトミントン・手芸・ハイキングクラブ）が加えられる。作業は将来の自活の道を修得するための第一歩として行われ、ブロック・陶工・縫工・基礎の4班に分れて指導がなされ、さらに3年生は2週間の現場実習を行う。高等部になると別表のような時間割が編成され、教科は国語・数学・

高 等 部 時 間 割

		月	火	水	木	金	土
朝会(全朝の会)		9:00 9:20	日常生活の指導				
1	9:25 10:10		国語	数学 (養訓)		音楽	掃除
	10:20 10:40		養護・訓練				
2	10:50	美術	職業・家庭	保健・体育	作業学習	学級活動会	
3	12:20					生徒生活会	
給食 40		日常生活の指導					日生
4	13:20	日生	生活単元学習	作業学習			
5	14:50						
6	14:55 15:40		クラブ活動	日常生活の指導			
	16:00		日生				

音楽は能力別に班編成、体育・職業家庭・美術は男女別に編成される。

作業は作業種目（木工、縫工、農耕・ブロック、基礎）によって班別構成されて指導をし、2年・3年で現場実習を行う。2年生は2週間、3年生は6週間である。かくして教科のみならず、技術を習得して自ら行動し、自ら将来への計画をする体制を次第に形成していった。これ迄の進路状況を別表として掲示しておこう。

進 路 の 状 況

進 路	卒業年度	中 学 部						高 等 部						合 計
		37—48	49	50	51	52	53	44—48	49	50	51	52	53	
ふとん製造工場		2						0	1					3
製箱工場		7						5	1	1				14
木工工場		3						1				2	1	7
自動車製備工場		2				1		4	1					8
ブロック工場		2						2				1		5
竹製品工場		1						0						1
農機製作所		1						0						1
製縄所		1						0						1
石材店		3						0						3
縫製・紡績		1						3	1	1	1	1	1	9
板金工場		1						2						3
スチール家具工場		0						2						2
クリーニング		0						3	1	2	1	1		8
製陶工場		3						1						4
肥後象がん製造		0						0		1				1
菓子パン製造工場		7						4	1		1	1	1	15
漬物工場		0						2		1	1		1	5
塗装業		2						1						3
左官業		3						0		1		1		5
印刷工場		1						1	1	1			1	5
電気部品組立工場		0						0			2			2
食堂		0						0	2	1		1		4
調理見習		1						4				2		7
電気器具店		2						0						2
養豚場		1						0						1
養鶏所		3						0						3
植木職		0						1	1	2				4
美容師見習		0						0		1				1
瓦工		0						0			1		2	3
自宅営業手伝い		6						1	2	1		1		11
染物工場		0						0			1		1	2
福祉訓練場所		0						6	1	1		3	2	13
授産施設		1	1					1						3
厚生施設		0						3					1	4
家政学校		6	1					0			1			8
高等部進学		38	12	8	4	7	12							81
食品加工		0						0				1	1	2